

賀茂地域広域連携会議における連携取組の評価検証

※ゴシック箇所は自走している取組

区分	テーマ (部会長)	検討・取組	評価・成果	今後の展開	【参考】当初の課題
1	消費生活センターの共同設置 (県民生活課)	○平成28年1月28日に「賀茂地域の広域連携に係る連携協約書」を締結し、「賀茂広域消費生活センター」を平成28年4月に設置 消費生活相談機能と県民相談機能を併せもつ相談機関を県と1市5町が共同設置（消費生活センターでは全国初） ○賀茂広域消費生活センター運営調整会議の開催	◎ ・各市町が職員を配置して対応することは既に厳しく、共同設置により効率的な運用が可能となり、県民相談と併せることで多様な相談にも対応できている。 ・平日の毎日、専門的な立場からの助言やあっせんが受けられるとともに、潜在化していた相談事案が表面化して財産的被害の回復などの救済が図られている。 ・センター設置以降、相談件数は設置前（平成27年度）と比べ3倍以上に伸びており効果が確認できている。また、役場では関係が近すぎて相談しにくいといったケースにも対応できている。 ・高校生等への消費者教育・注意喚起や、高齢者の消費者被害を未然防止するための啓発、福祉部門と連携した見守り体制の構築のためにも、センターの担う役割は大きくなっている。 ・消費生活出前講座による消費者教育の機会が増加した。	・各市町、単独での対応が厳しい状況であり、引き続き、賀茂広域消費生活センター運営調整会議で市町と情報共有しながら連携した取組を実施していく。 ・消費生活出前講座の実施や市町広報の利用及び福祉関係者や法律専門家等との連携により、より一層の消費生活センターの活用を促進し、消費者被害の未然防止に努めていく。	・管内1市5町に消費生活センターが設置されていなかった。 ・行政職員が様々な業務の傍ら相談に対応など、県内他地域と比べて十分な消費生活相談体制が構築されていなかった。 ・全国的に高齢者の消費者被害が増加している中、消費生活相談や消費者教育の機能充実が急務となっていた。
2	教育委員会の共同設置 (教育政策課・義務教育課)	○「賀茂地域教育振興方針」を平成29年2月21日に策定 ○「賀茂地域の広域連携に係る連携協約」により、指導主事の共同設置、「賀茂地域教育振興センター」を平成29年4月に開所 ○「静岡大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学と賀茂1市5町の相互連携に関する協定」を平成30年12月18日に締結 ○「賀茂地域の広域連携に係る連携協約」により、幼児教育アドバイザーの共同設置（平成31年4月） ○高等学校魅力化推進協議会の設立（平成31年2月） ○幼保・小・中・高の連携強化に向けた実践事例集の作成 ○賀茂地域教育サポーター推進組織の設置 ○指導要録の電子化の推進 ○賀茂キャンパス及び賀茂キャンパス活用推進委員会の設置（令和2年1月） ○Dream授業 in 賀茂の開催 ○「しずおか寺子屋」 in 賀茂の実施	○ ・1市5町で連携して教育施策を進めることで、地域の一体感の醸成や、指導要録の電子化など業務の効率化につながっている。 ・指導主事の共同設置による研修の充実や指導訪問の強化などにより、地域全体の教育の質の向上につながっている。 ・賀茂キャンパス事業による大学連携や教育機関等との取組を通じて、子どもたちに地域の魅力を学び体験する機会が増加している。 ・賀茂地域の未来を見据え、教育の質を維持向上していくため、教職員の専門性の確保や広域連携の在り方等の検討が必要。	・引き続き「賀茂地域教育振興方針」の理念のもと、「賀茂の子」を育む取組を実施していく。 ・教育事務の共同処理も含め、効果的な広域連携の体制について引き続き研究・検討していく。	・児童生徒数の減少による、学校運営の困難や地域の活力低下の恐れがあることから、地域全体で「賀茂の子」を育てる環境づくりを進める必要があった。 ・県による指導主事の時限配置が終了する平成29年度以降の未配置を解消する必要があった。 ・教育委員会事務局の職員数が、賀茂地域1市5町は県内同一規模の市町と比べて多い状況にある。
3	税の徴収事務の共同処理（税務課・市町行財政課）	○「賀茂地方税債権整理回収協議会」を平成28年4月に設置し、県職員と市町職員から成る特別滞納整理チーム（3班体制）による共同徴収を開始 併任職員の相互派遣による徴収事務の共同処理 [県職員派遣]平成28、29年度:3人→平成30、令和元年度:1人→令和2年度～:0人 [事務局]平成28、29年度:下田財務事務所→平成30年度～:下田市(県はオブザーバー) ○平成30年度以降の共同徴収を継続（平成29年12月15日基本協定締結）	◎ ・平成30年度に県から派遣された職員が中心となり滞納整理マニュアルや執行停止事務取扱基準を作成し、ルールに基づく滞納整理を組織的に実施。市町を主体とした協議会へ移行された（県は困難案件等アドバイスや進行管理支援） ・滞納者への滞納処分（差押え）件数が増加し、市町職員の徴収技術が向上した。 ・相互派遣により、住民との関係性による滞納処分におけるしがらみ等が軽減された。 ・「協議会」として対応することで、市町単位での実施よりも徴収効果が出ている。	・協議会での共同処理体制を継続 ・市町による自立的な徴収体制を推進しつつ、専門性の高い案件については、市町の意向に沿い、現在の短期派遣を継続するとともに、研修等を通じ、職員の資質向上を目指し、相談、支援体制の充実を図る。 ・市町では共同徴収専任職員の配置が厳しくなると見込まれる。	・徴収職員が少なく、徴収手法の蓄積や維持が困難 ・住民との距離が近く、滞納処分の執行を躊躇 ・収入率が低迷し、収入未済額が累積（県平均との格差）
4	監査事務の共同化 (市町行財政課)	○監査体制、監査の手法等各市町の現状調査、分析、結果の共有 ○「監査のあり方」を踏まえた、監査事務様式・マニュアル等の共有化 ○「賀茂地域監査事務連絡会議」の設置	◎ ・監査事務様式・マニュアル等の共同化は、先進的な事例として、その共同化方法も含め、国や有識者から高い評価を得ている。 ・各市町の監査委員事務局長の意見交換・情報交換の場としての賀茂地域監査事務連絡会議の設置により、地域における監査の水準の向上に寄与した。 ・賀茂地域監査事務連絡会議における活動は令和元年度末をもって終了し、これまでの成果を踏まえ各市町で対応している。	・今後、構成市町から、監査事務の共同化に向けた検討を行いたいとの要請があった場合には、県との情報共有等の機会を創出することを検討する。	・平成25年度までに開催された総務省研究会が「監査委員事務局の共同設置について真剣に検討されるべき」と指摘 ・行政経営研究会の市町意向調査(H26)では、市町側から「単独処理困難事務又は共同処理が必要な事務」として、監査事務が挙げられた。
5	災害時における人的・技術的支援体制の構築 (土木防災課)	○『賀茂地域「ふじのくに災害復旧支援隊」派遣要領』を平成28年8月に施行 ○『静岡県「ふじのくに災害復旧支援隊」派遣要領』を平成29年4月に施行（拡大）	◎ ・局地激甚災害規模の災害が発生し、市町からの派遣要請があれば、円滑な災害復旧事業の推進に寄与できる体制が構築できた。 ・全県的な取組への拡大につながった（静岡県職員登録者数：R7：323人）	・局地激甚災害規模の災害時における支援に期待	・市町における技術職員の慢性的な不足 ・市町が所管する公共土木施設で局地激甚災害規模の災害が発生した場合の支援体制がなかった。
6	地籍調査の共同実施 (農地計画課)	○「賀茂地域における地籍調査の共同実施に関する基本協定」を平成28年10月19日に締結し、「賀茂地域地籍調査協議会」を設置 ⇒平成29年4月から共同実施を開始し、地籍調査が未着手・休止となっていた5市町が地籍調査に着手	◎ ・賀茂地域地籍調査協議会の設置により、未着手であった市町も地籍調査に着手し、共同実施による体制が整備された。 ・共同作業により多くの経験を積むことができたこと及び協議会主催の研修会を定期的に開催したことにより、各市町担当職員の技術力は向上し、市町単独で対応できるようになった。	・共同実施の派遣調整や技術向上のため、協議会による体制を継続していく。 ・今後、市町におけるノウハウの引継ぎや、職員不足による調査の停滞が生じないように、指導・助言していく。	・南海トラフ巨大地震による甚大な被害が想定される中、財政負担、人員確保の困難、測量等の専門知識や技術を有した職員不足などの理由により、5市町において地籍調査が未着手・休止となっていた。

区分	テーマ (部会長)	検討・取組	評価・成果	今後の展開	【参考】当初の課題
7	地域包括ケアシステムの構築・運用 (福祉長寿政策課) (福祉指導課、健康増進課、国民健康保険課)	<p>○「賀茂地域における介護事業所指定・指導監督の共同実施に関する基本協定」を平成29年12月15日に締結し、「賀茂地域介護事業所指定・指導監督推進協議会」を設置</p> <p>○県、賀茂地域1市5町及び民間(医師会、歯科医師会、薬剤師会)が一体となり、「賀茂地域における住民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指す基本協定」を平成30年2月19日に締結し、「賀茂地域健康寿命延伸等協議会」を設置</p>	<p>◎</p> <ul style="list-style-type: none"> 「賀茂地域介護事業所指定・指導監督推進協議会」により、介護保険事業に関する事務について、市町が連携した実施体制を構築できた。 賀茂地域介護事業所指定・指導監督共同実施業務マニュアルを作成し、実地指導業務等の標準化を図ることができた。 県福祉指導課による研修、事例検討会の機会を創設したことで、市町担当者は多様な事例に触れることができ、実地指導のスキルを取得できた。 県福祉指導課と同行し、指導監督を行うことで、県のスキルを取得できた。 共同実施に伴い他市町が指導監督を行う時のポイント等を取得することができた。 今のサービスを維持し安定的に提供するには福祉人材の確保が必要となる。 <p>◎</p> <ul style="list-style-type: none"> 「賀茂地域健康寿命延伸等協議会」により、県と市町とが連携した検討・実施体制が構築できた。 糖尿病等重症化予防事業について、賀茂地域糖尿病等重症化予防共同実施要領を作成し、実施方法の標準化を図って取り組んだ結果、重症化予防の保健指導実施率が向上した。 小規模自治体においても専門性が求められる業務について、共同実施によりまわっている。 	<p>職員相互併任を掛け、担当課長会議等を通じて情報共有しながら指導スキルの向上のため、共同実施機会の確保や、研修会等の開催を検討していく。</p> <p>各プロジェクトを立てて取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率の向上 重症化予防共同実施 高血圧対策 食の環境整備 歯を守るための対策 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 <p>母子保健事業の共同実施 (R8～)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 賀茂圏域の限られた医療機関、介護サービス、それを支える人材を考えると、各市町単独での事業運営には難しさが予想され、広域での連携を視野に入れた検討が必要な状況 一部介護事業所の指定・指導監督業務の権限移譲に係るノウハウの不足 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少と高齢化の進展が著しく、医療費及び介護費用が増加し、住民の費用負担の増加と市町財政の圧迫が懸念されることから、生活習慣病予防対策や健診受診率向上に向けた取組が喫緊の課題となっていた。
8	技術的・専門的知識を要する事務の共同処理(技術職員の共同利用)(市町行財政課)	<p>○技術的・専門的知識を有する職員の確保の仕組みとして、「派遣職員の受け皿となる機関・組織の共同設置」や「職員の共同利用」など共同処理の手法について、全国的な取組例や効果を把握しながら、具体的方策を検討</p> <p>○共同処理の手法による職員の活用の必要が生じた場合に、市町における検討・準備作業を円滑に進めることができるようにとの考えから、『「技術的・専門的知識を有する職員」の共同利活用～「技術的・専門的知識を要する事務」の共同処理マニュアル～』策定</p> <p>○行政経営研究会「持続的な土木インフラ維持のための課題検討会」を設置し、各市町における採用、育成等に係る先進的な取組の横展開や、県と下田市の道路維持管理共同発注事例の共有といった、技術職員等の不足に対処する方策の検討を、市町とともに進めている。</p>	<p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> マニュアルの策定によって、職員の共同利活用の手法を明示し、各市町が即時活用できる状況は整備済 [手法の例] 機関等の共同設置/事務の委託/事務の代替執行 各市町では土木や保健師等の技術職員の確保が困難な状況は続いており、既に市町間連携だけでは対応が厳しい状況になっている。 技術職員だけでなく行政職員全体で人員不足が進んでおり、将来、現在行っている行政サービスの維持が困難になることが懸念される。行政サービスのあり方を含めた持続可能な地域づくりへの対応が必要不可欠となっている。 	<p>・賀茂地域広域連携会議や行政経営研究会において、新たに、職員不足に対応するために必要な取組を進められるよう、具体的な検討をする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各市町単独では、土木や保健師等の技術職員が、採用もままならないほど確保が困難な状況となり、個別の専門スキルの維持・向上、ポスト管理、人材育成、技術の承継等の課題が顕在化してきた。
9	公共施設の長寿化、共同活用・管理(水道事業)(市町行財政課、水資源課)	<p>○水道事業財務会計システムのクラウド化の早期実現、漏水調査の必要性・実施方法の検討</p> <p>○平成29年2月「経営戦略・水道ビジョン策定に係る共通仕様書」策定</p> <p>○平成30年7月「賀茂地域水道事業等財務会計システム共同化(クラウド化)の実施に関する協定」締結</p> <p>○平成31年4月水道事業等財務会計システム共同(クラウド)稼働</p>	<p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> 共通仕様書は、賀茂地域市町の経営戦略策定において活用されたほか、他地域にも提供され、県内水道事業者の経営戦略の早期策定に寄与した。 広域連携プランで提案された事務の共同発注のうち、財務会計システムの共同化(クラウド化)について、平成30年度内にシステムを構築し、平成31年4月から運用開始。(令和6年から第二次共同利用を開始) クラウド導入によりメンテナンスに係る職員の作業軽減や、津波被害等によるデータ消失防止体制の確保につながった。 二次共同利用から対象事業を増やし、事業当たりのコスト低減を図っているが、水道経営は依然厳しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> システム共同化のコスト削減効果増大を目指し、参画市町拡大等の可能性を検討する。 防災、減災の視点から地域全体での飲料水の確保等に向けた対策について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 給水人口の急激な減少と、管路・施設の老朽化の進行により、水道事業の経営が大変厳しい危機的な状況にある。
10	若者定住(賀茂地域局)	<p>○地域への愛着、「賀茂の子」を育む取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高校生のKAMOマルシェ」「Wikipedia Town in 賀茂地域」「高校生が地域産業を学ぶインターンシップ」「賀茂地域ではたらくのりもの大集合!」を実施 賀茂キャンパス及び賀茂キャンパス活用推進委員会の設置(再掲) 県内大学生による魅力発信若旅プロジェクト <p>○移住定住に関する連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 「利便性の高い窓口づくり」(情報様式の整理) 「賀茂地域1市5町の基本情報」のパンフレットを作成 転出入時任意アンケートの全市町導入(基本項目共通化) <p>○地域住民の意向調査の実施(対象:地域全住民/二十歳/児童生徒)</p> <p>⇒賀茂のカリスマ(カモスマ)の紹介、出前講座の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生職場体験講座の実施 	<p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> 「賀茂の子」を育む取組については、教育委員会の共同設置専門部会や賀茂キャンパス関連事業と連携した相互的な取組を展開している。 移住定住に関する取組は、賀茂地域ふれあい事業推進協議会(くらし・環境部企画政策課)における一体的取組として包括され連携した体制が展開できている。 民間事業者でも児童生徒を対象とした職場体験や社会人との交流機会の提供など、若者が地域を知ることのできる取組も増えてきている。 学生アンケートの結果を踏まえた、子どもたちが地域への愛着を持つための取組を展開することができている。 取組全体としては一定の効果があるかと思われるが、若者定住の改善までには至っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の共同設置専門部会等における取組と連携していく。 アンケート結果等を踏まえた取組を検討・実施していく。 Uターンに加えて、関係人口やIターンの促進の取組を検討していく。 県の取組の市町への共有、連携の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 将来、進学等で当地域を離れる児童・生徒が、戻ってきて生活できる地域づくりや地域住民が地域に定着して、住み続けることができる地域づくりが必要となっている。

令和7年度住民アンケート分析結果(概要) ①調査概要・回答者属性

目的：人口減少を踏まえた「賀茂地域の未来予測」公表に併せ、
推計内容踏まえた住民意向を把握し、今後の行政運営の参考とする

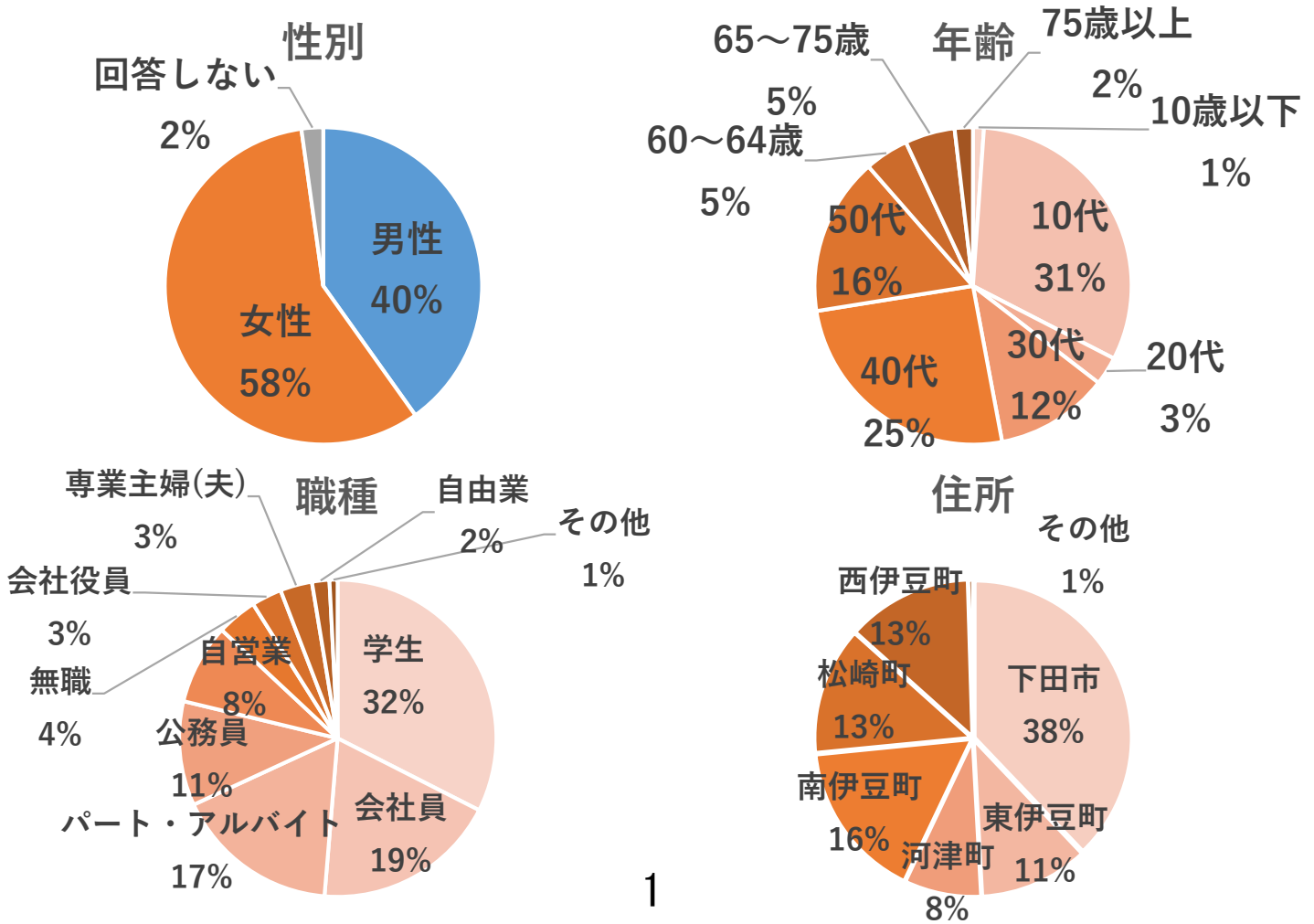
調査概要

対象	賀茂地域にお住まいの方
期間	令和7年10月1日～10月31日
調査方法	オンライン(Googleフォーム)
回答者数	1,449人

※年齢別分析では「10歳以下」は対象外とします（回答数が少数のため）

回答者居住地・年齢別内訳

市町\年齢	10歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60～64歳	65～74歳	75歳以上	計
下田市	1	142	27	77	161	92	22	21	6	549
東伊豆町	0	46	6	19	48	27	3	10	4	163
河津町	1	52	1	13	29	11	6	2	0	115
南伊豆町	13	77	4	24	42	34	14	19	10	237
松崎町	1	65	1	21	54	31	11	5	2	191
西伊豆町	0	70	3	12	34	38	8	17	5	187
その他	0	4	0	2	0	0	1	0	0	7
計	16	456	42	168	368	233	65	74	27	1449



令和7年度住民アンケート分析結果(概要) ②地域生活 (1-1~1-5)

1-1 生活圏（日常に活動する地理的範囲）本冊 p2~3

- ・下田市・東伊豆町・西伊豆町では、賀茂地域外を生活圏とする回答が多い。
- ・隣接する市町を生活圏にしている回答が多い。
- ・全町で下田市を生活圏とする回答が一定数ある。

1-2-1 通勤先 本冊p4~5

- ・隣接する市町を通勤先とする回答が多い。
- ・東河津町、南伊豆町⇄下田市間が多く、東伊豆町⇄河津町、松崎町⇄西伊豆町間もやや多い。
- ・東伊豆町は伊東市へ通勤する回答も多い。

1-2-2 通学先 本冊 p6~7

- ・全町で下田市を通学先とする回答が一定数ある。

1-3 通勤（通学）時の移動手段（複数回答）本冊 p8

- ・全体では「自動車・バイク」の利用が最多。
- ・「バス」「電車」は、ほぼ10代学生による。
- ・市町別では「バス」利用割合が南伊豆町・西伊豆町で相対的に高い（南伊豆28.3%、西伊豆26.7%）。

1-4 賀茂地域に住んでいる理由（複数回答）本冊 p9

- ・賀茂地域出身者（1,051人）は「生まれ育った土地だから」が8割超。
- ・地域外出身者（398人）は結婚に次いで「豊かな自然」が多く、自然が地域の魅力という認識が地域内外で共通していることが推測される。

1-5 ご近所とお付き合い 本冊p10~11

- ・「ある」84%／「ない」16%。
- ・40代以上は「地域活動に参加」が多い一方、若年層（10代・20代）は地域活動参加が低い。10代~50代は「あいさつ程度」が中心で、生活・防災面で協力が必要となる中、地域への関わりを促す取組が求められる。
- ・20代はサンプル数が少ないが、「ない」62%と高く、地域外出身者が多い（移住した社会人世代に地域と関わる機会が必要）。
- ・60代以上はあいさつ程度が50代以下と比較して割合が下がる一方で生活面で協力、町内会に参加などの関わり方が増加する傾向。

令和7年度住民アンケート分析結果(概要)

③ 賀茂地域の人口減少 (2-1~2-3)

2-1 「2050年には賀茂地域の人口は今の約半分になる」という推計を知っていたか 本冊 p12

- ・全体で6割が認知。市町別でも各市町で半数以上が認知。
- ・年齢別では若い世代の認知が若干低い。

2-2 推計をどのように感じるか 本冊 p12~13

- ・多くの年代で「とても不安」「やや不安」が中心。
- ・年齢別では、賀茂地域で今後も生活を送る可能性の高い40・50代の不安が高まっている傾向が見て取れる。
- ・自由意見：受け止め（「しょうがない」「やむを得ない」等）、過疎化への危機感、推計より早いペースでの人口減少懸念など。

2-3 移住者を地域に受け入れることへの賛否 本冊 p14

- ・とても賛成29%/賛成42%（計約7割が賛成）どちらともいえない25%、反対1%、とても反対1%、その他2%
- ・自由意見：雇用確保の必要、一時的受入の限界、地域ルール遵守、治安懸念など。

令和7年度住民アンケート分析結果(概要)

④ 優先して解決すべき課題 (3-1~3-2)

3-1 人口減少に伴い、優先して解決すべき課題 (3つ選択) 本冊 p 14

全体件数

医療・福祉サービス：1,058 (最多)
公共交通機関：712
教育体制：647
防災・災害対応：623
生活インフラ (上下水道・ごみ収集)：586
行政サービス維持 (窓口対応)：208、
地域コミュニティ不足：187
治安：169

傾向 (要点)

- ・ 全体・各年齢で「医療・福祉サービス」が最多。
- ・ 全体で2番目の「公共交通機関」は、交通手段を持たない10代で選択が多い。
- ・ 市町別では河津町・南伊豆町・西伊豆町は公共交通機関への関心が高く、教育体制への関心が相対的に低い。
- ・ 30代・40代の子育て世代は「教育体制」への関心が強い。
- ・ 50代以上は教育体制から「公共交通機関」「生活インフラ」へ関心が強まる傾向。

3-2 選択理由 (自由記述) 本冊 p 15~19

- ・ 医療・福祉、公共交通、教育、防災、生活インフラ、行政サービス、地域コミュニティ、治安について、各分野の課題感・必要性に関する意見が挙がっている (資料に意見抜粋あり)。

4-1 災害発生時に直ちに避難行動をとれるか 本冊 p 20

- ・ はい82%/いいえ18%
- ・ 市町別では河津町・松崎町・西伊豆町が相対的に高い傾向。

4-2 直ちに避難しない理由 本冊 p 20

- 「自宅が危険区域にないことを確認済のため、自宅で安全確保する」33%
- 「避難するための準備が整っていない」29% (最多)
- 「避難場所が遠い」12%、「避難場所がわからない」5% 等

4-3 「わたしの避難計画」を作成しているか 本冊 p 21

- ・ 知らなかった61%/知っていたが作成していない28%/はい11%
- ・ 実際に避難計画を作成した割合としては松崎町が低い。
- ・ 「知らない」が6割を超えたのは下田市、河津町、松崎町
- ・ 年齢が上がるほど認知・作成される傾向(10代の認知が低い)。

4-4 自宅での備え(複数回答) 本冊 p 22

- ・ 「食料・飲料水備蓄」「防災グッズ(懐中電灯等)」は準備多数。
- ・ 「日用品」「避難経路確認」「携帯トイレ」等は4割程度が準備。
- ・ 備蓄の想定期間は「1~3日」45%、「1週間以上」11%で長期備蓄は少数。

4-6 災害発生後に特に不安なこと 本冊 p 23

- ・ 「家族の安否確認」が56%で過半数。
- ・ 災害時の家族間連絡手段の確保、被災者へのスムーズな情報提供体制が必要。

4-7 災害時に助け合う環境は整っているか 本冊 p 23

- ・ 「整っている」「整っていない」が全体で半々。
- ・ 河津町・松崎町は6割程度が「整っている」と回答。

4-8 災害時に可能な支援・協力(複数回答) 本冊 p 24

- ・ 「隣近所の安全確認」の回答が最も多く、30代以上から各年齢6割以上。
- ・ 「高齢者や障がい者の避難支援」は各年齢で半数を下回った。年齢が上がるにつれ、可能な支援・協力が増えていく傾向。10代~30代の若い世代については「隣近所の安全確認」以外は半数を下回る。

4-9 行政・地域コミュニティに期待するサポート(自由記述) 本冊 p 25~27

- ・ 「避難所の生活環境整備」「備蓄・物資確保」に関する意見が比較的多い。
- ・ 誘導・安否確認等の情報提供、迅速な対応、訓練内容の改善、ハード対策等の提案も見られる。

⑥ 行政サービス (5-1～5-5)

5-1 市町役場の窓口をどの程度利用しているか(訪問・電話・メール)

本冊 p 28~29

- ・「必要な時だけ(年1~5回程度)」または「利用しない」が多い。
- ・主な利用手段は訪問・電話で、メール利用はほぼ行われていない。
- ・訪問利用では西伊豆町で「よく利用する」が相対的に高く、“窓口の頻繁利用層”が厚い傾向。
- ・年齢別では高齢層ほど利用頻度が高い層が相対的に増える。

5-2 職員不足により行政サービスの存続が懸念されることへの不安 本冊 p 30

- ・全体の約8割近くが不安を感じている。
とても不安30%/やや不安47%(計77%)

5-3 職員数が減少しても優先してほしい行政サービス(上位3つ選択)

全体件数

本冊 p 31~33

医療・福祉サービス：1029、教育・子育て支援：785、防災・災害対応：654、交通・インフラ整備：547、ゴミ収集・環境保全：466、高齢者支援：335、窓口業務：282、産業支援：232

傾向

- ・「医療・福祉サービス」が最多。「教育・子育て支援」は10代の学生、30代・40代の子育て世代で特に多い、「防災・災害対応」は全一定数。「高齢者支援」は高齢層で多く回答。

【注目】優先してほしい課題(3-1)×優先行政サービス(5-3)の一致率

本冊 p 32~33

- ・医療・福祉サービス(3-1)→医療・福祉サービス選択(5-1)：76.9%
- ・教育体制(3-1)→教育・子育て支援選択(5-1)：75.6%
- ・防災・災害対応(3-1)→防災・災害対応選択(5-1)：63.9%
- ・交通、生活インフラ、窓口は一致率にばらつき(課題として挙げてても優先サービスでは別領域を選ぶ層が一定数)。

5-4 行政サービスの効率化案への賛否 本冊 p 34

- ・他市町との行政連携・広域化：賛成66%
- ・民間企業や住民への業務委託：賛成52%
- ・デジタル化：賛成64%
- ・行政サービスの一部縮小・廃止：賛成31%(年齢が上がるほど賛成割合が低下、60歳以上で反対が相対的に高い)

5-5 行政の効率化アイデア(自由記述) 本冊 p 35~40

- ・意見分類(件数)：IT・デジタル活用98、人員配置・組織改革59、広域連携・統合42、外部・民間委託33、財務・予算管理22、その他28
- ・主な方向性：デジタル化・DX・AI活用、窓口業務の簡略化、情報共有・オペレーション標準化、人事制度(専門性活用・異動によるノウハウ断絶回避)、合併・リモート/広域行政等。

6 持続可能な地域づくりに向けて、取り組んでいること／取り組みたいこと
(複数回答) 本冊 p 35

全体件数

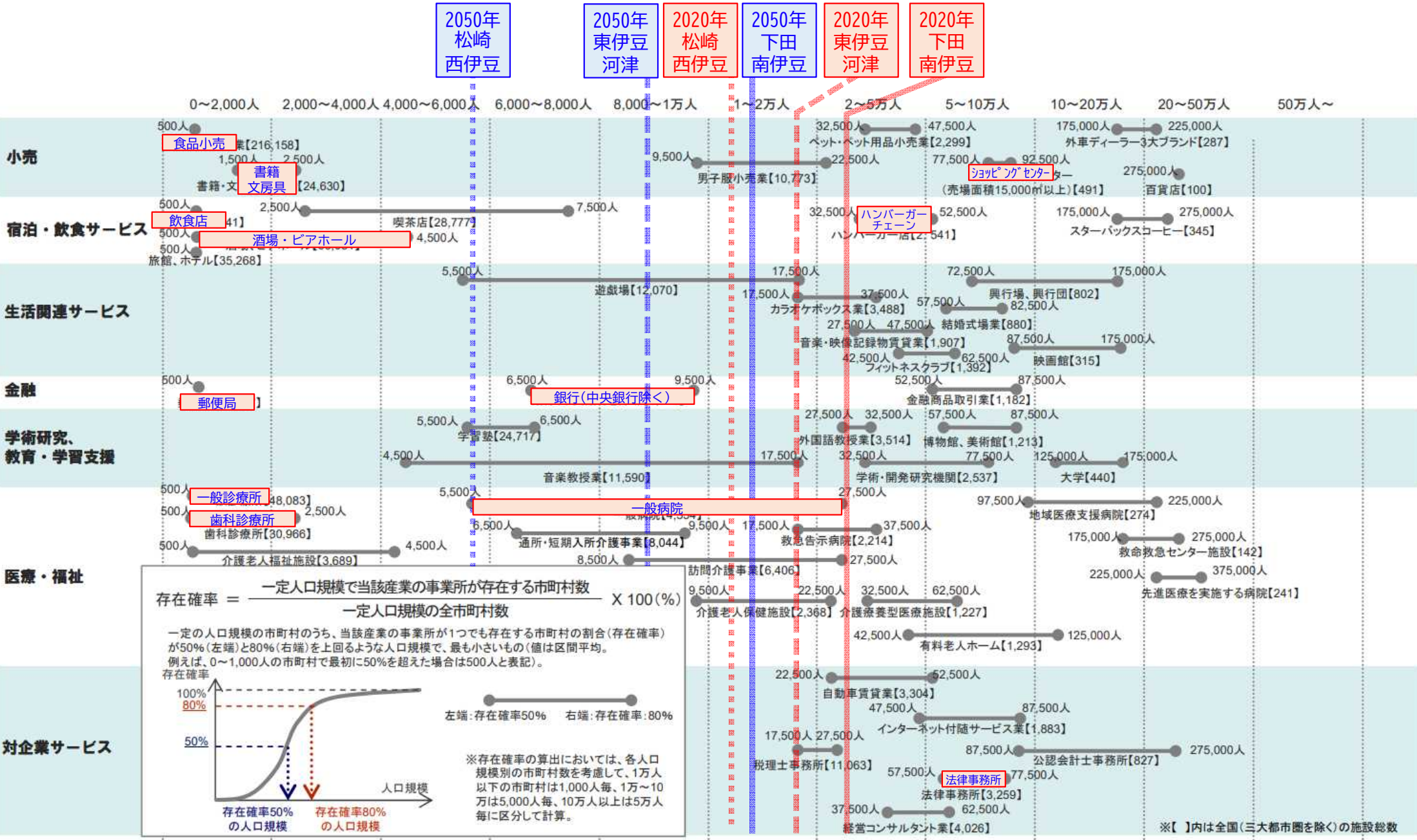
- 災害への備え（備蓄・防災訓練参加など）：800
- 地域での助け合い活動（高齢者見守り・買い物支援など）：571
- 環境保全活動（清掃活動・ごみ分別など）：493
- 地域振興（地域の祭り・イベント参加、SNS活用のPRなど）：474
- 地元商店街・飲食店を積極的に利用：448
- 行政サービスのオンライン利用：385
- 地域交通の利用（バス利用・乗り合いサービス協力など）：367
- 移住者とのコミュニケーション：289
- 議会や意見交換会への参加：151

傾向（要点）

- ・災害に対する自助・共助への意識が強く、高齢化社会に向けて地域での高齢者支援などに協力する意向が見て取れる。

[参考資料] 人口規模とサービス施設の立地 (三大都市圏を除く)

～サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模～



※「国土のグランドデザイン2050 参考資料」(国土交通省)を参考に作成

令和7年度住民アンケート分析結果報告

人口減少を踏まえた持続可能な地域づくりに向けて重要となる分野の将来推計データを取りまとめた「賀茂地域の未来予測」の公表に併せて、今後の行政運営の参考とするため、推計内容を踏まえた住民アンケートを実施。

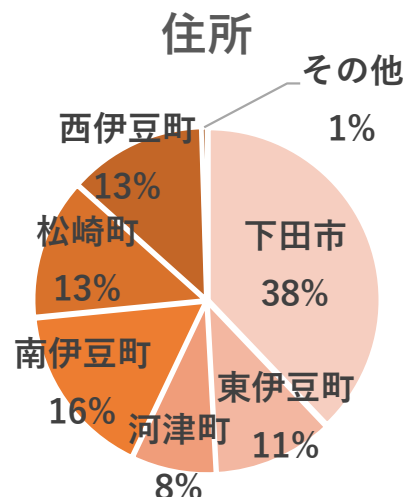
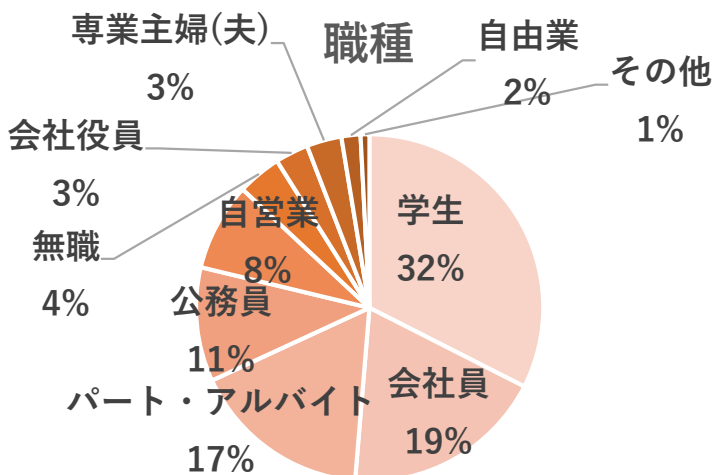
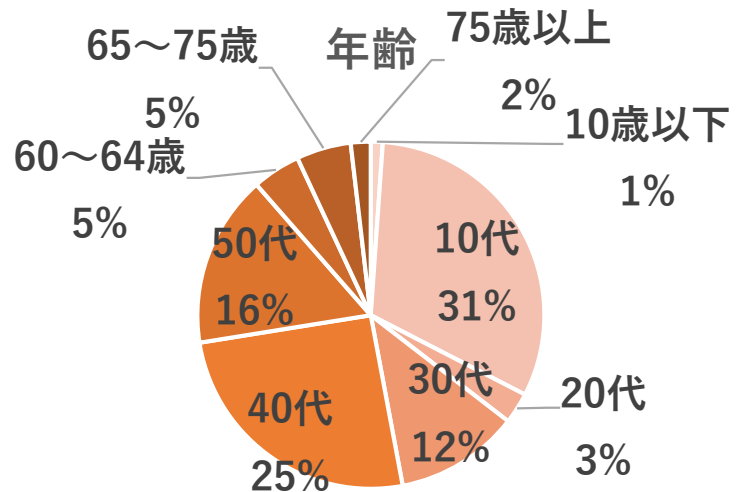
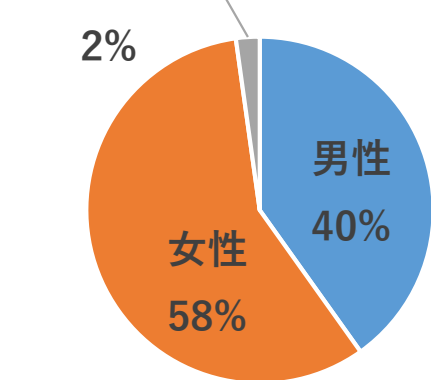
対象	賀茂地域にお住まいの方
期間	令和7年10月1日～10月31日
調査方法	オンライン(Googleフォーム)
回答者数	1,449人

※年齢別分析では「10歳以下」は対象外とします（回答数が少数のため）

回答者居住地・年齢別内訳

市町\年齢	10歳以下	10代	20代	30代	40代	50代	60～64歳	65～74歳	75歳以上	計
下田市	1	142	27	77	161	92	22	21	6	549
東伊豆町	0	46	6	19	48	27	3	10	4	163
河津町	1	52	1	13	29	11	6	2	0	115
南伊豆町	13	77	4	24	42	34	14	19	10	237
松崎町	1	65	1	21	54	31	11	5	2	191
西伊豆町	0	70	3	12	34	38	8	17	5	187
その他	0	4	0	2	0	0	1	0	0	7
計	16	456	42	168	368	233	65	74	27	1449

性別

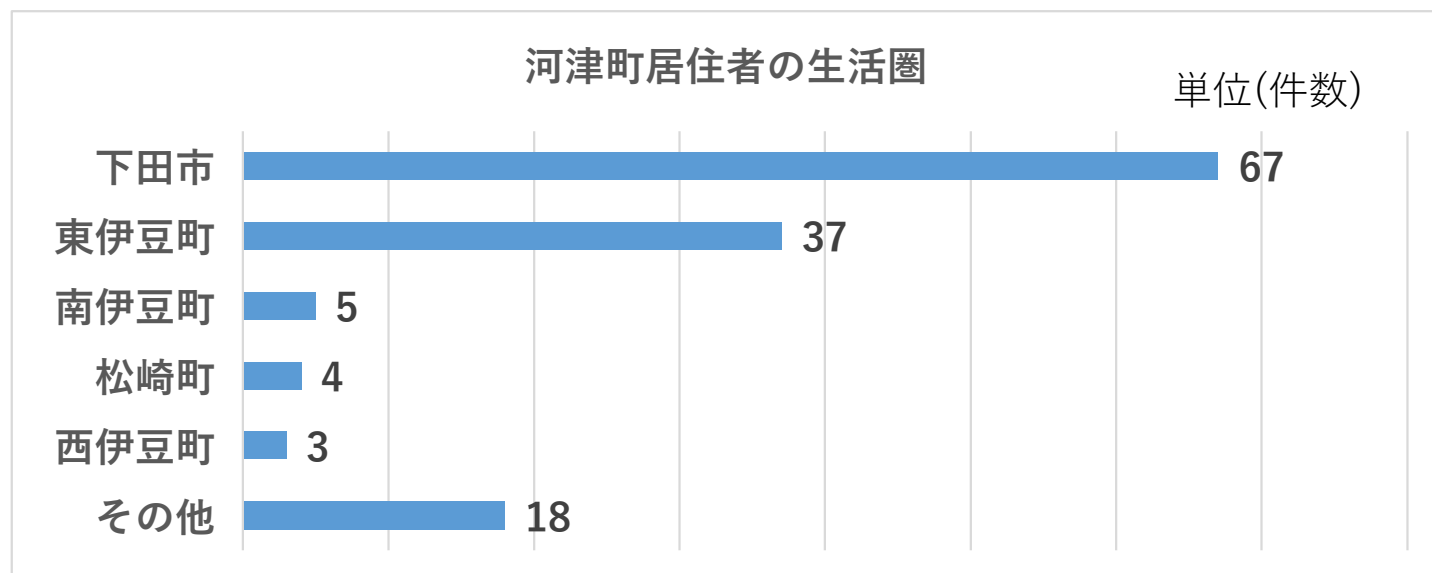
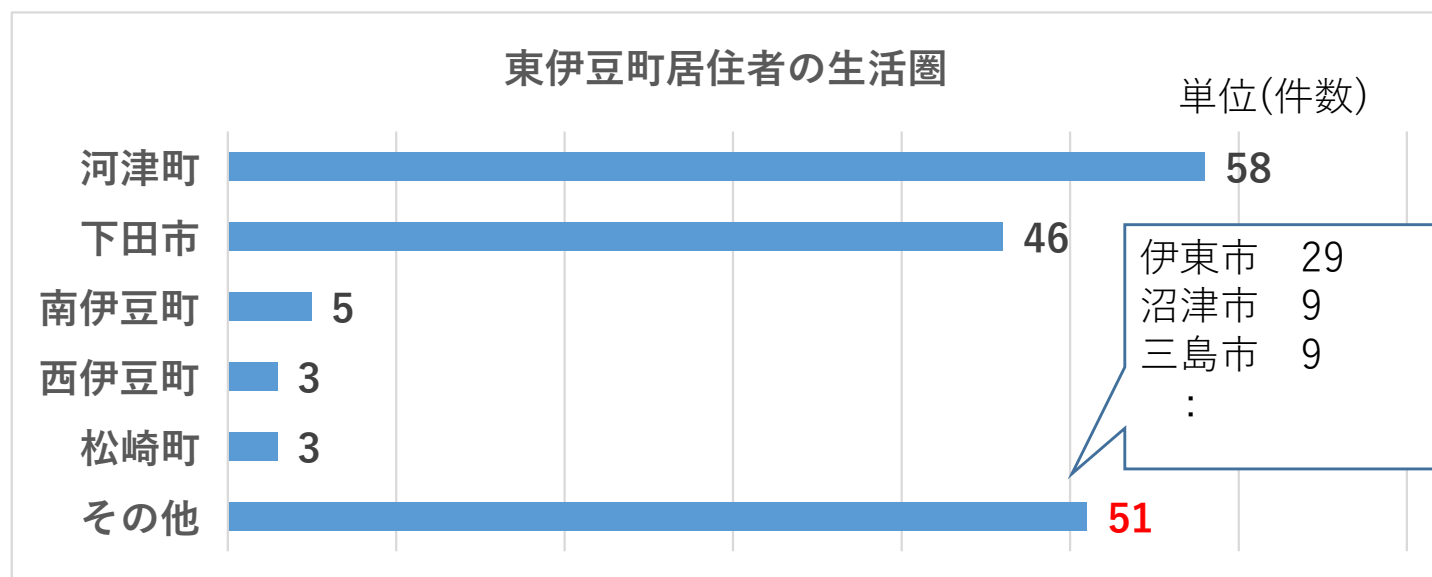
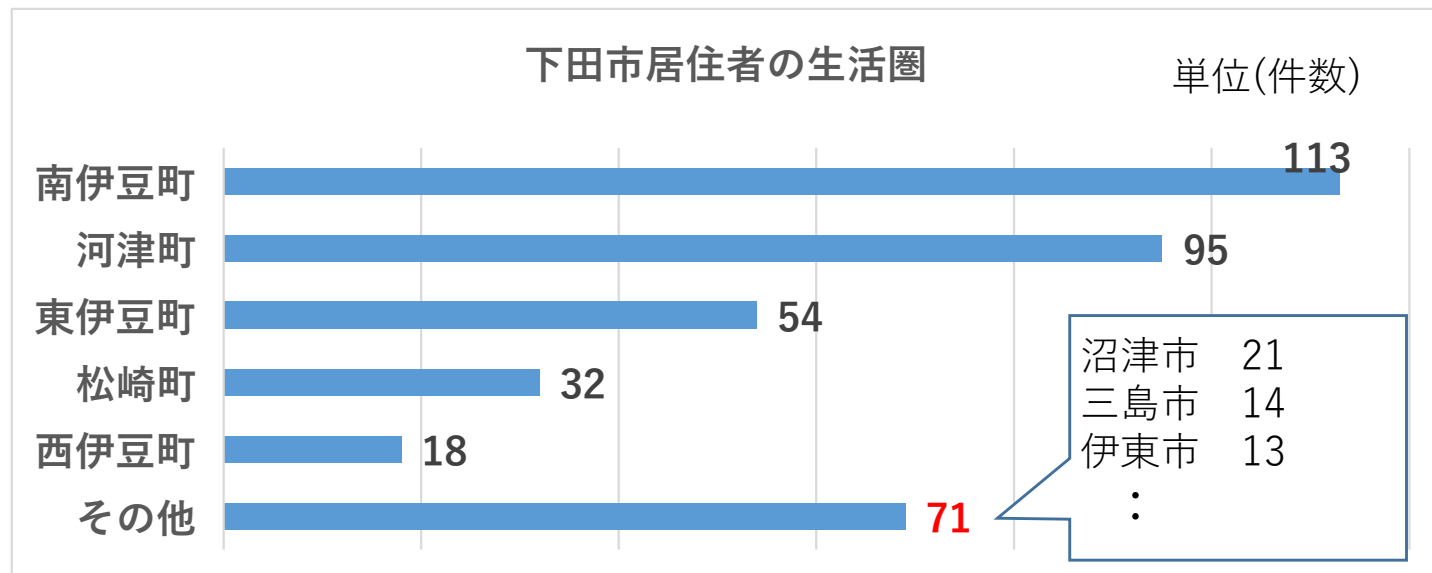


地域生活について

1-1 生活圏(日常に活動する地理的範囲)

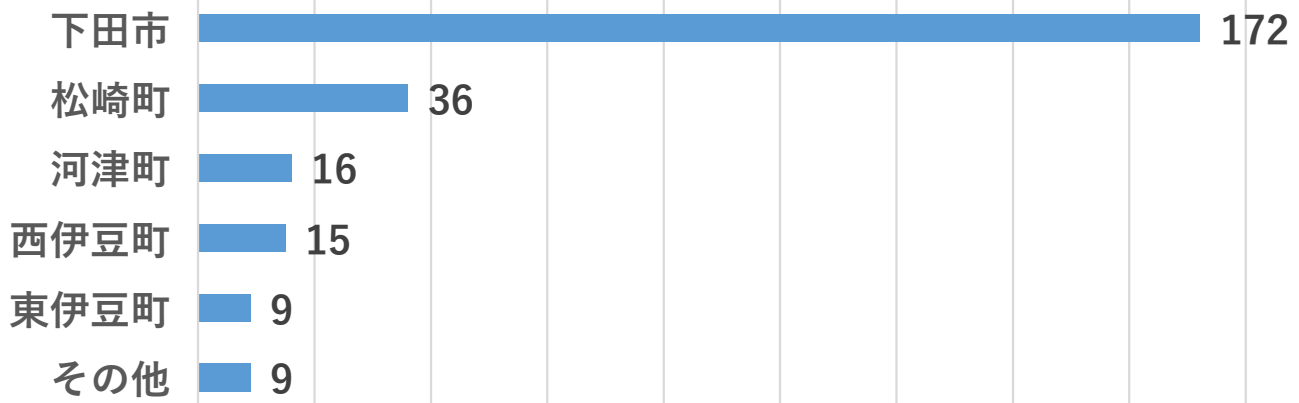
概要

- ★下田市・東伊豆町・西伊豆町では、賀茂地域外を生活圏とする回答が多い。
- ★隣接する市町を生活圏にしている回答が多い。
- ★全町で下田市を生活圏とする回答が一定数ある。



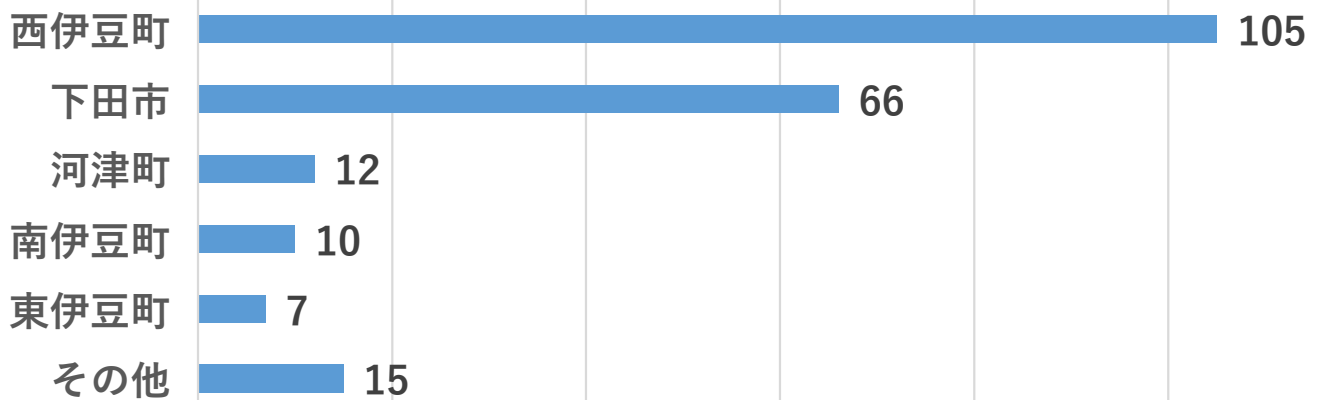
南伊豆居住者の生活圏

単位(件数)



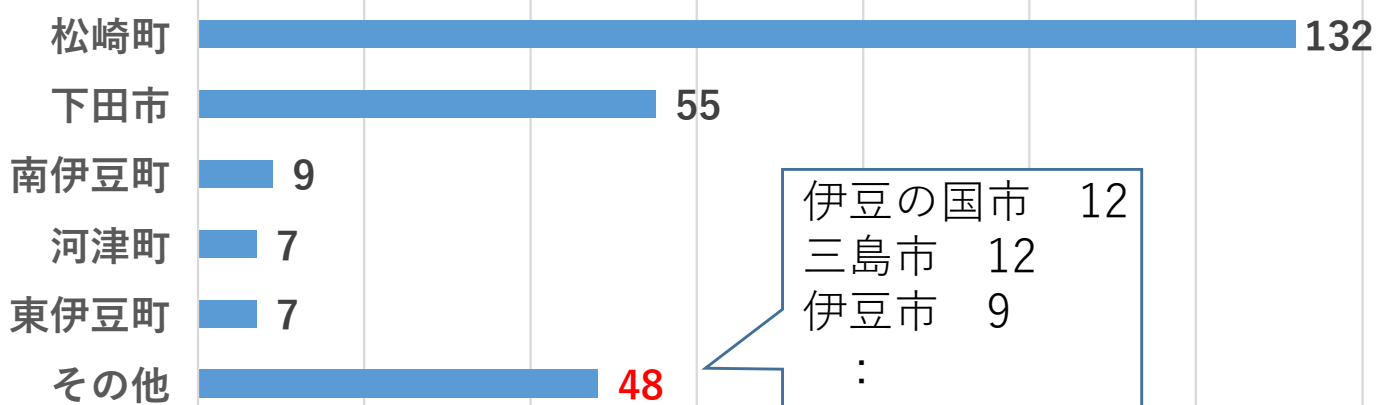
松崎町居住者の生活圏

単位(件数)



西伊豆町居住者の生活圏

単位(件数)



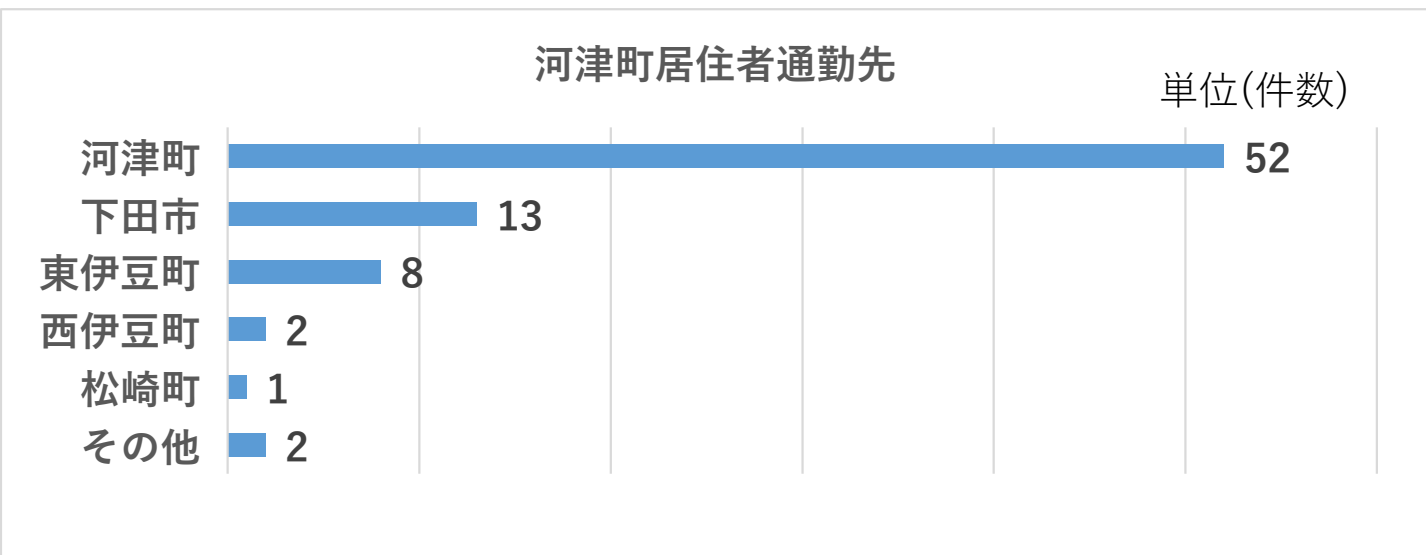
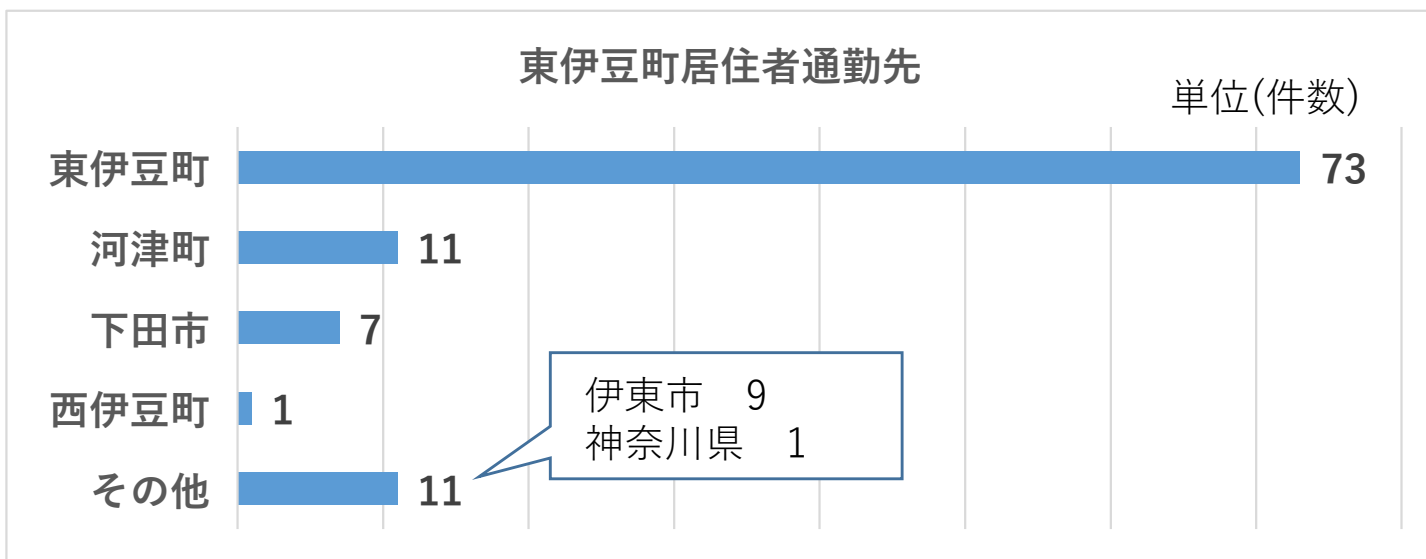
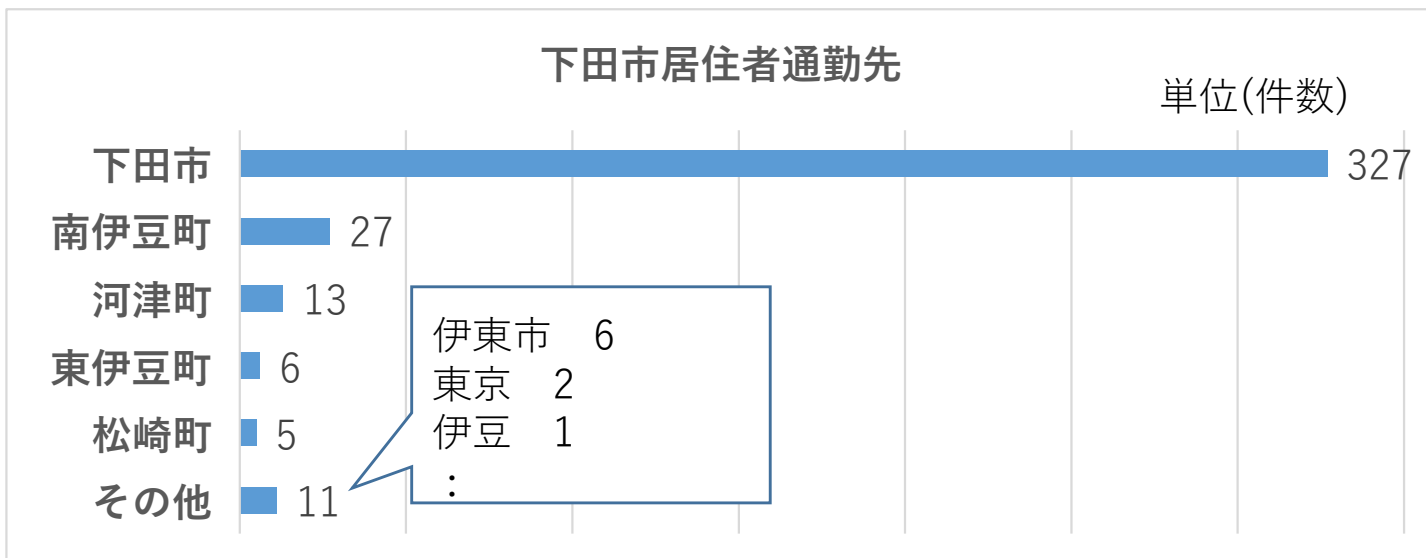
1-2-1 通勤先

概要

★隣接する市町を通勤先とする回答が多い。

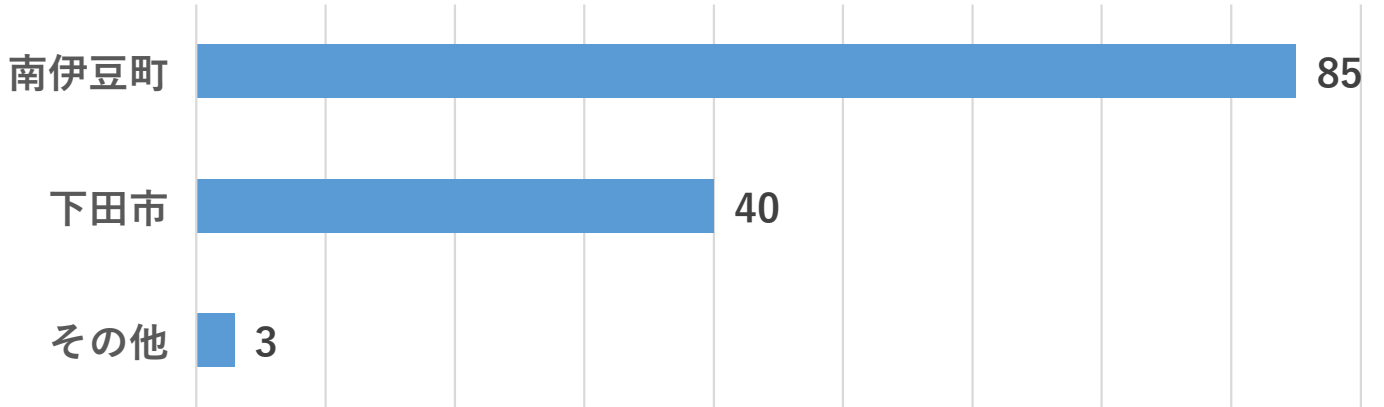
★河津町、南伊豆町⇔下田市間が多く、東伊豆町⇔河津町、松崎町⇔西伊豆町間もやや多い。

★東伊豆町は伊東市間を通勤する回答も多い。



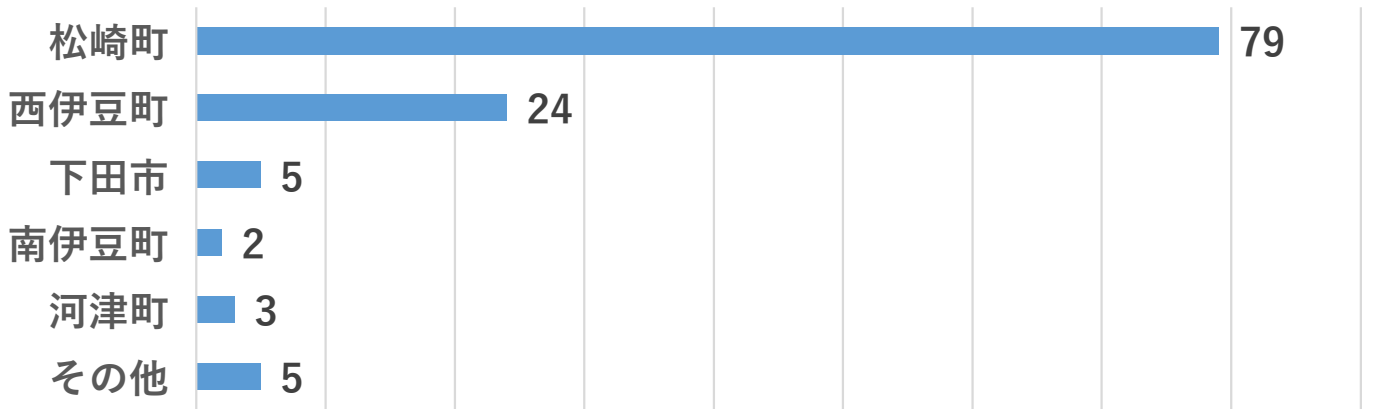
南伊豆町居住者通勤先

単位(件数)



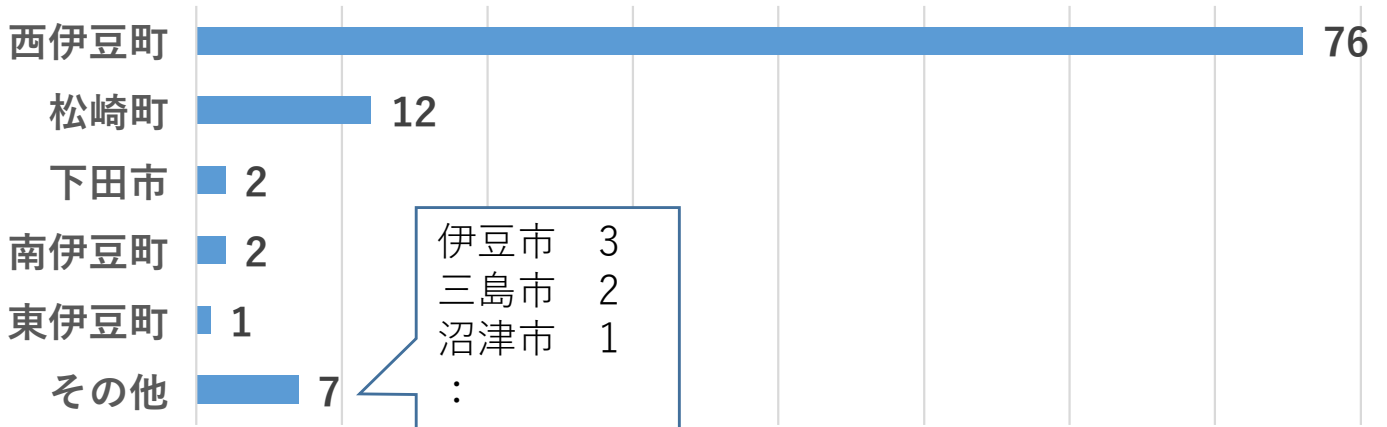
松崎町居住者通勤先

単位(件数)



西伊豆町居住者通勤先

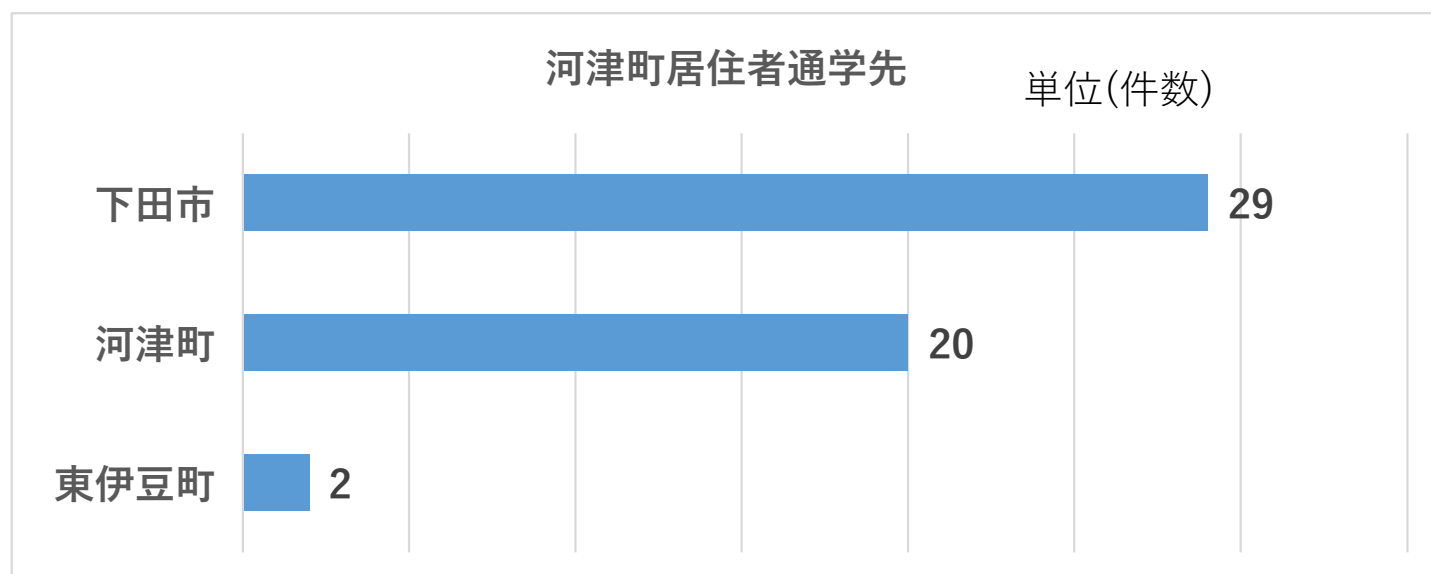
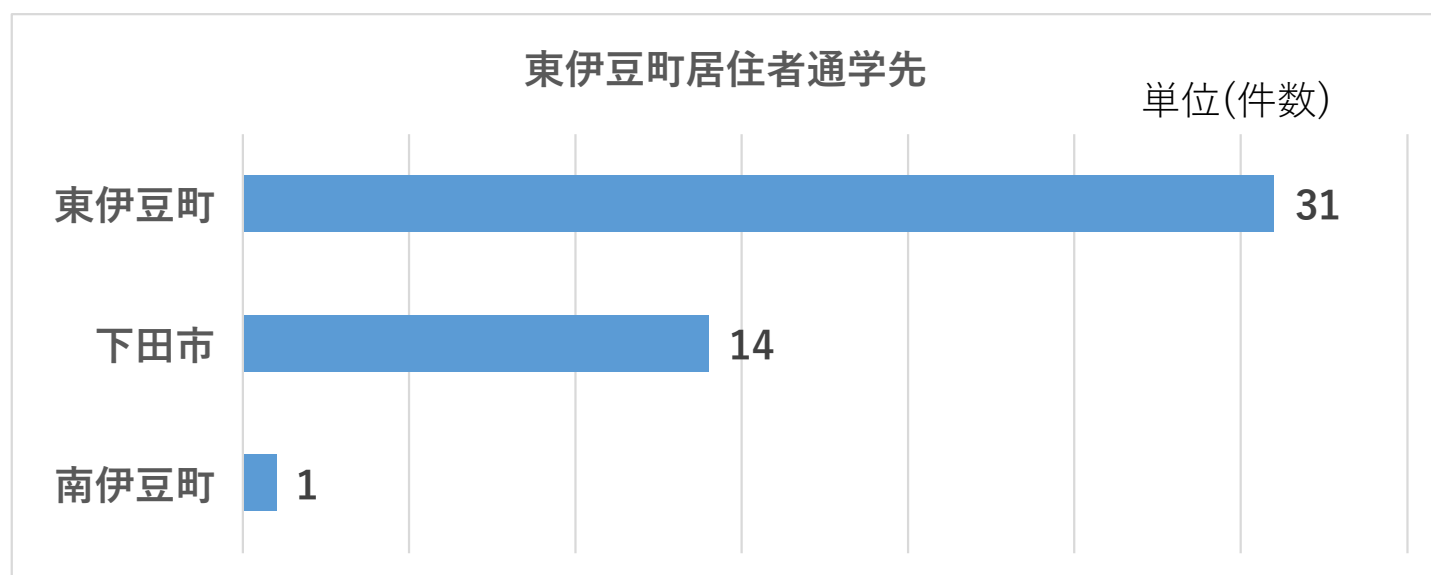
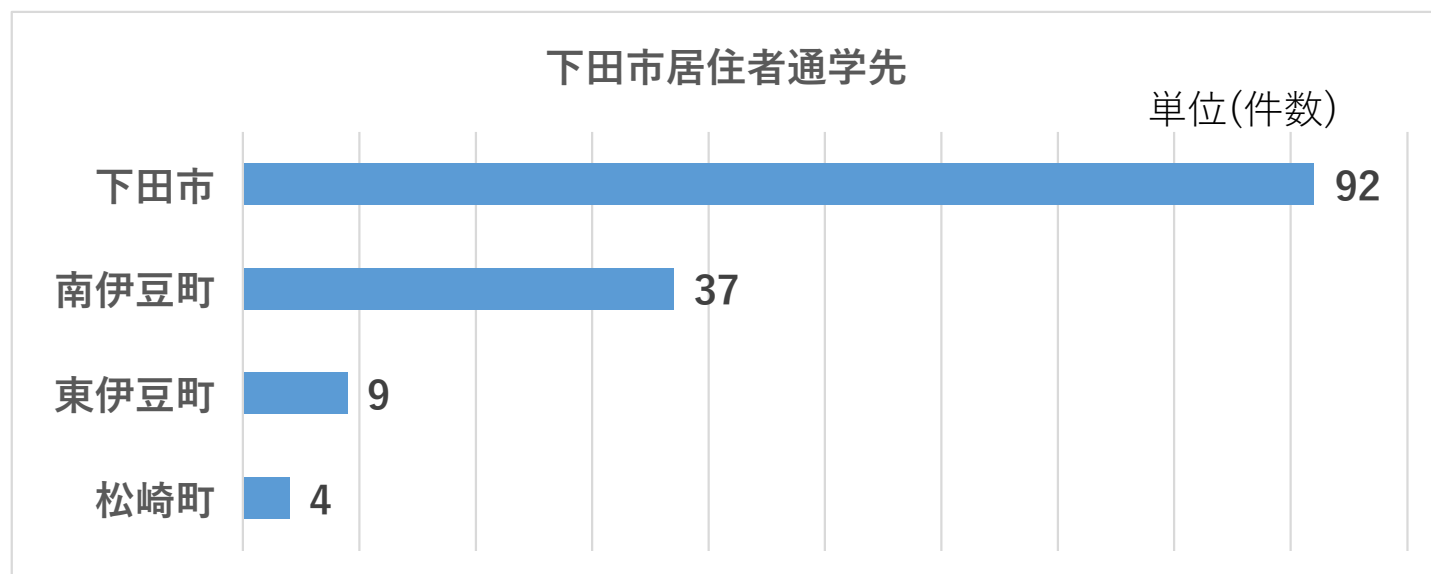
単位(件数)



1-2-2 通学先

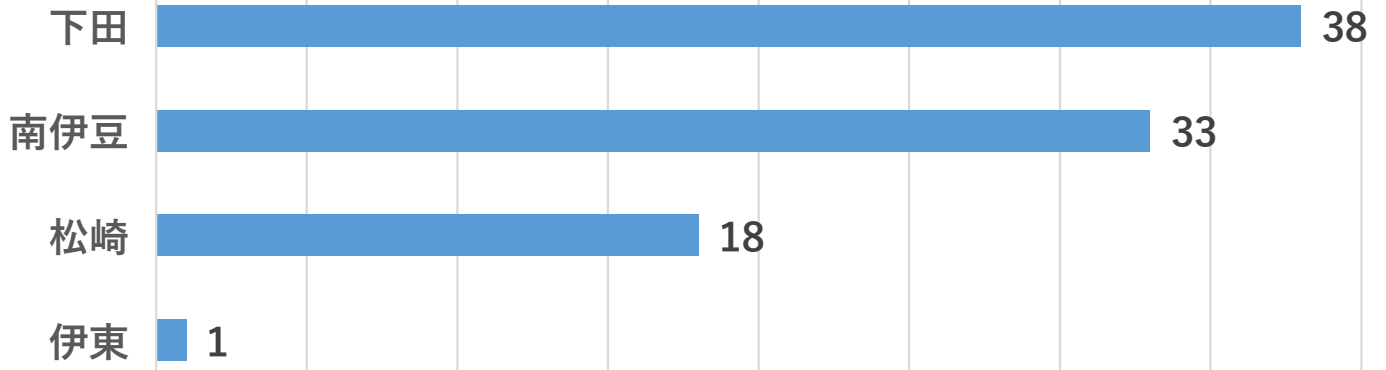
概要

★全町で下田市を通学先とする回答が一定数ある。



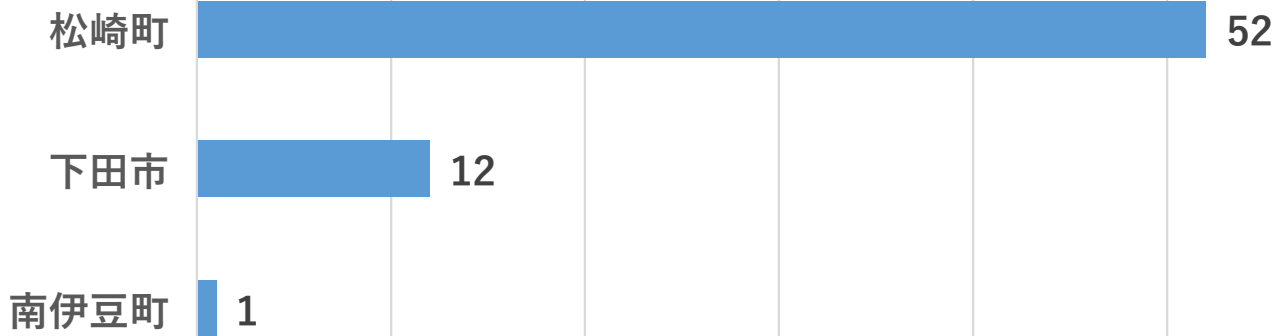
南伊豆町居住者通学先

单位(件数)



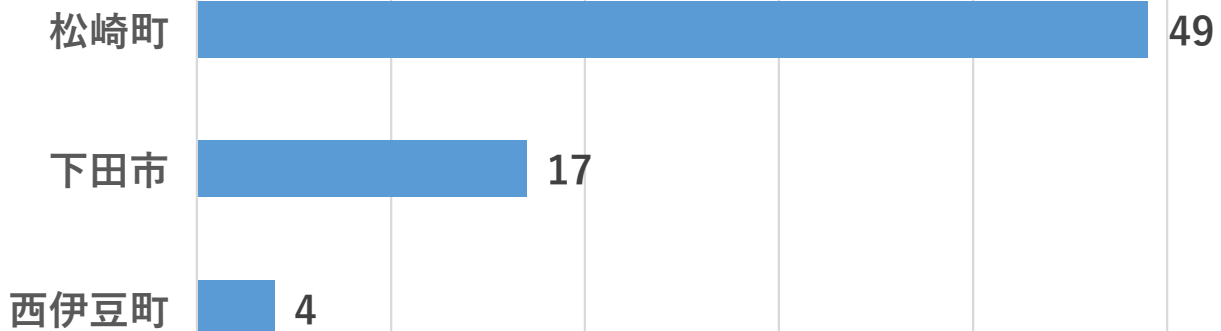
松崎町居住者通学先

单位(件数)



西伊豆町居住者通学先

单位(件数)

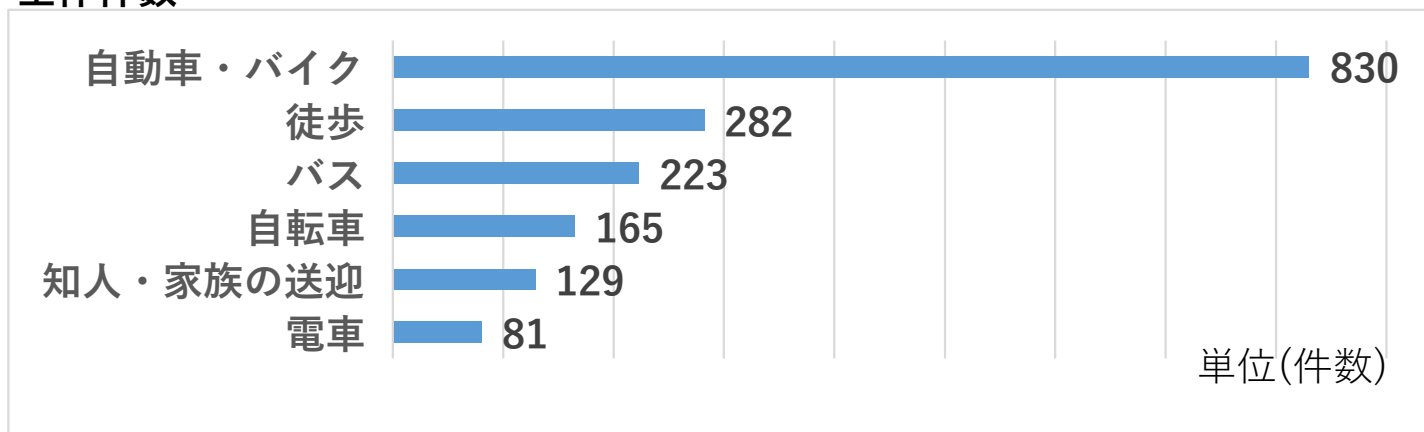


1-3通勤(通学)時の移動手段 (複数回答)

概要

- ★全体的には、「自動車・バイク」の利用が最多。
- ★「バス」、「電車」のほぼ全てが10代の学生による。
- ★市町別では「バス」の利用の割合としては南伊豆町・西伊豆町が28%、26%と他市町と比較して高い。

全体件数



年齢別件数

移動手段\年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60～64歳	65～74歳	75歳以上
自動車・バイク	90	22	135	310	172	44	41	15
徒歩	162	16	16	35	35	4	6	1
バス	193	2	4	4	5	3	1	2
自転車	112	6	13	15	14	1	1	0
知人・家族の送迎	124	0	0	1	0	3	1	0
電車	63	0	4	4	6	1	2	0

市町別バス利用件数

市町	バス利用件数	割合
下田市	66	12.0%
東伊豆町	9	5.5%
河津町	7	6.1%
南伊豆町	67	28.3%
松崎町	21	11.0%
西伊豆町	50	26.7%

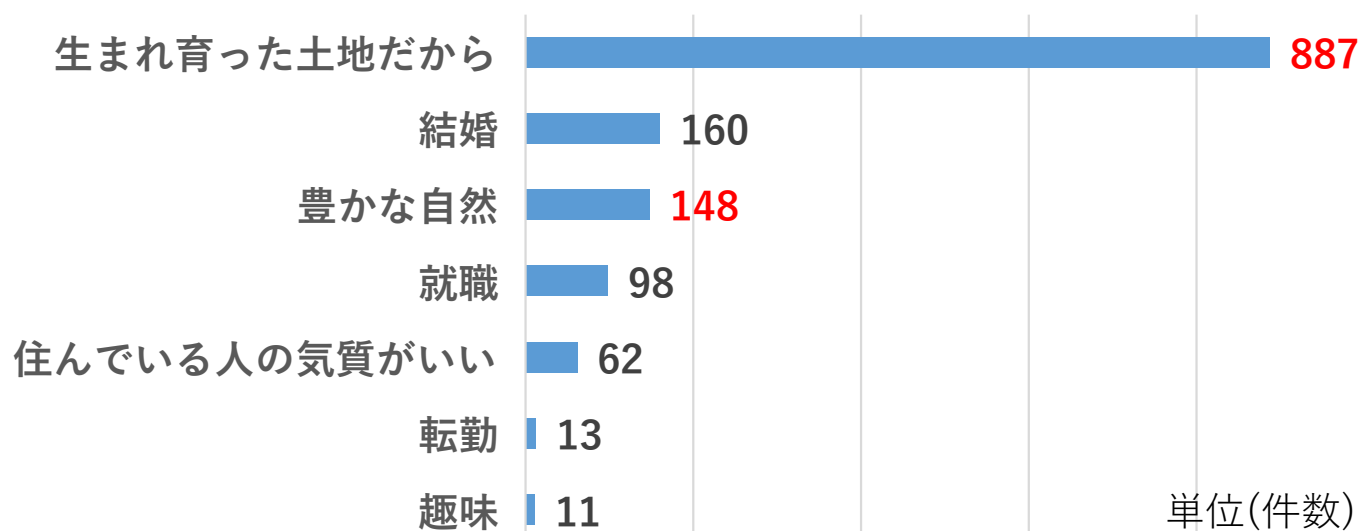
1-4賀茂地域に住んでいる理由(複数回答)

概要

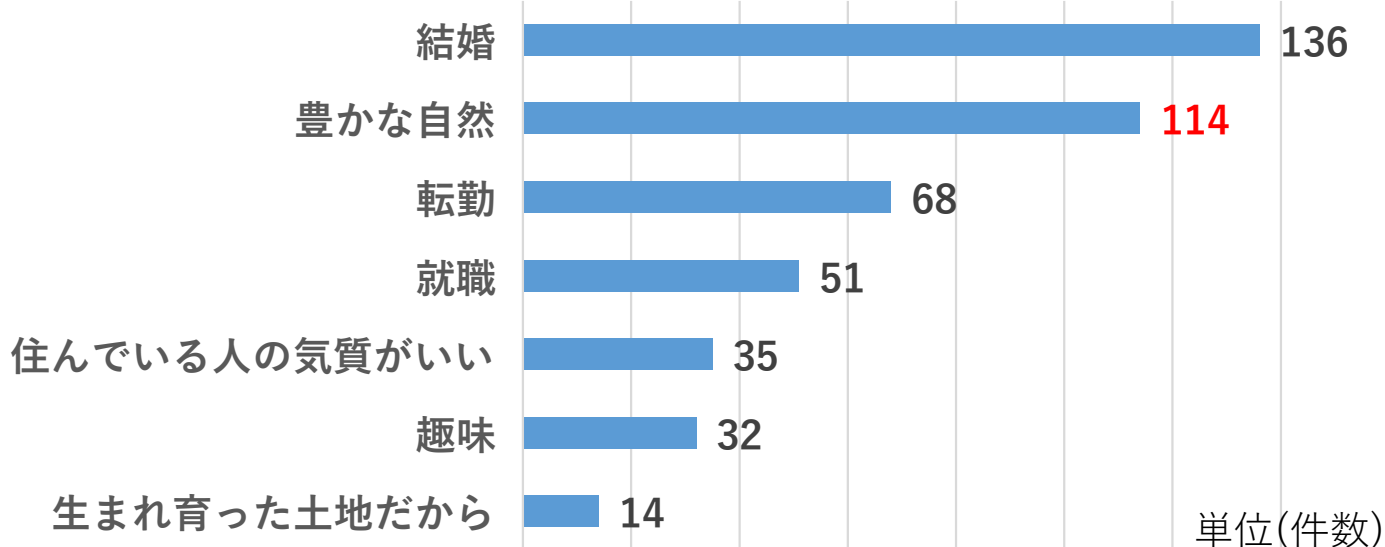
★賀茂地域出身者(1051名)については、「生まれ育った土地だから」への回答が8割を超える。

★地域外出身者(398名)は、結婚に次いで「豊かな自然」を理由とする回答が多く、令和4年度住民アンケート・令和6年度住民アンケートにおいても賀茂地域が好きな理由について「豊かな自然」が多数を占めており、自然が地域の魅力であることが地域内外の共通認識であることが推測される。

賀茂地域に住んでいる理由(賀茂地域出身)



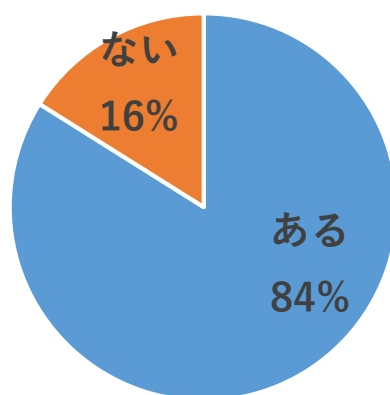
賀茂地域に住んでいる理由(出身地が賀茂地域外)



1-5ご近所とのお付き合いはありますか

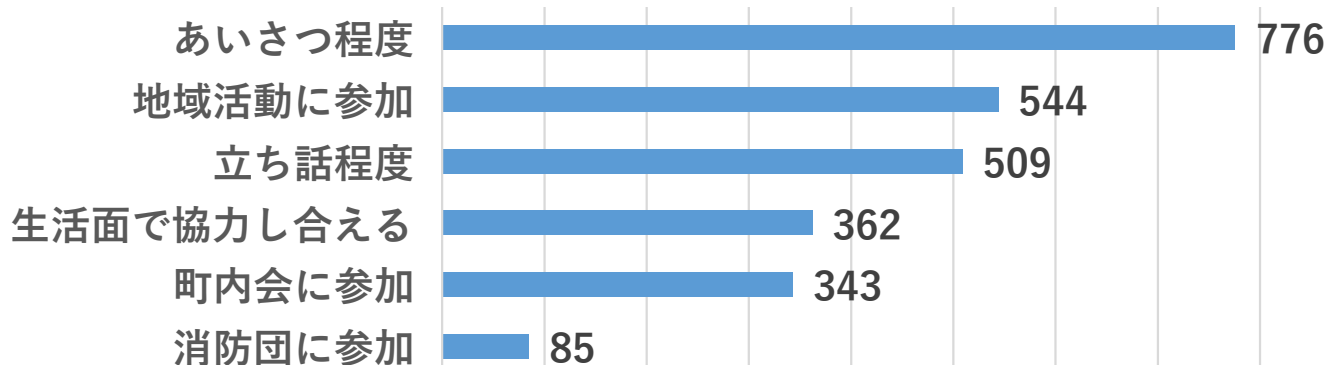
概要

- ★40代以上の半数以上が「地域活動に参加」。
- ★20代のサンプル数が少ないものの、10代・20代の若い世代の地域活動参加率は低い。
- ★10代～50代はあいさつ程度が多い反面それ以外の関わり方が少ない傾向。生活・防災面でより協力が必要となる中で、今後は10代～50代の積極的な地域への関わりを促す取組・関係作りが求められる。
- ★20代、30代、50代については、近所付き合いがないという割合が高い。
- ★20代はサンプル数は少ないものの、62%と半数以上が地域との関わりが少なく、今回、「ない」と回答した20代の大半が賀茂地域外出身である。移住した社会人世代に対して地域と関わる機会が求められる。
- ★60代以上はあいさつ程度が50代以下と比較して割合が下がる一方で生活面で協力、町内会に参加などの関わり方が増加する傾向。



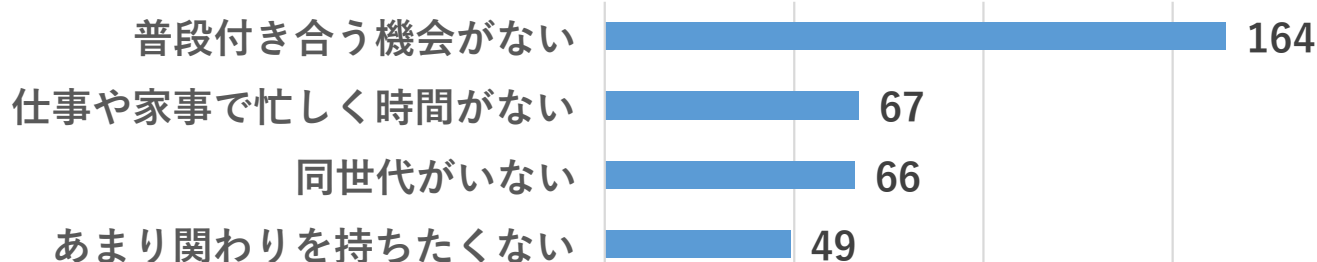
「ある」と回答した方の関わり方(複数回答)

単位(件数)



ご近所との付き合い「ない」理由(複数回答)

単位(件数)



年齢別「ある」と回答した方のご近所との関わり方

年齢	「ある」回答数	あいさつ～		地域活動～		立ち話～		生活面～		町内会～		消防団～	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
10代	383	327	85%	113	30%	39	10%	22	6%	13	3%	7	2%
20代	16	10	63%	3	19%	1	6%	4	25%	2	13%	2	13%
30代	134	98	73%	63	47%	23	17%	11	8%	16	12%	18	13%
40代	334	194	58%	173	52%	47	14%	40	12%	53	16%	45	13%
50代	185	106	57%	102	55%	32	17%	28	15%	51	28%	10	5%
60～64歳	58	21	36%	32	55%	9	16%	17	29%	19	33%	1	2%
65～75歳	72	17	24%	44	61%	9	13%	30	42%	27	38%	2	3%
75歳以上	23	4	17%	14	61%	4	17%	14	61%	7	30%	0	0%

年齢別「ない」と回答した方の件数

年齢	総回答者数	件数	割合
10代	456	73	16%
20代	42	26	62%
30代	168	34	20%
40代	368	34	9%
50代	233	48	21%
60～64歳	65	7	11%
65～75歳	74	2	3%
75歳以上	27	4	15%

年齢別「ない」と回答した方の理由

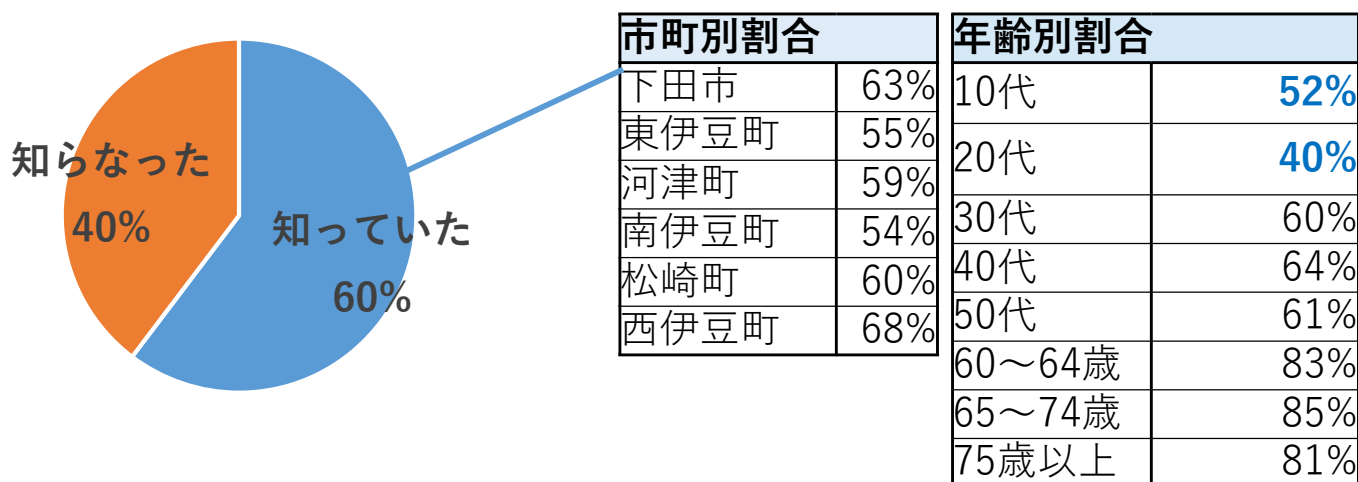
年齢	普段付き合う機会がない	仕事や家事で忙しい	同世代がいない	あまり関わりを持ちたくない
10代	36	0	12	7
20代	14	4	7	5
30代	14	6	9	10
40代	14	6	4	2
50代	31	6	5	8
60～64歳	5	2	2	10
65～75歳	1	0	0	1
75歳以上	2	0	0	2

賀茂地域の人口減少について

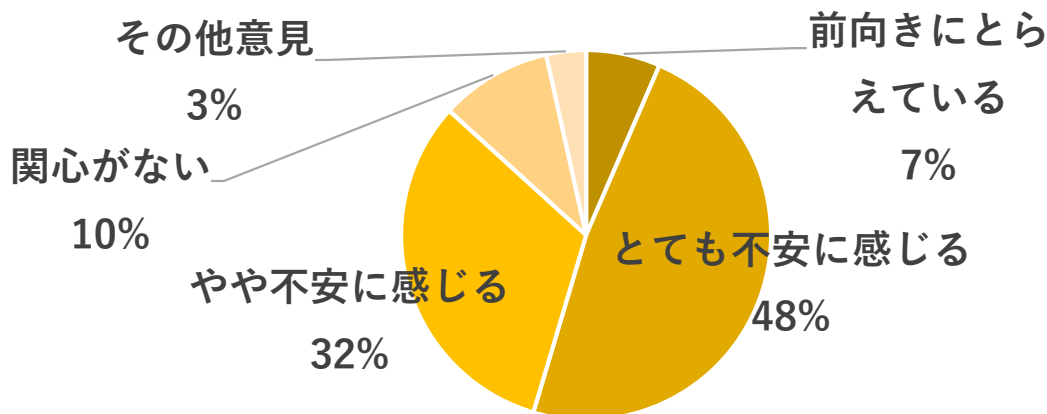
2-1 2050年には賀茂地域の人口は今の約半分になると推計されます。このことについてあなたは知っていましたか

概要

- ★全体で6割の回答者が賀茂地域の人口推計について認識しており、市町別でも各市町半数以上が認識している。年齢別では若い世代の認識が若干低い。
- ★年齢別では賀茂地域で今後も生活を送る可能性の高い40・50代の不安度が高まっていることが見て取れる。
- ★移住者の受け入れには全体の7割が賛成。反対は少ないものの「どちらともいえない」が25%を占める。地域のルールや文化に理解のある移住者を望む傾向があると推測される。



2-2 この推計について、どのように感じますか

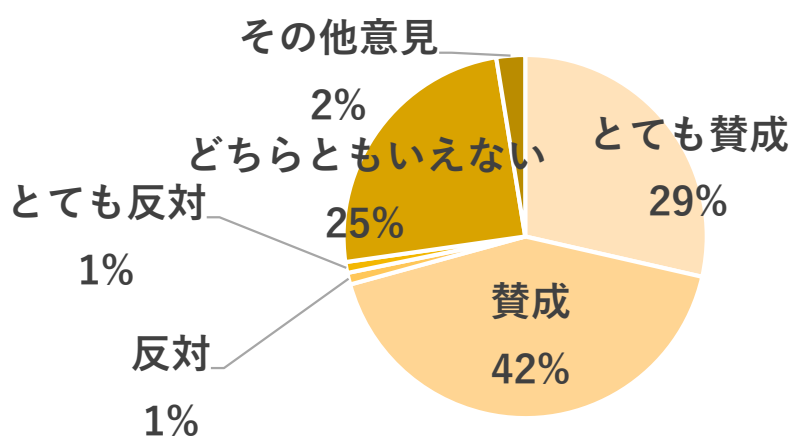


年齢	とても不安	やや不安	関心がない	前向き
10代	156 (34%)	199 (44%)	81 (18%)	17 (4%)
20代	17 (40%)	16 (38%)	7 (17%)	2 (5%)
30代	81 (48%)	47 (28%)	20 (12%)	11 (7%)
40代	221 (60%)	98 (27%)	14 (4%)	20 (5%)
50代	132 (57%)	56 (24%)	14 (6%)	19 (8%)
60～64歳	34 (52%)	17 (26%)	4 (6%)	6 (9%)
65～74歳	35 (47%)	20 (27%)	1 (1%)	14 (19%)
75歳以上	14 (52%)	7 (26%)	0 (0%)	3 (11%)

その他意見抜粋

- ・「しょうがない」「やむを得ない」などの意見多数。
- ・過疎化は全国的な問題なので抗わずに受け入れ持続可能な地域体制を作るしかない
- ・もっと減らと思っていたので、2050年までで逆に半分も残るのかと驚きました。
- ・推計よりも早いペースで人口半減が起こると思っている など

2-3 移住者を地域に受け入れることに対してどのように感じますか。



市町別割合 (とても賛成 + 賛成)	
下田市	73%
東伊豆町	67%
河津町	75%
南伊豆町	62%
松崎町	70%
西伊豆町	76%

その他意見抜粋

- ・移住者を地域に受け入れる前に勤め先がない
- ・移住者を一時的に受け入れても持続的でないと人口減少の根本的な解決にはならない。
- ・地域のルールを守れる人なら賛成
- ・日本人なら賛成（外国人増加の治安の悪化が心配だから） など

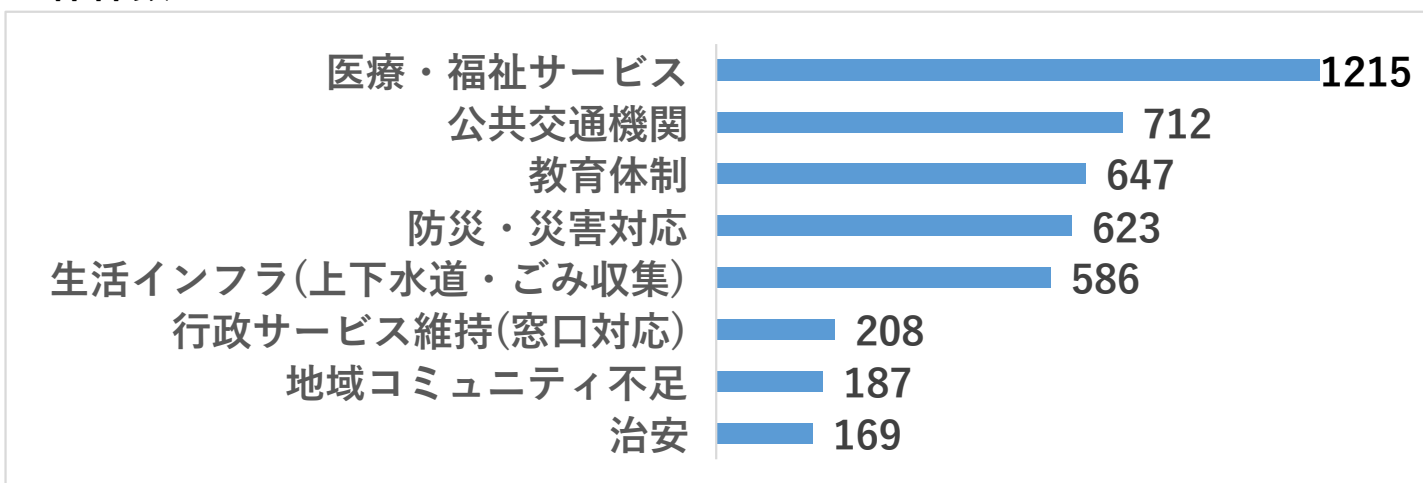
3-1 人口減少に伴い、様々な分野での課題が推測されます。

次のうち優先して解決すべきと考えるものはどれですか(3つ選択)

概要

- ★全体・各年齢別で「医療・福祉サービス」は、一番多く回答された。
- ★全体で2番目の「公共交通機関」は、自動車等の交通手段を持たない10代による選択が多い。
- ★市町別では河津町、南伊豆町、西伊豆町は公共交通機関への関心が高く、逆に「教育体制」への関心が相対的に低い。
- ★30代・40代の子育て世代は「教育体制」への関心が高い。
- ★50代以上になると「教育体制」から「公共交通機関」「生活インフラ」への関心が強まる傾向。

全体件数



市町別優先すべき課題

単位(件数)

課題\市町	下田市	東伊豆町	河津町	南伊豆町	松崎町	西伊豆町
医療・福祉	①469	①129	①97	①198	①164	②109
公共交通機関	③254	③77	②55	②126	③86	①153
教育体制	②264	②81	49	84	②93	73
防災・災害対応	240	61	③54	96	85	22
生活インフラ	224	66	46	③103	77	31
行政サービス	76	26	14	35	31	23
地域コミュニティ	56	19	13	46	21	③83
治安	61	30	17	23	16	67

年齢別優先すべき課題

単位(件数)

課題\年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上
医療・福祉	①349	①29	①140	①328	①207	①152
公共交通機関	②285	0	67	③150	②114	③67
教育体制	148	17	②107	②218	97	54
防災・災害対応	③215	③19	③81	147	87	66
生活インフラ	176	②20	62	143	③99	②76
行政サービス	56	7	23	52	35	33
地域コミュニティ	82	5	9	28	27	32
治安	57	7	15	38	33	18

3-2 選択の理由があれば教えてください(自由記述)

医療福祉サービス(意見の抜粋)

子育てに関係する理由(産婦人科がない・小児科の不足など)

- ・医療に関しては東伊豆町の小児科が少ないので充実してもらいたい
【女性10代学生東伊豆町】
- ・子どもの緊急時、頼りになる医師が近くにいない。分娩施設がない。子育て支援が他の市町に比べてなさすぎる。
【女性20代会社員下田市】

サービスの低下によるさらなる人口減少への懸念

- ・医療関係のものやインフラ整備はそこにいる市民や町民にとってなくてはならないもので、これらが不十分だとこの賀茂郡から段々人が減っていってしまうことが予想されるから。
【男性10代学生松崎町】
- ・病院の体制や介護、子供の教育は下田で暮らしていく上で切っても切り離せないもの。移住者を受け入れるにしても、しっかりとした体制が整っていないと移住者が来ずらいと思うから。(女性30代自営業下田市)
- ・整わないことでさらなる人口減少の悪循環に陥ってしまうため
【女性60～64歳自由業松崎町】

加速する高齢化に対してのサービスの充実

- ・高齢者が多いから医療サービスがなくなると移動の可否で格差が生まれるため
【女性10代学生下田市】
- ・高齢になるにつれて、身体が自由がきかなることで、日常生活がままならなくなる不安があります。老後に独りでも様々な行政支援を手厚く受けられるようなシステムを整えていただければ、安心して暮らし続けられますので、ぜひお願いします。
【女性50代会社員西伊豆町】

現状のサービス不足への不安・充実への要望

- ・地域医療が脆弱。重病になると順天堂まで行かないと十分な治療を受けられない。休日医療などの体制もしっかりしていない。
【40代会社員河津町】
- ・車の運転ができなくなる人が増えると思う。自宅にいて簡単に病院の診察や買い出しなどができるシステムがあれば。
【女性40代公務員松崎町】
- ・医療機関が充実してないので安心して暮らせない。
【男性50歳会社員下田市】

※その他、生活する上で必要不可欠な要素であるなどの意見あり

公共交通機関(意見の抜粋)

利便性の向上(電車・バスの本数・料金・夜間の交通手段)

- ・ 中学の時にバスの本数少なくて部活が終わったあと1時間待たないといけなくて大変で不便でした。 【女性10代学生南伊豆町】
- ・ 観光スポットがあるのに公共交通機関の数や値段が高く行きにくいから 【男性10代学生下田市】
- ・ 土日祝日学生が長期休みになるとバスがほぼない。毎日日中の時間帯のバス欲しい 【女性20代会社員河津町】
- ・ 車を所有していますがバスにたまに乗ると、本数が少なくて不便。遠出や、呑みにいった帰りにバスで帰りたくても帰れません。タクシーは割高。本数減ったし。 【女性40代会社員下田市】
- ・ この町は車が無いと生活出来ないにもかかわらず公共の交通手段がバスしか無い上に料金が高い。タクシーも一社(二社)しかない上に夜は早い時間で終わってしまう。 【男性50代会社員西伊豆町】

高齢者・自動車免許所持していない人の移動手段の確保

- ・ 病院や買い物で困難で移動の制限がされる。公共交通機関は高齢者だけでなく子供にとっても大切。 【女性10代学生南伊豆町】
- ・ 公共交通機関の利便性を向上させ、高齢者が免許返納を安心して行える環境整備と子供達が安全に通学出来る地域にして欲しい。 【男性30代会社員下田市】
- ・ 後期高齢者なので移動手段が心配 【女性75歳以上無職西伊豆町】

移住者や観光客増減の要因

- ・ 観光業の人が多いのでインフラや公共交通機関を発達させ観光客を呼び込みやすくするため。 【男性10代学生南伊豆町】
- ・ 松崎に観光客が少ないのは下田と違い電車などの便利な交通機関がないから 【男性10代学生松崎町】
- ・ 最近の若い方は車離れしているため、電車を通さなければ観光客が来れない。若い方が出ていく一方だと思料される。 【男性50代パート・アルバイト南伊豆町】

※その他、生活する上で必要不可欠な要素であるなどの意見あり

教育体制(意見の抜粋)

教育環境の整備(進学先の選択肢、教育の質・環境の充実等)

- ・ 進学のための教育環境が不足している 【男性10代学生南伊豆町】
- ・ 塾がすくない。不登校の子供が通えるフリースクールがない。 【女性30代専業主婦河津町】
- ・ 教育は未来への投資であるが、現状のままで地域の人口減少が進めば、必然的に学校教育の質も低下すると考えられるため。 【男性40代公務員松崎町】
- ・ 学校が減少し、高校の選択肢が減るから。 【女性40代公務員下田市】
- ・ 身近な問題として、部活動の選択肢が少ないこと、学力の低下(競い合うことが減る)、バスや電車の本数の減少で困っています。中学校の下校時間に合ったバスがない。具体的には16時頃の次が17時半。一時間半も空くため、バスで帰れず迎えが必要で困っています。 【女性40代パート・アルバイト東伊豆町】
- ・ 高校卒業後の進路の選択肢が無い。大学の一部の学部でも誘致出来ないかと思う。 【男性60~64歳会社員下田市】
- ・ 子育て支援の最大は教育環境の多様化・高度化であると考えます。 【男性65~74歳市議会議員下田市】

人口増減の要因(子育て世代・学生の都市部への流出など)

- ・ 学生など若者に向けた生活の需要(下田を活かした学科のある大学や大型商業施設)があれば外に出ていく人が減り、移住民を増やせて持続可能な街になると思う 【女性10代学生下田市】
- ・ 次世代の教育体制が整っていなければ、若い世代の移住者は望めないと思う為。 【男性30代会社員松崎町】
- ・ 賀茂地区に資格取得学校、学びの場が少ないので子供の都市部流出が加速していると思います。 【男性40代会社役員下田市】
- ・ 小・中学校の新設が見送られたが、防災観点についてもしっかりとした教育施設無しに、今から子供を産んだり、子育てしている人が移住してくるだろうか? 【女性40代パート・アルバイト西伊豆町】
- ・ 大学がない為、子供たちが外に出てしまう。外から若者が入ってこない。 【男性50代自営業南伊豆町】
- ・ 自然囲まれた素晴らしい環境と綺麗事を言っても、教育環境が整っていないと学校へ進学する時に都市部へ帰って行く人を何人も見ているので、若い人の為にも教育はしっかりやって欲しい。 【男性50代会社役員西伊豆町】

防災・災害対応(意見の抜粋)

高齢者への支援

- ・ 高齢化が進むにつれて必要性がより強くなっていくと思ったから。 【女性10代学生南伊豆町】
- ・ 高齢者が多い下田市なので、医療や介護、地域の防災対策等に力を入れたほうが良いと思います。 【女性40代会社員下田市】
- ・ 防災・災害対応も、自身が居住する地域は土砂災害警戒地域になっており、先日の避難訓練では、高齢者の多くが避難に時間がかかっている様子がありました。ある程度は自治体で面倒をみていただかないと、犠牲者が増えてしまう可能性があります。 【女性60～64歳専業主婦（夫）松崎町】

人手不足による災害体制維持への懸念

- ・ 災害時のマンパワー不足。(女性40代会社員下田市)
- ・ 人口減少で福祉サービス・災害時における担い手がなくなる不安感に 【女性65～74歳無職西伊豆町】
- ・ 人口減により、それらに関することの維持が難しくなる。 【男性65～74歳専業主婦（夫）下田市】

災害への不安・対策について

- ・ 防災・災害対応が整っていれば安心できる。 【女性10代学生西伊豆町】
- ・ 大災害が起きたら孤立する。生活物資に困る、近隣市からの支援に時間がかかる、医療体制に不安。 【女性30代公務員下田市】
- ・ 人口減になると、被害を把握するまでに時間もかかるだろうし孤立する世帯が多いのではないかと不安です。 【女性30代会社員下田市】
- ・ 子供が安心して暮らせる地域である必要がある。 【男性30代公務員下田市】
- ・ 縦貫道を整備を10年としているが半分まで減らす勢いでやらなければ今後の経済面、災害面で追いつかない。 【男性30代公務員下田市】
- ・ 災害時の対応が後回しになりそう。津波への対応策が無さすぎる。 【男性40代会社員下田市】

※その他、人口増減の要因、生活する上で必要、安全に暮らすためなどの意見あり

生活インフラ(意見の抜粋)

- ・安全に住めるための治安や生活インフラは必要と思ったから
【女性10代学生下田市】
- ・生活インフラが整っていないと長く住みたい、子供と一緒に住みたいと思えない。子供の医療、教育体制が出来ていないと住む意味がなくなってしまう。
【女性20代会社員東伊豆町】
- ・過疎地のインフラ整備にコストが掛かるため
【女性40代公務員松崎町】
- ・生活インフラは最低限やらないと移住者の受け入れは難しい。
【男性40代会社員西伊豆町】
- ・公共交通やインフラ(通信体制含む)が整備されていれば他のサービスもカバー(窓口業務縮小、医療機関不足、学校統合)できるものもあるため
【女性50代会社員下田市】

行政サービス(意見の抜粋)

- ・何かあった際の窓口は必要な為
【女性40代自営業下田市】
- ・現代の日本人が一定の水準で生きていく最低ラインとして選択
【男性40代公務員下田市】
- ・行政サービスがきちんとしないと人が外に流れるだけだから
【女性40パート・アルバイト下田市】

地域コミュニティの不足(意見の抜粋)

- ・生活に最も根本的なもの、医療、教育とコミュニティがあれば、その他のインフラ(上下水道、ごみ収集等)がなくなっても不便程度なものです。医療、教育とコミュニティがなくなったら、住む事は基本不可能になります。行政がかなり縮んだ方がいいと思っています。
【男性20代会社員下田市】
- ・地域コミュニティ不足で移住者が住み心地が悪く、地元に戻ってしまった事例をたくさん見ている。
【女性30代自営業下田市】
- ・コミュニティ充実が防災・福祉・環境の原点
【男性65~74歳市議会議員下田市】

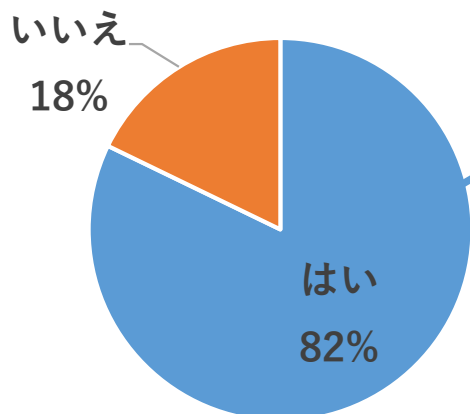
治安(意見の抜粋)

- ・観光客や外国人が多く子供を歩かせていて大丈夫かと思う事がある
【女性40代会社員河津町】
- ・身近でも犯罪に巻き込まれている方が居るので
【男性40代会社員西伊豆町】
- ・一部の移住者では有るが、地元ルールを守れず、騒音トラブル、迷惑行為が多い。他人の土地(主に山)に入り荒らす行為が多い。
【女性50代パート・アルバイト西伊豆町】

4-1 災害発生時に、直ちに避難行動をとることができますか

概要

★直ちに避難行動をとれると回答した回答者の市町別割合としては、河津町、松崎町、西伊豆町が若干高い。避難しない理由は、自宅が危険区域にない場合を除いて、避難する準備が整っていないが29%となり最多。南伊豆町が若干だが高い。



市町別	「はい」件数	割合
下田市	442	81%
東伊豆町	127	78%
河津町	101	88%
南伊豆町	191	81%
松崎町	166	87%
西伊豆町	160	86%

4-2 直ちに避難しない理由があれば教えてください

自宅が危険区域にあるかどうか分からないが、自宅から避難するつもりはない
7%

7%

自宅が危険区域にないことを確認済みのため、自宅で安全確保する
33%

33%

その他
14%

14%

避難場所が遠い
12%

12%

避難場所がわからない
5%

5%

避難するための準備が整っていない
29%

29%

「避難するための準備が整っていない」市町別件数

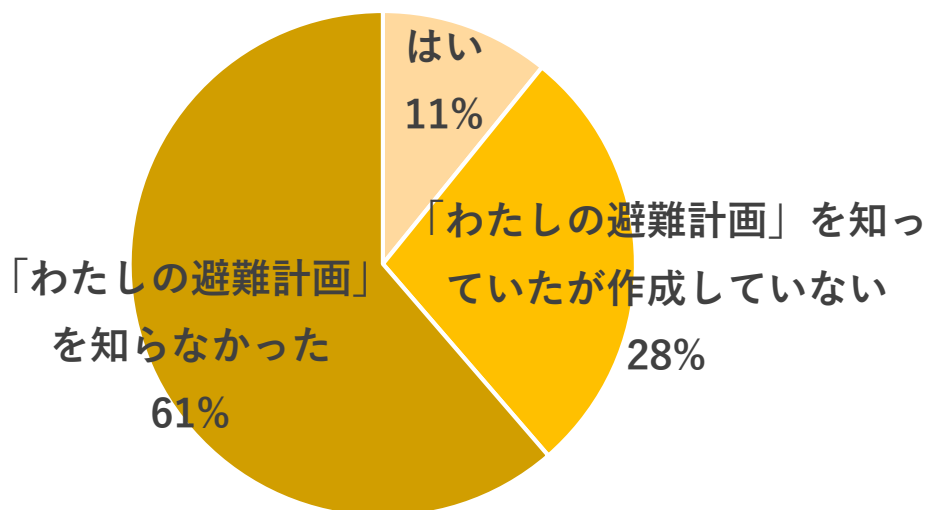
市町別件数	件数	割合
下田市	40	7%
東伊豆町	12	7%
河津町	7	6%
南伊豆町	26	11%
松崎町	13	7%
西伊豆町	14	7%

4-3 「わたしの避難計画」を作成していますか

概要

★実際に避難計画を作成した割合としては松崎町が低い。

「私の避難計画」について、各市町において「知らない」が6割を超えるのは下田市、河津町、松崎町。年齢別では10代の認知度が最も低い。年代が上がるにつれて認知され、作成される傾向がある。



市町別「はい」の件数		
市町	件数	市町別割合
下田市	60	11%
東伊豆町	18	11%
河津町	12	10%
南伊豆町	27	11%
松崎町	9	5%
西伊豆町	29	16%

年齢別「はい」の件数		
年齢	件数	年齢別割合
10代	35	8%
20代	2	5%
30代	10	6%
40代	43	12%
50代	33	14%
60～64歳	12	18%
65～74歳	10	14%
75歳以上	12	44%

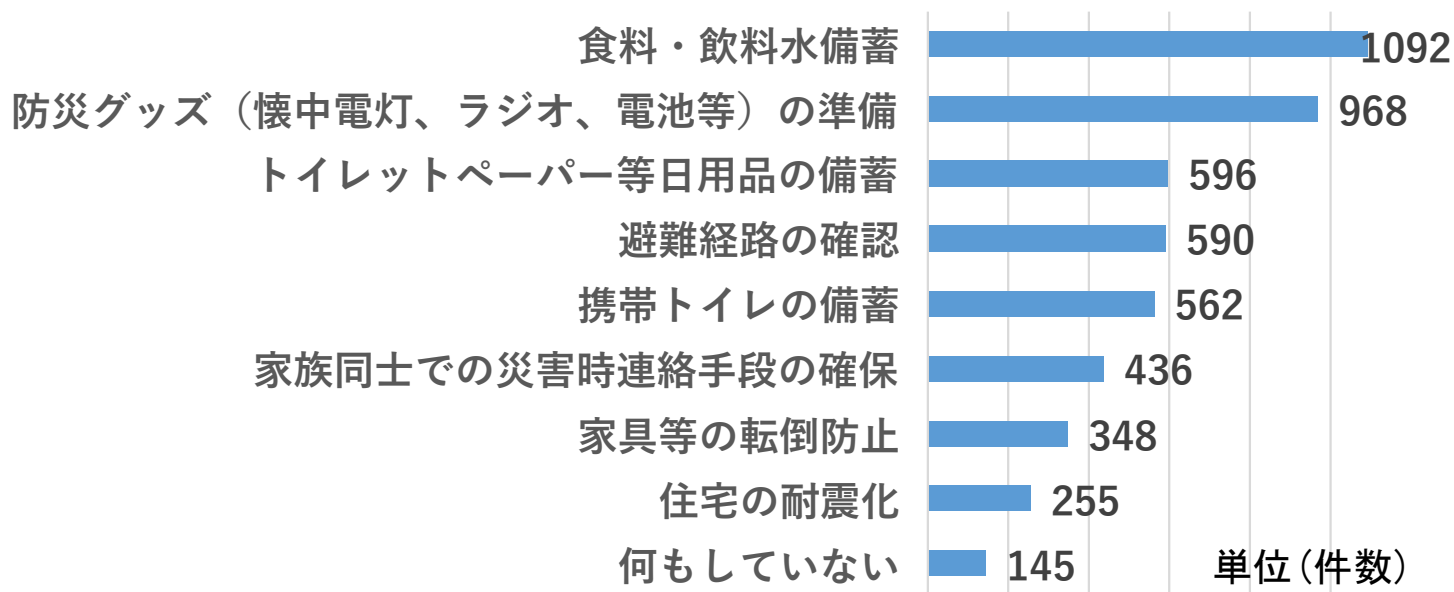
「わたしの避難計画」を知らなかった		
市町	件数	市町別割合
下田市	355	65%
東伊豆町	96	59%
河津町	74	64%
南伊豆町	132	56%
松崎町	129	68%
西伊豆町	98	52%

「わたしの避難計画」を知らなかった		
年齢	件数	年齢別割合
10代	346	76%
20代	27	64%
30代	104	62%
40代	212	58%
50代	132	57%
60～64歳	28	43%
65～74歳	24	32%
75歳以上	5	19%

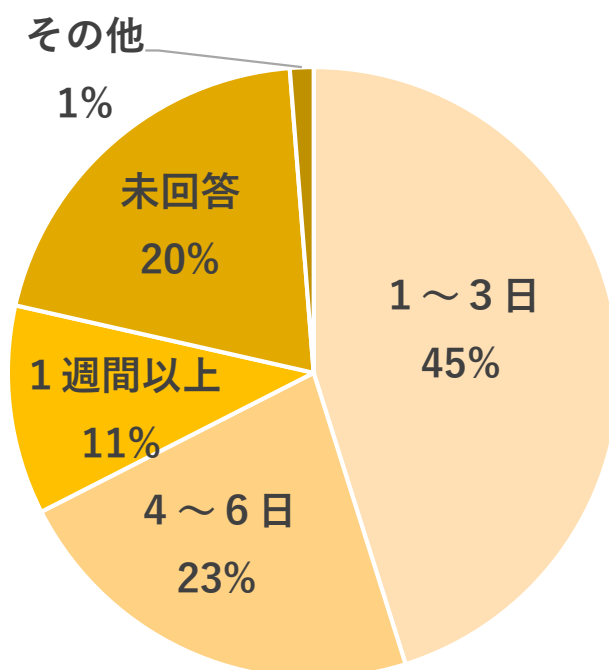
4-4 自宅で災害に備えるため、以下の準備をしていますか (複数回答可)

概要

- ★「食料・飲料水備蓄」「防災グッズ（懐中電灯等）」の準備は多数。災害対策の基本項目として、全体的に意識が高い。
- ★「日用品」「避難経路の確認」「携帯トイレ」などの準備は4割程度が準備。
- ★備蓄の想定期間は1～3日が45%、1週間以上が11%と長期的な準備をしている人は少ない、孤立が予想される賀茂地域では、長期的な備蓄の啓発が必要と思われる。



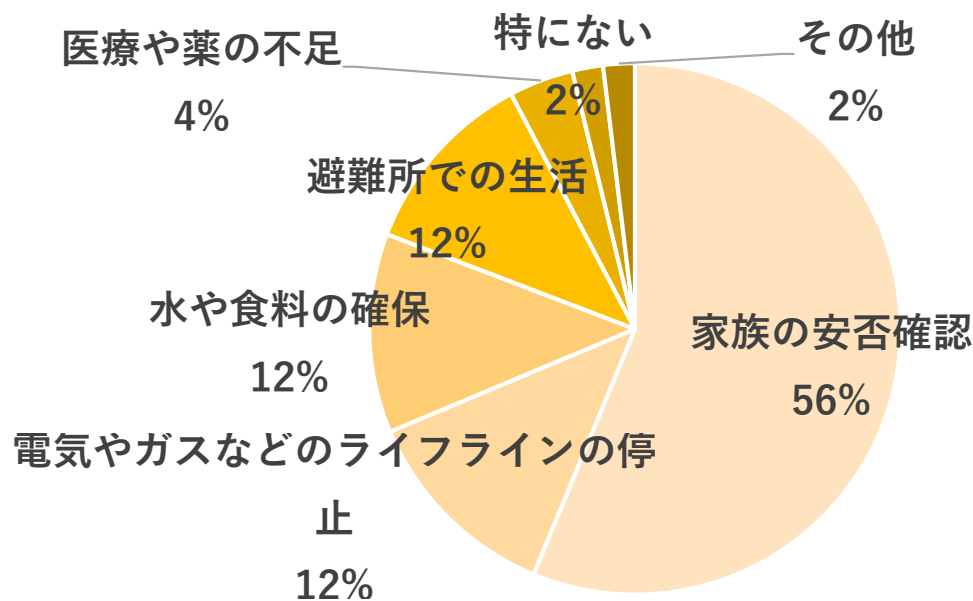
4-5 備蓄している方にお聞きします、 どの程度の期間を想定して備蓄していますか



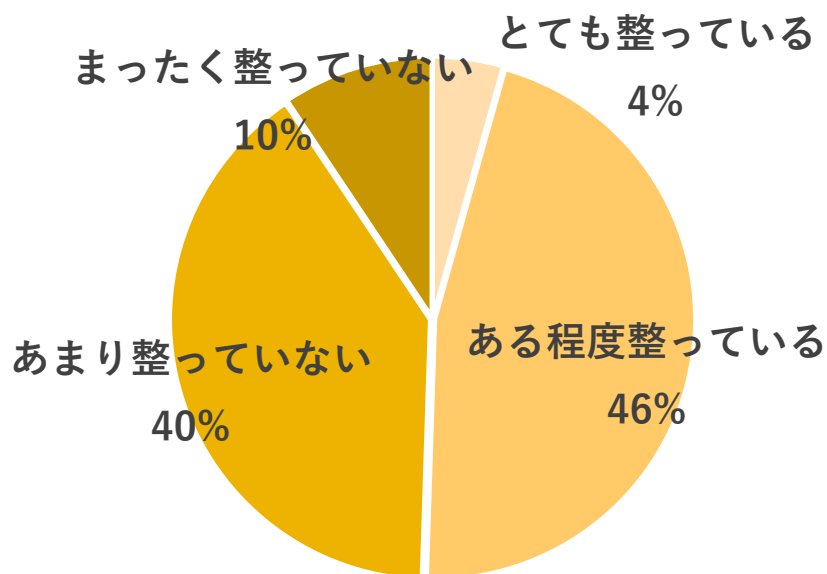
4-6 災害発生後に特に不安に感じることは何ですか

概要

- ★災害発生後に特に不安に感じることとしては、「**家族の安否確認**」が半数を超える。行政としても災害時の家族同士の連絡手段の確保の呼びかけ、被災者へのスムーズな情報提供するための体制の準備が必要と思われる。
- ★助け合おう環境が整っているかについては「**整っている**」・「**整っていない**」は全体で半々の結果となった。河津町・松崎町居住者は6割程度が「**整っている**」と回答。



4-7 災害時に近隣住民や地域の人と助け合う環境が整っていると感じますか



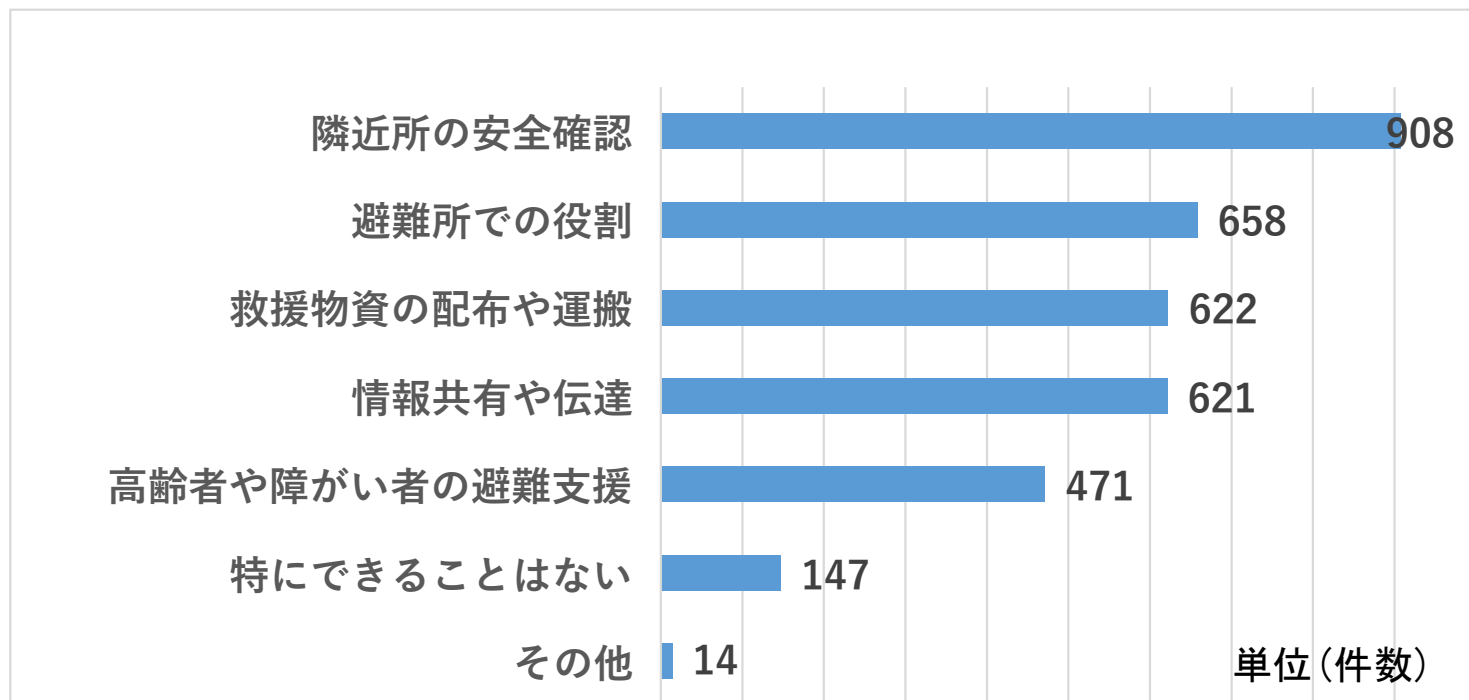
市町別「整っている」件数		
市町	件数	割合
下田市	251	46%
東伊豆町	77	47%
河津町	71	62%
南伊豆町	121	51%
松崎町	109	57%
西伊豆町	99	53%

4-8 災害時に、以下のような支援や協力を行うことが可能ですか（複数回答可）

概要

★「隣近所の安全確認」の回答が最も多く、30代以上から各年齢6割以上。「高齢者や障がい者の避難支援」は各年齢で半数を下回った。年齢が上がるにつれ、可能な支援・協力が増えていく傾向。10代～30代の若い世代については「隣近所の安全確認」以外は半数を下回る。

全体件数



年齢別件数

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60～64歳	65～74歳	75歳以上
隣近所の安全確認	55%	45%	60%	71%	67%	74%	66%	63%
避難所での役割（炊き出し、受付など）	38%	48%	42%	50%	52%	54%	61%	26%
救援物資の配布や運搬	41%	48%	35%	42%	50%	51%	50%	48%
情報共有や伝達	34%	40%	45%	47%	47%	58%	49%	52%
高齢者や障がい者の避難支援	31%	33%	27%	32%	39%	43%	41%	19%
特にできることはない	11%	7%	16%	8%	11%	11%	7%	15%

4-9 防災及び災害対応に関して、行政や地域コミュニティにどのようなサポートを期待しますか(自由記述)

概要

★「避難所の生活環境の整備」「備蓄・物資の確保」についての意見が比較的多い。次いで、被災時の誘導や、安否確認などの情報提供を求める意見が多い。また、具体的な意見ではないが、災害時の行政の対応や支援について「迅速な」対応を求める意見が一定数あった。避難訓練の内容やハード面での具体的な提案や意見も見られた。

主な意見抜粋

避難所運営・生活環境整備など

- ・ もめ事なく待機できる環境の確保 【女性40代専業主婦西伊豆町】
- ・ 女性、子供、高齢者に配慮した避難所作り。 【女性20代会社員東伊豆町】
- ・ 怪我人、病人に対しての医療行為 【男性50代会社員西伊豆町】
- ・ 避難所での生活を安心して送るためのサポート（寝具の提供、健康管理、生活環境の整備など） 【女性50代パート・アルバイト南伊豆町】
- ・ 避難所での防犯対策、衛生環境 【女性50代パート・アルバイト下田市】
- ・ 井戸を掘る支援、自家発電手段など、あらかじめライフラインをオフグリッドで提供すること。有事が起きてからのことより起きても動じない基盤を市民に提供しておくこと。 【女性40代専業主婦下田市】
- ・ より早いライフライン（ガスや電気）の復旧 【女性10代学生下田市】
- ・ 暑さや寒さの対策 【回答しない10代学生河津町】
- ・ 車で避難するとき、渋滞などの緩和。または交通整理。 【女性20代パート・アルバイト下田市】

備蓄/物資の確保

- ・ 賀茂地区は陸の孤島になりやすい環境なので大規模な備蓄・燃料の確保等を期待する。 【男性60～64歳会社員下田市】
- ・ 十分な水 食料の備蓄 【男性40代会社員河津町】
- ・ 日用品や生活用品の確保 【女性40代パート・アルバイト南伊豆町】

情報提供・案内

- ・的確な情報、混乱がない誘導 【女性65～74歳会社役員南伊豆町】
- ・在校中の子供の安全確保と連絡 【女性40代パート・アルバイト松崎町】
- ・避難所への避難方法をしっかりアナウンスしてほしい（みんなが車で一斉に押しかけると混乱のもとになる） 【女性40代会社員下田市】
- ・避難場所等への被害、支援等の情報発出。 【男性75歳以上無職下田市】
- ・家族の安否確認をしてほしい 【女性10代学生河津町】
- ・行政には災害時の迅速な対応が出来るように県や国との現状の連携の仕方を市民に分かりやすく知らせてほしい。 【男性50代会社員下田市】
- ・外国人への案内 【男性30代自由業下田市】
- ・ドローンを活用した道路状況の把握と情報。 【男性65～74歳パート・アルバイト】

ソフト面での災害対策

- ・避難所運営マニュアルを作るだけでなく、それに基づいた訓練をきちんと地区に浸透させてほしい。 【女性40代自営業下田市】
- ・避難訓練で、実際に、高齢者、要支援者の支援も含めて行うこと。要支援者のマップを作ること。 【女性60～64歳専業主婦松崎町】
- ・ユニバーサルデザイン避難訓練をやってみたらどうか。 【女性30代パートアルバイト下田市】
- ・地域を含めた避難経路の確認、孤立集落になった際の対策 【女性30代パート・アルバイト下田市】
- ・オンラインでの防災講座、動画の配信などその市町に特化したもの。実際の防災訓練に参加することは難しいが、見ながら防災計画を立てたり、防災訓練で学んだことを復習したりしたい。 【女性20代公務員東伊豆町】
- ・災害時に、地域や職場などの身近なコミュニティでも自助共助できる意識形成や体制づくり。 【女性50代会社員下田市】
- ・災害ボランティアを迅速に受け入れる体制、受け入れに制限をもうけない。生活再建に向けて迅速に申請なども簡素化する。 【男性50代会社員南伊豆町】
- ・行政だけではなく、避難者もスタッフ側になれる体制作り 【女性40代会社員松崎町】
- ・大災害になった時は首都圏からの支援はかなり遅れると思うので、長期間自給自足できる体制をつくること 【男性40代会社員下田市】

ハード面での災害対策

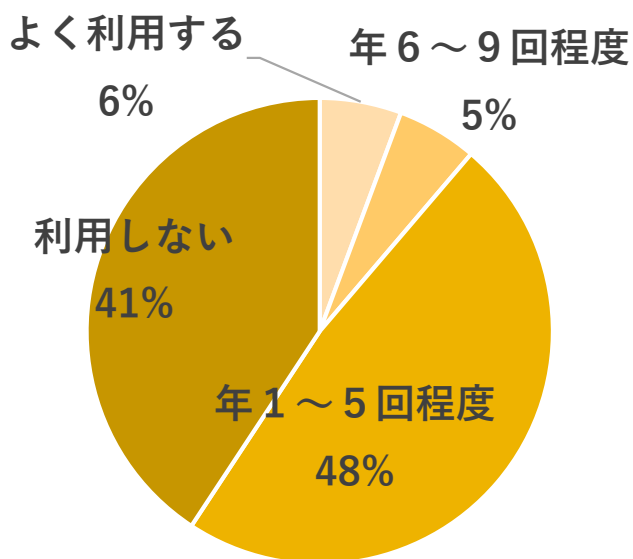
- ・避難所に指定されている建物（公民館）が古すぎて、倒壊が心配。補強や建て替えの補助をしてあげた方が良いのでは？【男性50代会社員河津町】
- ・廃校になった小学校の整備 常に使う事を考えて整備をしていくなど【女性40代自営業松崎町】
- ・津波避難場所、通路の整備。山の整備。【女性60～64歳自営業南伊豆町】
- ・土砂崩れからの回復や倒壊家屋や道路啓開の為の重機やオペレーターの確保【男性50代自営業南伊豆町】
- ・古い空き家の塀などの倒壊対策【男性10代学生河津町】
- ・災害時でも電話できるように公衆電話をある程度使えるようにして欲しいです。【女性10代学生松崎町】
- ・大浜地区に大きめの堤防を作ってほしい【男性10代学生西伊豆町】
- ・牛原山に登る道を整備して欲しい【女性10代学生松崎町】

5-1 市町役場の窓口をどの程度利用していますか 年／回数（訪問・電話・メール）

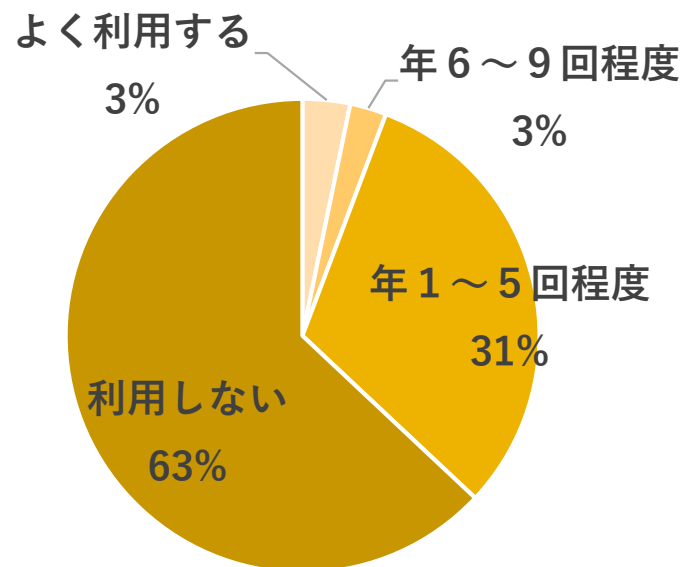
概要

- ★役場の窓口利用は、必要な時だけ（年1～5回程度）または「利用しない」の回答が多く、頻繁な利用者は限られている。役場窓口の主な利用手段は訪問・電話であり、メール利用は全市町・全世代でほとんど行われていない。
- ★一番多い訪問による利用では、市町別(20代以上)を見ると西伊豆町は「よく利用する」が相対的に高い。他市町より“窓口の頻繁利用層”が厚い傾向。年齢別では、30代以降は「年1～5回程度」が中心になり、40～60代で特に比率が高まる。65歳以上では「年6～9回程度」「よく利用する」といった頻度の高い層が相対的に増える。

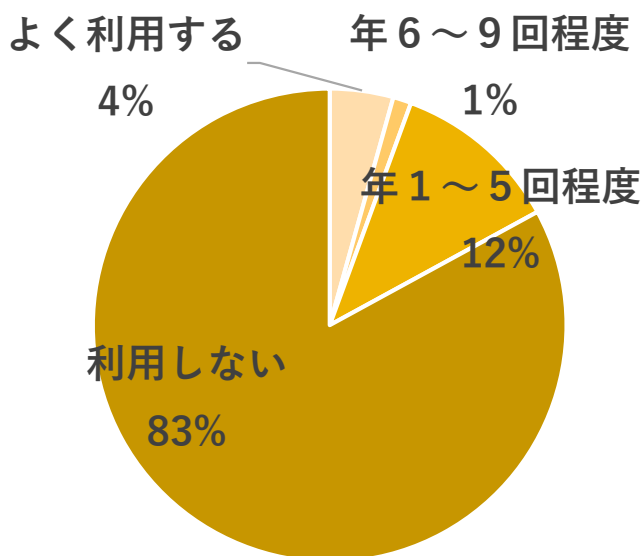
[訪問]



[電話]



[メール]



市町別利用者件数【訪問】

市町	1～5回程度	6～9回程度	よく利用する	利用しない
下田市	282(51.5%)	24(4.4%)	21(3.8%)	221(40.3%)
東伊豆町	82(50.3%)	5(3.1%)	10(6.1%)	66(40.5%)
河津町	39(33.9%)	9(7.8%)	6(5.2%)	61(53.0%)
南伊豆町	113(47.7%)	11(4.6%)	13(5.5%)	100(42.2%)
松崎町	96(50.3%)	18(9.4%)	11(5.8%)	66(34.6%)
西伊豆町	82(43.9%)	14(7.5%)	19(10.2%)	72(38.5%)

市町別利用者件数(20代以上)【訪問】

居住地	1～5回程度	6～9回程度	よく利用する	利用しない
下田市	267(68.8%)	24(5.9%)	20(4.9%)	95(23.4%)
東伊豆町	79(67.5%)	4(3.4%)	8(6.8%)	26(22.2%)
河津町	36(58.1%)	8(12.9%)	6(9.7%)	12(19.4%)
南伊豆町	93(63.3%)	10(6.8%)	13(8.8%)	31(21.1%)
松崎町	76(60.8%)	16(12.8%)	10(8.0%)	23(18.4%)
西伊豆町	66(56.4%)	14(12.0%)	19(15.4%)	19(16.2%)

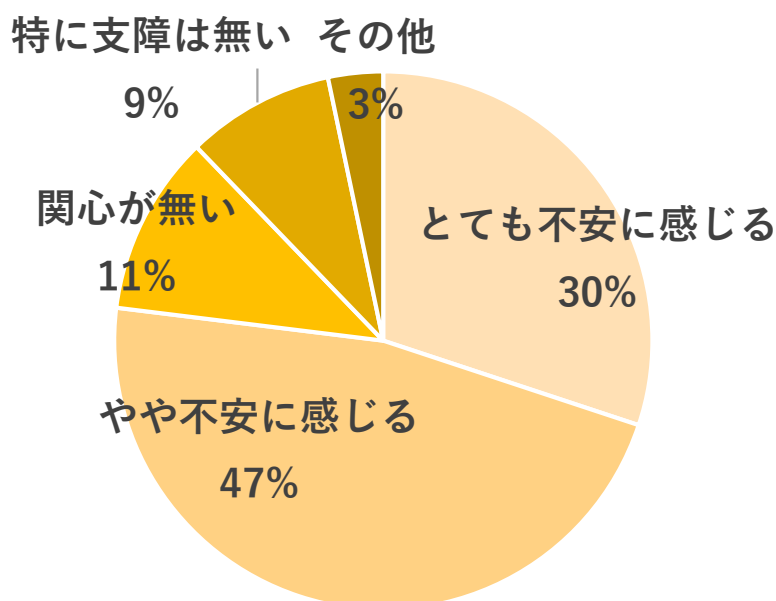
年齢別利用者件数【訪問】

年齢	1～5回程度	6～9回程度	よく利用する	利用しない
10代	77(16.9%)	5(1.1%)	5(1.1%)	369(80.9%)
20代	21(50.0%)	2(4.8%)	0(0.0%)	19(45.2%)
30代	90(53.6%)	10(6.0%)	17(10.1%)	51(30.4%)
40代	249(67.7%)	23(6.3%)	26(7.1%)	70(19.0%)
50代	152(65.2%)	22(9.4%)	17(7.3%)	42(18.0%)
60～64歳	44(67.7%)	3(4.6%)	6(9.2%)	12(18.5%)
65～74歳	48(64.9%)	13(17.6%)	8(10.8%)	5(6.8%)
75歳以上	14(51.9%)	3(11.1%)	3(11.1%)	7(25.9%)

5-2 人口減少に伴う行政職員不足により、今後の行政サービスの存続が懸念されます、これについてどう感じますか

概要

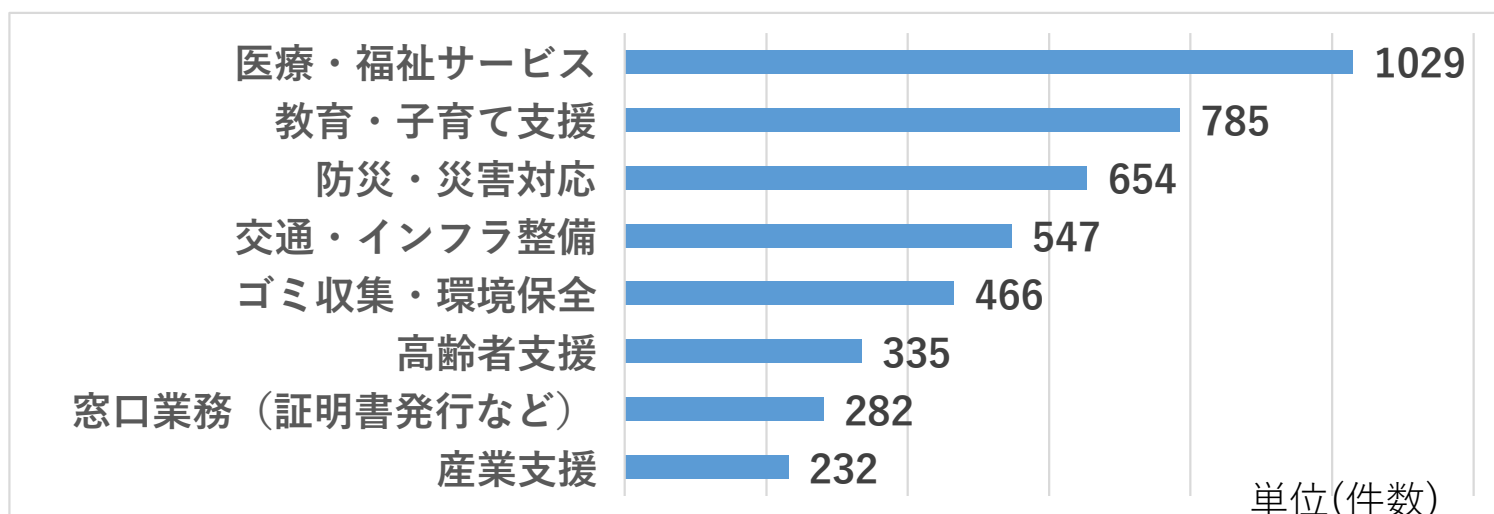
★今後の行政サービスの存続については全体の約8割近くが不安を感じている。



5-3 職員数が減少しても、特に優先してほしい行政サービスは何ですか（上位3つまで選択）

概要

★「医療・福祉サービス」が最多。「教育・子育て支援」は10代の学生、30代・40代の子育て世代で特に多く回答されており、「防災・災害対応」は全世代で一定数回答されている。「高齢者支援」は高齢層で多く回答された。



市町別優先してほしい行政サービス件数

単位(件数)

市町	下田市	南伊豆町	東伊豆町	河津町	松崎町	西伊豆町
医療・福祉サービス	①413	①157	①121	①83	①129	①122
教育・子育て支援	②307	②125	②86	②66	②114	②86
防災・災害対応	③249	③105	③79	③58	③83	③77
交通・インフラ整備	214	102	54	37	63	72
ゴミ収集・環境保全	166	77	53	39	62	66
高齢者支援	104	60	37	25	48	60
窓口業務	89	48	37	19	45	41
産業支援	95	33	20	18	29	33

年齢別優先してほしい行政サービス件数

単位(件数)

年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60～ 64歳	65～ 74歳	75歳 以上
医療・福祉サービス	①307	②26	①122	①269	①175	①50	①51	②17
教育・子育て支援	②273	③21	②118	②243	79	15	18	4
防災・災害対応	③193	①27	③82	③168	③97	③35	③33	8
交通・インフラ整備	186	20	58	120	89	22	29	10
ゴミ収集・環境保全	105	14	38	124	②106	24	②35	③11
高齢者支援	111	3	18	60	63	②28	28	①20
窓口業務	91	6	29	70	51	11	14	6
産業支援	89	8	32	43	35	6	11	3

【注目】

優先してほしい課題(3-1)×優先してほしい行政サービス(5-3)

概要

★「3-1 人口減少に伴い、様々な分野での課題が推測されます。次のうち優先して解決すべきと考えるものはどれですか」

「5-3 職員数が減少しても、特に優先してほしい行政サービスは何ですか」の回答を元に、3-1で「何が課題か」を挙げた人が、5-3で「何を優先してほしいか」をどう選ぶか確認。

優先してほしい課題(3-1)	優先してほしい行政サービス(5-3)
医療・福祉サービス	医療・福祉サービス
教育体制	教育・子育て支援
防災・災害対応	防災・災害対応
公共交通機関	交通・インフラ整備
生活インフラ (上下水道・ごみ収集など)	ゴミ収集・環境保全
行政サービス維持（窓口対応など）	窓口業務（証明書発行など）

★(全体)

医療・福祉を課題視 → 5-3でも医療・福祉を選ぶ：76.9% (934/1215)

教育体制を課題視 → 5-3でも教育・子育て支援を選ぶ：75.6% (489/647)

防災を課題視 → 5-3でも防災を選ぶ：63.9% (398/623)

★(年齢別)

医療・福祉は全年代で一貫して高め、**教育**は高齢層で低下、**生活インフラ**は中高年ほど上がる傾向。

★(市町別)

- ・ **医療・福祉／教育**はどの市町でも一致率が高く、課題認識がそのまま「優先して残してほしいサービス」に直結しやすい領域。
- ・ **交通**は一致率が中位で、課題認識はあっても「職員減少下で何を優先維持するか」では他分野に譲る人が一定数いる。
- ・ **生活インフラ**は市町差がやや出ており、特に西伊豆町の一致率が高めで、生活維持（ごみ等）を“課題→優先サービス”として結びつける傾向。
- ・ **窓口維持**は一致率が低めでばらつきもあり、「課題としては挙げるが、優先サービスとしては別領域を選ぶ」人が出やすい領域

※一致率 = 3-1で該当課題を選んだ人のうち、5-3でも対応サービスを選んだ人/3-1該当課題を選んだ人×100

全体「一致率」

課題\優先サービス	医療・福祉サービス	教育・子育て支援	防災・災害対応	交通・インフラ整備	ゴミ収集・環境保全	窓口業務
医療・福祉サービス	76.9%	53.7%	45.6%	34.3%	30.5%	19.3%
教育体制	70.9%	75.6%	40.6%	31.5%	28.9%	16.4%
防災・災害対応	73.0%	50.7%	63.9%	30.3%	27.3%	19.4%
公共交通機関	68.3%	49.7%	40.2%	50.1%	28.7%	20.4%
生活インフラ	66.6%	47.6%	41.5%	41.1%	44.5%	18.3%
行政サービス維持	64.9%	46.6%	40.9%	38.0%	34.6%	30.8%

市町別「一致率」

3-1課題\市町	下田市	南伊豆町	東伊豆町	河津町	松崎町	西伊豆町
医療・福祉サービス	80.8%	73.2%	79.1%	75.3%	73.8%	71.9%
教育体制	75.8%	76.2%	74.1%	79.6%	79.6%	69.9%
防災・災害対応	64.6%	63.5%	72.1%	63.0%	62.4%	57.8%
公共交通機関	53.9%	54.0%	45.5%	40.0%	47.7%	45.9%
生活インフラ	43.3%	38.8%	39.4%	5.7%	48.1%	58.2%
行政サービス維持	22.4%	40.0%	42.3%	21.4%	32.3%	34.8%

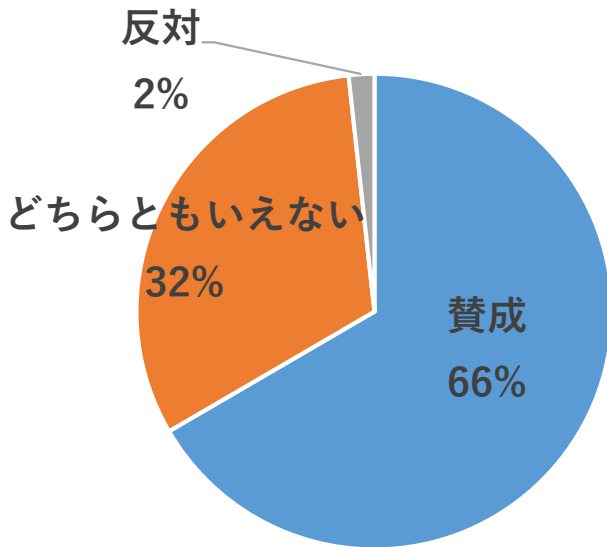
年齢別「一致率」

3-1課題\年齢	10代	20代	30代	40代	50代	60~64歳	65~74歳	75歳以上
医療・福祉サービス	74.8%	72.4%	77.9%	78.0%	80.7%	79.4%	74.6%	65.4%
教育体制	81.1%	70.6%	82.2%	80.3%	61.9%	50.0%	58.6%	20.0%
防災・災害対応	64.2%	78.9%	65.4%	64.6%	60.9%	67.7%	60.7%	42.9%
公共交通機関	52.3%	63.6%	49.3%	46.0%	49.1%	46.2%	48.0%	50.0%
生活インフラ	27.3%	50.0%	41.9%	49.0%	62.6%	55.6%	56.8%	41.7%
行政サービス維持	32.1%	28.6%	21.7%	34.6%	34.3%	12.5%	31.2%	33.3%

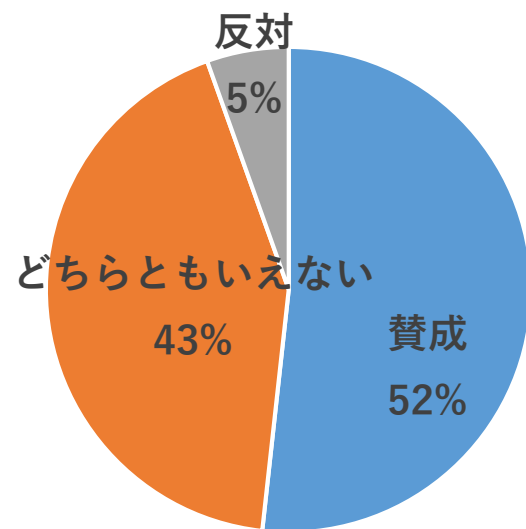
5-4 以下のような行政サービスの効率化案についてどう思いますか

- 概要
- ★「他市町との行政連携や広域化」・「デジタル化」については全体的に賛成の意見が6割以上と多い。「他市町との行政連携や広域化」は50歳～75歳以上では7割が賛成となり、若い世代と比較して賛成の割合が高い。
 - ★「行政サービスの一部縮小や廃止」については、賛成が3割。年齢が上がるほど賛成割合が低下している。反対が他案と比較して多く、年齢別では60歳以上の反対の割合が高い傾向にある。社会的な安全や福祉サービスへの依存・期待が大きい世代の抵抗感がやや強い結果となった。

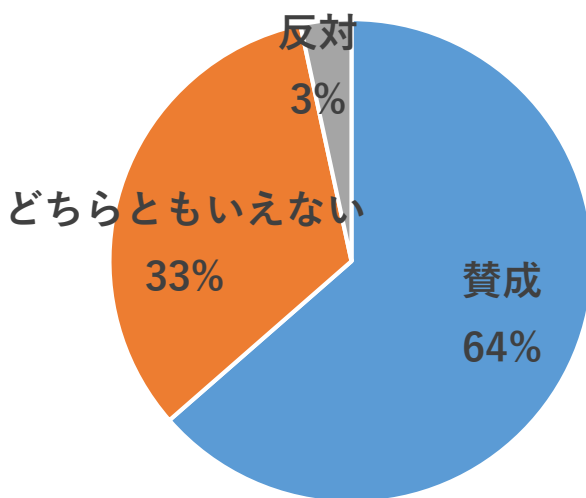
[他市町村との行政連携や広域化]



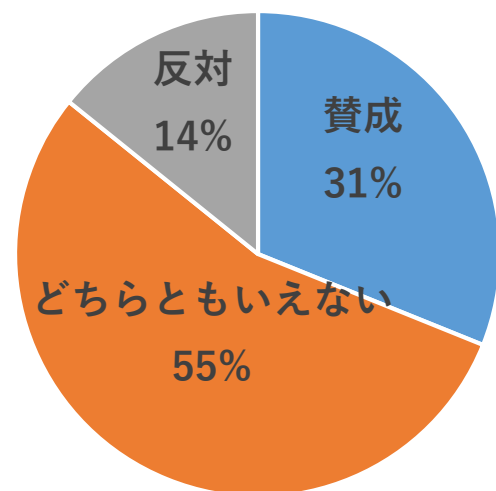
[民間企業や住民への業務委託]



[デジタル化]



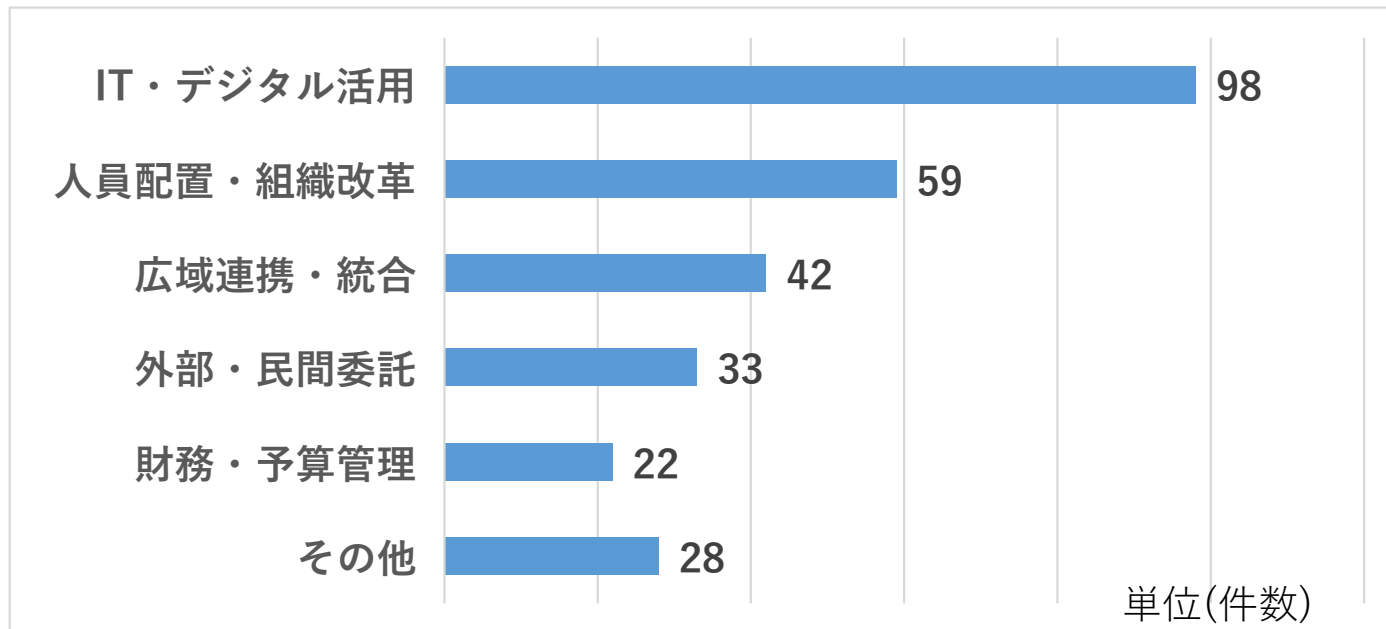
[行政サービスの一部縮小や廃止]



5-5 行政の効率化について、具体的なアイデアや意見があれば教えてください(自由記述)

概要

★行政の効率化案への意見としては「デジタル化」「DX」「AI活用」などITによる効率化案が多数。「職員の専門性を活かす人事制度」「異動によるノウハウ断絶の回避」に意識が向いている。「合併」「リモート・広域行政」など体制改革や効率化アイデアも提案されている。



5-5 行政の効率化について、具体的なアイデアや意見があれば教えてください(自由記述)

主な意見抜粋

IT・デジタル活用

- ・ マイナンバーカードを活用し住民票などの証明はすべて機械で行う。現在紙で行っている申請はタブレットで簡素化する。全体的にデジタル化を進める。 【男子30代公務員南伊豆町】
- ・ 基本的にはデジタル化、AIの活用及び、チャットロボット等活用をしていく。窓口に行かなくても、オンラインで申請等をできるようにする。 【男性30代会社員南伊豆町】
- ・ 〇〇課ごと問い合わせ窓口をたくさん作るより、一本化してAI対応、各窓口で自動で振り分けられるようにしたら、職員の対応時間も減るのである。 【男性30代会社役員下田市】
- ・ 申請等事前予約やネット対応等の窓口業務簡略化 【女性30代会社員南伊豆町】
- ・ 紙媒体での連絡が多い、と感じている。閲覧板も紙媒体から電子化でいいと思う。携帯電話で役場と繋がるように今以上に体制を整えていくことを望む。 【女性65～74歳専業主婦南伊豆町】
- ・ 紙面・ハンコを無くしてインターネット、オンラインを活用する。 【女性40代専業主婦南伊豆町】
- ・ 紙面でのやり取りを減らし、Slackなどのシステムを通じてオンラインで進捗を管理する。 【女性40代会社員西伊豆町】
- ・ テレビ電話やリモートの活用 【男性60～64歳パート・アルバイト西伊豆町】
- ・ 組織内での情報共有がされておらず対応不備が多い印象、応対履歴などデジタルで管理し伝達の工数を少なくする、担当する職員によるオペレーションのばらつきをなくしてほしい。 【女性30代公務員松崎町】
- ・ 長期間的ですが、高齢な方向けに地域公民館などで定期的に ネット活用の講習会などとりおこない。窓口対応を減らす。 【女性40代自営業下田市】
- ・ 行政業務のデジタル化は基本賛成だが我々より上の世代だとこれ以上複雑化すると対応出来なくなるのでは？お年寄りでも簡単に理解利用出来るプラットフォームを作って各家庭にタッチパネルで利用出来るタブレットなり配布出来れば可能な未来かと。 【男性50代会社員西伊豆町】
- ・ 子育て世代はスマホやパソコンが使える人が多いと思うので、保育園や学童の入所申し込みなどの申請はマイナポータル等のオンラインで出来たらいいと思う。 【女性30代会社員下田市】
- ・ 町のホームページに各手続きが一覧になっていて、手続き名をクリックすれば必要書類や手続き方法が見てわかるようになっているページを作ってほしい。学校の支援学級に申し込む時に意見書か診断書を求められるが、町で決まった形式の物を用意してほしい。 【女性40代パート・アルバイト西伊豆町】

人員配置・組織改革

- ・職員について、担当課を3年程度で異動させていますが、その度、職員に蓄積されたノウハウ、人脈が途切れる事は効率化の逆に繋がっていると感じる。実績を残した職員については、エキスパートとして活躍できるよう、人事についても考慮してもらいたい。
【男性60～64歳会社役員下田市】
- ・適材適所で、仕事内容が向いていて、監査で不正がないなら、激しい異動は行わず、詳しい職員を育てていってほしい。
【女性40代パート・アルバイト松崎町】
- ・2,3年で異動ばかりでは、責任感や意欲を持っている人ほど、ひとつのことに熱心に取り組めないのでは？
【女性50代会社員下田市】
- ・過疎地域にて、職員1人当たりの仕事量の増加及び、仕事内容の多様化が進んでいくので、それに対応できる人材を育てる。年功序列の廃止。働き手の能力で給与の変更。現代社会にあった働き方をする。
【男性30代会社員南伊豆町】
- ・年功序列を廃止し、実力・成果主義の仕組みを構築し運用できる体制を首長自ら率先して提案すべき
【男性50代自営業下田市】
- ・オンライン申請と地域おこし協力隊などの外から人が働きにくる制度
【女性20代自由業南伊豆町】
- ・民間へ移管出来るものは待たなしで行う強いリーダーが必要。
【男性50代無職南伊豆町】
- ・優秀な外部の人を入れ競争原理を働かせる。優秀な管理職員が必要
【男性50代自営業河津町】
- ・DXの推進が必要で、その人材の育成も必要です。
【女性60～64歳専業主婦松崎町】
- ・職員の意識改革
【男性50代自営業河津町】
- ・正社員にしか出来ない仕事のみを正社員で行う。
【女性40代パート・アルバイト下田市】
- ・現場職員さんが1番問題を捉えられるので、積極的に意見を吸い上げて下さい。
【男性75歳以上無職東伊豆町】
- ・年関係なく採用する
【女性60～64歳パート・アルバイト西伊豆町】
- ・効率化もそうですが、まずは人を増やす施策が必要では。
【賛成40代会社員下田市】
- ・退職年齢が上がった事で前役職者ばかり増えて、一般職が少ない事は兵隊がいなと同じ事、高給者が増えれば財政圧迫は必然。やはり若者をコンスタントに採用出来ない行政は無能な存在だと思う
【男性65～74歳無職東伊豆町】
- ・人口に対しての職員数を他の自治体と比較して、相違があるならばどのように運営しているかを他から学び改善していかなければいけない。
【男性50代自営業下田市】

財務・予算管理(コスト削減など)

- ・課題とその優先度の明確化による施策の選択と集中 【男性60～64歳無職南伊豆町】
- ・観光地の再整備や観光税の導入、ふるさと納税の見直しにより、市税の増加を図り、財源をもとにデジタル化を加速させる。 【男性20代公務員下田市】
- ・デジタル化の推進と市町村合併。効率化の話とはズレるが、ふるさと納税の拡充と入湯税の増額。それぞれの自治体がもっと稼ぐ努力をしていくことが必要。 【男性40代会社役員下田市】
- ・なるべく地元の人を採用して、交通費とか住宅手当など最低限になる様に減らしていけば良いと思う。後人員削減出来るところは削減して貰いたい。 【女性50代会社員下田市】
- ・地域縮小。現在、白浜や須崎、稲梓など中心地から離れた住民をある程度の地域にまとめていくことで水道の管理やゴミ収集などコスト削減ができる。 【女性40代会社員下田市】
- ・住民の生活拠点を一か所にすることによりインフラ整備や行政サービスのスリム化が図られ、また住民のコミュニケーションの向上につながると思う。一か所に集めることでメリットの方が充分あると思います。 【男性65～74歳無職西伊豆町】
- ・職員や議員の人員、報酬削減 【男性65～74歳無職下田市】
- ・ライフラインでない事を即座に中止。 【男性20代会社員下田市】
- ・私たち市民の負担をもっと増やしても良いし、観光で稼いでいる人たちはもっとがんばってほしい。そうして小さな政府を目指すしかないと思う。 【男性60～64歳公務員下田市】
- ・賀茂県域にある基幹病院の合併による機能向上。医療と人の分散を避け集約化することで設備投資費削減、サービス向上。医療の質向上を図る。絶対に必要 【男性40代会社員下田市】
- ・これからの時代背景に合わせてあまり必要性の低いものは減らしていくことも一つかなと思う。 【女性40代パート・アルバイト東伊豆町】

外部・民間の活用

- ・ 窓口を郵便局に委託。コンビニ対応の拡充。 【男性40代公務員南伊豆町】
- ・ 業務委託をするならば、委託することで費用が抑えられるか、委託した分で他の業務が圧倒的に効率が良くなるかなど、合理性をもってして欲しい 【男性20代公務員南伊豆町】
- ・ 賀茂郡にコンサルティング担当などを招聘して熱海市のように再建を考える必要がある。 市町が新しいことを進めなければ今後の財政難には立ち向かえない。 【男性30代公務員下田市】
- ・ 委託出来る内容であれば地域住民を頼っても良い 【女性50代パート・アルバイト松崎町】
- ・ 県内の民間企業との人事交流 【男性30代自由業下田市】
- ・ 民間の情報共有方法を学ぶことなど。 【男性50代会社員下田市】
- ・ 現在の負担になっている業務の中で必ずしも行政のみで行わなければいけないものは限られてくるはず。行政としての方針、指針など重要部分に関わるもの。それ以外は外部に委託し町民がその分の支払いを行いサービスを受ける形にシフトするのが一番現実的。 それに伴い各々の市町で本当に必要な業務がインフラのように残るはず。 【男性30代会社員西伊豆町】

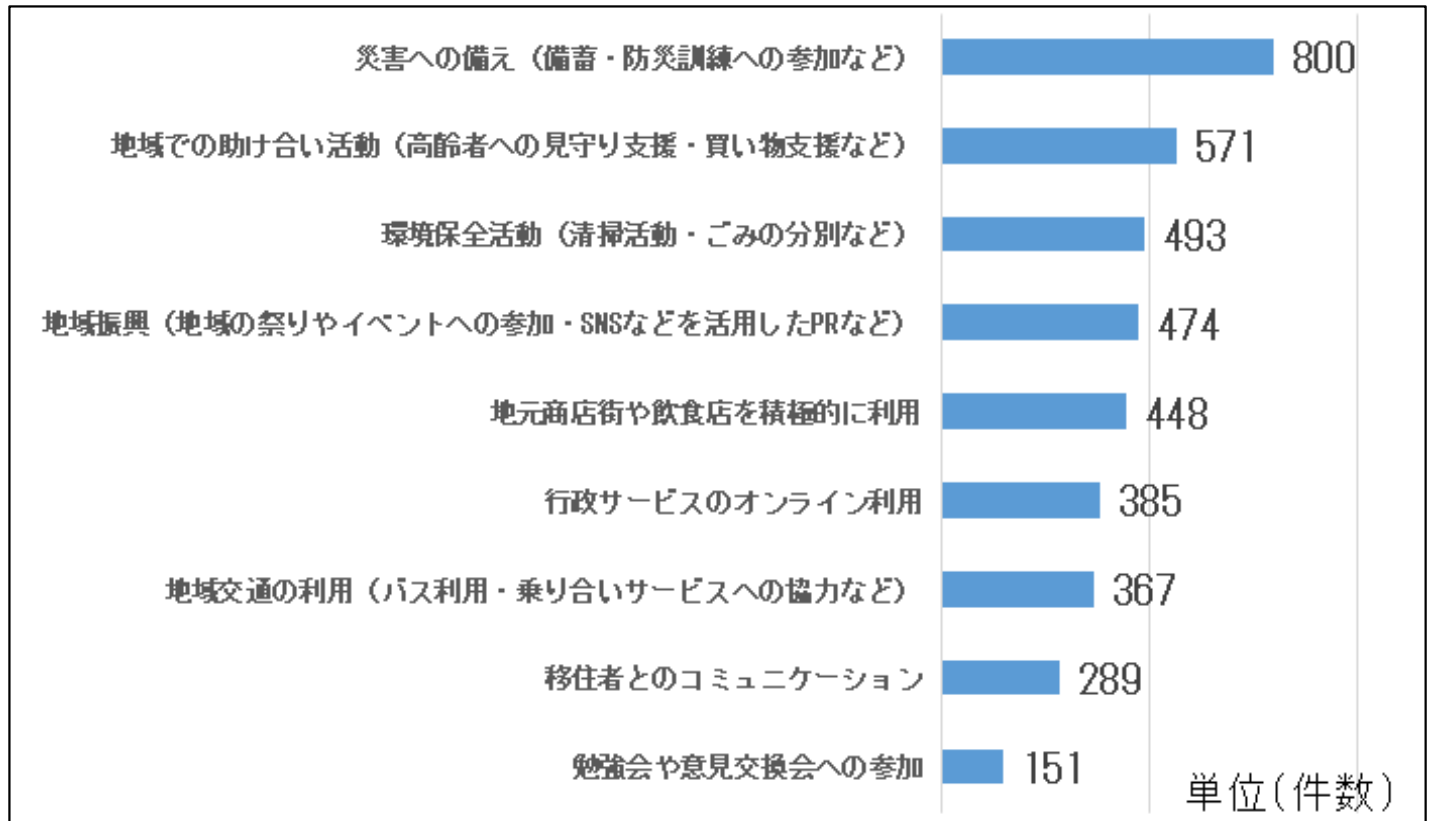
広域化等

- ・ 賀茂地区で行政を一つにして効率化を進める 【女性40代会社員下田市】
- ・ 市町は個別に継続したまま 賀茂地域で組合設立し行政を運営 【男性50代自営業南伊豆町】
- ・ 地区や民間への委託義務の見直し。地区負担になっている業務の統合。行政の業務範囲の再定義。 近隣市町との共同運営体制の構築。 【男性60～64歳会社員南伊豆町】
- ・ 具体的に行政のどこが効率化できるのかが不明なためよくわからないすでに人員不足で行政に不具合が生じているように感じるので、効率化を目指すなら(何をもって効率化と言っているかわからないが)そこに どれだけの人員を割けるのか不安 【男性40代会社員下田市】
- ・ 平成の大合併から20年近く経ちますが、また市町の合併について真剣に考える時だと思います。今やらなければ町が維持できなくなる。それぞれのプライドは捨てて 賀茂地区全体で若者の流出や少子化について真剣に対策を打ち出して下さい。 町の名前より市町の未来の方がはるかに重要です。お願いします。 【女性50代公務員松崎町】
- ・ 賀茂地域の市町の合併が最優先。 賀茂地域の6市町は行政サービスを行える最低人員がすでに不足しています。 【男性40代公務員下田市】
- ・ 他市町村との連携については、正直、よその市町村も人口減少で逼迫している中で、 お互いに助け合えるのか? という疑問が残る。 【女性30代パート・アルバイト下田市】
- ・ 防災は県と一緒にしても良いのでは。 建設、上下水道など、民間や県と共に行える部分は組織の見直しをしてもよいのではないかと。 【男性40代公務員下田市】
- ・ 人口が少ない為、 行政や学校、商業施設などを統合していく。 【女性40代会社員下田市】
- ・ 小学校を統合する 【女性10代学生下田市】
- ・ 下田市民文化会館や敷根運動公園プールは下田市だけではなく賀茂郡全体で利用している施設なので、 広域連携し維持して欲しい。 清掃センターや斎場なども統合し広域連携し財政負担を減らしていく。 【女性50代会社員下田市】
- ・ 賀茂圏域にある 基幹病院の合併による機能向上。 医療と人の分散を避け集約化することで設備投資費削減、サービス向上。医療の質向上を図る。絶対に必要。 【男性40代会社員下田市】
- ・ 業務集約は先に集約ありきになりがちなので、市民のパターン（例えば自力移動が困難な人など）を想定し、 住民が許容できるサービスの最低線を把握した上で、それを提供できる最低限の体制として構築してほしい。 【女性50代公務員下田市】

6 持続可能な地域づくりに向けて、取り組んでいること、 取り組みたいと考えていることはありますか（複数回答可）

概要

★持続可能な地域づくりに向けての取組としては、災害に対する自助・共助への意識が強く、高齢化社会に向けて地域での高齢者支援などに協力する意向が見て取れる。



賀茂地域の未来予測 (推計データ)

令和7年9月25日
賀茂地域広域連携会議

～目次～

はじめに	1	避難行動要支援者数	31
1 取り巻く現状		救急搬送人員	33
(1) 人口減少のトレンド	3	有収水量	36
(2) 賀茂地域の概況	5	ごみ排出量	38
		市町職員数（行政職員）	41
2 賀茂地域の未来予測（各分野における推計データ）		(3) 統計資料等	
(1) 推計分野/推計方法の考え方	10	その他分野における住民等のコメント	45
(2) 推計データ		関連指標	
将来推計人口	12	観光関連	
人口ピラミッド	15	・観光交流客数年（平成20年～令和5年）	47
地域別人口（人口密度）	19	・海水浴客数（平成20年～令和5年）	48
年少人口（児童数・生徒数）	21	商工・労働関連	49
若年男女人口（20～39歳）	24	人口関連	51
65歳以上・75歳以上・85歳以上人口	26		
医療需要	28		
介護需要	29		

「地域の未来予測」について

第36回賀茂地域広域連携会議（R6.3.27）資料

各市町において、行政・議会・住民に加え、コミュニティ組織や企業等が地域の未来について議論を重ね、ビジョンを共有していくことが重要となることから、地域における行政需要や経営資源に関する長期的な変化の見通しを客観的なデータを基にした「地域の未来予測」として整理し、それを基礎とした「目指す未来像」の議論を進めていくことが求められている。

【期待される効果・活用】

- 市町が総合計画や総合戦略等を策定するにあたっての基礎資料として活用・反映【エビデンスに基づく政策決定】
計画策定にあたっては、計画期間よりも更に一歩先の変化や課題を見据えて現時点から取り組むべき政策等を検討する職員の事業立上げや実施の拠り所となる
- 将来の地域のすがたを「見える化」、議会や住民への説明において活用
「地域の未来予測」で客観的な推計データを整理しておくこと、また、総合計画等の中で持続可能なまちづくりの考え方を内外に示しておくことで、公共施設再編や住民サービスの見直しなどの議論において、議会や住民の理解を得られる
- 行政への住民の関心向上、目指す未来像の議論の活性化
「地域の未来予測」から共通課題等の地域特性を把握し資源制約の中で施策の優先順位を見極めた議論を展開する地域全体として“全員参加”で「持続可能な地域づくり」を目指す

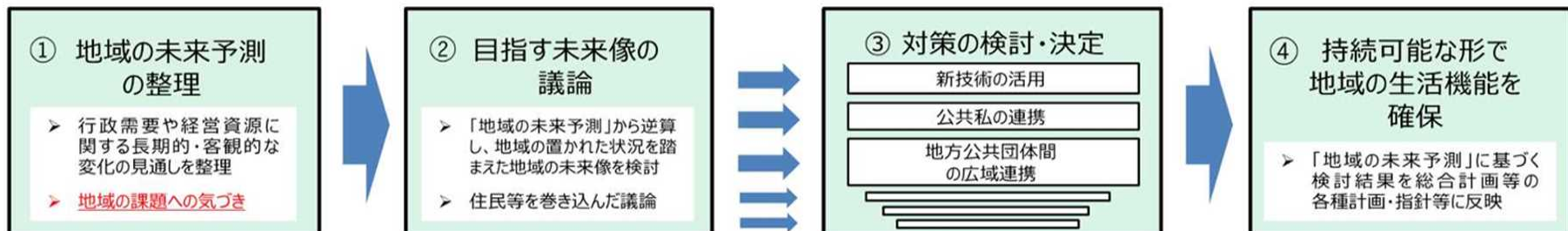
「地域の未来予測」を活用した展開イメージ（賀茂地域広域連携会議での議論・検討）

（令和6年度）

ワーキンググループ

（令和6年度～）

総合計画・戦略策定の基礎資料、賀茂地域広域連携会議での議論のほか、新聞・広報誌等での啓発広告、首長と語る会や各種説明会での資料、教育委員会との連携（中高へ資料提供）への展開も想定



[資料9]

出典：総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」

1 取り巻く現状

(1) 人口減少のトレンド

人口減少のトレンド

第34回賀茂地域広域連携会議 (R5.8.1) 資料抜粋
(坂下静岡県デジタル戦略顧問 講演資料より)

人が減っていく事実



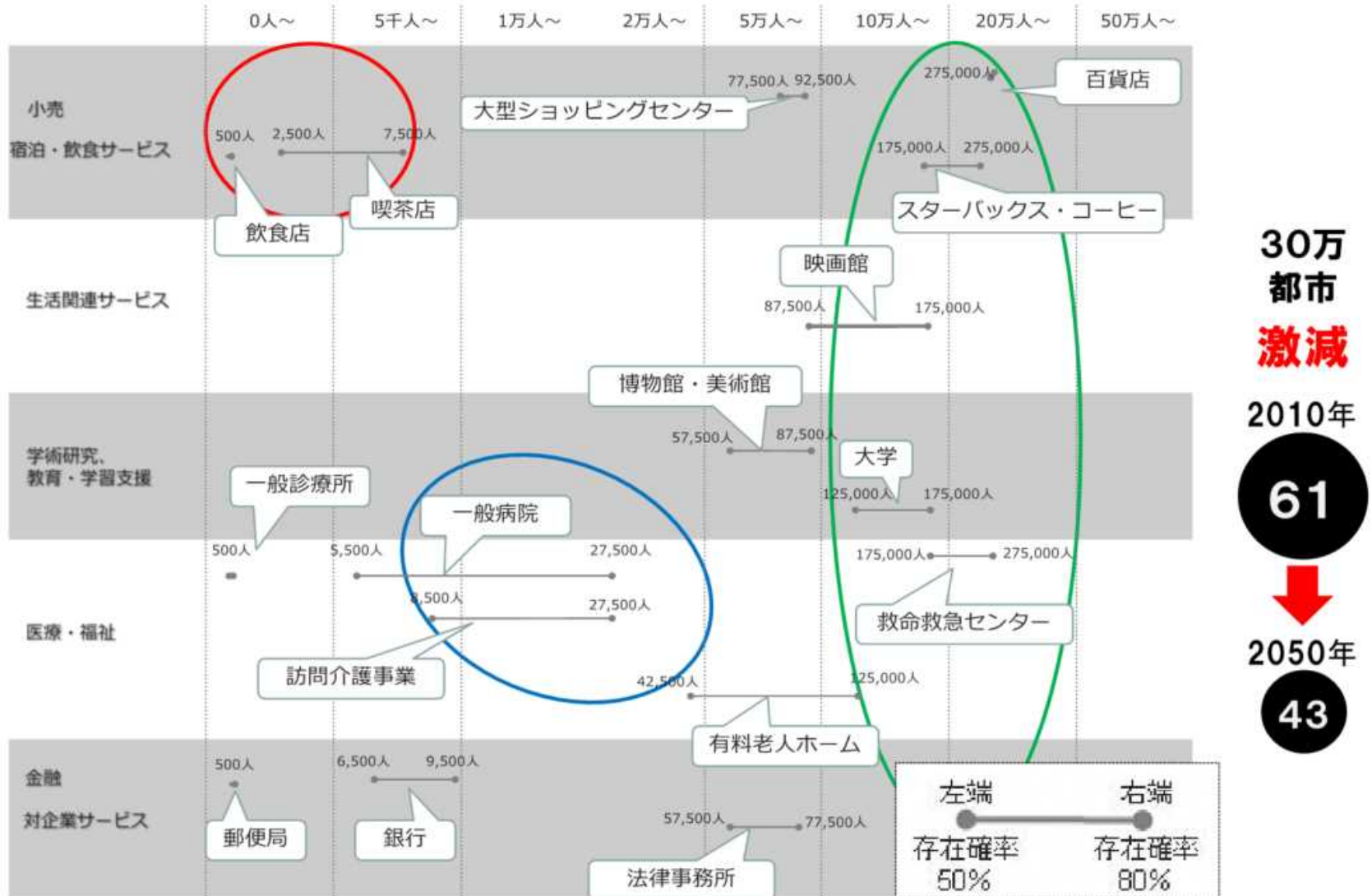
- 2020年 日本の女性の50%が50歳以上になった。
 - 総務省 2020年10月1日現在の50歳以上の女性人口は概算で3249万人
49歳以下人口の3212万人と逆転。
(総務省「統計からみた我が国の高齢者 - 「敬老の日」にちなんで -」、2020年)

- 2025年 東京の人口減少が始まる。
(東京都政策企画局 <https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/actionplan-for-2020/plan/pdf/gaiyou4.pdf>)

- 2027年 認知症患者が700万人を超える。
(介護する側・される側両者が認知症というケースが増加)
(厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」、2015年)

- 2030年 80%の都道府県が客不足になる。
 - 地方：大学、老人ホーム、救急病院、映画館、ファストフードなどが急激に減少。
 - 限界集落では銀行や一般病院が無くなる。
(令和2年版 厚生労働白書)

【参考】サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模
(三大都市圏を除く)



30万
都市
激減

2010年

61

2050年

43

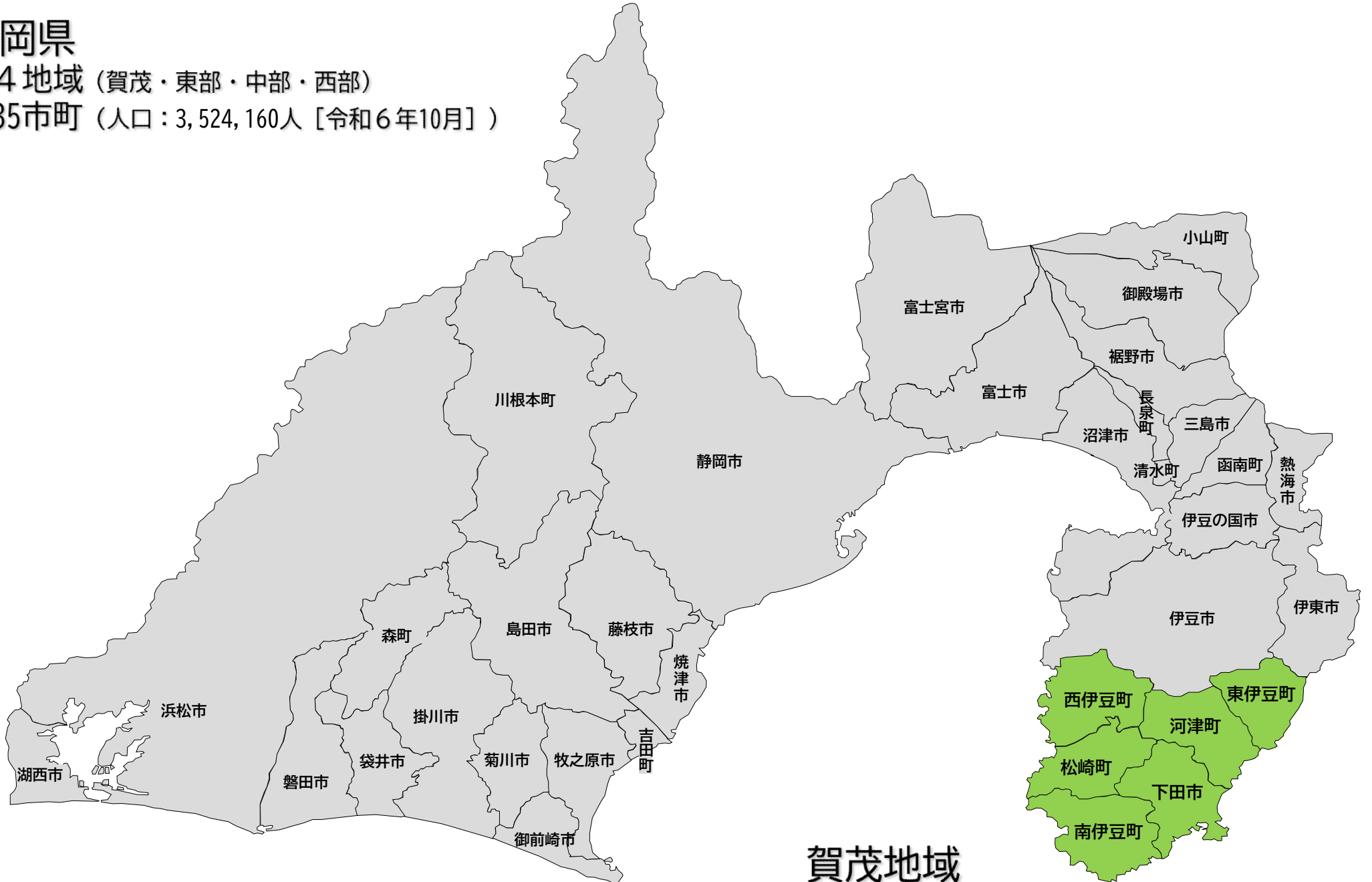
(出典：国土交通省近未来国土デザイン研究会、2017年)

(2) 賀茂地域の概況

静岡県

4 地域 (賀茂・東部・中部・西部)

35市町 (人口：3,524,160人 [令和6年10月])



賀茂地域

6市町 (人口：54,436人 [令和6年10月])

【賀茂地域の状況】

賀茂地域は下田市及び賀茂郡全域の1市5町で、人口は令和6年10月1日現在で54,436人（県人口の1.5%）である。面積は583.35km²（県全域面積の7.5%）で、うち可住地面積は116.54km²（20.0%）であり、県全域の可住地面積比率35.7%を下回っている。（〔参考〕全国可住地面積比率：33.0%）

産業別就業人口比率は、第一次産業7.2%、第二次産業13.3%、第三次産業79.0%で、第三次産業の比重が極めて高い。また、高齢化率は46.6%と、県平均よりも15ポイント以上高い。東名高速道路及び新東名高速道路、国道1号といった主要幹線から遠く離れた地理的条件や産業構造の特性等により、若者を中心とした人口の流出と高齢化が進んでいる。

当地域は、四季を通じて温暖で、各地に温泉の湧出がみられる。天城山系の一部と海岸地帯が富士箱根伊豆国立公園に指定されており、自然の景観に恵まれた全国有数の観光地として発展してきた。

近年、主要産業である観光産業の低迷により、地域の活力低下が進行しており、これに対応するには、「伊豆を一つに」というテーマの下、県・市町及び関係機関の連携により、観光振興や人口減少対策等を展開することが重要となっている。

天城山系から派生する急峻な地形は平地に乏しい一方、海岸線が長く、複雑な形状をなしていることから、大規模地震が発生した場合には津波による甚大な被害の恐れがある。管内の道路交通基盤が脆弱であるため、当地域は孤立する可能性が高い。これに対応するには、県・市町及び関係機関による公助はもとより、地域住民等による自助・共助の更なる強化が必要である。

令和5年3月19日に賀茂地域で初となる高規格道路である伊豆縦貫自動車道河津下田道路（Ⅱ期）の河津七滝IC～河津逆川IC間が開通した。安全・安心の確保、観光交流の拡大等の大きな効果に繋げる取組が必要である。

【各市町の状況】

市町	区分 面積 (km ²)	うち可住地面積 (比率)		人口 (人)	高齢化率 (%)	産業別就業人口比率 (%)		
						第一次	第二次	第三次
下田市	104.38	25.31	24.3%	18,581	43.2	5.0	12.7	81.7
東伊豆町	77.82	20.83	26.8%	10,787	47.1	8.2	10.6	81.2
河津町	100.69	19.39	19.3%	6,219	43.5	11.8	13.9	73.9
南伊豆町	109.94	24.58	22.4%	7,221	48.5	10.1	12.9	76.5
松崎町	85.11	14.01	16.5%	5,367	50.7	6.4	16.3	77.0
西伊豆町	105.41	12.42	11.8%	6,261	53.2	5.4	17.6	76.3
賀茂地域	583.35	116.54	20.0%	54,436	46.6	7.2	13.3	79.0
県計	7,776.99	2,774.41	35.7%	3,524,160	30.7	3.5	32.1	62.8

[備考]

- ・面積は、国土交通省国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調（令和6年7月1日時点）」による。
- ・人口は、県統計調査課「静岡県の推計人口（令和6年10月1日現在）」による。
- ・高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、県福祉長寿政策課「令和6年度高齢者福祉行政の基礎調査（令和6年4月1日現在）」による。
- ・産業別就業人口比率は、県統計調査課「令和2年国勢調査報告」による。
- ・可住地面積は総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2024」、「統計でみる市区町村のすがた2024」による。

【伊豆縦貫自動車道の進捗】

■ 諸元

- ・ 事業主体：国土交通省
- ・ 区間：沼津市～下田市
- ・ 延長：約60km
- ・ 設計速度：80km/h
- ・ 4車線(一部完成2車線)

■ 伊豆縦貫自動車道の役割

- ・ 伊豆半島における交通渋滞の緩和
- ・ 観光を中心とした産業の活性化
- ・ 救急搬送の円滑化



E70
伊豆縦貫自動車道 約60km

伊豆縦貫自動車道
全線開通時

沼津～下田
【整備前】
150分
↓
【整備後】
60分

【現在の状況】
R5.3 河津七滝IC～河津逆川IC
開通により

沼津～下田
150分
↓
130分



2 賀茂地域の未来予測 (各分野に置ける推計データ)

(1) 推計分野/推計方法の考え方

(基本的な考え方は、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」(令和3年3月)に準拠している)

- 対象地域は、賀茂地域6市町全体及び地域内で近接し生活圏に近い3エリア(下田市・南伊豆町、東伊豆町・河津町、松崎町・西伊豆町)とした。
- 推計する対象は、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」に基づき、人口を基礎とした長期的推計が可能であり、かつ、行政サービスの提供に影響がある分野とした。
- 将来の影響を客観的に見通すことを重視したため、行政の施策成果や、人口変化以外の要因が大きい経済・観光・環境等の分野、デジタル分野における技術革新等については推計・考慮していない。
- 推計手法により各市町が作成する推計値と異なる場合がある。
- 推計データに加え、数値では測れない住民の課題感等についてヒアリング結果に基づき住民からのコメントとして補足する。

分野	指標
人口	将来推計人口(人口推移、年齢構造、高齢化率)
	人口ピラミッド
	地域別人口(人口密度)
	年少人口(0~14歳)
	若年男女人口(20~39歳)
	75歳以上・85歳以上人口

分野	指標
医療	医療需要・介護需要
消防・防災	避難行動要支援者数
	救急搬送人員
衛生	有収水量
	ゴミ排出量
行政	市町職員数(行政職員)

(2) 推計データ

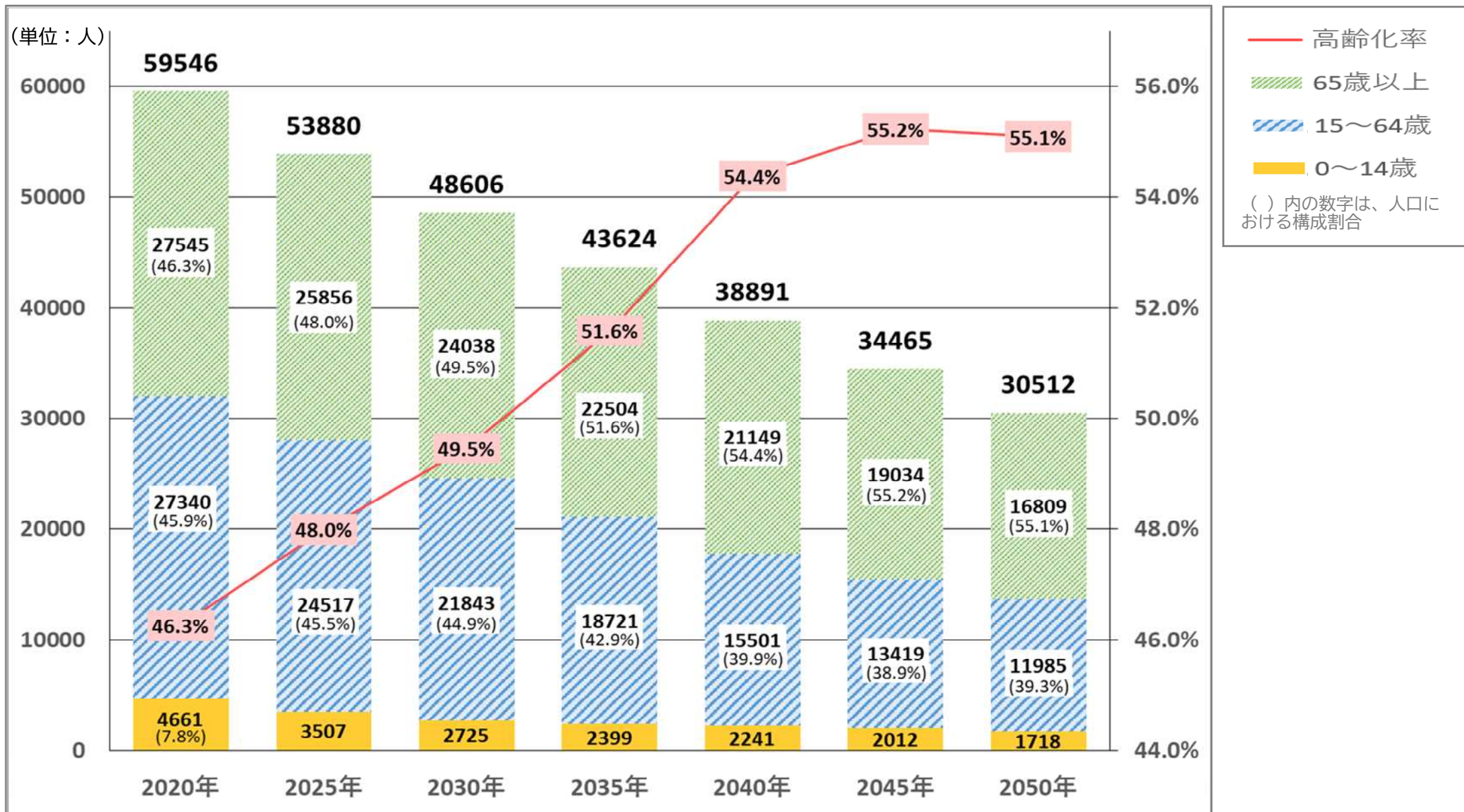
- ① 将来推計人口（人口推移、年齢構造、高齢化率〔65歳以上〕）
- ② 人口ピラミッド（2020年→2050年）
- ③ 地域人口（人口密度 2020年→2035年→2050年）
- ④ 年少人口（児童数・生徒数）
- ⑤ 若年男女人口（20～39歳）
- ⑥ 65歳以上・75歳以上・85歳以上人口
- ⑦ 医療需要
- ⑧ 介護需要
- ⑨ 避難行動要支援者数
- ⑩ 救急搬送人員
- ⑪ 有収水量
- ⑫ ごみ排出量
- ⑬ 市町職員数（行政職員）

① 将来推計人口

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
総務省「国勢調査」

概要：賀茂地域の人口は2050年には約半減し、65歳以上の占める割合は50%を超える。

生産年齢人口の減少により各産業における人手不足や出生数の減少が加速されることが見込まれる。



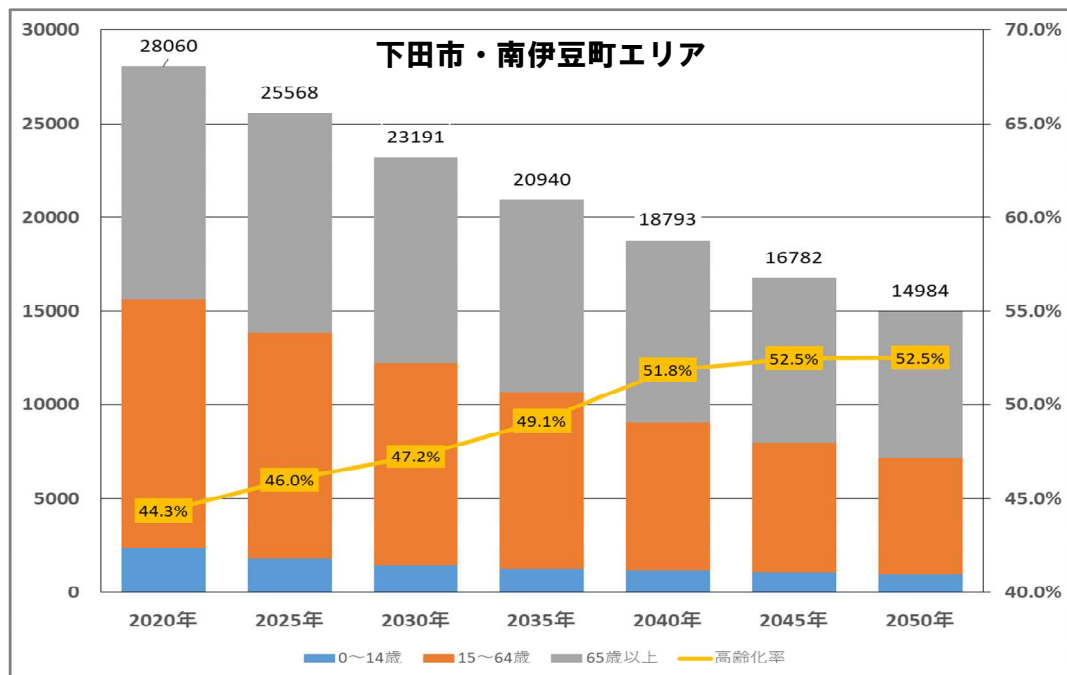
「人口」に関連する住民等のコメント

- 高齢化で人手不足のため田子港祭りが2024年夏で終わった。祭りなど地域の文化・伝統を残したい（観光業）
- 地区の祭りが小学生がいなくなってしまう、将来的にできなくなった。（一般）
- 子どもたちに賀茂地域に残ってほしいが、仕事や生活を考えると厳しい（報道）
- パソコンさえあればどこでも仕事ができる時代（コンサル業）
- 特に西伊豆町に子供がいない、行政も手は打っているが追いついていない。10年後どうになってしまうのか（報道）
- （推計人口を見て）河津町の若年層の減少が比較的緩やか。駅周辺に生活インフラがまとまっており、ある程度コンパクトになっているからだろうか（報道）
- 観光系の学校を誘致すれば、若者も来るし、学生が観光施設で働いて人手も確保できる（報道）
- 近所のお年寄りとの接点がない、将来の地域コミュニティが心配（宿泊業）
- 若手が少ない、企業からベテランが抜けてしまうと産業が崩壊する（南伊豆町IT業）
- 医者が減ると移住者が減り、それが巡って求人難になる悪循環。（医療関連）
- 合宿免許制度を取り入れたことで、またここにくる、移住する流れができ、実際の移住、定着に繋がった。（企業経営者）
- 2050年には生産人口（15～64歳）1人で高齢者1.4人を支える社会構造になる。

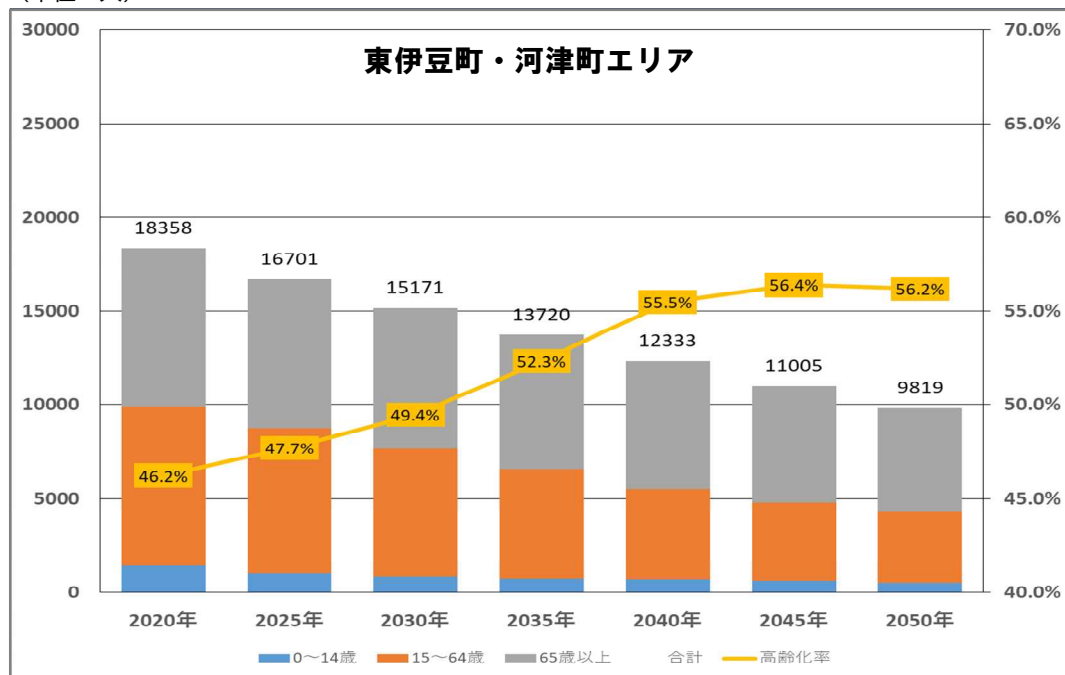
将来推計人口 [エリア別]

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」

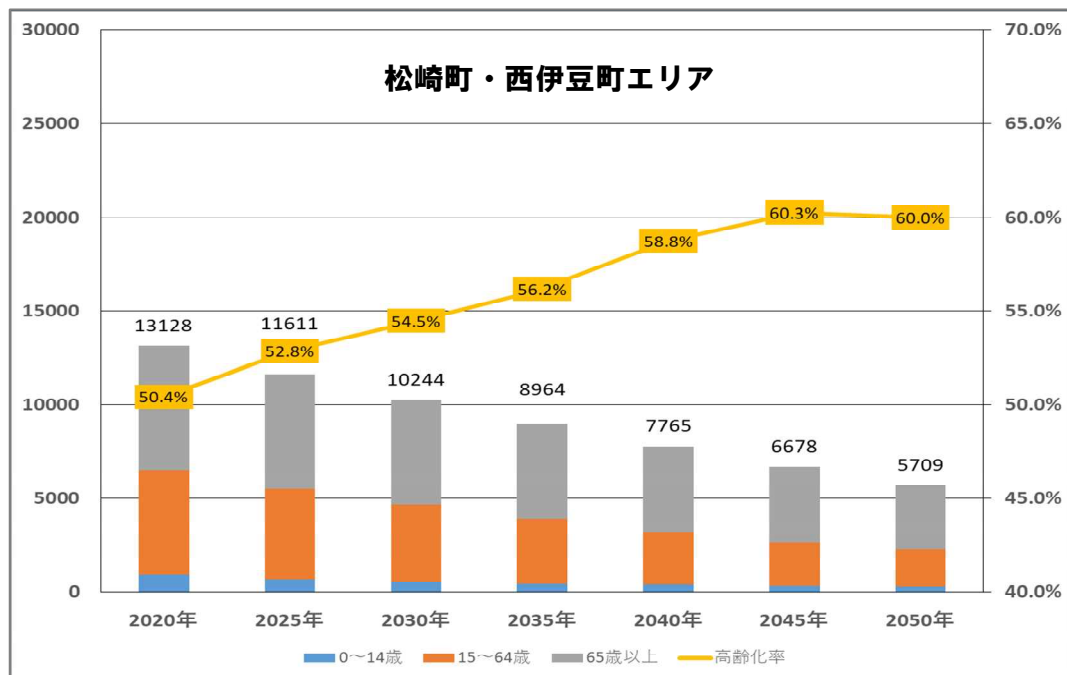
(単位:人)



(単位:人)



(単位:人)



(概要)

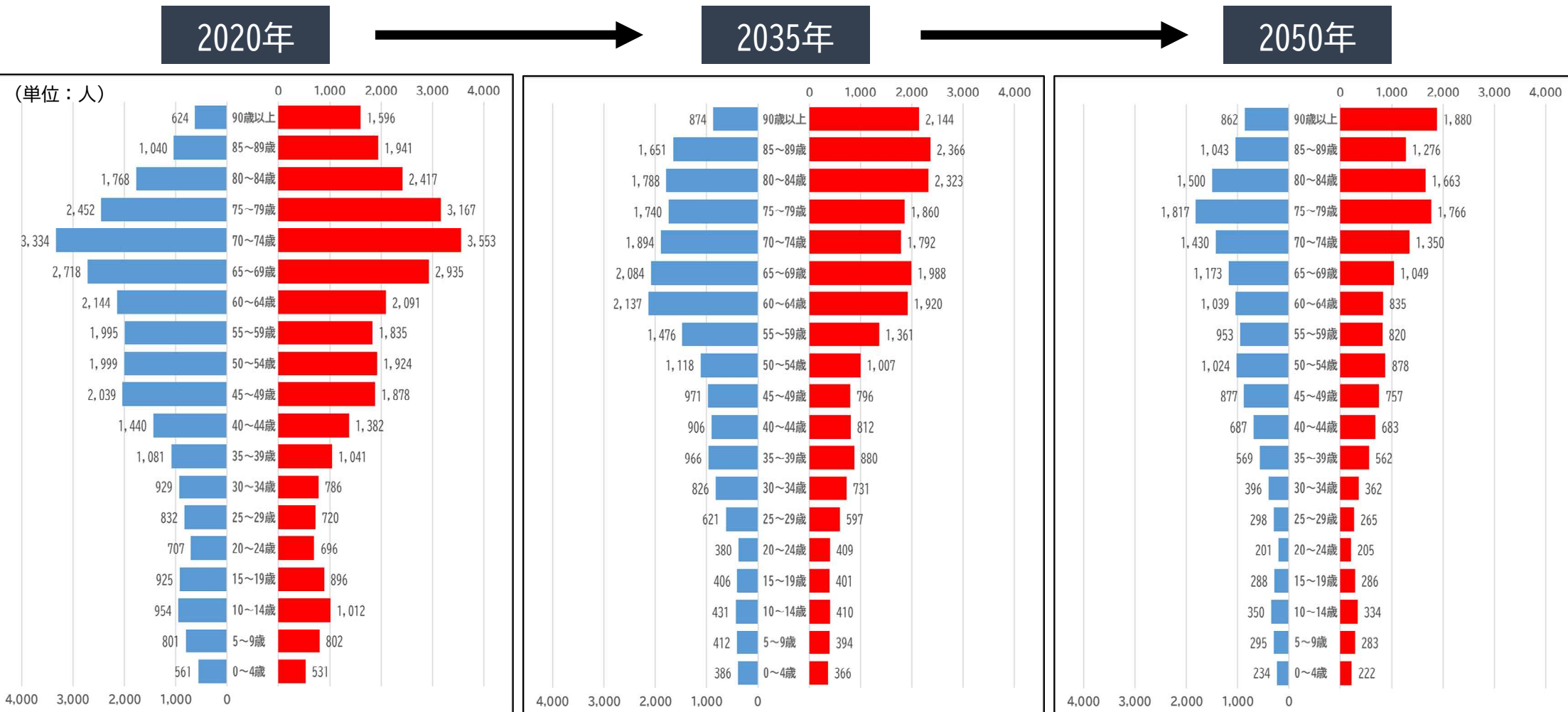
- ・各エリア、2045年頃に高齢化のピークを迎える。
- ・西海岸（西伊豆～松崎）は東海岸（東伊豆～南伊豆）に比べて、高齢化率、人口減少率が顕著である。

② 人口ピラミッド（2020年→2035年→2050年）

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」

概要：人口ピラミッドは、人口減少に伴い徐々に小さくなっていく。

2020年時点の45 - 49歳が将来の最も人口が多い年齢階層になっていくことが予想される。



■ 男性 ■ 女性

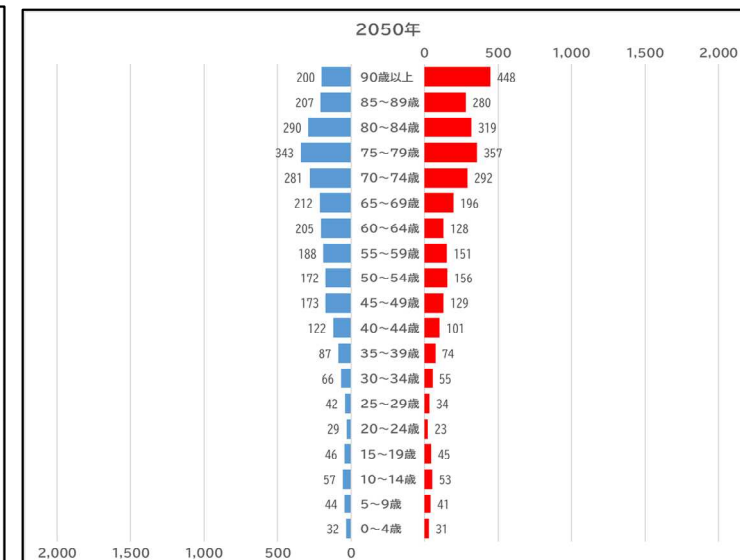
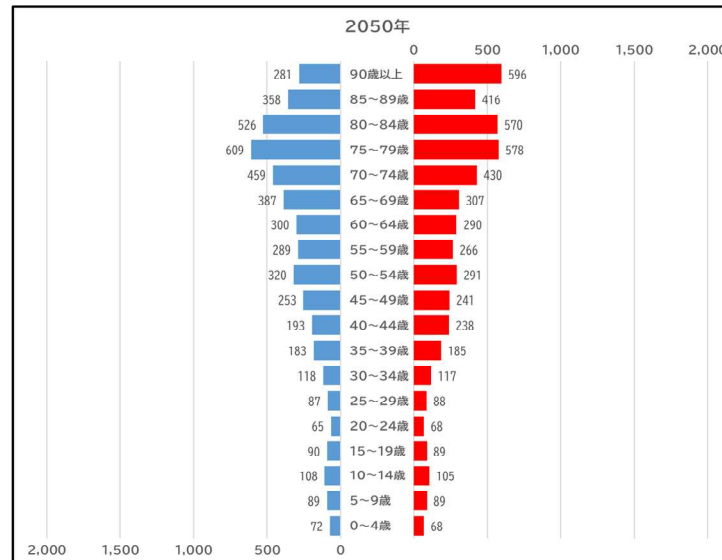
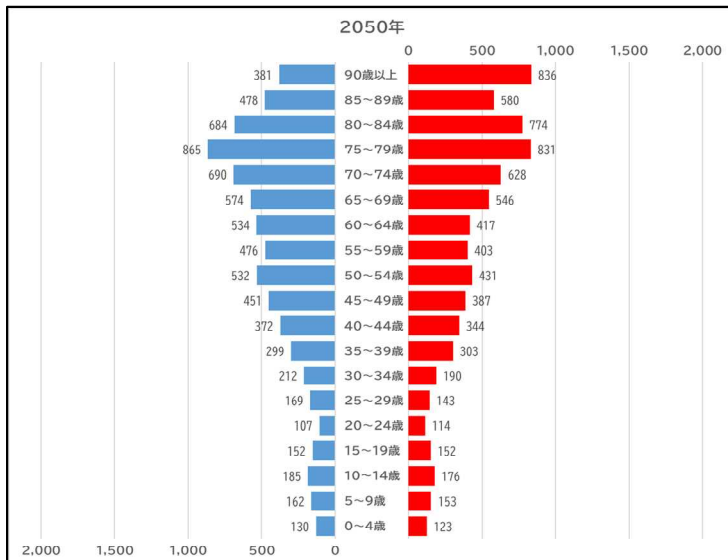
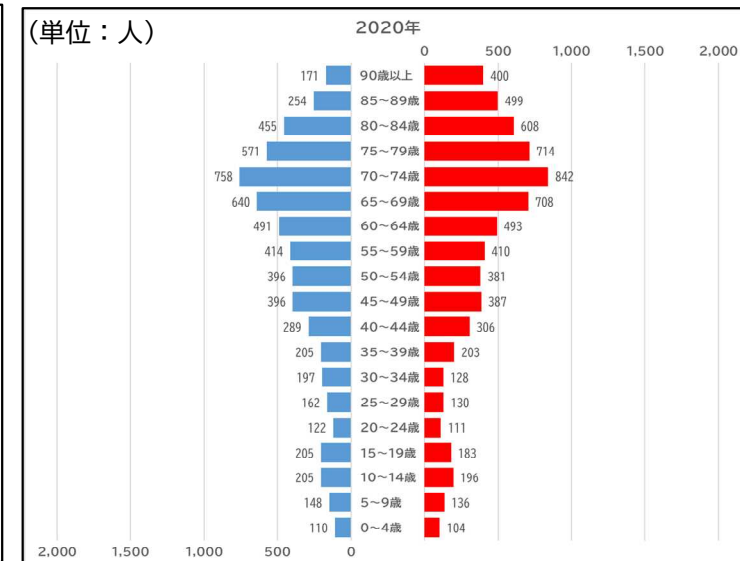
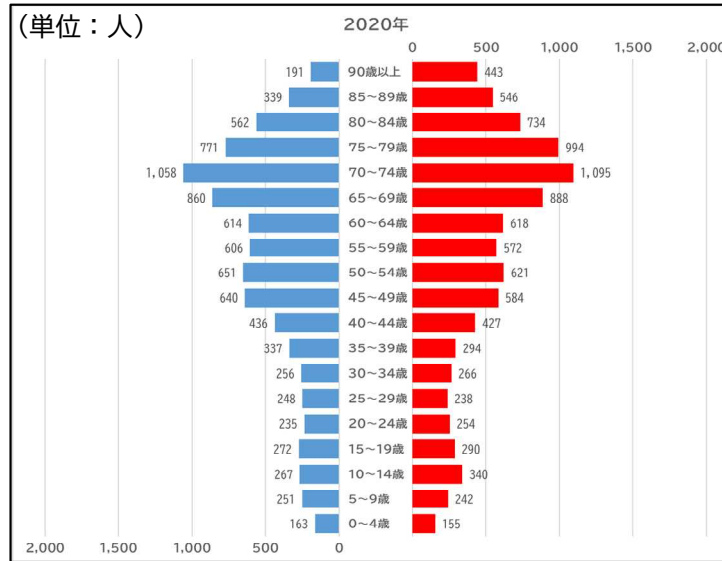
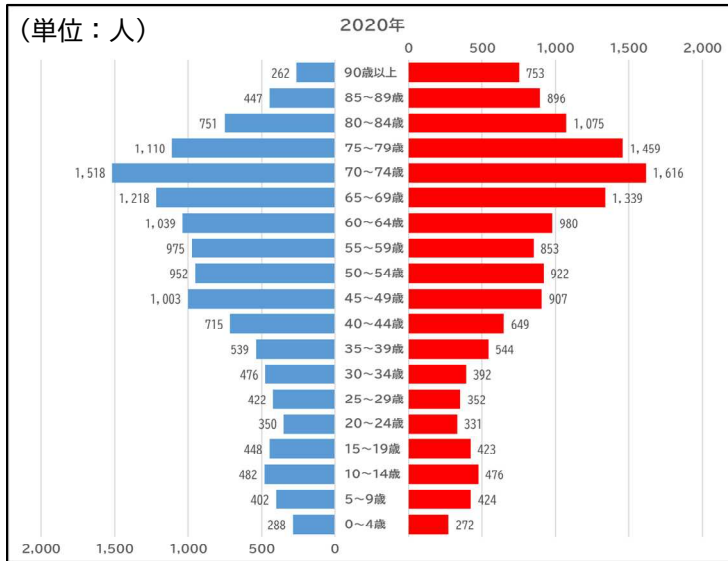
人口ピラミッド（2020年→2050年）〔エリア別〕

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」

下田・南伊豆

東伊豆・河津

松崎・西伊豆

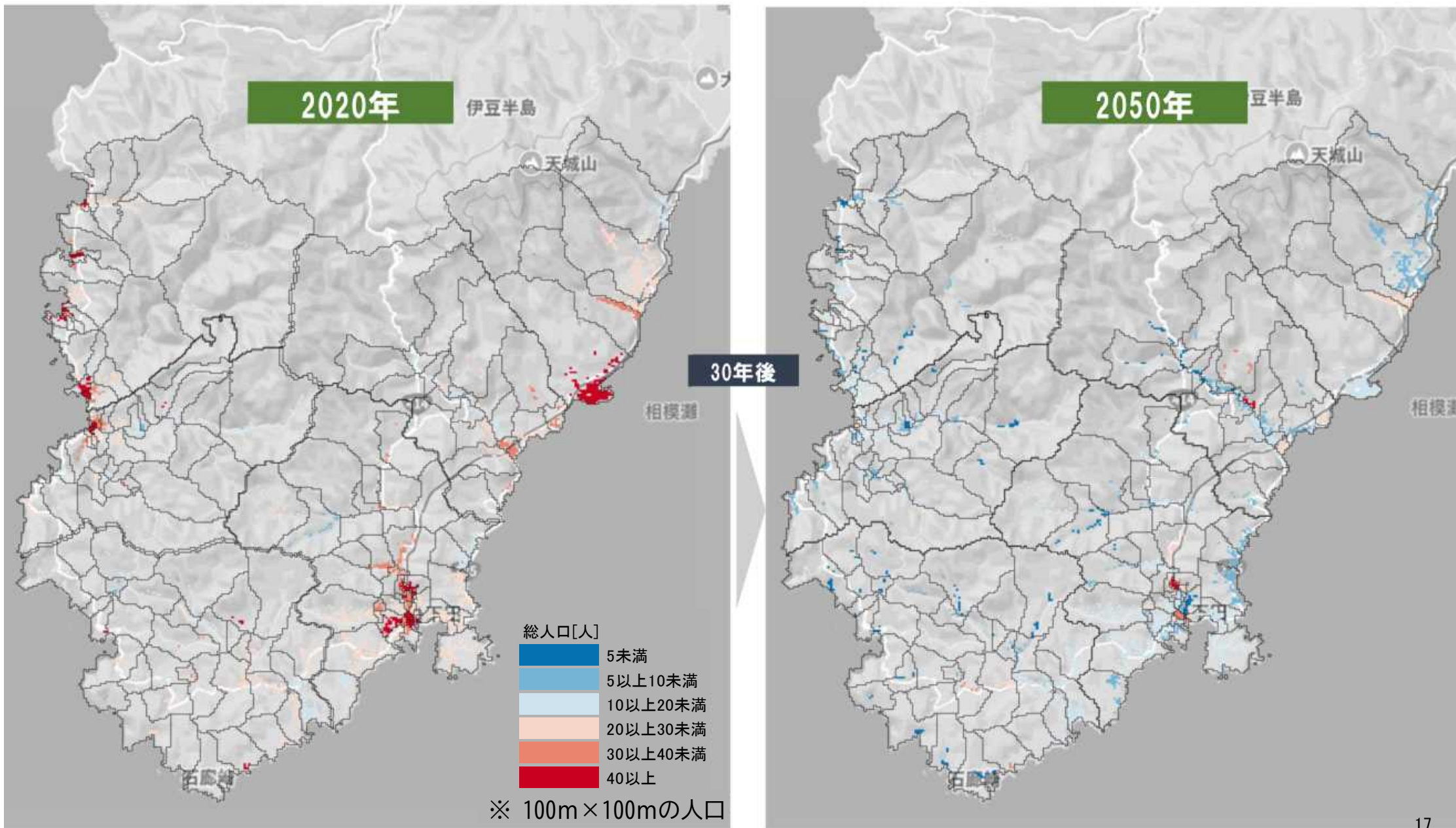


③ 地域別人口（人口密度）

【出典】国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」より作成

概要：市町中心部、中山間地域問わず全体的に人口が減少する。

2020年時点で高齢化率が高い地域（西伊豆町）が全体と比べ大きく減少していくことが予想される。

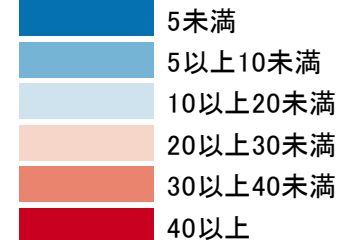


地域別人口（人口密度 2020年→2050年）

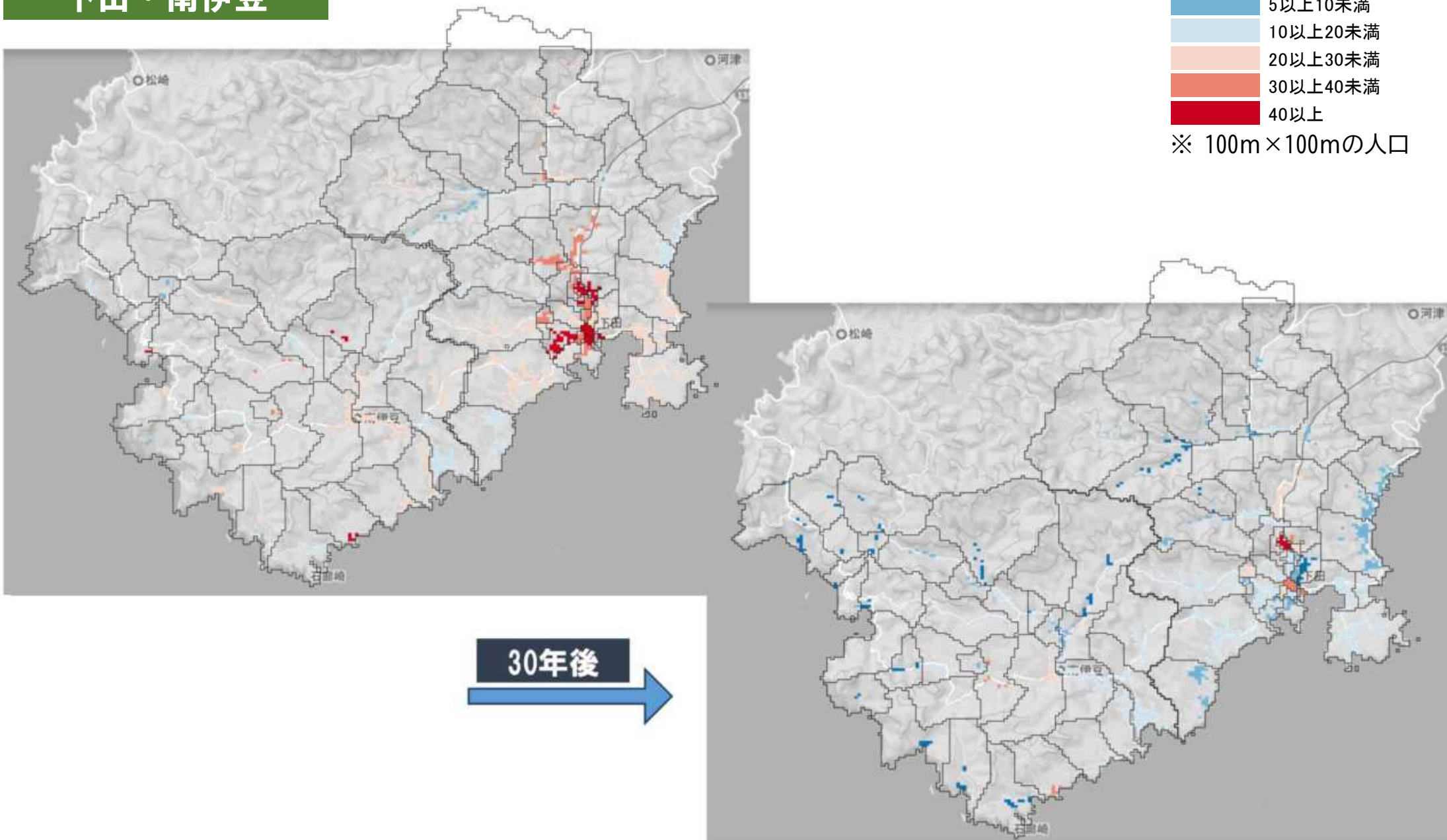
[出典] 国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」より作成

下田・南伊豆

総人口[人]



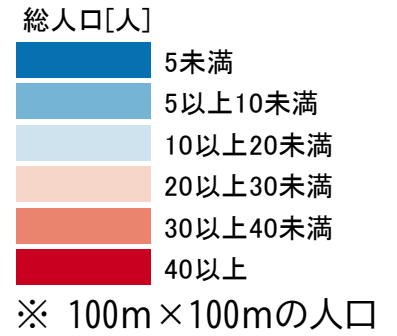
※ 100m×100mの人口



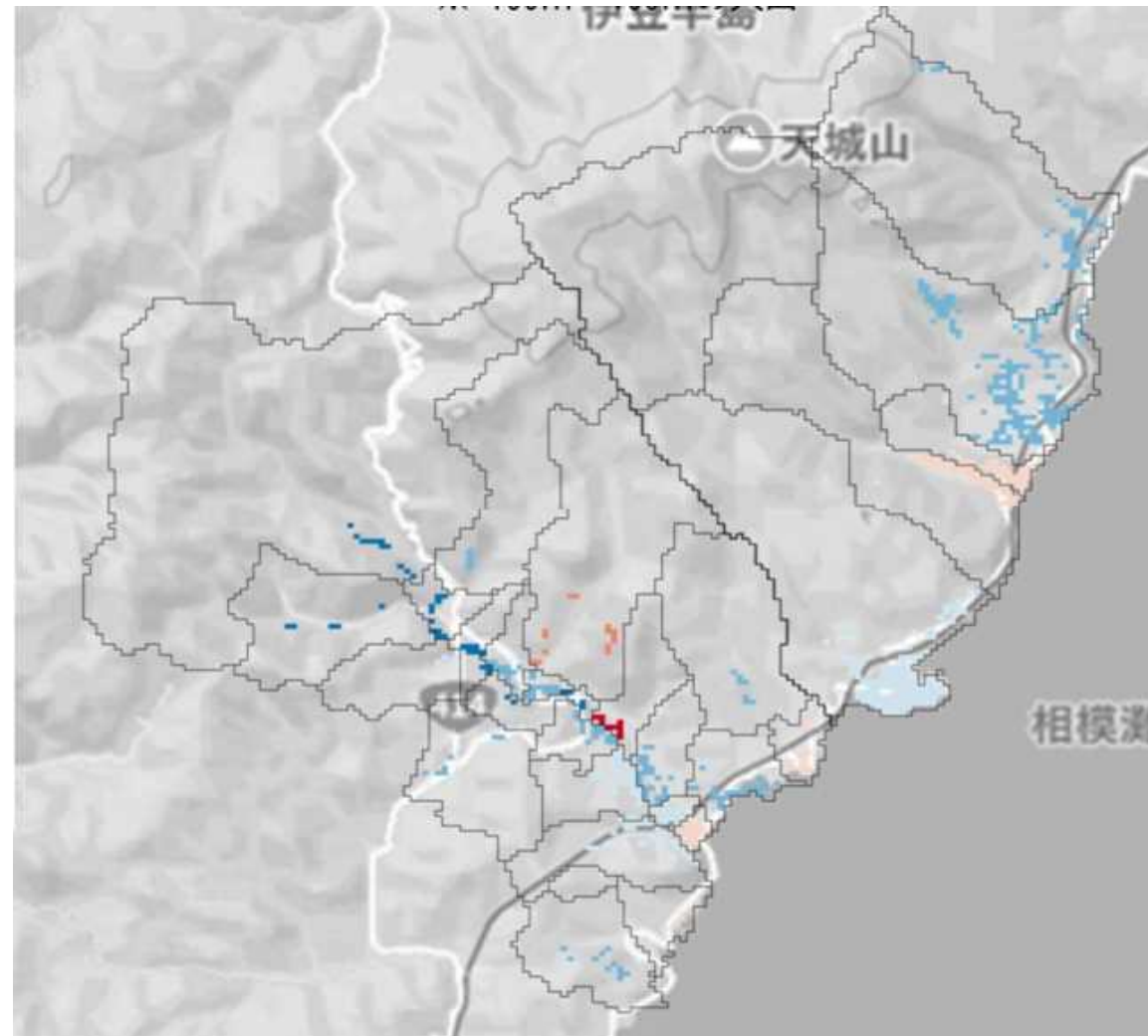
30年後

地域別人口（人口密度 2020年→2050年）

[出典] 国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」より作成



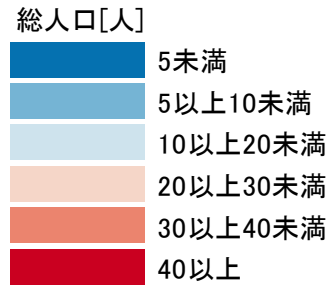
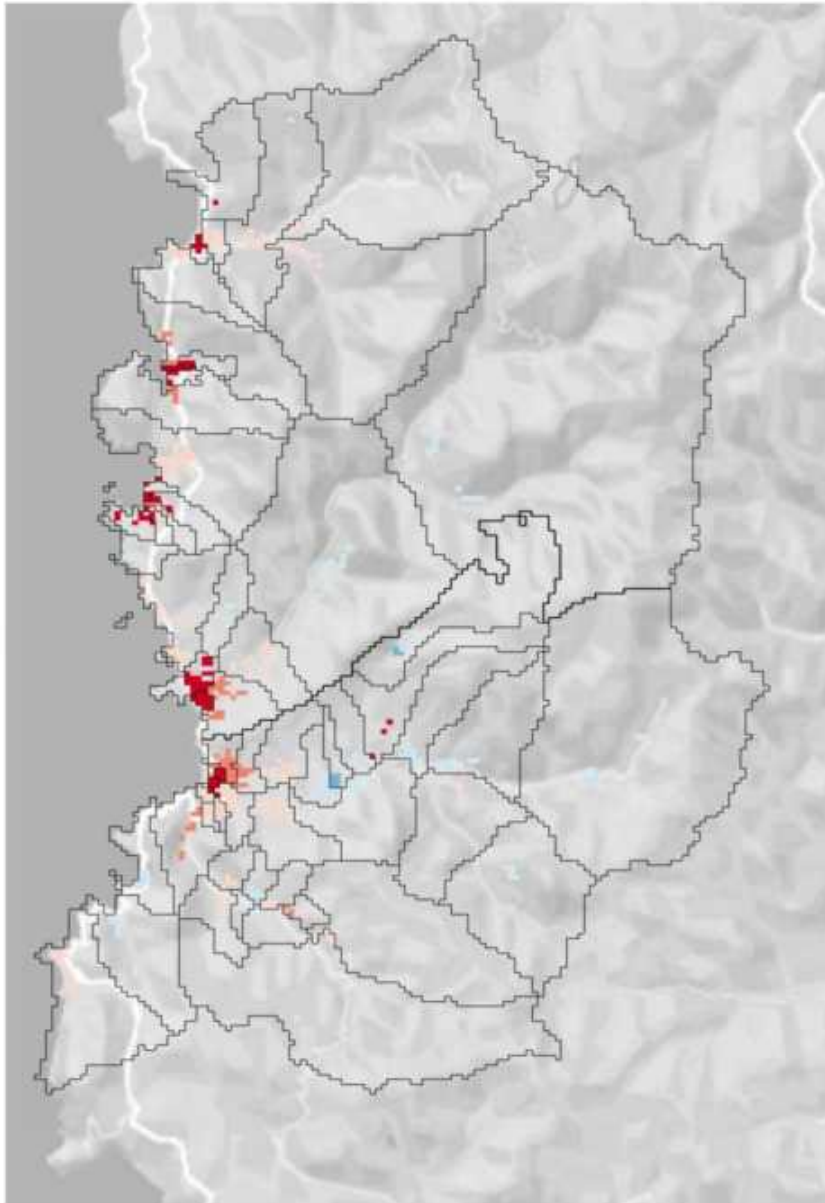
30年後
→



地域別人口（人口密度 2020年→2050年）

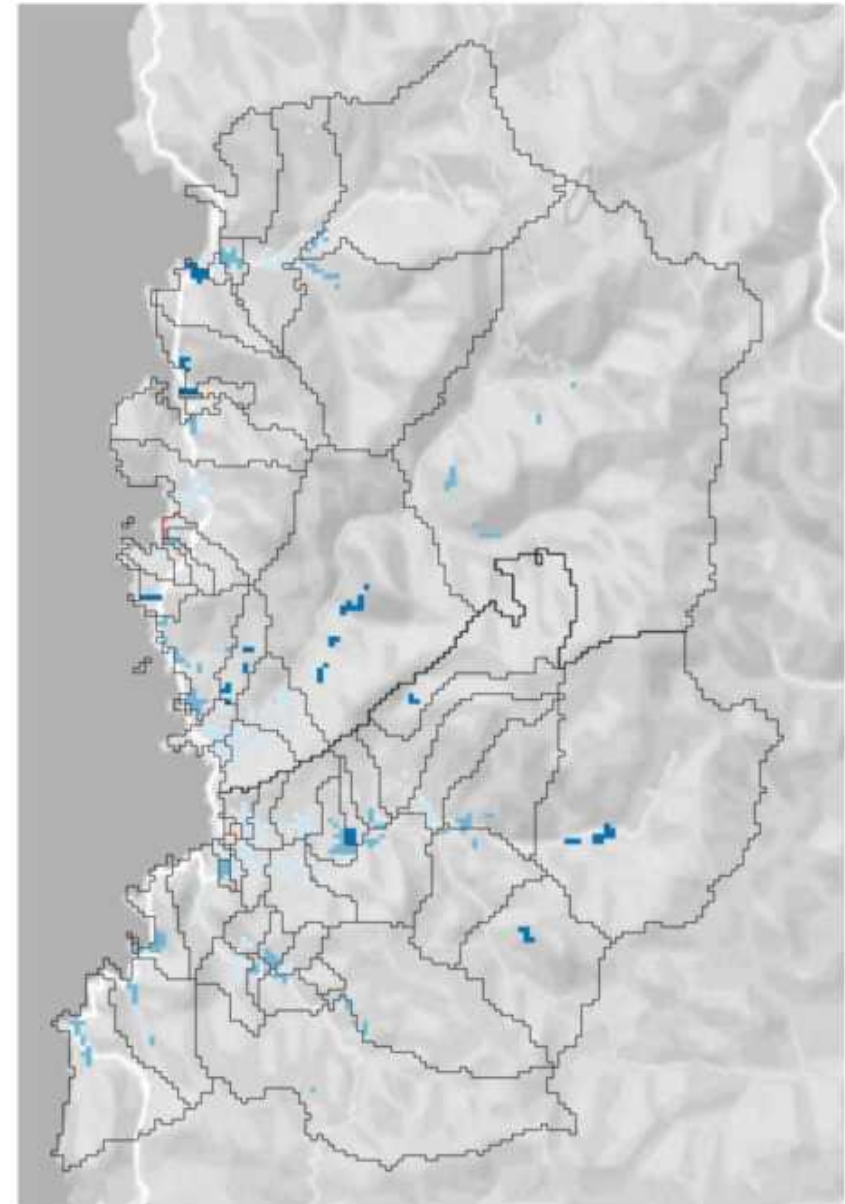
[出典] 国土交通省国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測ツール」より作成

松崎・西伊豆



※ 100m×100mの人口

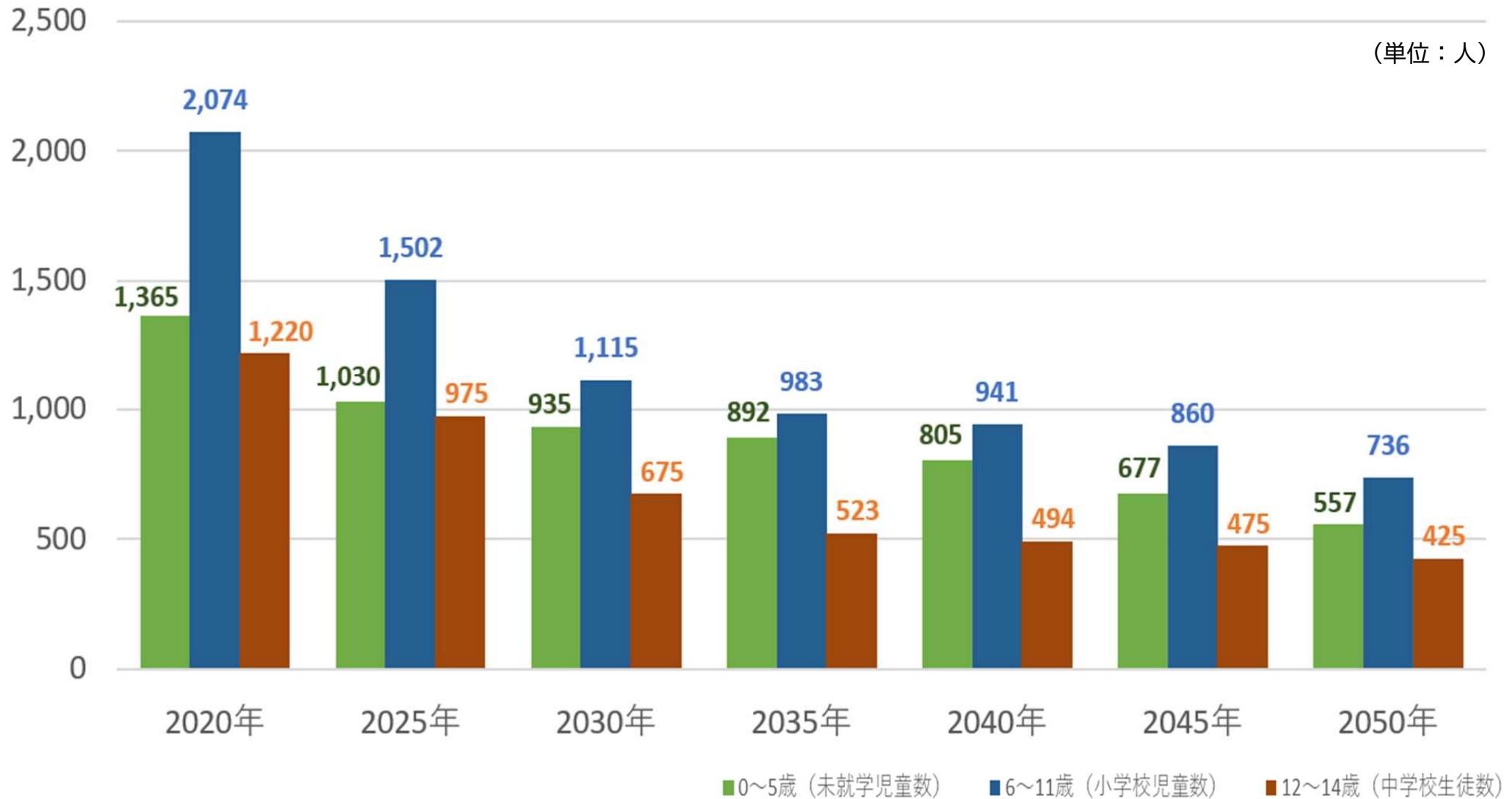
30年後



④ 年少人口（児童数・生徒数）

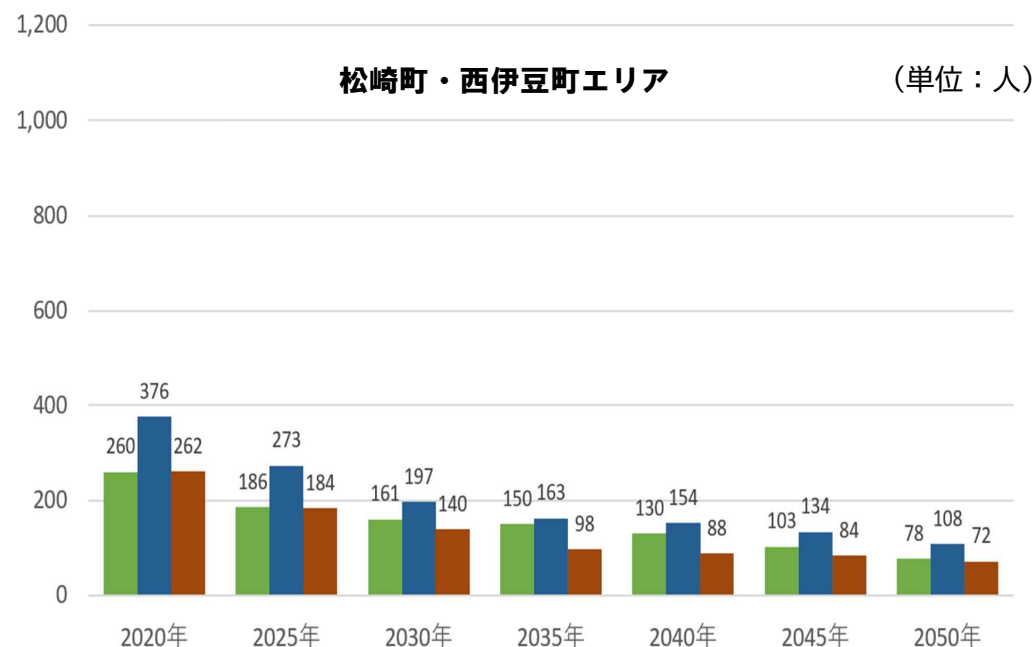
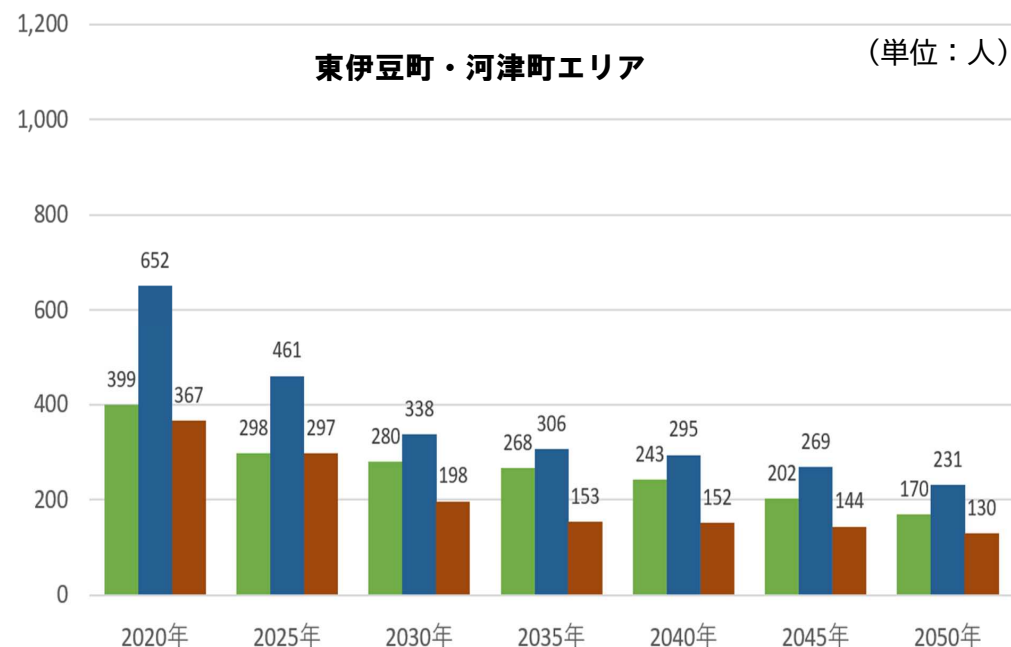
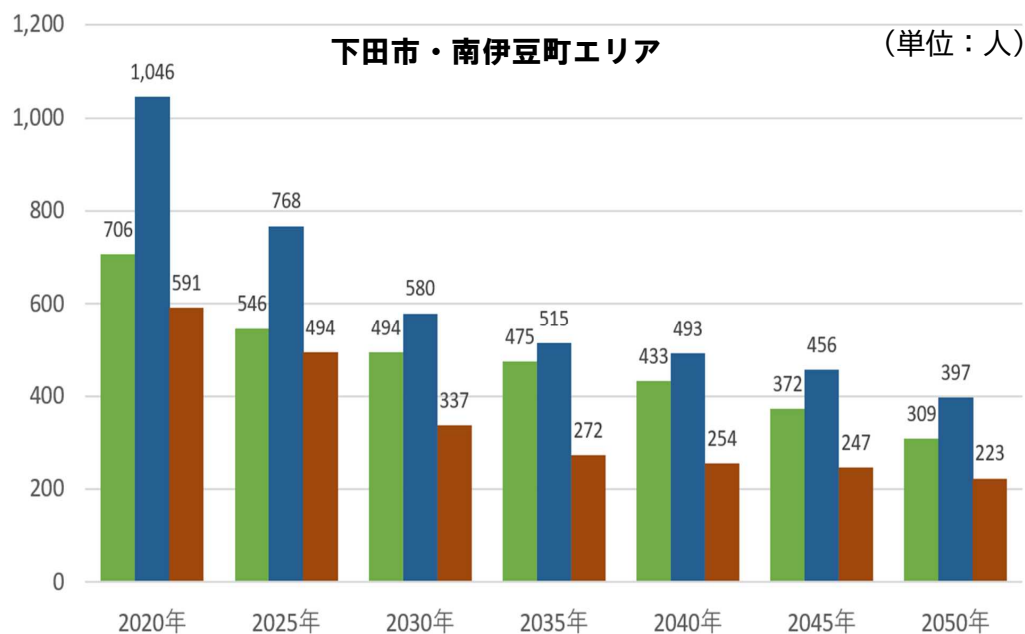
〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
総務省「国勢調査」

概要：賀茂地域の年少人口は、2050年には2020年と比べ、未就学児童（0-5歳）が約59%減少、小学生（6-11歳）が約65%減少、
中学生が約65%減少すると予想される。



年少人口（児童数・生徒数） [エリア別]

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」、総務省「国勢調査」



(概要)

2050年には2020年と比べ、各エリアで年少人口が大きく減少する。特に松崎町・西伊豆町エリアでは減少率70%を超えると予測される。

エリア	区分	2020年⇒2050年	
下田市・南伊豆町	未就学児	▲397人	▲56%
	小学生	▲649人	▲62%
	中学生	▲368人	▲62%
東伊豆町・河津町	未就学児	▲229人	▲57%
	小学生	▲421人	▲65%
	中学生	▲237人	▲65%
松崎町・西伊豆町	未就学児	▲182人	▲70%
	小学生	▲268人	▲71%
	中学生	▲190人	▲73%

■ 0~5歳 (未就学児童数) ■ 6~11歳 (小学校児童数) ■ 12~14歳 (中学校生徒数)

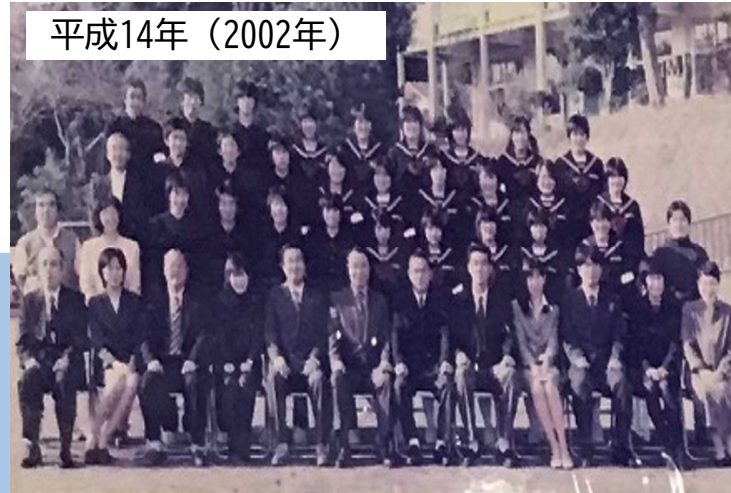
<参考>

写真で見る少子化のイメージ（中学校卒業生集合写真）

昭和37年（1962年）



平成14年（2002年）



平成

昭和

昭和57年（1982年）



令和

令和3年（2022年）



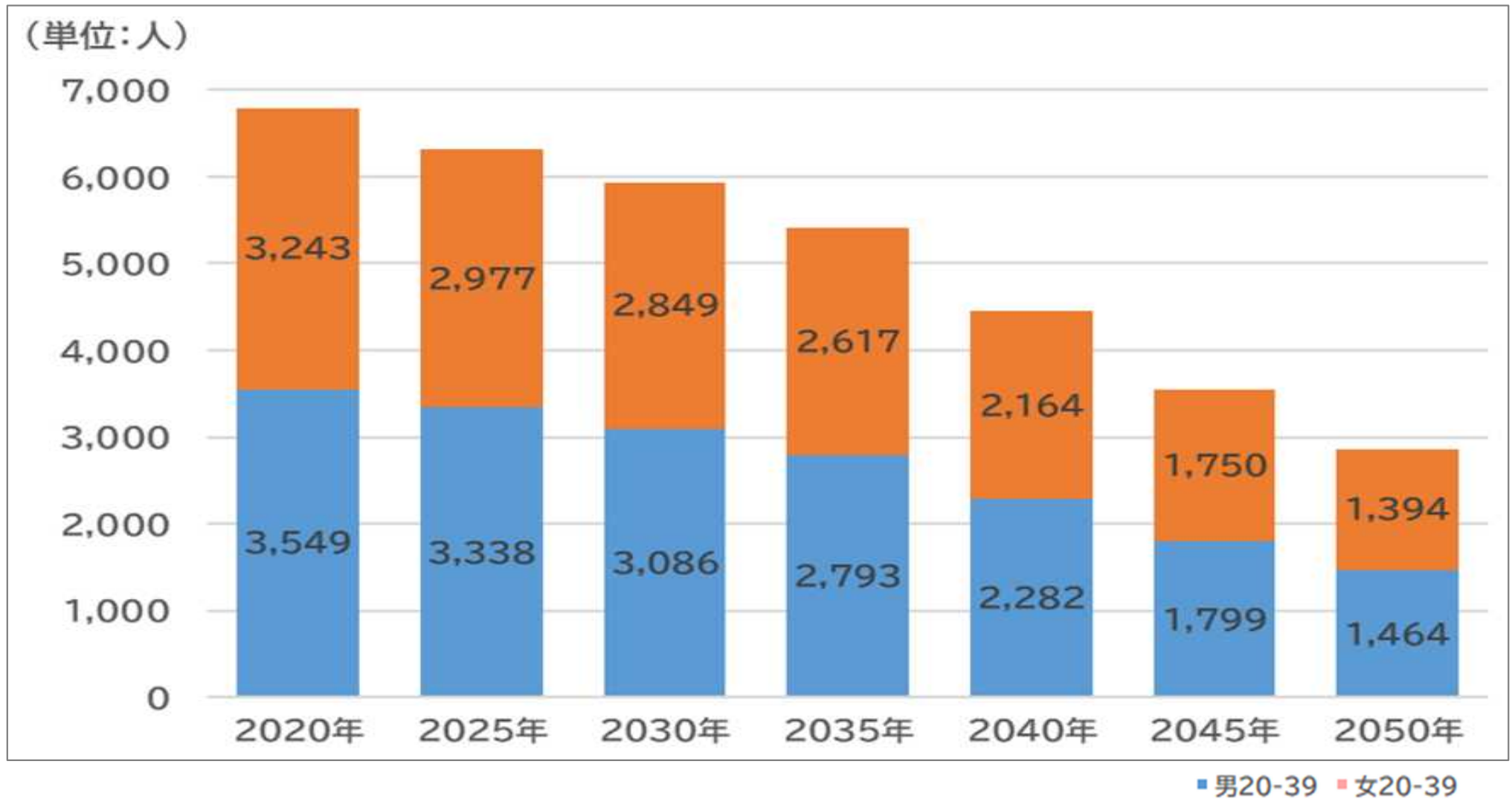
※ 令和3年度は全校生徒

⑤ 若年男女人口（20～39歳）

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」、総務省「国勢調査」

概要：男女ともに年々減少していく。（2020年→2050年：▲57.9%）

女性よりも男性が若干多く、将来的にもこの傾向は変わらない見込み。



若年男女人口（20～39歳） [エリア別]

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」、総務省「国勢調査」

■ 男20-39 ■ 女20-39



(概要)

- 東伊豆町・河津町エリアでは2025年以降男女比率が逆転し、2045年にかけて女性の比率が高くなる。
- 松崎町・西伊豆町エリアは、他エリアに比べ男性人口の割合が多く、将来的にも同様の男女比率で推移すると予想される。

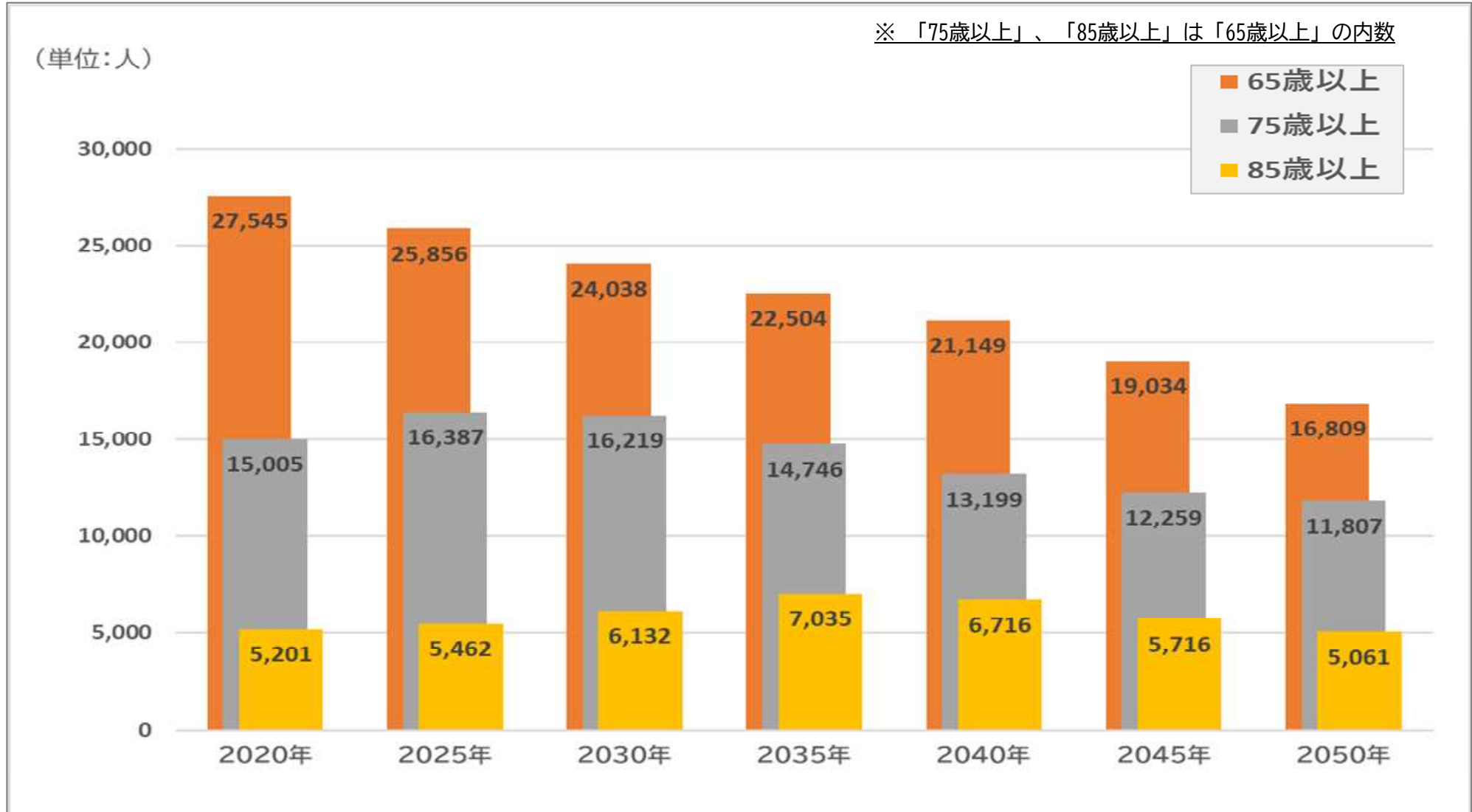
(男女比率の推移)

エリア	区分	2020年	2035年	2050年
下田市・南伊豆町	男	52.5%	52.7%	51.2%
	女	47.5%	47.3%	48.8%
東伊豆町・河津町	男	50.6%	48.6%	49.7%
	女	49.4%	51.4%	50.3%
松崎町・西伊豆町	男	54.5%	53.9%	54.6%
	女	45.5%	46.1%	45.4%

⑥ 65歳以上・75歳以上・85歳以上人口

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」、総務省「国勢調査」

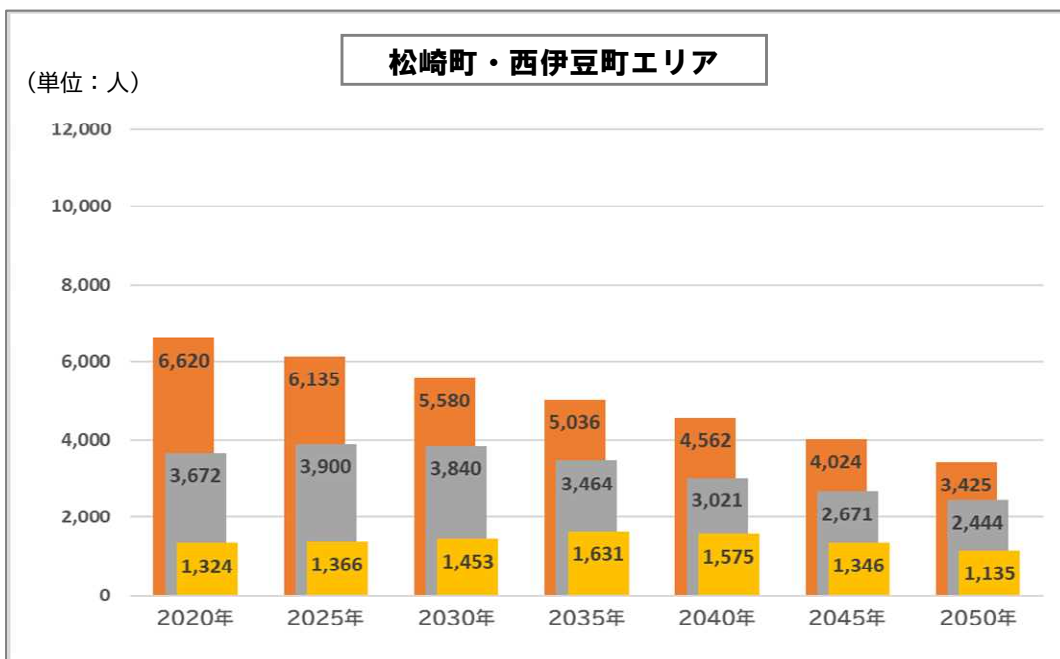
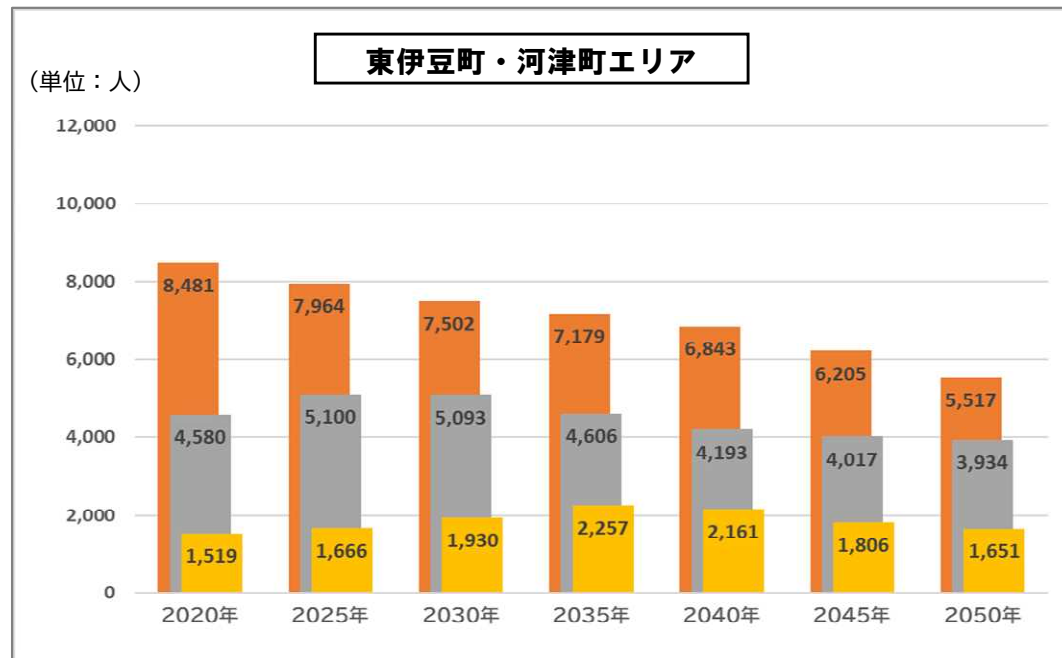
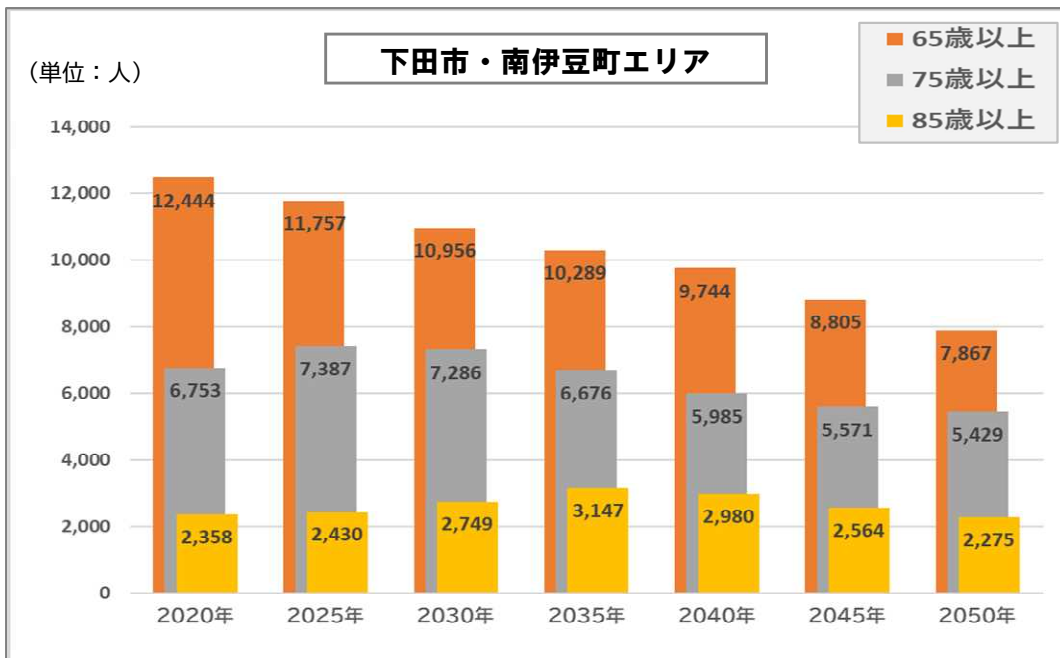
概要：65歳以上人口は2020年にピークを迎えており、75歳以上人口は2025年に、85歳以上人口は2035年にそれぞれピークを迎えると思込まれ、高齢者（65歳以上）における85歳以上人口の割合は高くなっていくと予測される。



65歳以上・75歳以上・85歳以上人口 [エリア別]

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、総務省「国勢調査」

※ 「75歳以上」、「85歳以上」は「65歳以上」の内数



(概要)

- 各エリアともに同様の傾向である。
 65歳以上：2020年にピーク、75歳以上：2025年にピーク、
 85歳以上：2035年にピークを迎える

(高齢者における割合の推移)

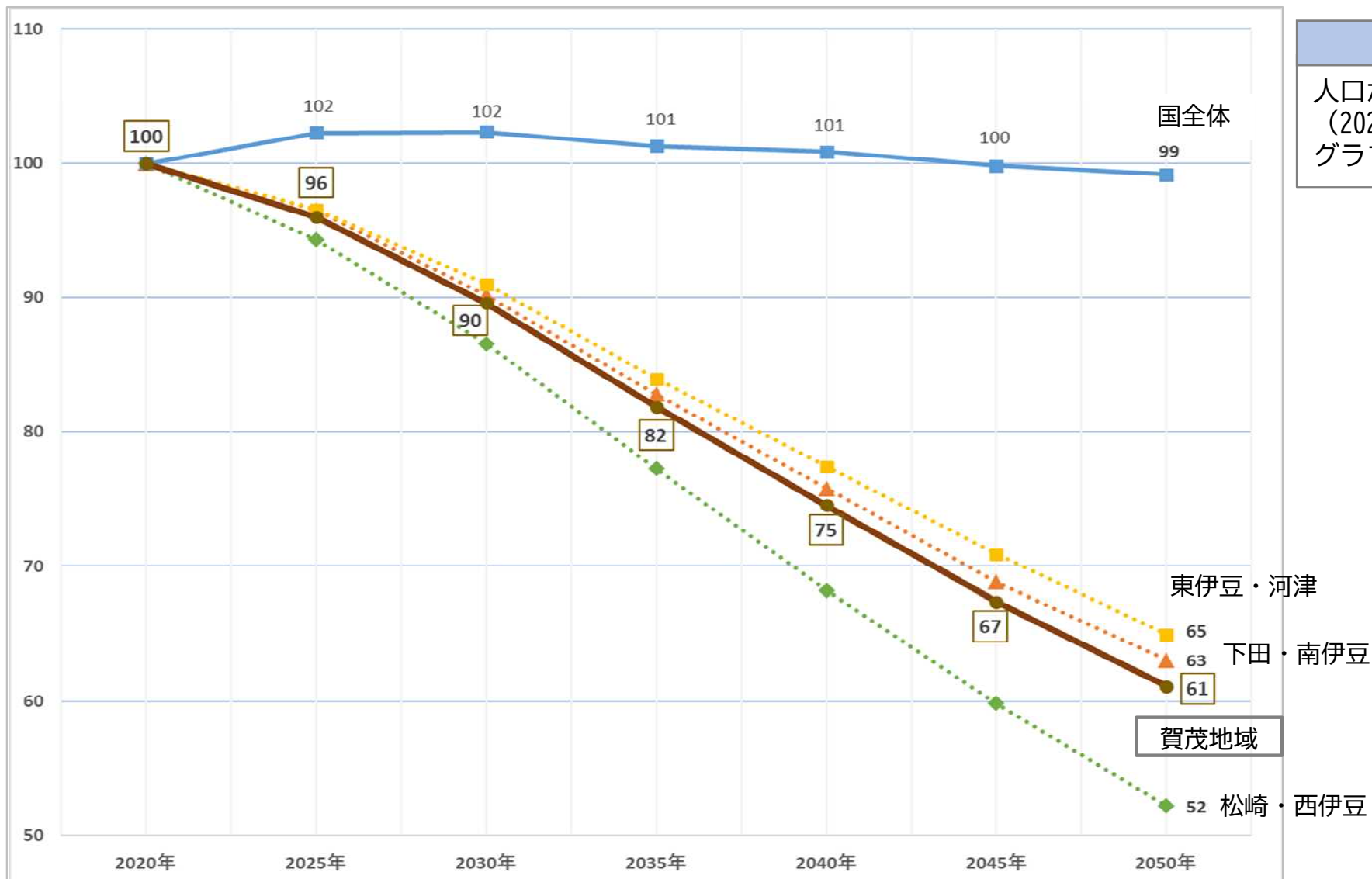
エリア	区分	2020年	2025年	2035年	2050年
下田市・南伊豆町	75歳以上	54.3%	62.8%	64.8%	69.0%
	85歳以上	18.9%	20.7%	30.6%	28.9%
東伊豆町・河津町	75歳以上	54.0%	64.0%	64.2%	71.3%
	85歳以上	17.9%	20.9%	31.4%	29.9%
松崎町・西伊豆町	75歳以上	55.5%	63.6%	68.8%	71.4%
	85歳以上	20.0%	22.3%	32.4%	33.1%

⑦ 医療需要

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
地域医療情報システム (日本医師会)

概要：賀茂地域における医療需要は既にピークアウトしており、総人口の減少とともに今後高齢者となる生産年齢人口が少ないことから医療需要は減少することが予測される。

エリア比較では松崎・西伊豆における医療需要の減少が特に大きい（2020年→2050年：▲48ポイント）



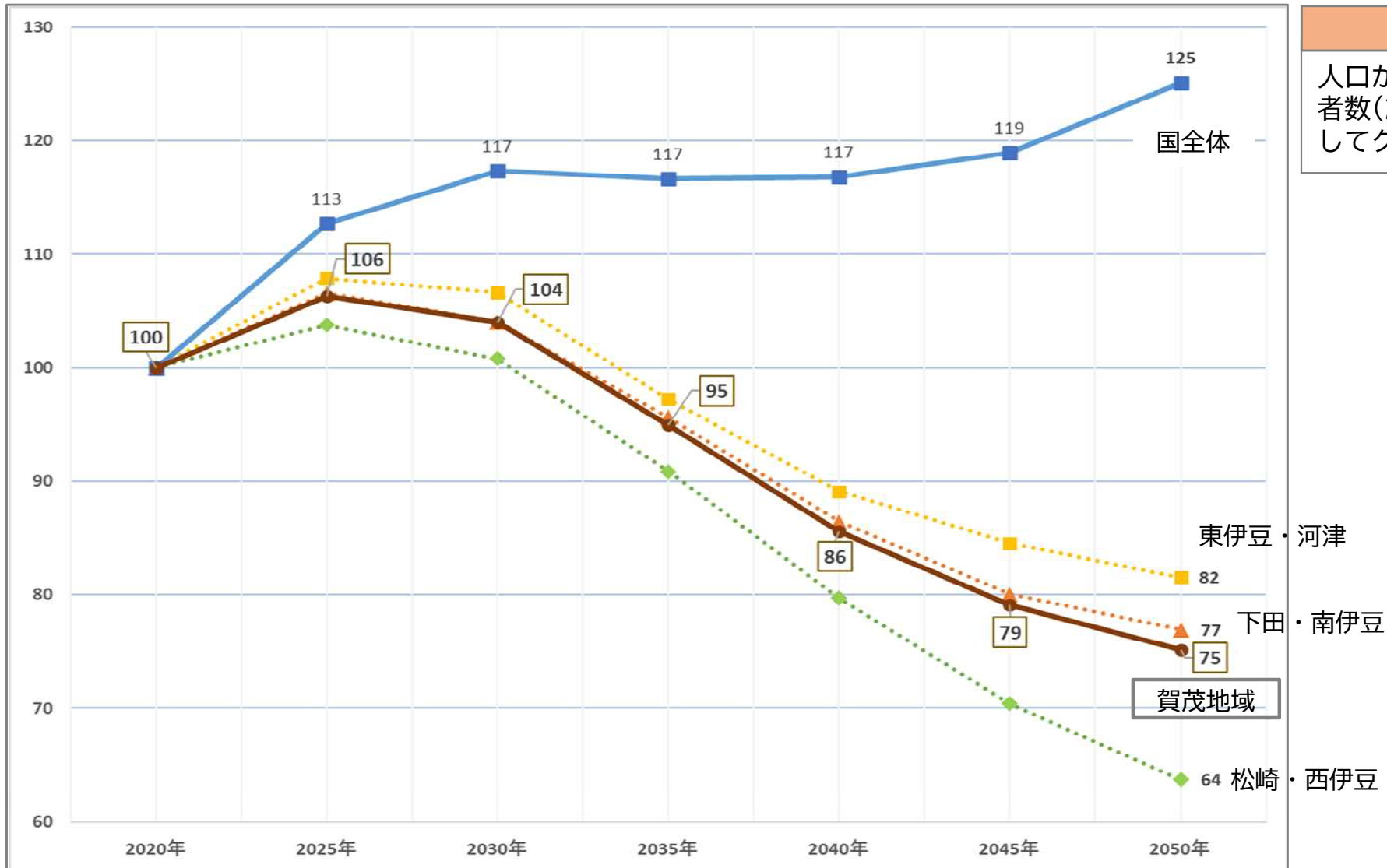
医療需要とは

人口から推計される患者数
(2020年の指数を100として
グラフを表示)

⑧ 介護需要

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、地域医療情報システム(日本医師会)

概要：全国的に高齢者が増加していき介護需要は高まる一方、全国に比べ少子高齢化及び人口減少が進んでいる賀茂地域は2025年をピークに介護需要は減少していくことが予想される。
エリア比較では松崎・西伊豆における介護需要の減少が特に大きい(2020年→2050年：▲36ポイント)



介護需要とは

人口から推計される要介護者数(2020年の指数を100としてグラフを表示)

「医療」に関連する住民のコメント

[医療需要]

- 医療も経済とくっついている、需要がないところに医者は来ない。（行政）
- 個人医療機関は高齢化で閉院が続いている。患者数も少なく、既に子どもに継がせられるだけの収入が得られない。今後も更に尻つぼみ。（医療関連）
- 高齢者を主な対象とする慢性期病院に絞られ急性期病院がなくなると若者が更に住みにくくなる。（医療関連）
- オンライン診療は病状急変時には対面医療が必須であるため、賀茂地域では地理的に厳しい。（医療関連）
- 住民はフルスペック（全ての診療科がほしいなど）の医療を求めるが無理。賀茂地域の医療の現状を受け入れ、早期受診や医師を大切にするといった意識が必要。（医療関連）
- 小児科は喫緊の課題。賀茂地域の開業医では河津に1人だけ。移住を迷った最大の理由は小児科がないからと言う移住者がいた。
- 災害が起きた場合「72時間」の救える命が救えなくなる恐れがある。（個人事業主）
- 地域内に産科が無くなってしまった。小児科の専門医師は一人しかいない。（医療関連）
- 自分の子供がもし里帰り出産したいと言ったら、親としては受け入れられない。（一般）

[介護需要]

- 介護スタッフの不足により閉鎖する介護ステーションも既に出ている。（行政）
- 介護人材は全国から募集していかないといけない。地域だけでは確保できない。（医療関連）
- 介護目的の移住受け入れやエクレシア南伊豆のような人々が集う施設が必要となるのではないか。（行政）

⑨ 避難行動要支援者数

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
各団体に集計している避難行動要支援者数(「避難行動要支援者名簿に係る取組状況調査」)

【算出方法】 2023年の人口における避難行動要支援者数の割合×将来推計人口

概要：人口の減少に伴い避難行動要支援者は減少することが予測される。(2020年→2050年：▲1354人、▲44.5%)

高齢化に伴う災害時の避難支援の人手不足が想定される。

(単位：人)

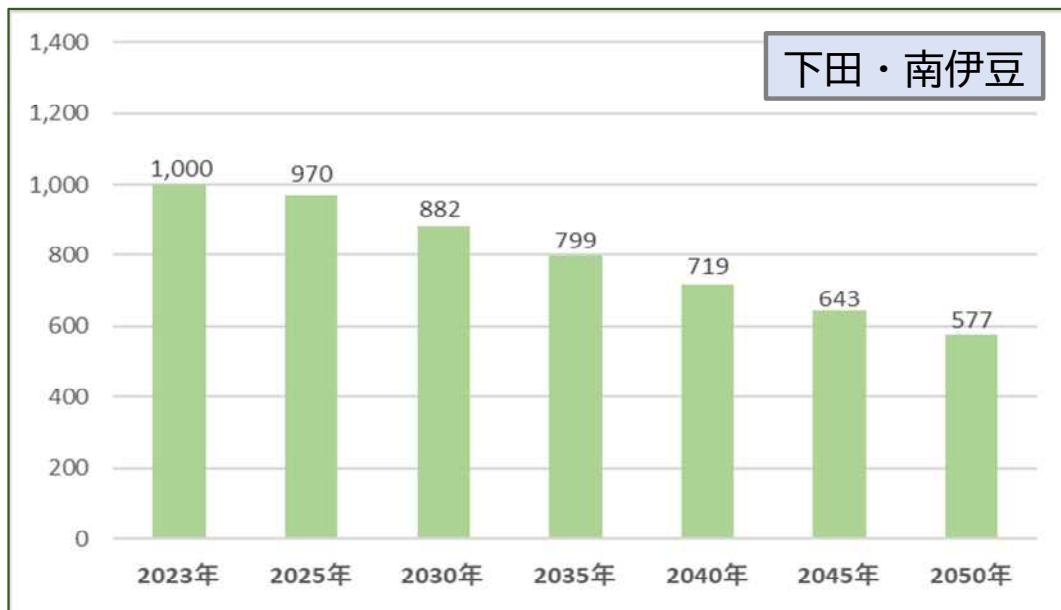


避難行動要支援者とは

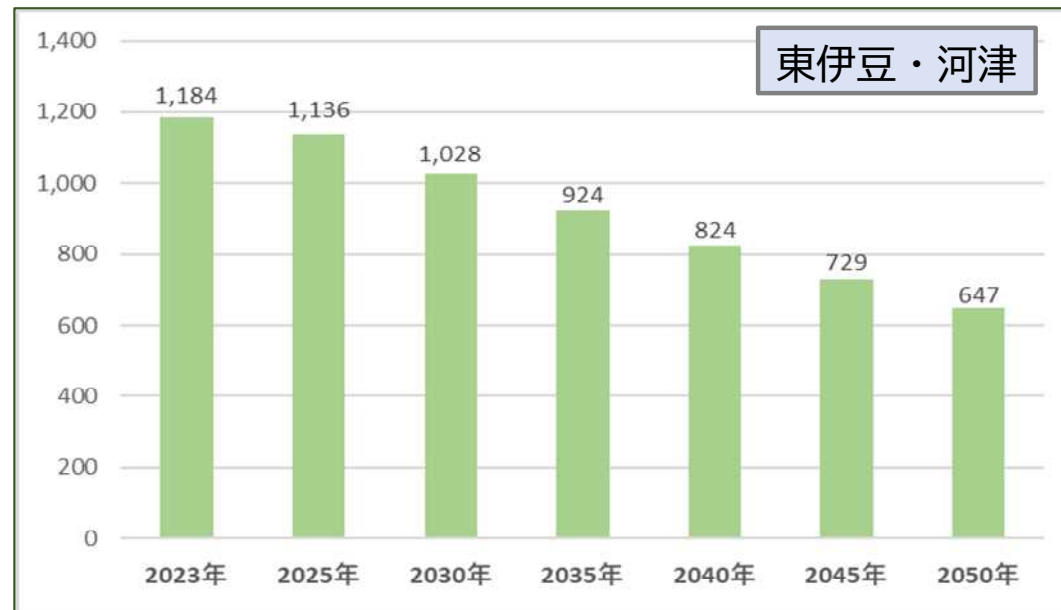
災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等

避難行動要支援者数 [エリア別]

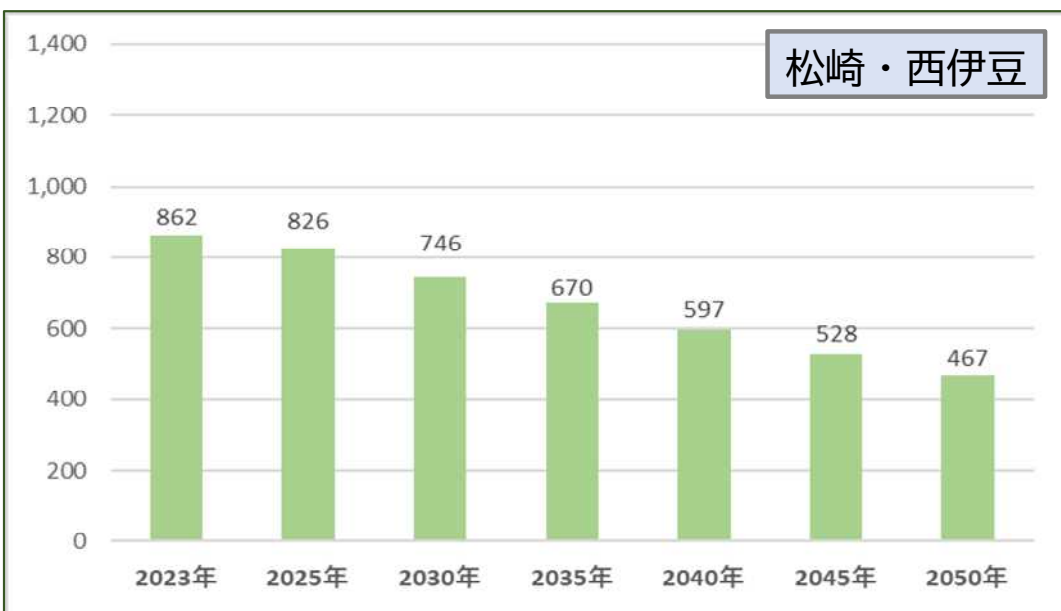
(単位：人)



(単位：人)



(単位：人)



(概要)

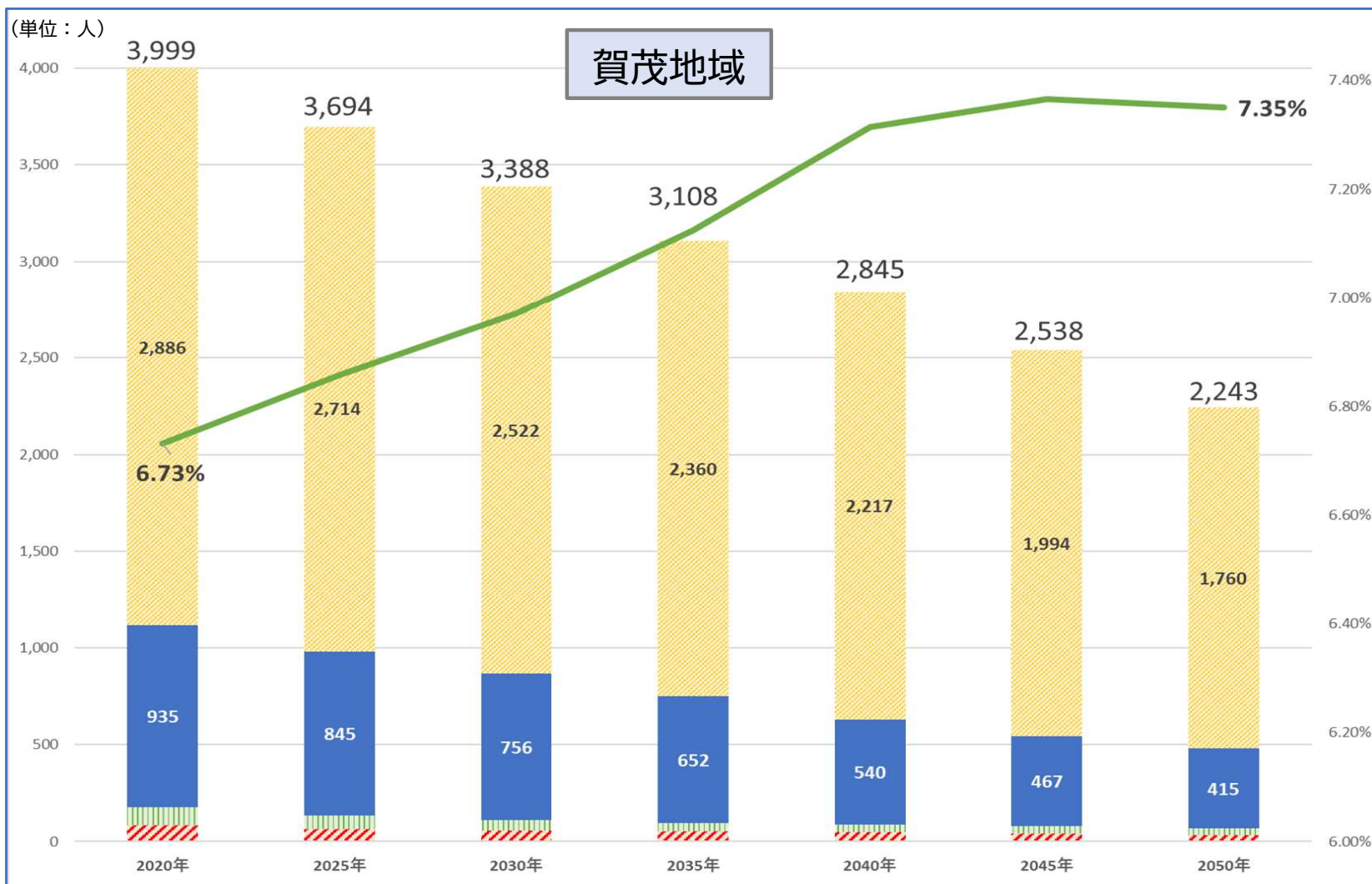
○ 各エリアともに同じ減少傾向である。

⑩ 救急搬送人員

[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
「国勢調査」(2015年・2020年版)及び「消防年報」(2015年・2020年版)の救急搬送人員数

【算出方法】 2015年と2020年の人口における救急搬送人員の割合の平均値×将来推計人口

概要：人口減少に伴い救急搬送人員が減少していくが、人口における割合は高くなる。(2020年→2050年：▲1756人、▲43.9%)
医療需要の減少が見込まれる中、医療施設の減少による救急搬送受け入れ等医療体制の確保が課題となる。

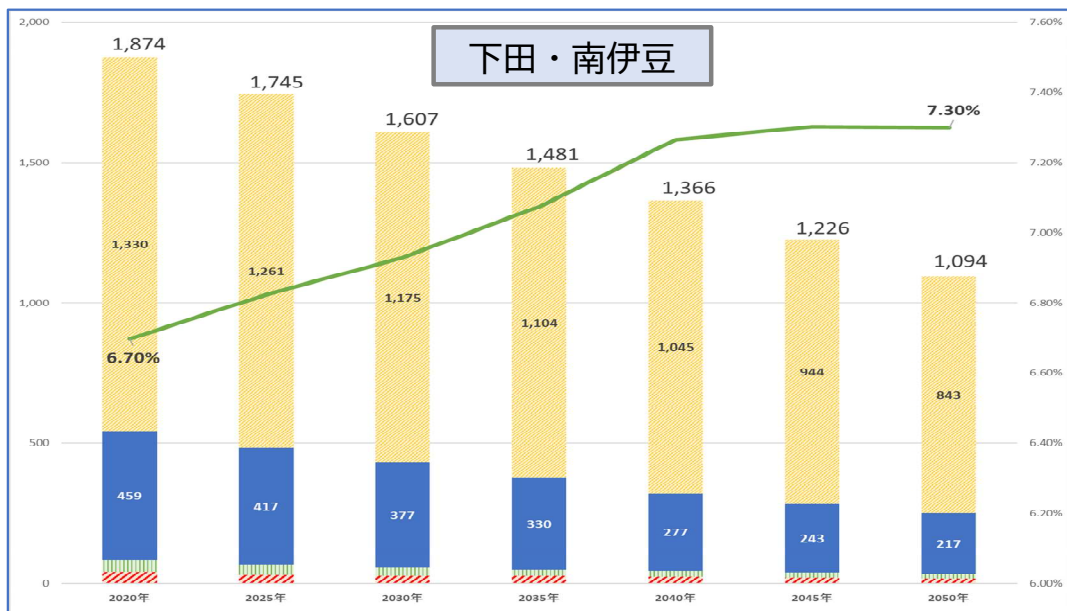


救急搬送人員とは
病气やけが等により救急車で医療機関に搬送された患者数

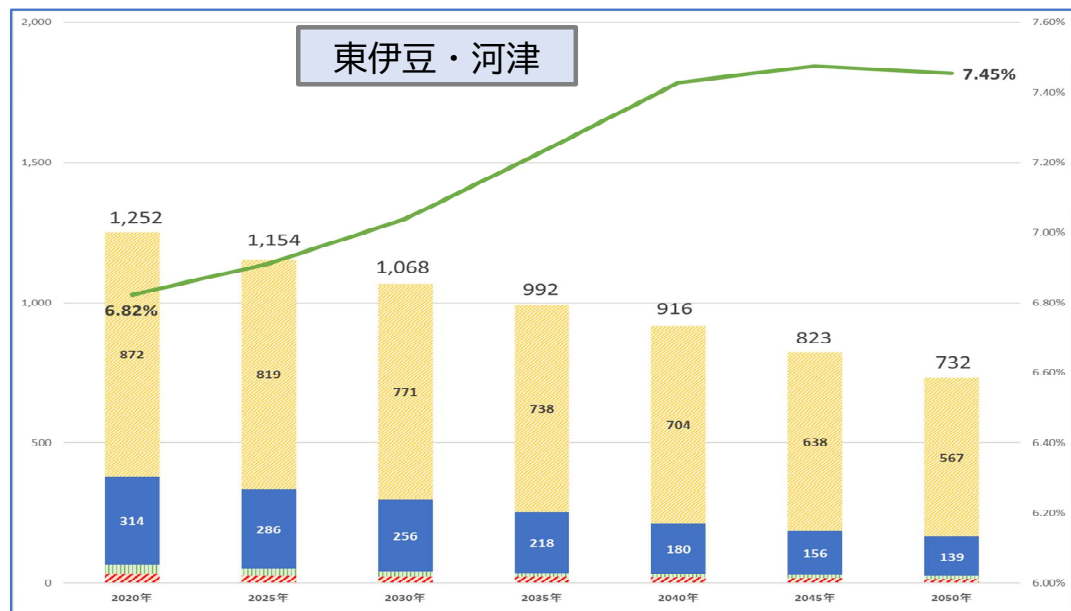
- 高齢者 [65歳以上]
- 成人 [18-64歳]
- 少年 [7-17歳]
- 新生児・乳幼児 [0-6歳]
- 人口に対する救急搬送人員の割合

救急搬送人員 [エリア別]

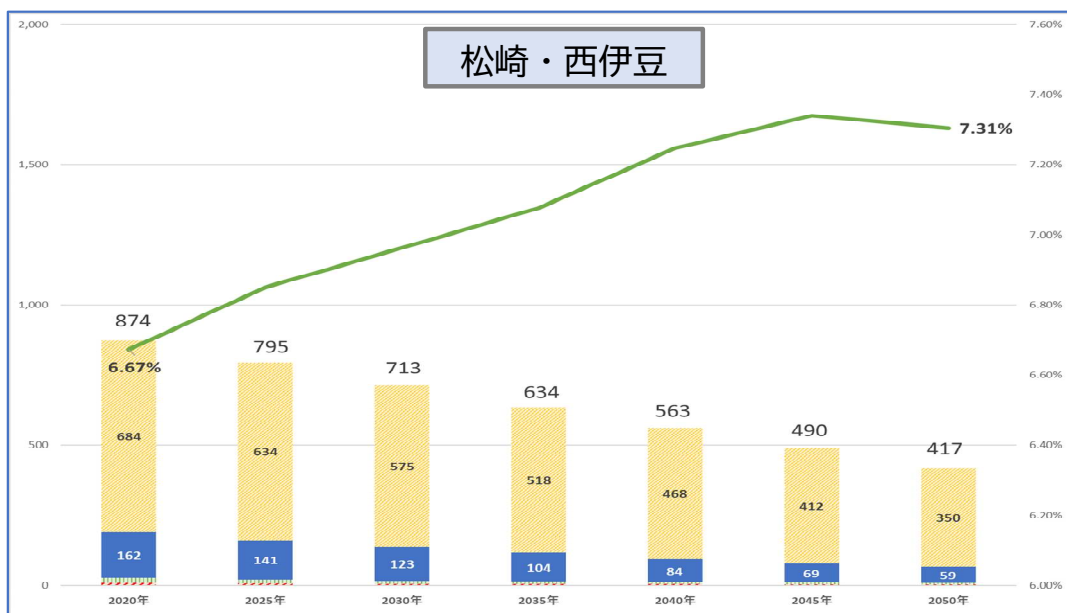
(単位：人)



(単位：人)



(単位：人)



高齢者 [65歳以上]
 成人 [18-64歳]
 少年 [7-17歳]
 新生児・乳幼児 [0-6歳]

▲ 人口に対する救急搬送人員の割合

(概要)

○ 各エリアともに同じ減少傾向である。

「消防・防災」に関連する住民等のコメント

[避難行動要支援者数]

- 災害ボランティアが現時点でも足りない。半数は60代以上なので今後の成り手不足が心配される。
- 阪神大震災や東日本大震災、能登半島地震によりボランティアへの意識も高まっている。
- 個別避難計画の策定が重要だが、支援者がいることが前提となるので、近所での共助やヘルパーなどが必要となる。
- 実際の災害時は避難できない要支援者もいる。東日本大震災では6割が避難していない。
- 防災と福祉がもっと連携しなければいけない。
- 避難所も少ないが福祉避難所が不足する。把握している要支援者数よりも増えることを想定する必要がある。日常生活は問題ないが、避難生活では支援が必要な人たち。災害関連死を避けるような配慮も必要となる。

[救急搬送人員]

- 心筋梗塞や脳梗塞の場合、東京であれば15分で直ぐに3次救急に繋ぎ助かるが、賀茂地域では2時間掛かってしまい助からない恐れもある。（医療関連）
- 災害時、迅速に道路啓開する体制が必要だが、地元の土建屋、重機の確保が課題になってくる。

[その他]

- 医師がいなくなると災害医療に影響が出る。現在は賀茂医師会で担っているがいずれできなくなる時がくるかもしれない。すぐ10年後というわけではないが。（医療関連）
- 消防団の団員の若手が少なく、あと10年も経つと体制を維持できない、崩壊してしまう。（一般）

⑪ 有収水量

〔出典〕 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
「静岡県の水道の現況」(2015年版・2020年版)

【算出方法】 2015年と2020年の一人当たりの有収水量の平均値×将来推計人口

概要：人口減少に伴い水道水の需要は減少し、生活用水として使用される有収水量も減少する。
水道料金の収入が減少する一方、水道施設の老朽化等メンテナンス費用による水道事業の経営への影響が出る。



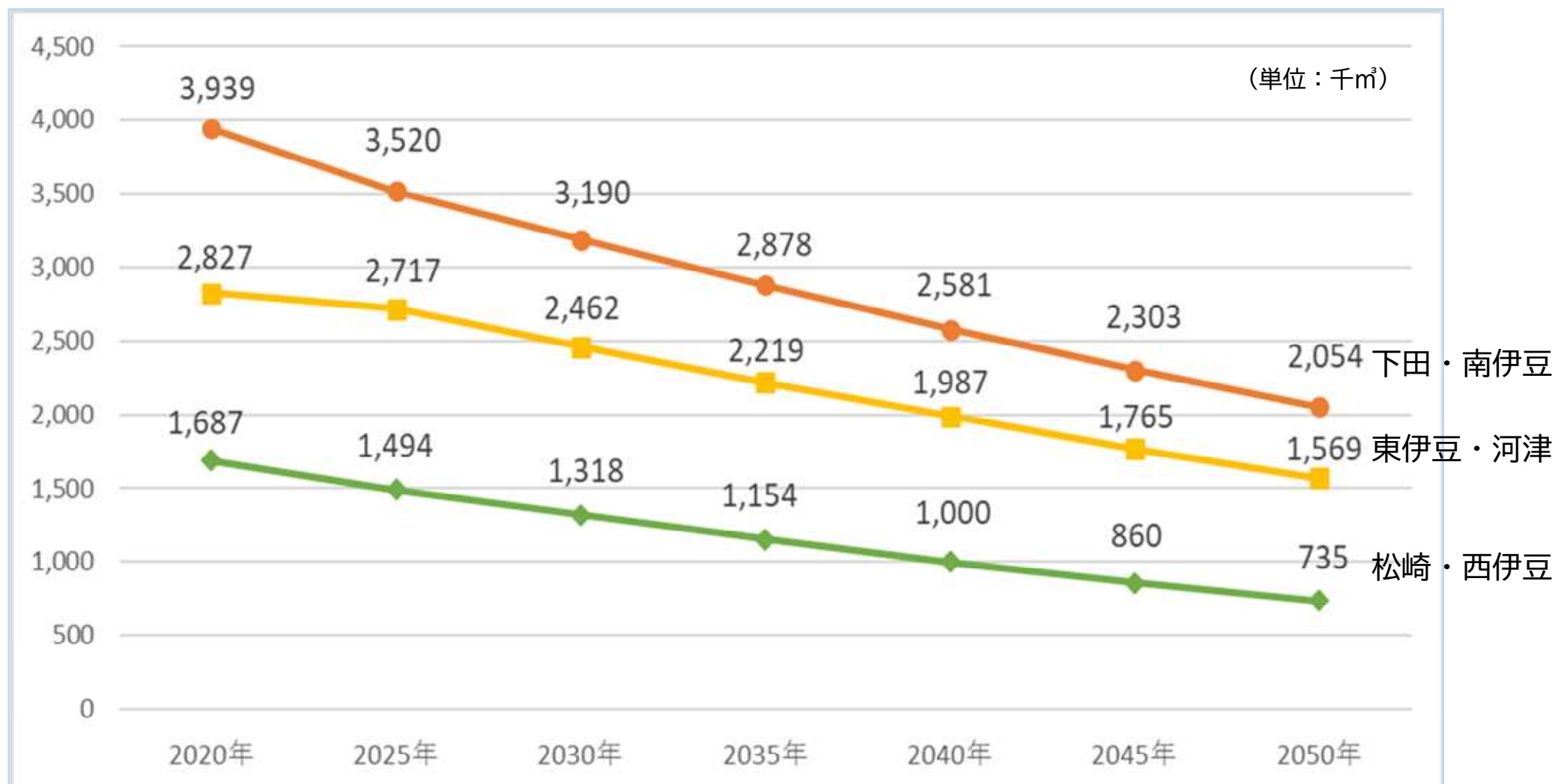
有収水量とは

有収水量は水道料金の対象となる水の量(水道水の供給に必要な水の量)
※漏水や消防で使われる水などは水道料金の対象にならない

有収水量 [エリア別]

概要：エリア別で比較すると、松崎・西伊豆の有収水量は2050年には2020年の半減以下と予測される。

	2020年	2050年	増減率
下田・南伊豆	3,939 千m ³	2,054 千m ³	▲47.9%
東伊豆・河津	2,827 千m ³	1,569 千m ³	▲44.5%
松崎・西伊豆	1,687 千m ³	735 千m ³	▲56.4%

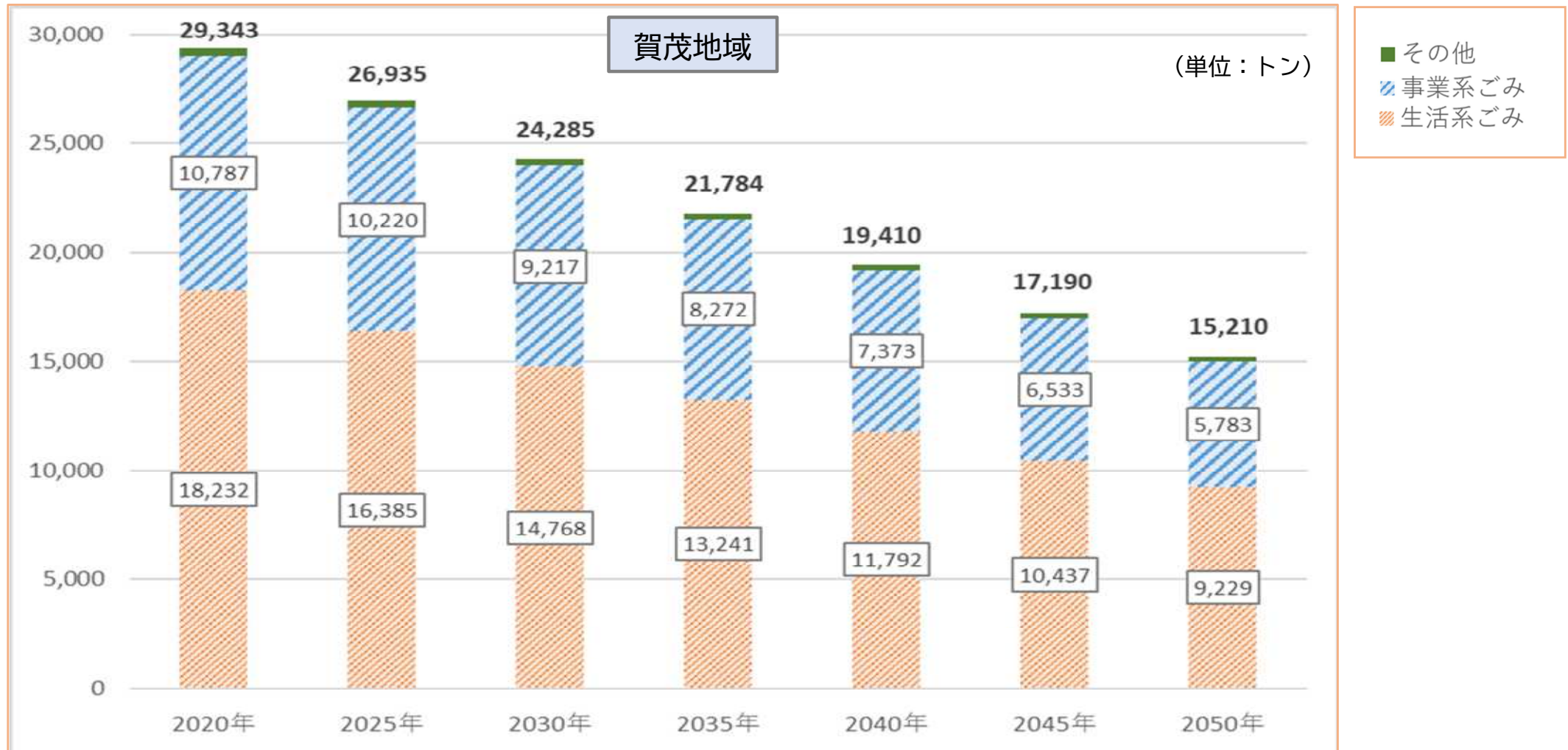


⑫ ごみ排出量

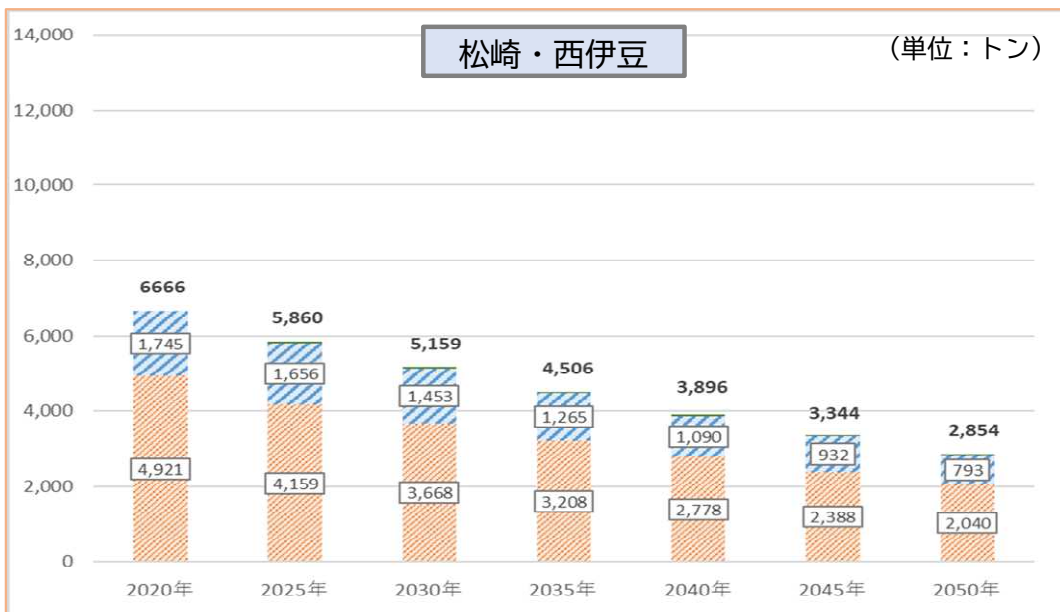
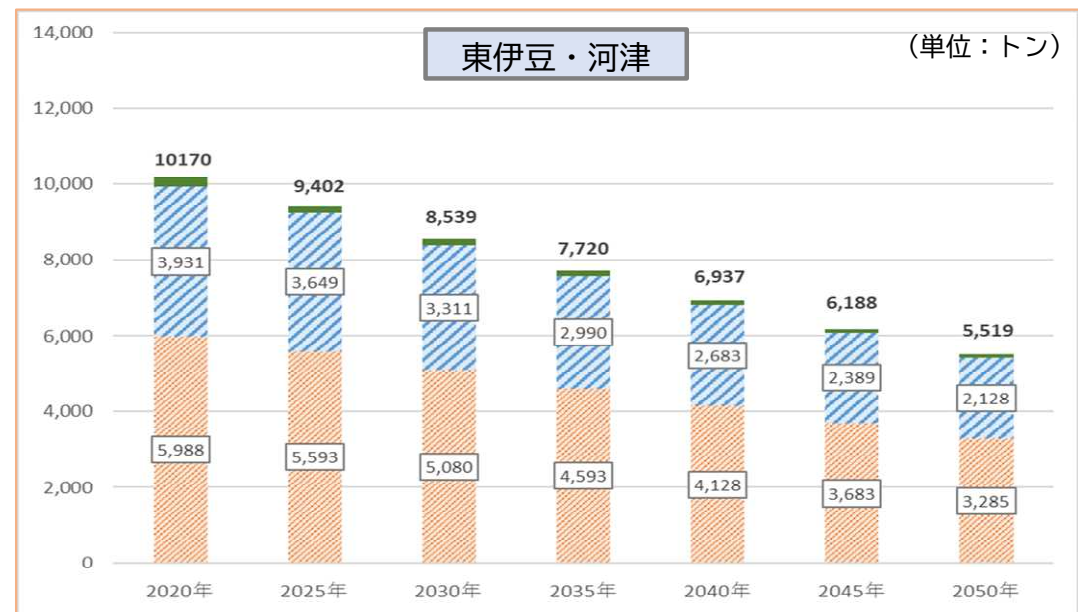
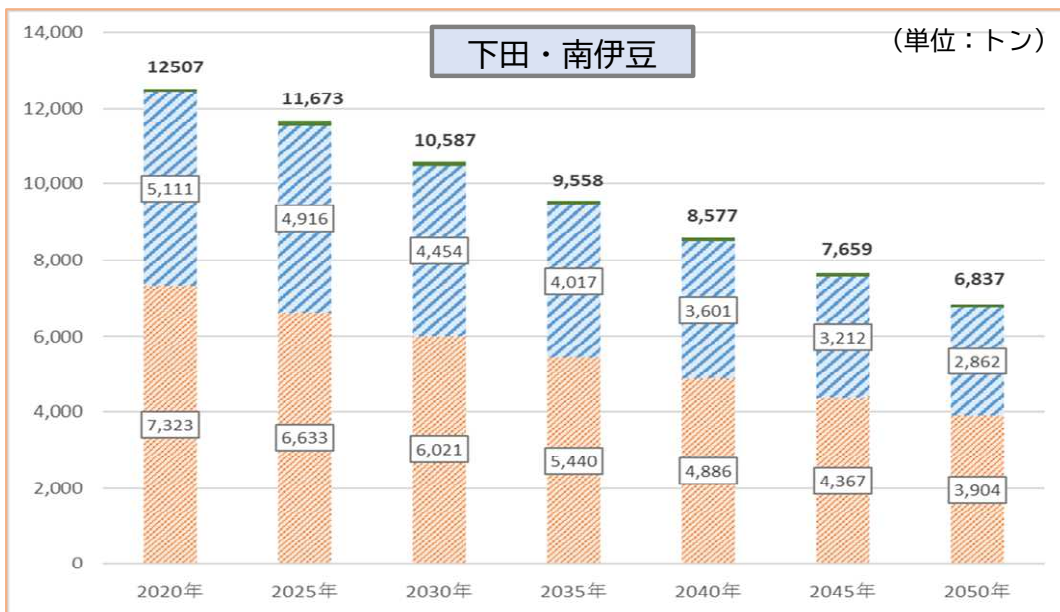
[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
「ごみ処理の概要」(環境省、2015年版及び2020年版)

【算出方法】 2015年と2020年の一人当たりのごみ排出量の平均値および各系統ごみの割合よりごみの排出量を推計

概要：人口減少に伴い、ごみ排出量は減少する。人口密度の低下により、ごみの収集効率が低下するおそれがある。
焼却場など処理施設の規模が相対的に過大となり、施設効率の低下が懸念される。



ごみ排出量 [エリア別]



■ 生活系ごみ
 ■ 事業系ごみ
 ■ その他

(概要)

○ 各エリアともに同じ減少傾向である。

「衛生」に関連する住民等のコメント

[有収水量]

- 水道代が今後どれだけ上がっていくのか気になる。（一般）
- 地震の時の断水が心配である。（孤立予想集落住民）

[ごみ排出量]

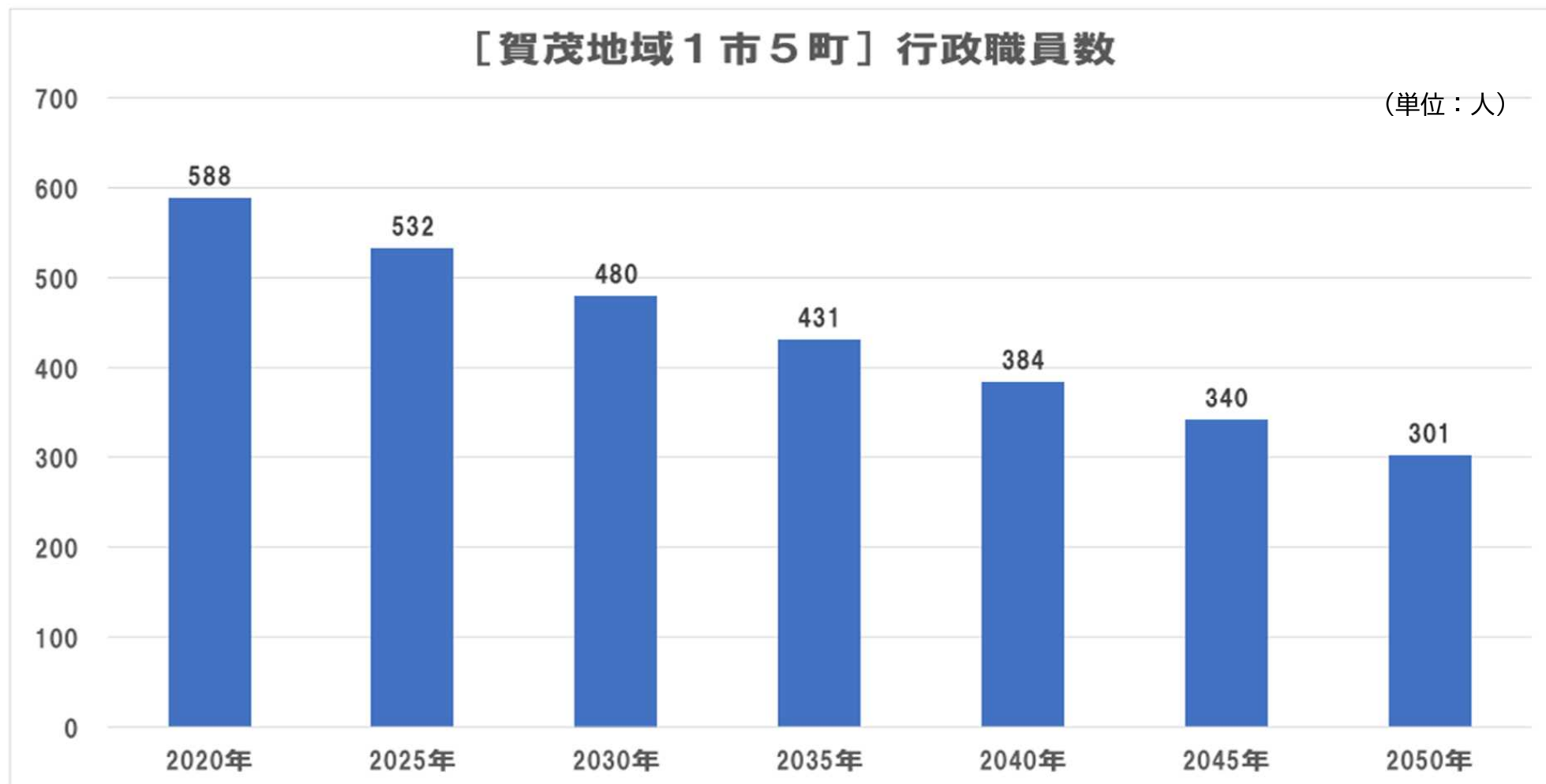
- 住民一人一人の古紙回収やコンポストなど環境への意識が必要である。行政もその支援すべき。（一般）
- 地域住民の分別意識が低い。（一般）
- 災害時や施設が壊れたときの処理場の確保についても考えていかないといけないのではないか。（行政）

⑬ 市町職員数（行政職員）

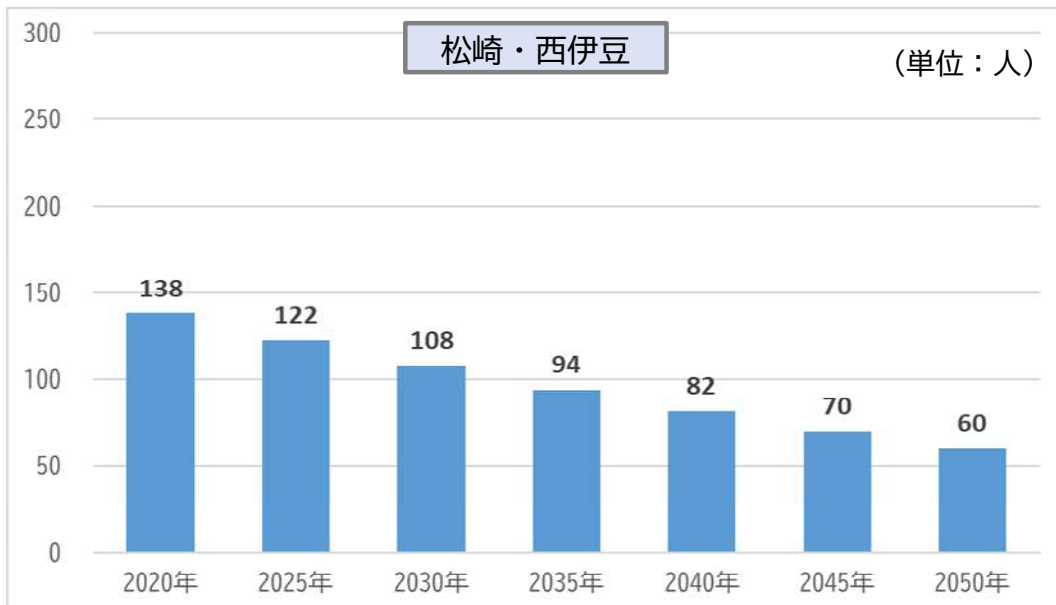
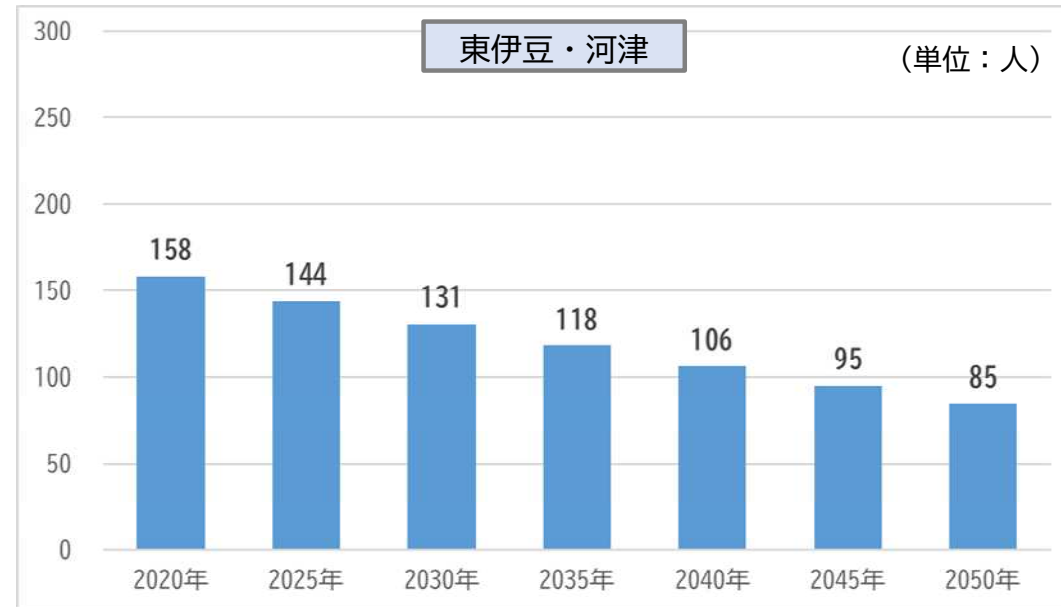
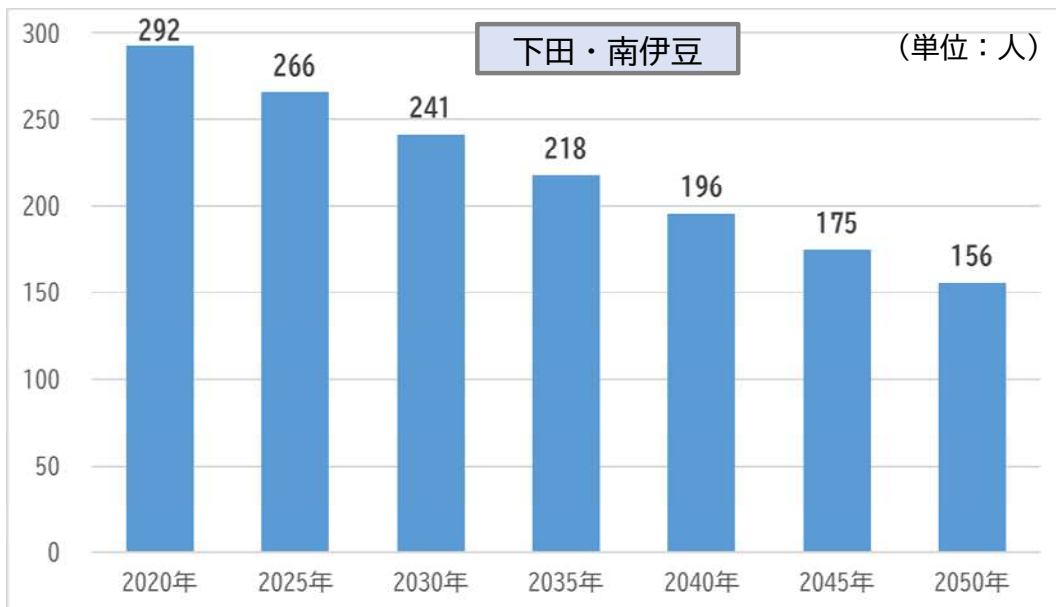
[出典] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」、
「地方公共団体定員管理調査結果」（総務省、2020年4月現在）

【算出方法】2020年の人口における行政職員（一般行政）の割合×将来推計人口

概要：人口減少に伴い職員の数が増え、行政サービスの維持が困難になることが予測される。



市町職員数（行政職員） [エリア別]



(概要)

○ エリア別で比較すると、松崎・西伊豆の行政職員の数には2050年には2020年の半減以下と予測される。

	2020年	2050年	増減率
下田・南伊豆	292人	156人	▲46.6%
東伊豆・河津	158人	85人	▲46.2%
松崎・西伊豆	138人	60人	▲56.5%

「行政」に関連する住民等のコメント

- 50代の職員が多く、10年経つ頃には役場が回らなくなる。（行政）
- 現在の人数でギリギリなんとか回している。新規で何かやりたくてもできない状態。（行政）
- 募集をかけてもなかなか集まらない。すぐにやめてしまう者も少なくない。（行政）
- 職員の半数くらいがもともと地域に縁のあったものではない。（行政）
- 現在の人口割合で職員も減れば2050年に半減してしまうが、現実にはそれでは回すことは無理。各自治体1人ずつでやっていることを共同で1人でやるとかしていく必要がある。例えば窓口の県内一本化など。（行政）
- 地域行政の危機感のなさが問題だ。何が必要なのかすみ分けを判断しなければならない。（IT業）
- 地域全体で人口職員が減っているので、賀茂地域広域連携会議については共同で何かをやる場としてのメリットを感じる。（行政）

(3) 統計資料等

その他分野における住民等のコメント

関連指標

① 観光関連

- ・ 観光交流客数（平成20年～令和5年）
- ・ 海水浴客数（平成20年～令和5年）

② 商工・労働関連

③ 人口関連

関連する住民等のコメント

[観光・商工関連]

- 条件不利地でも見方を変えれば誘客できる。（遊漁船）
- 町から飲食店、スーパー、宿泊施設が減ってきている。需要があるのに供給が足りていない。（遊漁船）
- 観光は広域という面的な取り組みが大事。（団体）
- 多くの店は後継者がいない。商店街は近い将来一気に衰退し、住宅街か駐車場になってしまう。（小売業）

[交通関連]

- 観光客、地元民ともに二次交通に困っている。（観光協会）
- 駿河湾フェリーや富士山静岡空港は静岡の宝であり、活用できる仕組みが必要である。（旅客業）
- 賀茂地域は実質離島である。地形上、交通手段がない。（医療関連）
- ライドシェアで高齢者ドライバーを活用できればいい。乗り合わせがあってもいい。（孤立予想集落在住者）
- 免許返納後、天城越えができなくなった。（一般）
- 二次交通がどこもないので、エリアで取り組むのは意味がある。（行政）
- 共助型ライドシェア（東伊豆町：ノッカルひがしいず、河津町：河津ザクライド）や、河津町の「つなげる支援バス」、お出かけ支援タクシー（河津町）、買物等支援事業（松崎町）など新たな地域交通の在り方を模索する動きがある。

関連する住民等のコメント

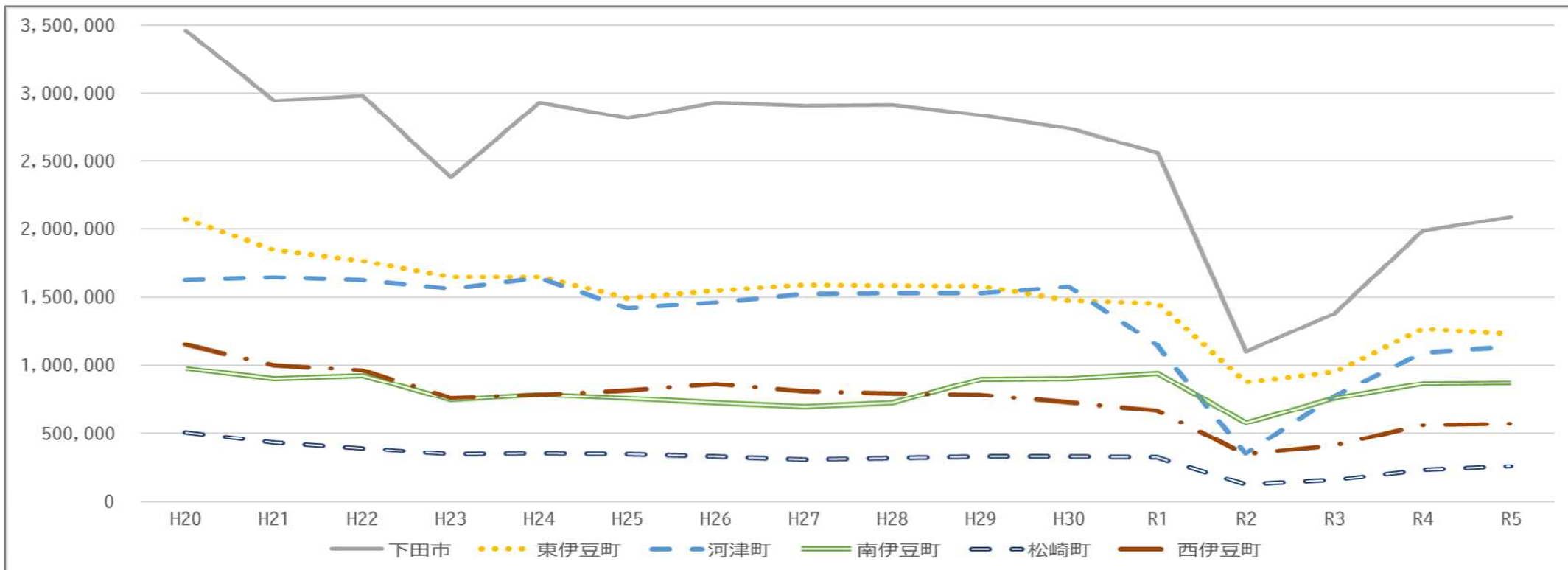
【移住・定住】

- 集落によっては、住居の半数以上が空き家のところがある。（一般）
- 空き家に見えても所有者にとって空き家ではないことがある。空き家対策特別措置法が変わって所有者も対応しないといけなくなる。
（移住支援関連）
- 空き家バンクでは賃貸物件の需要が多いが供給が少ない。持ち主は貸すより売却したい人が多い。（行政）

[その他]

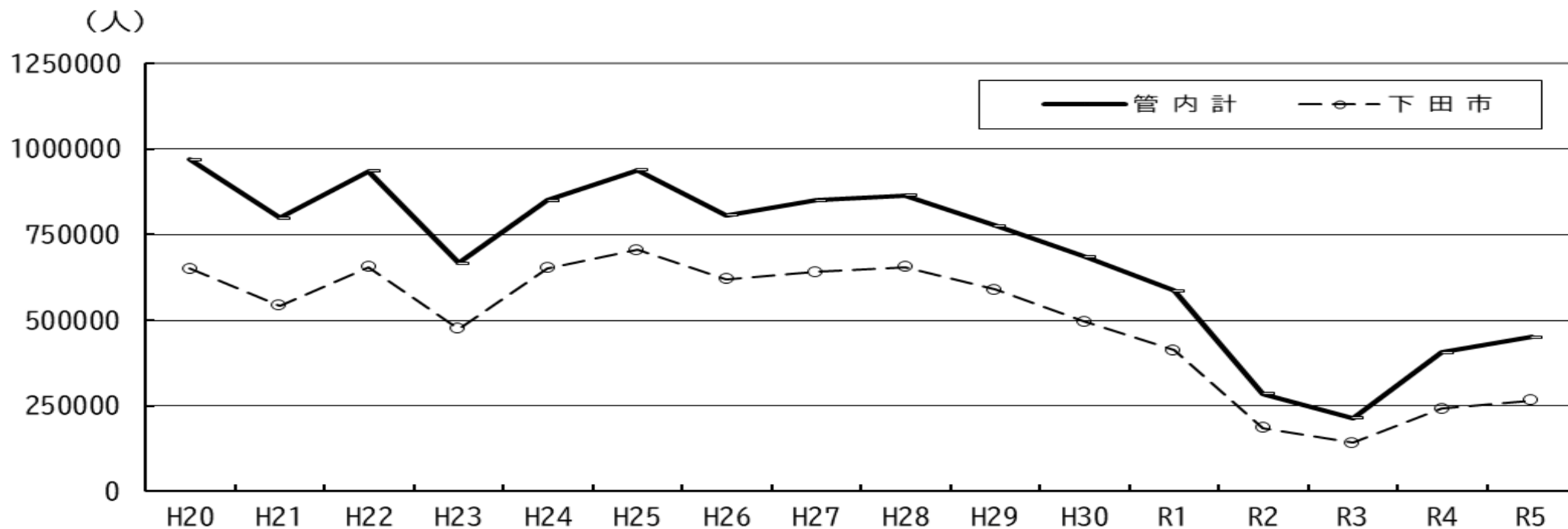
- 郵便局は、ネットワークを活用し住民の利便を増進する業務を行う。都市、過疎地問わず、全国津々浦々にあり地域活動も行う。
過疎地では、人口減少の中、最後の常勤職員がいる事業拠点となりつつある。（郵便局）

① 観光交流客数の推移（観光交流客）



市町名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
管内計	9,787,189	8,769,138	8,651,247	7,439,088	8,129,497	7,647,154	7,856,906	7,832,408	7,865,194	7,949,393	7,747,087	7,099,255	3,376,002	4,440,853	6,002,626	6,153,882
下田市	3,457,344	2,943,673	2,978,550	2,380,979	2,925,110	2,812,803	2,928,786	2,904,343	2,909,577	2,834,139	2,738,342	2,560,477	1,101,369	1,382,802	1,984,637	2,089,670
東伊豆町	2,070,951	1,848,775	1,766,202	1,647,289	1,647,247	1,494,600	1,546,266	1,587,531	1,585,256	1,577,915	1,474,871	1,453,505	873,527	952,832	1,264,926	1,228,978
河津町	1,623,517	1,644,518	1,626,671	1,561,219	1,642,556	1,419,467	1,464,380	1,521,621	1,529,694	1,530,242	1,573,770	1,149,169	353,348	771,649	1,091,298	1,134,117
南伊豆町	975,707	900,417	926,030	745,126	783,575	757,580	725,460	698,202	724,454	895,545	899,839	938,361	577,735	759,552	863,979	869,134
松崎町	507,543	430,344	390,917	345,263	351,284	346,355	330,182	310,228	321,312	329,703	331,854	327,650	124,477	160,368	234,577	260,252
西伊豆町	1,152,127	1,001,411	962,877	759,212	779,725	816,349	861,832	810,483	794,901	781,849	728,411	670,093	345,546	413,650	563,209	571,731

① 観光交流客数の推移（海水浴客数）



市町名	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
管内計	969,958	798,330	935,953	666,556	850,076	938,704	807,327	850,859	864,687	776,690	686,547	586,647	286,075	215,155	406,829	450,538
下田市	650,114	543,321	655,100	474,590	651,870	704,990	619,600	640,780	655,290	589,100	496,100	413,310	184,800	141,650	241,600	266,660
東伊豆町	37,350	26,320	32,824	19,207	20,957	22,272	22,864	26,883	26,264	17,855	16,744	15,545	7,848	5,814	11,570	17,194
河津町	67,303	53,359	61,666	43,593	47,541	63,093	39,608	49,698	31,860	30,701	42,470	29,047	0	7,983	24,478	22,154
南伊豆町	97,341	80,366	87,373	60,483	54,196	64,156	67,945	70,620	76,888	72,340	62,800	51,133	31,932	18,070	48,715	45,355
松崎町	54,437	44,778	53,541	32,104	34,449	47,376	24,081	25,718	37,033	31,515	30,682	47,042	34,013	19,582	36,026	50,573
西伊豆町	63,413	50,186	45,449	36,579	41,063	36,817	33,229	37,160	37,352	35,179	37,751	30,570	19,785	22,056	44,440	48,602

② 商工・労働関連の指標

飲食店数（人口千人あたり）【店】

	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
下田市	12.9	14.2	14.2	12.9	10.9	11.4	10.4
東伊豆町	10.4	10.4	10.1	7.8	7.1	6.8	6.1
河津町	10.0	10.6	10.6	10.5	8.8	7.7	6.8
南伊豆町	6.2	5.7	5.7	5.8	4.8	5.0	4.3
松崎町	8.1	8.8	8.5	9.1	6.3	7.6	6.8
西伊豆町	7.3	8.0	8.4	7.7	6.6	7.5	5.5

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

売上金額（民営）（宿泊業、飲食サービス業）【百万円】（2011年～）

	2011年	2013年	2015年	2020年
下田市	10,865	11,182	15,603	10,763
東伊豆町	12,033	12,859	16,360	11,593
河津町	3,625	4,237	5,365	2,350
南伊豆町	3,079	4,062	4,239	3,209
松崎町	1,758	2,363	2,234	1,474
西伊豆町	5,343	4,933	7,649	3,360

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）【小売物価統計調査（構造編）】

小売店数（人口千人あたり）【店】

	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年	2021年
下田市	21.6	22.7	21.3	19.3	17.6	17.8	16.9
東伊豆町	18.4	17.4	16.6	14.4	12.3	11.6	11.5
河津町	19.5	19.5	20.7	19.2	15.3	15.3	13.8
南伊豆町	21.9	20.7	18.4	16.5	12.8	12.8	11.4
松崎町	23.1	22.6	21.5	19.7	18.6	17.1	16.7
西伊豆町	23.3	22.6	22.5	20.5	15.5	14.9	14.7

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

従業者数（民営）（宿泊業、飲食サービス業）【人】（2011年～）

	2011年	2014年	2016年	2021年
下田市	2,723	2,769	2,896	2,406
東伊豆町	2,053	1,957	1,927	1,764
河津町	749	683	807	588
南伊豆町	1,023	801	852	655
松崎町	655	618	531	430
西伊豆町	1,023	856	838	643

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

② 商工・労働関連の指標

他市区町村への通勤者比率【%】

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	10.0	11.4	12.5	14.4	15.8	16.1	17.6
東伊豆町	14.7	16.8	18.7	21.4	23.1	25.4	26.5
河津町	24.3	26.0	27.6	29.7	32.8	32.0	33.3
南伊豆町	21.5	21.5	22.5	25.0	27.0	31.8	30.2
松崎町	24.1	24.8	28.6	30.0	32.1	32.7	34.8
西伊豆町	-	-	-	19.2	21.7	23.8	23.8

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

他市区町村からの通勤者比率【%】

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	16.5	16.9	18.4	18.8	20.4	23.2	23.2
東伊豆町	14.9	15.4	15.8	17.3	19.3	19.2	21.7
河津町	11.9	13.3	15.4	17.8	19.6	24.5	26.8
南伊豆町	9.5	10.8	14.2	16.1	19.1	19.3	22.4
松崎町	11.6	12.8	14.9	15.5	17.1	18.7	18.8
西伊豆町	-	-	-	20.9	23.3	24.2	25.2

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

昼夜間人口比率【%】（2000年～）

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	104.6	103.6	103.5	104.4	103.6
東伊豆町	98.2	97.5	97.6	96.4	97.1
河津町	90.7	91.3	90.7	93.5	94.4
南伊豆町	94.2	94.2	95.3	93.5	95.2
松崎町	94.2	94.3	94.6	94.8	94.0
西伊豆町	-	98.0	98.9	98.1	98.7

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

高齢就業者割合（65歳以上）【%】（2015年～）

				2015年	2020年
下田市	-	-	-	22.6	26.2
東伊豆町	-	-	-	27.9	26.9
河津町	-	-	-	31.0	30.5
南伊豆町	-	-	-	21.5	24.7
松崎町	-	-	-	24.6	24.2
西伊豆町	-	-	-	22.7	24.1

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

③ 人口関連の指標

夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯の割合【%】

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	6.4	8.3	10.6	11.6	13.5	15.5	16.2
東伊豆町	4.3	5.7	8.5	10.9	13.1	16.8	18.4
河津町	7.7	9.1	10.5	13.2	14.5	16.7	18.1
南伊豆町	10.6	13.7	14.4	14.8	15.0	18.3	20.2
松崎町	8.3	10.8	14.0	15.2	16.9	19.2	20.8
西伊豆町	8.6	12.2	15.6	17.4	18.9	21.4	20.4

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

未婚者割合（15歳以上人口）【%】（2015年～）

	2015年	2020年
下田市	22.1	22.9
東伊豆町	22.3	23.3
河津町	20.7	23.2
南伊豆町	20.3	21.0
松崎町	18.9	19.1
西伊豆町	18.4	20.9

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

65歳以上世帯員の単独世帯の割合【%】

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
下田市	5.8	7.6	10.0	12.3	14.7	17.6	20.5
東伊豆町	4.7	6.2	8.9	11.9	15.8	19.6	23.0
河津町	5.8	7.7	10.4	11.0	12.9	16.9	19.3
南伊豆町	8.6	10.4	11.7	13.9	16.3	19.5	22.4
松崎町	8.0	9.6	10.2	11.7	15.5	18.9	22.1
西伊豆町	5.8	7.8	11.1	14.2	16.4	20.6	25.1

出典：政府統計の総合窓口（e-Stat）

策定趣旨

- ・ 当面の間、**人口減少は避けられないとの認識のもと**、人口減少への「**適応対策**」を進めていく必要
- ・ 長期的な視野に立って、**静岡県の将来像や各施策分野の方向性を「2040基本指針」として策定**
- ・ 2040年頃に県政を中核的に担う職員を中心に、庁内横断プロジェクトチームを立ち上げて検討

構成

将来推計人口

2040年頃の静岡県の将来像(人口や世帯など)

個別分野の将来推計

各施策分野の将来像や課題を整理、長期的な施策の方向性を提示

市町ヒアリング 若手職員意見交換会

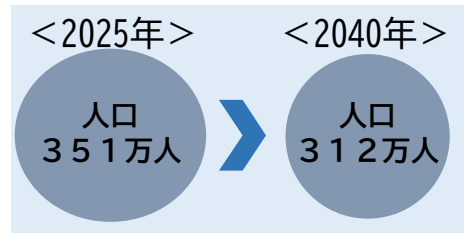
既に人口減少が進行する11市町や若手職員から意見聴取

総括

2040年に向けた県政の方向性を示す

2040年の姿(将来推計人口)

- ・ 県の人口は、2007年をピークに減少局面、**総人口は310万人程度に減少**人口減少は加速し、今後15年間で約40万人減少、**県の活力が低下**
- ・ **生産年齢人口が約2割(37万人)減少し、労働力不足が懸念**
- ・ 高齢世帯や独居率が増加し、**高齢者への生活支援に関する負担が増加**



個別分野の将来推計

- 人口を基礎とした長期的推計が可能であり、行政サービスの提供に影響がある**12の施策分野について**、将来像と長期的な施策の方向性を提示

<12の施策分野>

- ①行政、②産業、③医療、④介護、⑤子育て、⑥教育、⑦施設、⑧インフラ、⑨交通、⑩水道、⑪防災、⑫多文化共生

主な将来像

- ・ 就業者数 約2割減少
- ・ 高校生数 約4割減少
- ・ 県有施設 約9割老朽化
- ・ 交通需要 2割以上減少

長期的な施策の方向性

- ・ DXを活用した労働生産性の向上
- ・ 高等学校の改編(再編整備)
- ・ 施設総量の適正化(延床面積20%以上削減)
- ・ ライドシェアなどによる交通空白地域の解消

市町の状況（ヒアリング内容）

○ 既に人口減少が進行する11市町を対象

<主な内容>

- ・自然減が深刻 ・若者が進学や就職を機に転出
- ・慢性的に職員不足
- ・特に、産業、施設・インフラ・水道、交通が課題
- ・デジタル技術の活用や共同処理（広域連携など）に取り組む市町が多い
- ・県の主導的・積極的な関与を希望（垂直支援、水平連携）

市町ヒアリングの結果を踏まえて

- ① 県の行政支援体制の構築
- ② デジタル技術の活用推進
- ③ 人材の好循環を生み出す二地域居住の推進

総括 -2040年に向けて-

「現実を直視し、静岡だからできる未来へ挑戦します」

社会構造を見直し、より良い姿へ変革する大きな転換点

縮小するだけでなく、柔軟でしなやかに、そして賢く変わる

未来への投資の機会

地域が成長し続ける適応対策を実施し、次世代社会を見据えて挑戦

幸福度日本一の静岡県

オール静岡で未来に希望を持ち、幸福で豊かに暮らすことのできる県を目指す



今後の展開

バックキャストによる施策の実行

将来から逆算して毎年度の施策を検討・実行

各地域への展開

令和8年度に地域毎の指針を各地域局で策定

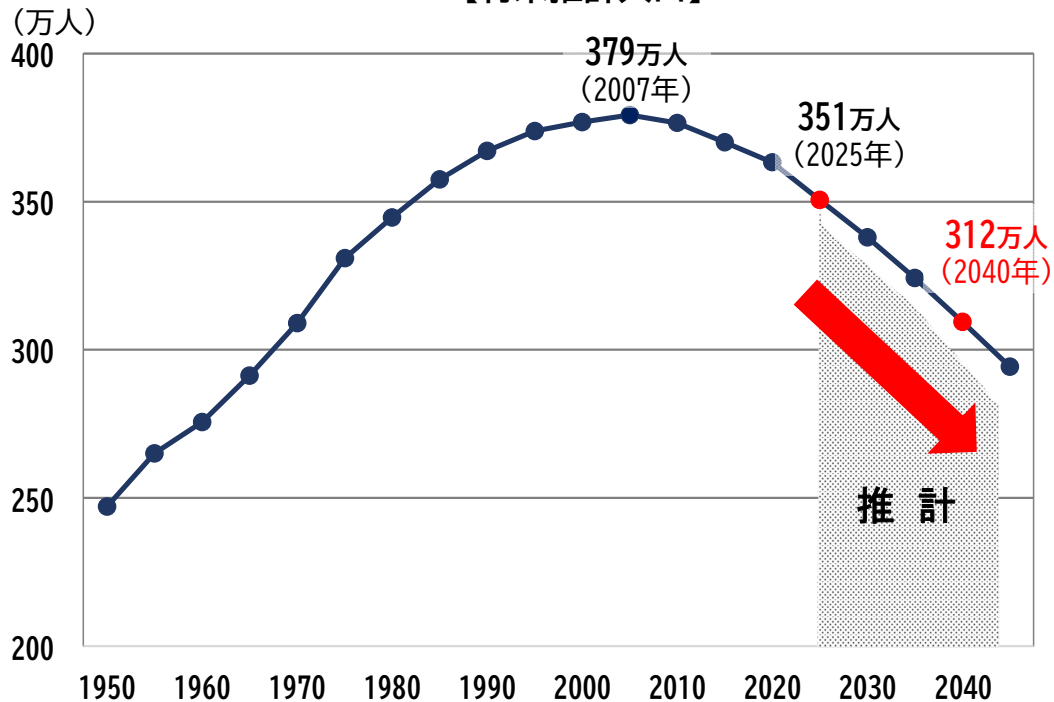
賀茂地域での取組加速化

人口減少が先行する賀茂地域で、具体的な方策を検討し、対応を加速化

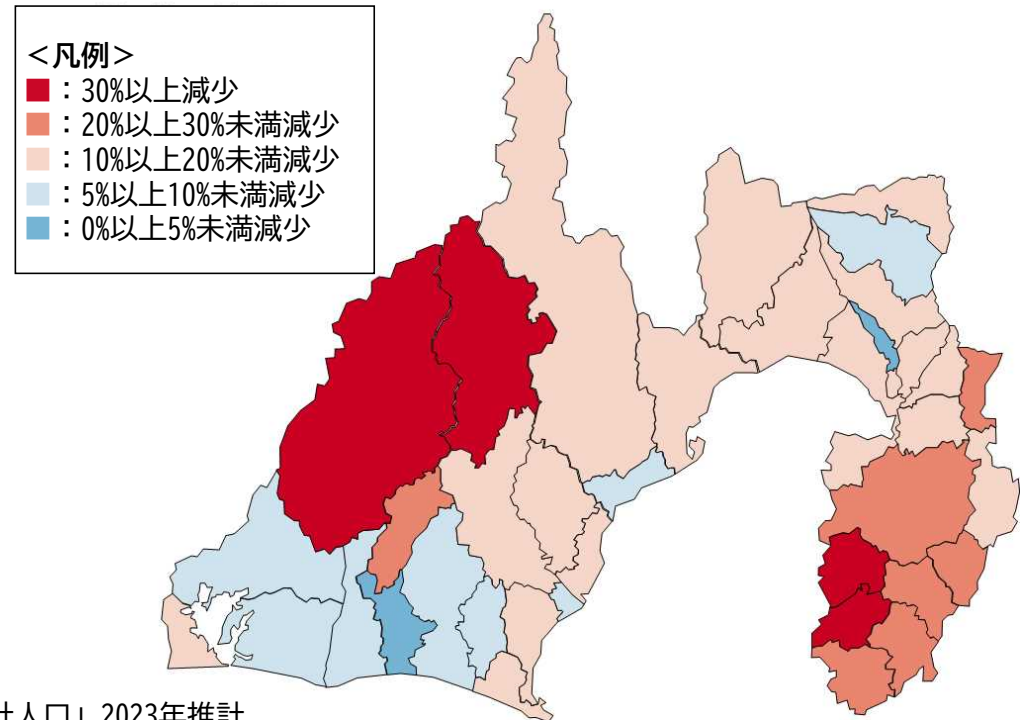
2040基本指針の主な内容 – 将来推計人口 –

項目	2040年の姿（推計結果）	想定される変化・課題
総人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 310万人程度に減少 ・ 今後15年間で約40万人減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>経済規模の縮小</u> ・ 税収の減少により、行政サービス水準が低下
年齢構成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が約4割に増加し、高齢化が進行 ・ 生産年齢人口が約2割（37万人）減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障制度の負担が増加 ・ 生産年齢人口の減少により、<u>労働力が不足</u>
世帯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6万世帯減少 ・ <u>世帯主の高齢化や高齢世帯の独居率が増加</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者への<u>生活支援に関する負担が増加</u>
市町別・地域別人口	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伊豆半島地域や、川根本町、森町、浜松市天竜区などの<u>11市区町では、2割以上減少</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市部と地方部の<u>人口地域間格差が拡大</u>

【将来推計人口】



【市町別人口の推移（2025年→2040年）】



2040基本指針の主な内容 – 個別分野 –

区分		2040年の姿（推計結果） 想定される変化・課題	長期的な施策の方向性
行政	職員数	・若年人口の減少等に応じた職員数の適正化が必要	・人口減少を踏まえた定員適正化計画に基づき、職員数を適正化
産業	就業者数	・就業者数が約2割減少、深刻な労働力不足 ・産業構造や求められる人材の変化	・DXを活用した労働生産性の向上 ・産業構造転換に対応する取組や人材育成の促進
医療	医療需要	・入院需要は2035年頃をピークに減少局面に突入 ・医療機関の経営環境の悪化、医療従事者数の見直し	・効率的な医療提供体制の構築（機能分担・集約化） ・医師の地域偏在の是正 ・医療へのアクセス確保
介護	介護需要	・介護需要は約1割増加、2035年をピークに高止まり ・介護人材の不足の深刻化	・介護ロボット等のテクノロジーの活用 ・多様な介護人材の確保と育成
子育て	幼稚園 保育所需要	・幼稚園、保育所の需要は約3割減少 ・施設の経営状況が悪化	・「保育の量の拡大」から「持続可能な教育・保育提供体制の確保」に転換（統廃合や縮小など）
教育	高等学校の生徒数・ 学校数	・生徒数は約4割減少 ・小規模校化による教育の質の維持が困難	・学校の改編（再編整備）、魅力化 （89校を50～60校程度に改編）
施設	県有施設の延床面積 ・老朽化・更新費	・県有施設の約9割が老朽化 ・施設の供給過剰や老朽化による運営効率の低下	・総量の適正化（延床面積20%以上削減） ・施設の長寿命化
イン フラ	社会インフラの老朽 化・維持管理費	・橋梁は約8割が老朽化、建設業従事者数が減少 ・施設の更新需要が増大 ・メンテナンスが課題	・社会インフラの集約・再編の検討 ・予防保全型管理の徹底による施設の長寿命化
交通	交通輸送の需要量 （交通手段）	・利用者数はコロナ禍前と比較し、2割以上減少 ・バスやタクシー運転手の担い手不足	・ライドシェアや自動運転等を組み合わせた移動環境により、交通空白地域の解消
水道	水道需要・水道施設 の更新費	・水道需要は約1.5割減少、施設の老朽化が進行 ・水道料金の高騰	・事業者の広域化や官民連携の推進
防災	災害発生時の 要配慮者数	・要配慮者（高齢者の要介護者、外国人）が増加 ・地域コミュニティの希薄化による支援体制の脆弱化	・医療、介護、福祉分野との避難支援体制の構築 ・NPOや事業者などの多様な主体との連携
多文化 共生	在留外国人数	・外国人が増加し、人口割合は7%に上昇 ・外国人の参画による社会構造の変化	・外国人県民の活躍推進、共生機運の醸成 ・国の戦略構築を目指し、外国人施策を国へ提言



幸福度日本一の静岡県

2040基本指針

～現実を直視し、静岡だからできる未来へ挑戦します～

令和8年3月

静岡県

導入 — 策定の趣旨 —

- 人口減少や少子高齢化が進行しています。労働力不足、社会保障費の増大、地方の過疎化、インフラの老朽化など、社会課題の深刻化が懸念されています。
- 当面の間、人口減少は避けられないとの認識のもと、65歳以上の人口が最大となる2040年頃を見据え、人口減少への「適応対策」を進めていく必要があります。
- 長期的な視野に立って、地域の持続可能性や、県民の皆様のウェルビーイングを維持・向上するため、2040年頃の静岡県の将来像や各施策分野の方向性を「2040基本指針」として策定します。
- 現状の課題に加え、将来想定される変化・課題を見据えて、取り組むべき施策の長期的な方向性を示します。
- なお、策定にあたっては、将来の担い手となる職員が自分のこととして捉え、その意見を取り入れることが重要と考え、2040年頃に県政を中核的に担う班長級の職員を中心に、庁内横断のプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行いました。



導入 ー推計した分野の考え方ー

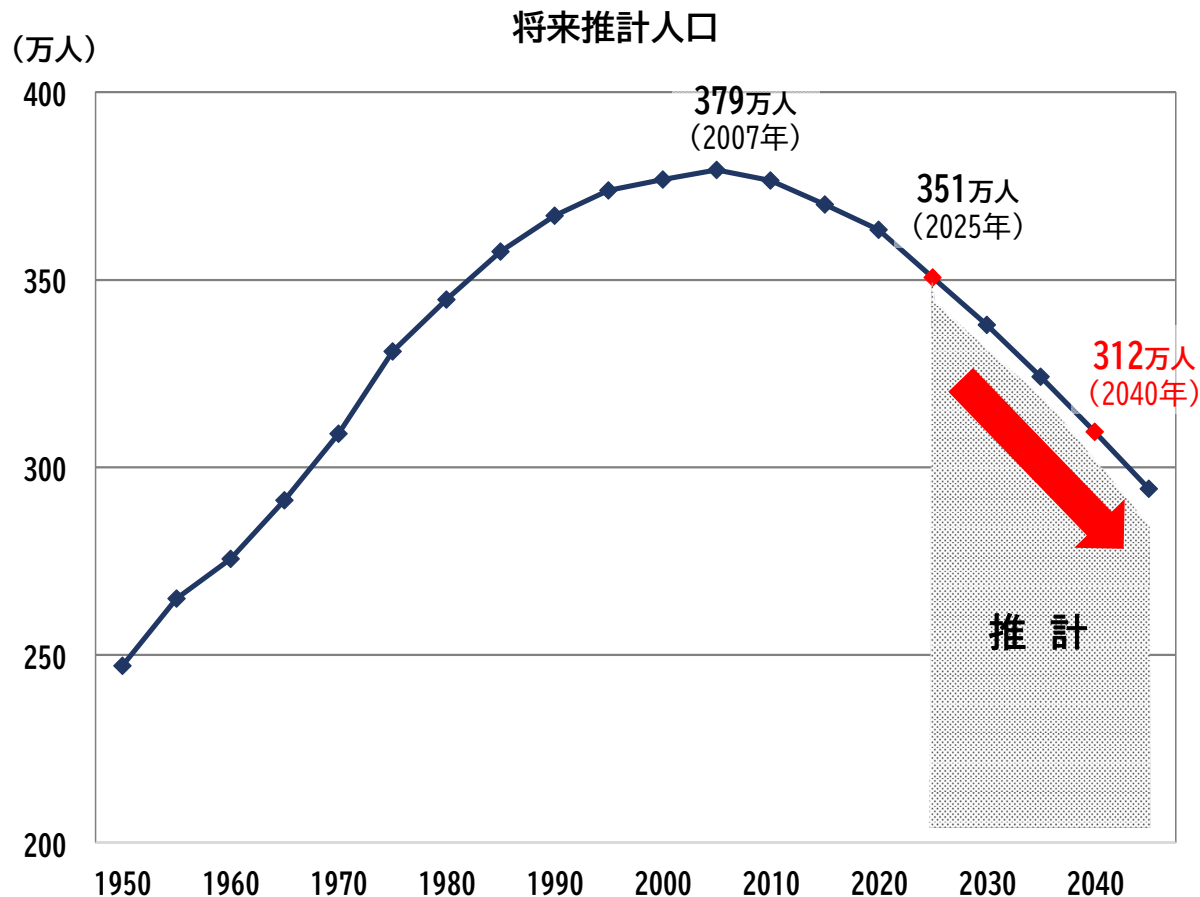
○推計対象は、総務省「地域の未来予測に関する検討ワーキンググループ報告書」を参考として、人口を基礎とした長期的推計が可能であり、かつ、行政サービスの提供に影響がある分野としました。

○なお、本指針では、国が示す推計方法を参考に作成しているため、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の地域別将来推計人口」の推計値を用いています。

分野	No	指標	分野	No	指標
人口	1	総人口、年齢構成、世帯数 市町別・地域別推計人口	施設	8	県有施設の延床面積・老朽化・更新費
行政	2	職員数	インフラ	9	社会インフラの老朽化・維持管理費
産業	3	就業者数	交通	10	交通輸送の需要量（交通手段）
医療	4	医療需要	水道	11	水道需要・水道施設の更新費
介護	5	介護需要	防災	12	災害発生時の要配慮者数
子育て	6	幼稚園・保育所需要	多文化共生	13	在留外国人数
教育	7	高等学校の生徒数・学校数	参考	14 15	市町へのヒアリング 若手職員意見交換会

1 人口 – 静岡県の将来推計人口（総人口） –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県の人口は、2007年をピークに減少局面を迎えています。 ・ 総人口は310万人程度に減少し、2045年には300万人を切る見込みです。 ・ 人口減少は加速し、今後15年間で、約40万人減少します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内需要の減少により、経済規模が縮小し、県の活力が低下します。 ・ 税収の減少により、行政サービスの水準が低下する可能性があります。



(単位：万人、%)

区分	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	351	339	325	312
増減 (対2025年)	—	△12	△26	△39
増減率 (対2025年)	—	△3.4	△7.4	△11.1

(参考) 人口 –人口を維持するためには–

人口戦略会議 「人口ビジョン2100」

- ・民間有識者で構成する人口戦略会議（2024年1月）は、仮に2040年に合計特殊出生率が人口置換水準（人口が長期的に一定となる出生の水準）である2.07に急回復するケースでも、**2100年までは人口が減少すると推計**しています。

2100年の4つの推計人口

区分	2100年の日本人口			
	総人口	高齢化率	外国人割合	人口の状況
A ケース（出生率急回復） 2040年に合計出生率=2.07 2040年以降、国際移動均衡	9,100万人	28%	10.4%	・総人口は、定常化の軌道に入る ・高齢化率は35%（2052年）をピークに、現在と同水準（28%）に低下 ・外国人割合は10%
B ケース（出生率回復） 2060年に出生率=2.07 2040年以降、国際移動均衡	8,000万人	30%	10.4%	・総人口は、ほぼ定常化の軌道に入る ・高齢化率は36%（2054年）をピークに30%に低下 ・外国人割合は10%
C ケース（将来推計・中位推計） 出生率=1.36 外国人（年間+16.4万人）	6,300万人	40%	15.5%	・総人口は、安定せず、減少が継続 ・高齢化率は40%で高止まり ・外国人割合は15%を超える
D ケース（将来推計・低位推計） 出生率=1.13 外国人（年間+16.4万人）	5,100万人	46%	15.6%	・総人口は、安定せず、減少が継続 ・高齢化率は46%で高止まり ・外国人割合は15%を超える

出典：人口戦略会議「人口ビジョン2100」（2024年1月）

1 人口 一年齡構成

2040年の姿 (推計結果)

- ・ 高齢者（65歳以上）が**約4割**を占め、**高齢化がさらに進行**します。
- ・ 生産年齢人口（15～64歳）が、**約2割減少**（37万人）します。

想定される 変化・課題

- ・ 高齢者の増加により、医療・介護などの社会保障制度の需要が増加します。
- ・ 生産年齢人口の減少により、労働力が不足します。

年齢構成の比較

2025年

2040年

(単位：万人、%)



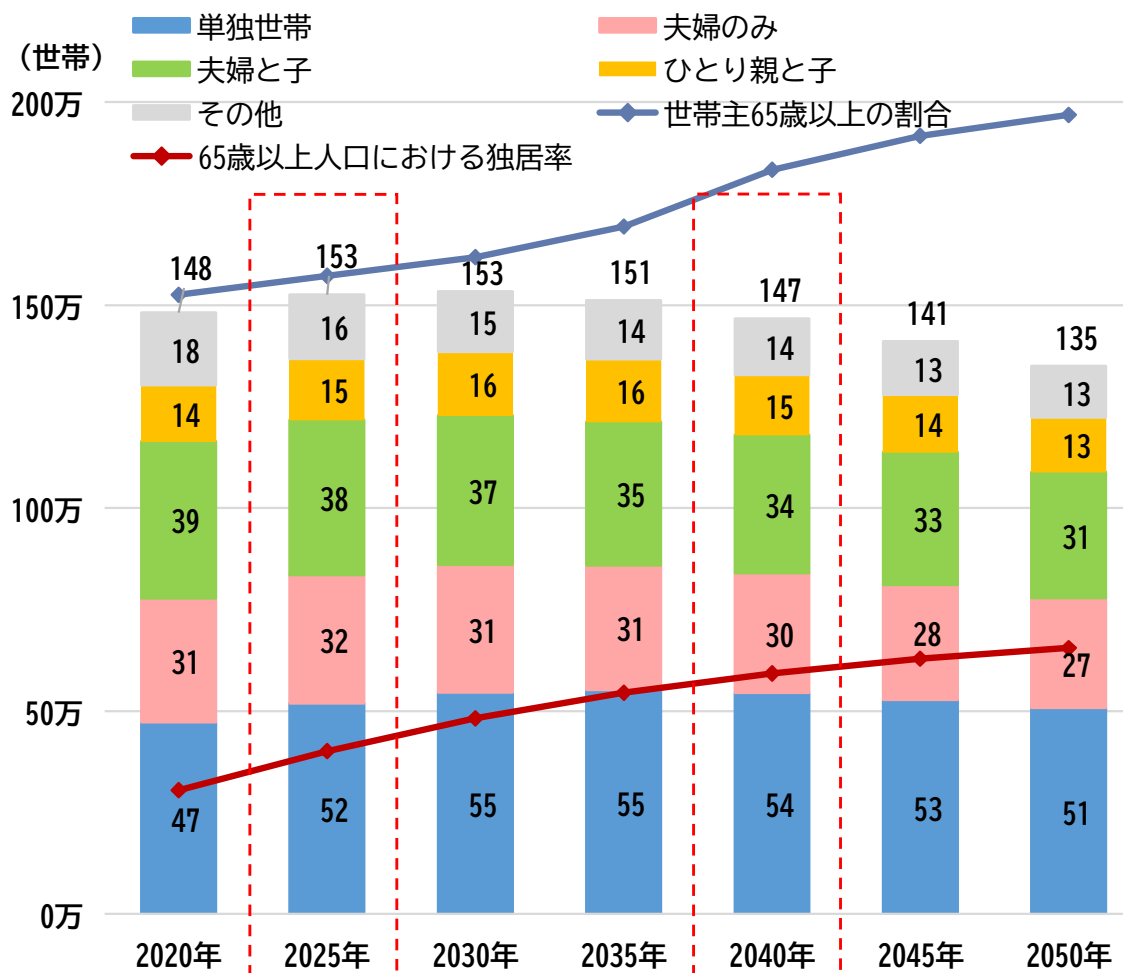
区分	2025年 (構成)	2040年 (構成)	増減数	増減率	
総人口	351	312	△39	△11.1	
内訳	年少 (0～14歳)	38 (10.8)	31 (9.9)	△7	△18.4
	生産年齢 (15～64歳)	202 (57.6)	165 (52.9)	△37	△18.3
	高齢者 (65歳以上)	111 (31.6)	116 (37.2)	+5	+4.5

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
2023年推計

1 人口 – 世帯数 –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 世帯数は、今後15年間で、6万世帯減少し、147万世帯になります。 世帯主の高齢化や高齢世帯の独居率の増加が進行します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高齢世帯や独居率が増加することで、高齢者への生活支援に関する負担が増加します。

世帯数の推移



(単位: 万世帯、%)

区分	2025年 (構成)	2040年 (構成)	増減数	増減率
総世帯数	153	147	△6	△3.9
うち 高齢世帯 (世帯主65歳以上)	63 (41.2)	68 (46.3)	+5	+7.9
(65歳以上の 独居率 ^(※1))	(18.0)	(21.9)	—	—

※1 独居率: 人口に占める単独世帯主の割合

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」2024年推計 6

1 人口 –市町別将来推計人口–

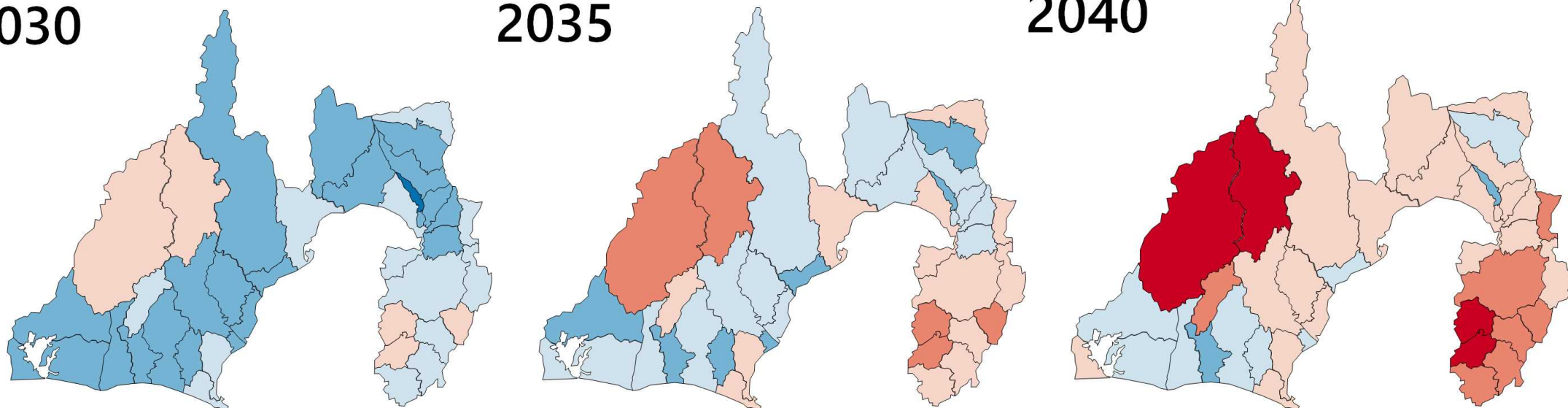
<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内39市区町（33市町+政令市6区）のうち、29市区町の人口が1割以上減少します。 ・地域別には、西部地域が1割程度、中部から東部地域は1割以上減少する市区町が大多数となります。一方、伊豆半島地域の大多数や、川根本町、森町、浜松市天竜区は、他の地域より早く進行し、2割以上減少します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部と地方部の人口減少速度の差により、地域間格差が拡大します。

市町別人口の推移

2030

2035

2040



2025年との比較

■ : 30%以上減少 ■ : 20%以上30%未満減少 ■ : 10%以上20%未満減少 ■ : 5%以上10%未満減少 ■ : 0%以上5%未満減少 ■ : 増加

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計

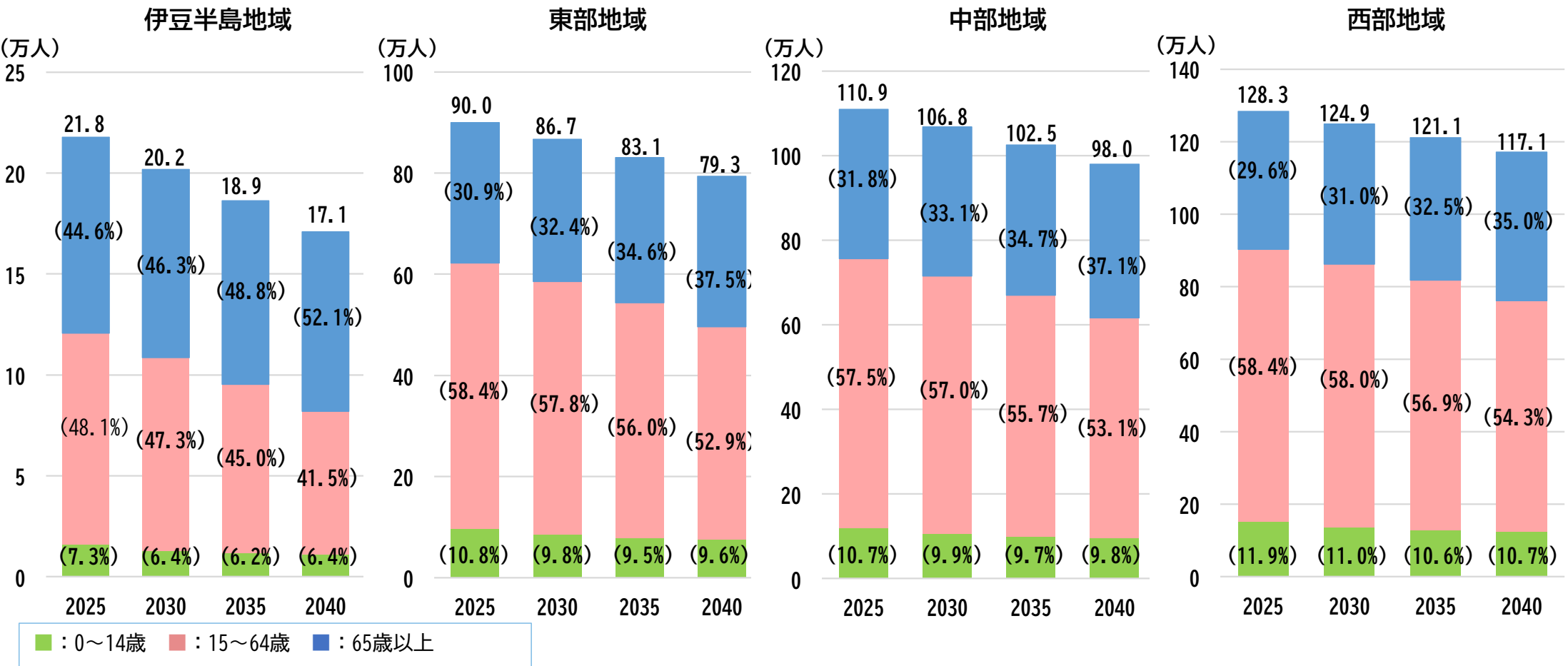
1 人口 –人口規模別市町の動向（2025→2040年）–

2025年 市区町規模	0～5%未満減少	5～10%未満減少	10～20%未満減少	20～30%未満減少	30%以上減少
50～ 100万人		浜松市（全体）、 浜松市中央区	静岡市（全体）		
20～ 50万人		静岡市駿河区	静岡市葵区、 静岡市清水区、 富士市		
10～ 20万人		浜松市浜名区、 磐田市、掛川市	沼津市、三島市、 富士宮市、焼津市、 藤枝市		
3～ 10万人	袋井市、長泉町	御殿場市、菊川市	伊東市、島田市、 裾野市、湖西市、 伊豆の国市、 牧之原市、函南町、 清水町	熱海市	
1～ 3万人		吉田町	御前崎市、小山町	下田市、伊豆市、 東伊豆町、森町	浜松市天竜区
1万人未満				河津町、南伊豆町	松崎町、西伊豆町、 川根本町

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計

1 人口 – 地域別・年齢別将来推計人口 –

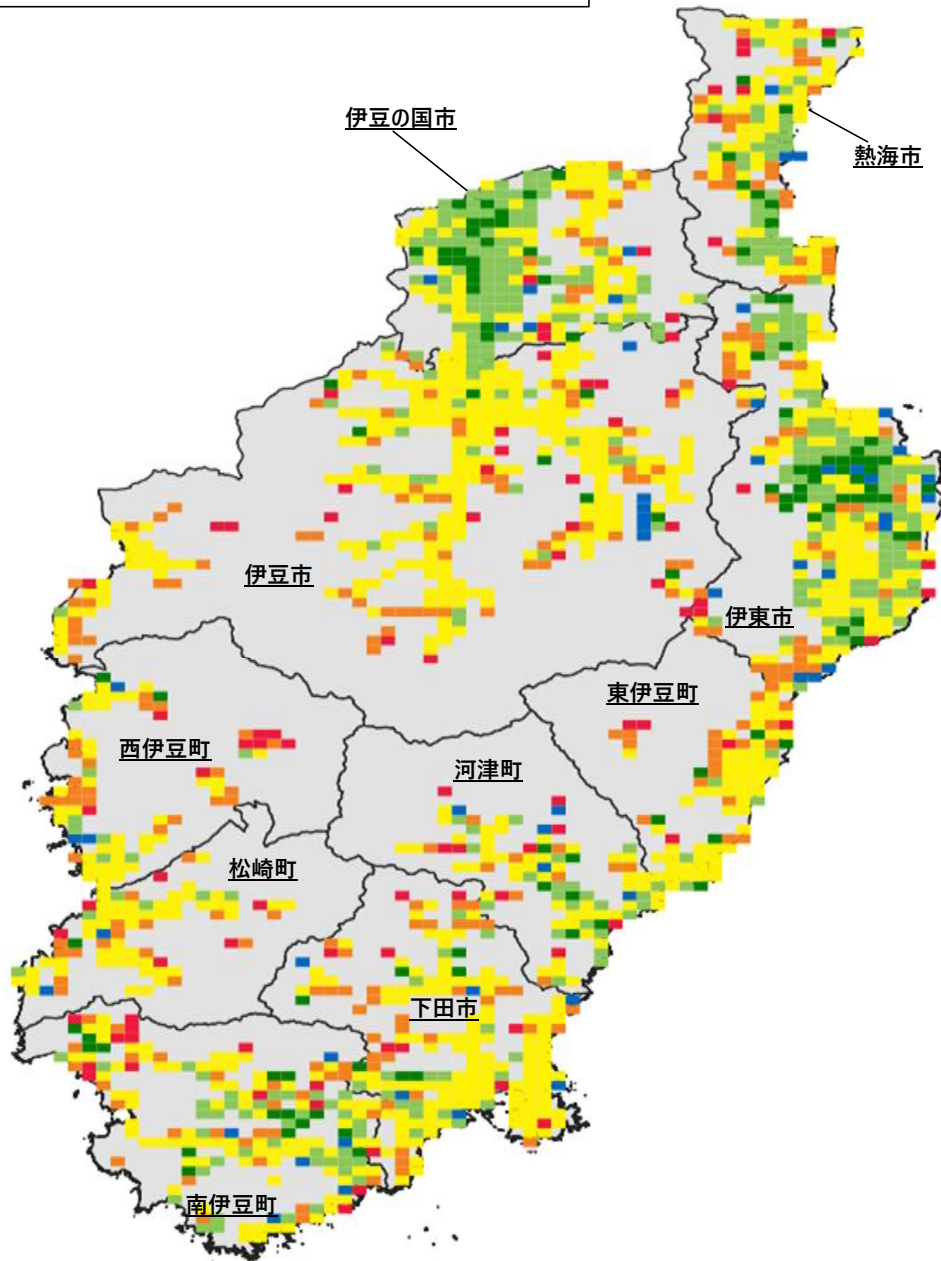
<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全ての地域で人口が減少しますが、特に、伊豆半島地域は人口減少が早く進行します。 伊豆半島地域は、高齢人口（65歳以上）の占める割合が高く、約50%を超えます。
<p>想定される変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆半島地域では、著しい人口減少に伴い、地域コミュニティや公共サービスの維持が困難になります。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計

1 人口 – 地域別将来推計人口（伊豆半島地域） –

人口の増減（2025年→2040年）



2040年の姿（推計結果）

- ・伊豆市や賀茂地域（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）では、20%以上減少する区域が、広い範囲で見られます。
- ・熱海市、伊東市や伊豆の国市などでは、市街地を中心に20%未満の減少に留まる区域が見られます。

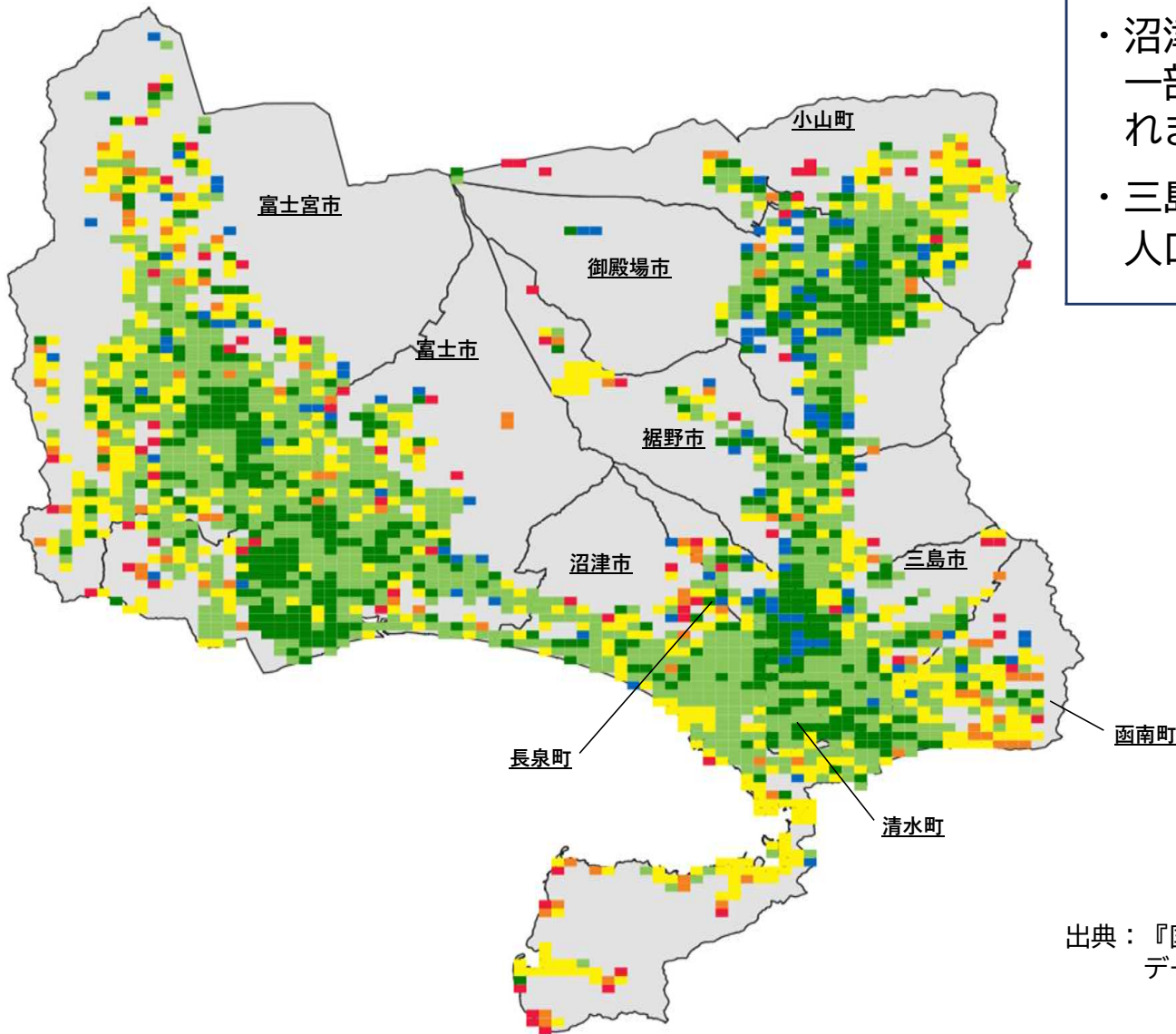
メッシュ（500m×500m）の人口の減少率（%）

- ：70以上減少
- ：40以上 70未満
- ：20以上 40未満
- ：10以上 20未満
- ：0以上 10未満
- ：増加

出典：『国土数値情報ダウンロードサイト』500mメッシュ別将来推計人口データ（R6国政局推計）により算出

1 人口 —地域別将来推計人口（東部地域）—

人口の増減（2025年→2040年）



2040年の姿（推計結果）

- ・沼津市の沿岸部、富士宮市、函南町や小山町の一部の地域で、20%以上減少する区域が見られます。
- ・三島市、御殿場市、清水町や長泉町の一部では、人口が増加する区域が見られます。

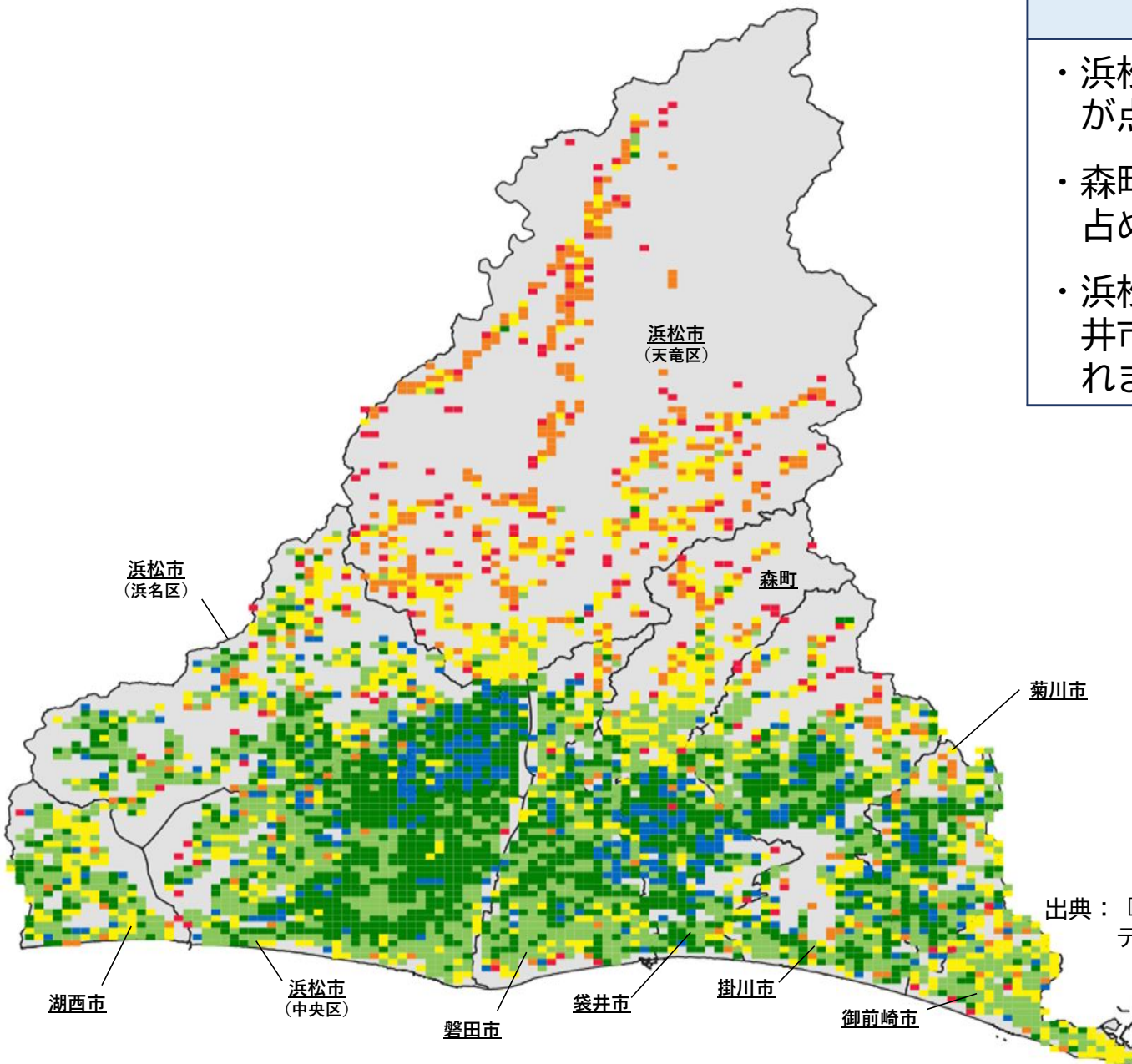
メッシュ（500m×500m）の人口の減少率（%）

- ：70以上減少
- ：40以上 70未満
- ：20以上 40未満
- ：10以上 20未満
- ：0以上 10未満
- ：増加

出典：『国土数値情報ダウンロードサイト』500mメッシュ別将来推計人口データ（R6国政局推計）により算出

1 人口 —地域別将来推計人口（西部地域）—

人口の増減（2025年→2040年）



2040年の姿（推計結果）

- ・浜松市天竜区では、40%以上減少する区域が点在します。
- ・森町では、20%以上減少する区域が多くを占めます。
- ・浜松市中央区・浜名区、磐田市、掛川市や袋井市の一部では、人口が増加する区域が見られます。

メッシュ（500m×500m）の人口の減少率（%）

- ：70以上減少
- ：40以上 70未満
- ：20以上 40未満
- ：10以上 20未満
- ：0以上 10未満
- ：増加

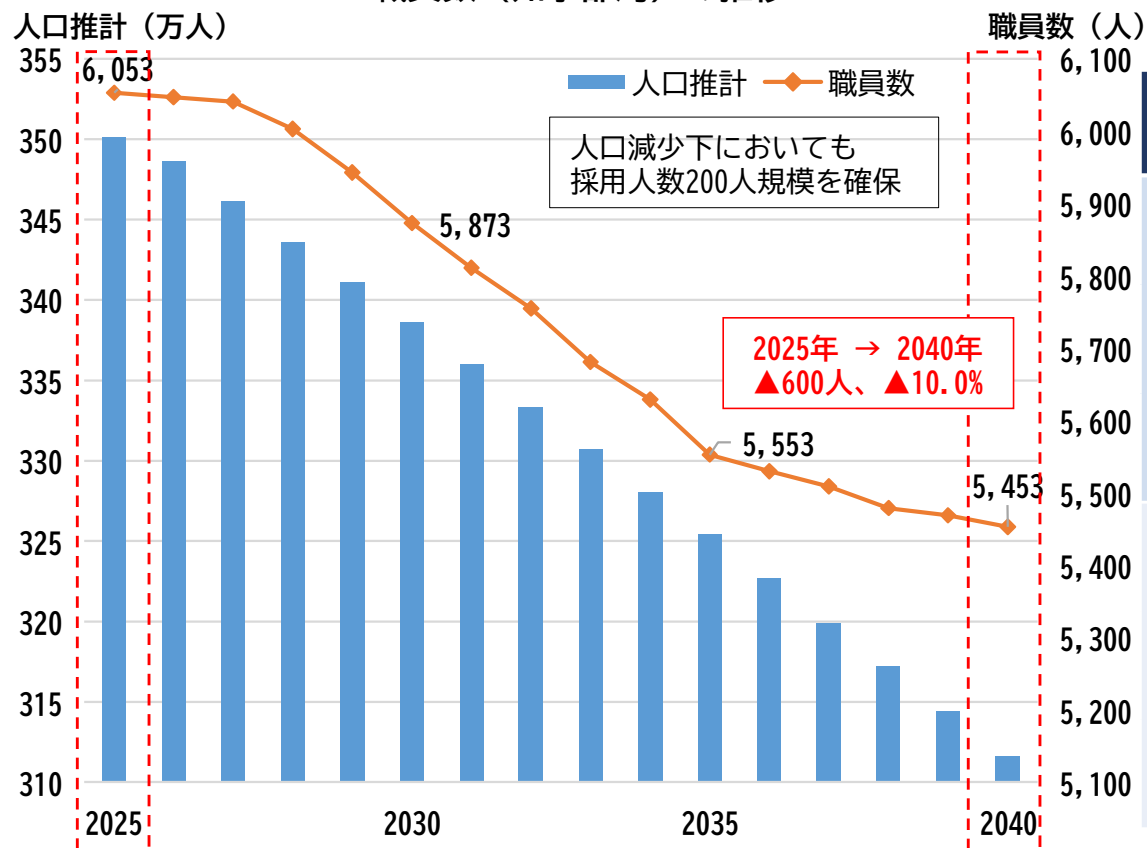
出典：『国土数値情報ダウンロードサイト』500mメッシュ別将来推計人口データ（R6国政局推計）により算出

2 行政 – 職員数 –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若年人口の減少等により、社会全体の労働供給力が下がり、県職員においても、人材確保がより困難になることが懸念されます。 ・ 2024年度静岡県職員採用試験(大卒)は、行政職、土木職ともに合格倍率が2倍を下回りました。今後、受験者数の更なる減少が懸念されます。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員数の適正化について、計画的に取り組む必要があります。 ・ 職員数の減少後も、現在の県民サービスの水準を維持・向上する必要があります。

職員数（知事部局）の推移

採用試験の状況



(単位：人、%)

区分		2013年	2018年	2022年	2023年	2024年
行政	受験者数	579	388	290	285	245
	最終合格者	75	100	111	94	131
	最終合格率	7.72	3.88	2.61	3.03	1.87
土木	受験者数	68	45	32	63	33
	最終合格者	26	23	20	29	27
	最終合格率	2.62	1.96	1.60	2.17	1.22

2 行政 – 職員数② –

長期的な施策の方向性

- ・ 静岡県定員適正化計画（R8.2）に基づき、**職員数の適正化**を進めます。
- ・ 職員数が減少する中でも行政サービスの水準を維持・向上し、**複雑化・多様化する行政需要に適応できる体制を構築**します。

職員数の適正化

- ・ 人口減少等を踏まえ、知事部局（がんセンター除く）と教育委員会の職員数について、現在の25,400人から、2040年までの15年間で、20,800人となるよう適正化します。

職員数

区分	2025	2028（短期）	2035（中期）	2040（長期）
知事部局	6,053人	▲50人 6,003人 (▲0.8%)	▲500人 5,553人 (▲8.3%)	▲600人 5,453人 (▲10.0%)
教育委員会	19,347人	▲500人 18,847人 (▲2.6%)	▲2500人 16,847人 (▲12.9%)	▲4000人 15,347人 (▲20.7%)
計	25,400人	▲550人 24,850人 (▲2.2%)	▲3000人 22,400人 (▲11.8%)	▲4600人 20,800人 (▲18.1%)

県民サービス等への影響

区分	内容	2025	2028（短期）	2035（中期）	2040（長期）
知事部局	人口1万人あたり職員数	17.3人	17.4人	17.1人	17.5人
教育委員会	児童・生徒100人あたり職員数	9.4人	9.9人	10.6人	10.4人

適正化に向けた取組

- ・ 静岡県行政経営戦略会議における『静岡県の今後の行政経営への提言』（令和7年11月）を踏まえ、以下の3つの柱に基づき取組を進めます。

①業務量の削減

- 徹底的な事業の見直し
- ・ 事業立案時のサンセット方式導入等

②行政の生産性の向上

- デジタル技術を活用した業務効率化
- ・ 生成AI等の活用
- 官民連携の推進
- ・ 民間企業や大学等との連携
- 職員のモチベーション向上
- ・ やりがいを感じられる職場環境整備

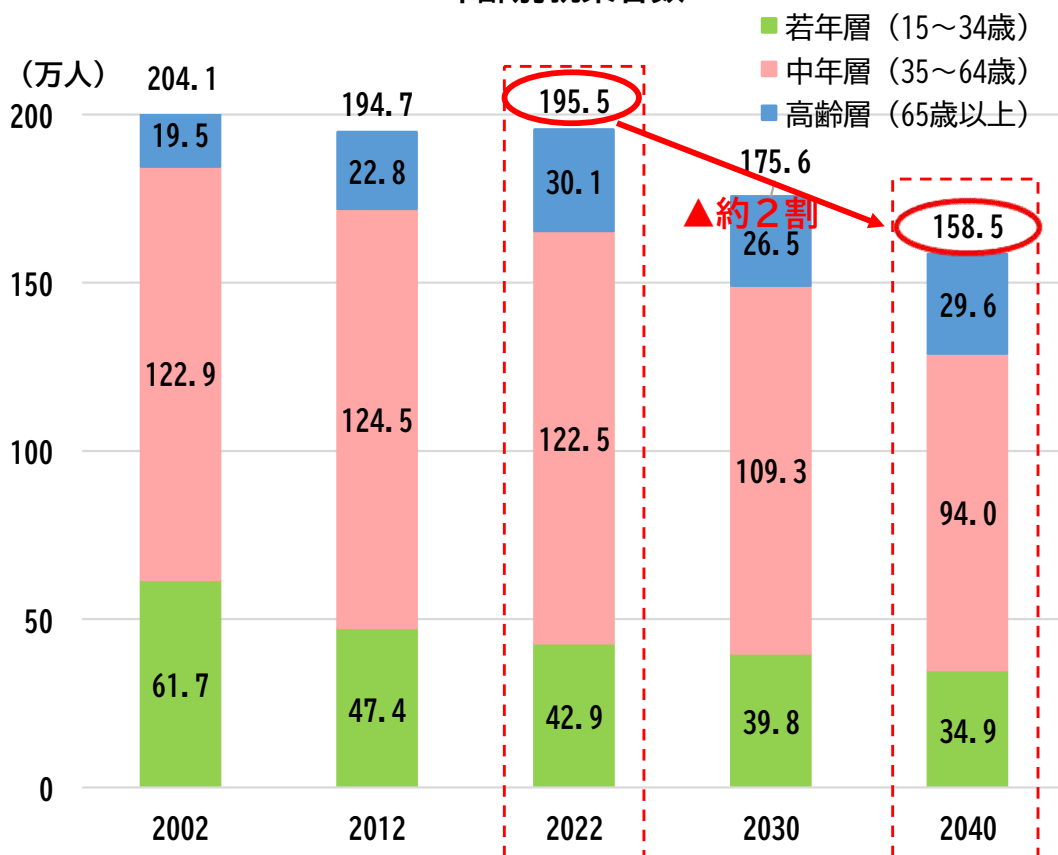
③組織運営体制の再構築

- | 知事部局 | 教育委員会 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 本庁組織体制の見直し ・ 組織規模の適正化、管理職層の削減 ○ 出先機関の見直し ・ 効率的で効果的な体制 ○ 民間活力の導入 ・ 施設の民営化・廃止 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校再編等 ・ 県立高校等再編、総務事務の集中化 |

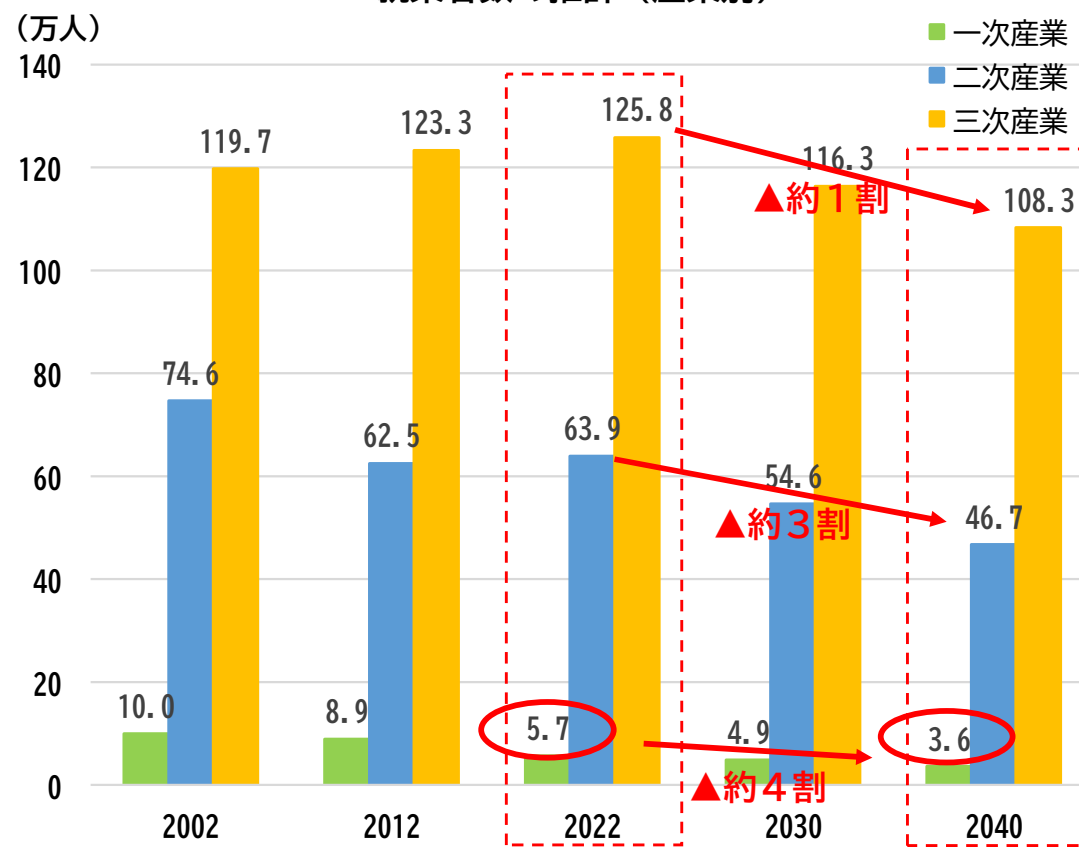
3 産業 – 就業者数 –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就業者数は約2割減少します。若年・中年層が減少する一方、高齢層は、ほぼ横ばいで推移します。 ・ 一次産業の就業者の減少幅が大きく、約4割減少します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 深刻な労働力不足に直面し、働き方や人材育成の方法などの転換を迫られます。 ・ AIや自動運転などの先端技術の浸透により、産業構造や求められる人材が大きく変わる可能性があります。

年齢別就業者数



就業者数の推計 (産業別)



出典：2002、2012、2022年就業構造基本調査（総務省）、（独）労働政策研究・研修機構「都道府県別労働力需給の推計」2018年度版

3 産業 – 就業者数② –

長期的な施策の方向性

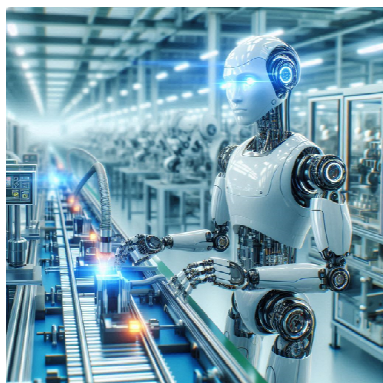
- ・ 深刻な労働力不足に対応するため、**DXを活用した労働生産性の向上**を図ります。
- ・ **産業構造の転換に対応する取組や人材育成**を促進します。

DXを活用した労働生産性の向上

- ・ AI（生成・エージェント）やIoT、ロボットなどを活用したDXに取り組み、労働生産性の向上を目指す企業等を支援します。
- ・ 生み出された人材や時間を活用して、製品やサービスなどの高付加価値化を進める企業等を支援します。

産業構造の転換に対応する取組の促進

- ・ 成長が見込まれる分野に参入する企業等の取組を促進します。
- ・ AI等のデジタル技術を活用できる人材や、起業、第二創業、イノベーションを担う人材などを産学官が連携して育成します。
- ・ リスキリングに取り組む人や企業を支援するなど、産業構造転換に対応した労働力の移動を促進します。



2040年の工場イメージ
(生成AIにより作成)



2040年の農業イメージ
(生成AIにより作成)



次世代自動車センター浜松

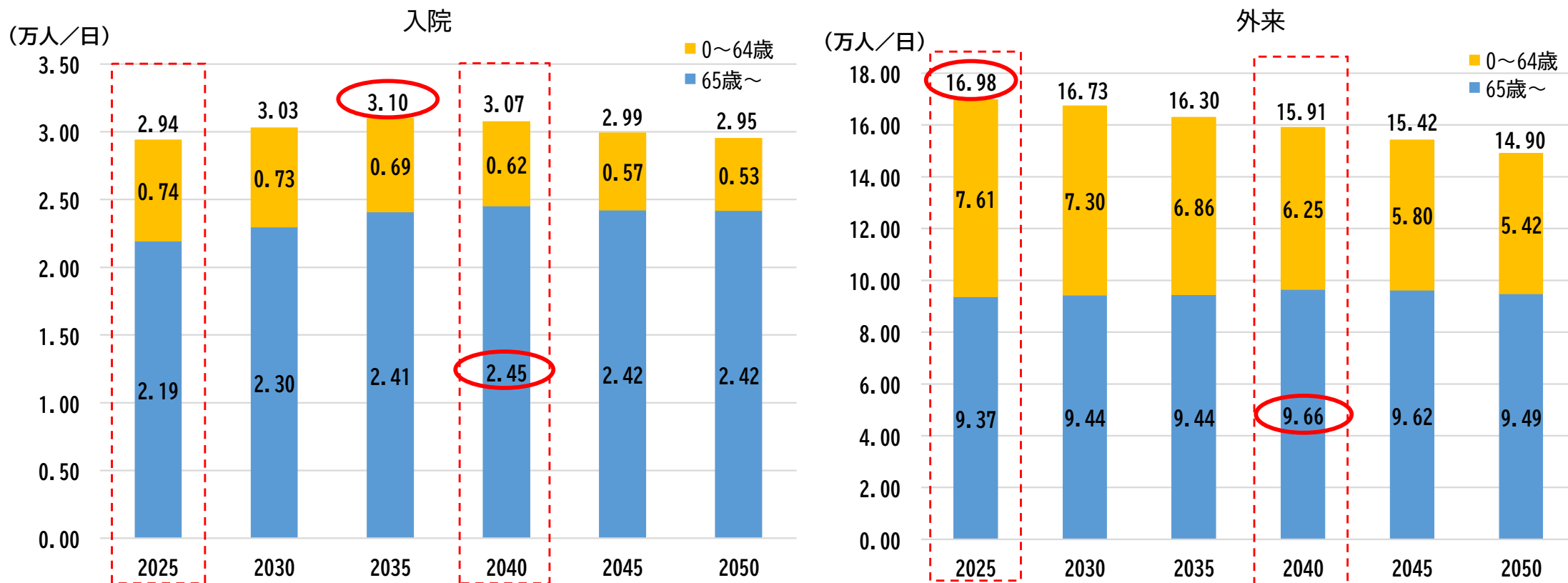


FuJI(Future Japan Innovator)
(起業家体感プログラム)

4 医療 — 医療需要 —

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入院の医療需要は、2035年頃にピークを迎え、減少局面に突入します。 ・外来の医療需要は、今後、減少し続けます。 ・高齢者の医療需要は、入院・外来ともに、2040年頃にピークを迎えます。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進展に伴い、在宅医療の需要が増加します。 ・医療需要の減少に伴い、確保する医療従事者数を見直す必要があります。 ・患者数が減少し、医療機関の経営環境が更に厳しくなることが見込まれます。 ・人口減少の度合いによって、医療需要や医療提供体制の地域差が拡大します。

医療需要推計



出典：厚生労働省 令和5（2023）年患者調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計

4 医療 – 医療需要② –

長期的な施策の方向性

- ・ 病院の**効率的な医療提供体制の構築（機能分担・集約化）**を目指します。
- ・ 地域の診療所の偏在対策を推進するなど、**医療へのアクセスの確保**を図ります。
- ・ 医療需要を踏まえて必要医師数を見直すとともに、**地域偏在の是正や定着促進を進め**ます。

病院の役割分担の明確化

- ・ 病院の機能分化と連携を進めます。
- ・ 質の高い医療を効率的に提供する「地域医療連携推進法人制度」を活用し、機能分担と集約化を促進します。

診療所の偏在対策

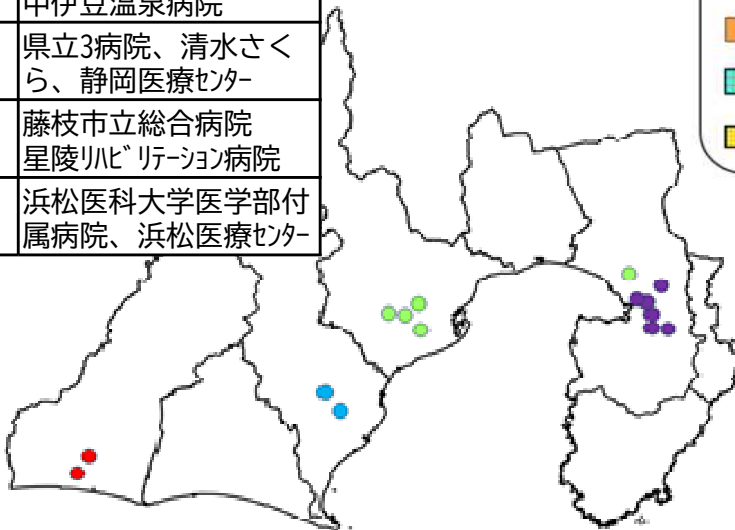
- ・ 地域の診療所の承継・開業支援を進めます。
- ・ 都市部以外の地域では、遠隔医療や巡回診療を推進するなど、医療へのアクセスを確保します。

医師の地域偏在是正と定着促進

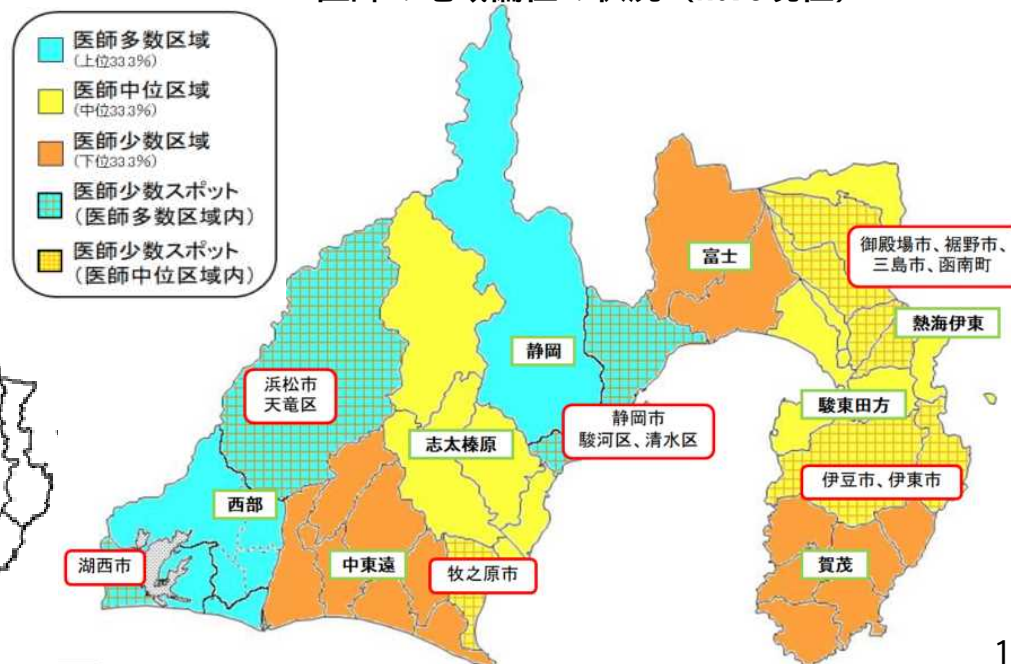
- ・ 医師を確保する医学生向け奨学金制度のあり方を検討します。
- ・ 浜松医科大学や順天堂大学と連携した研修体制の強化等により、医師の地域偏在是正を図ります。
- ・ 若手医師のキャリア形成を支援し、定着を促進します。

県内の地域医療連携推進法人の状況

名称	主な取り組み	主な参加病院
静岡県東部メディカルネットワーク	機能分化	順天堂静岡病院、中伊豆温泉病院
ふじのくに社会健康医療連合	人材確保・育成	県立3病院、清水さくら、静岡医療センター
志太榛原医療連携ネットワーク	機能分化 人材確保・育成	藤枝市立総合病院 星陵リハビリテーション病院
浜松アカデミック・メディカル・アライアンス	機能分化 人材確保・育成	浜松医科大学医学部付属病院、浜松医療センター

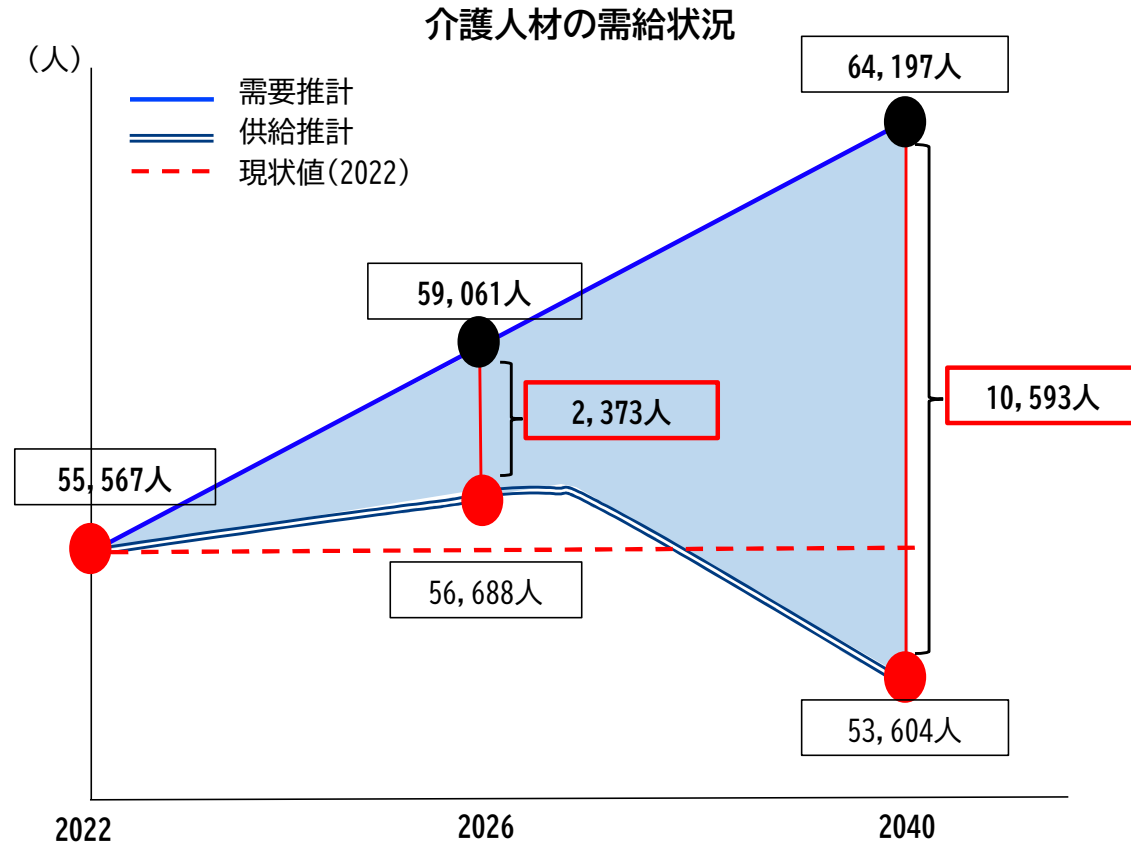
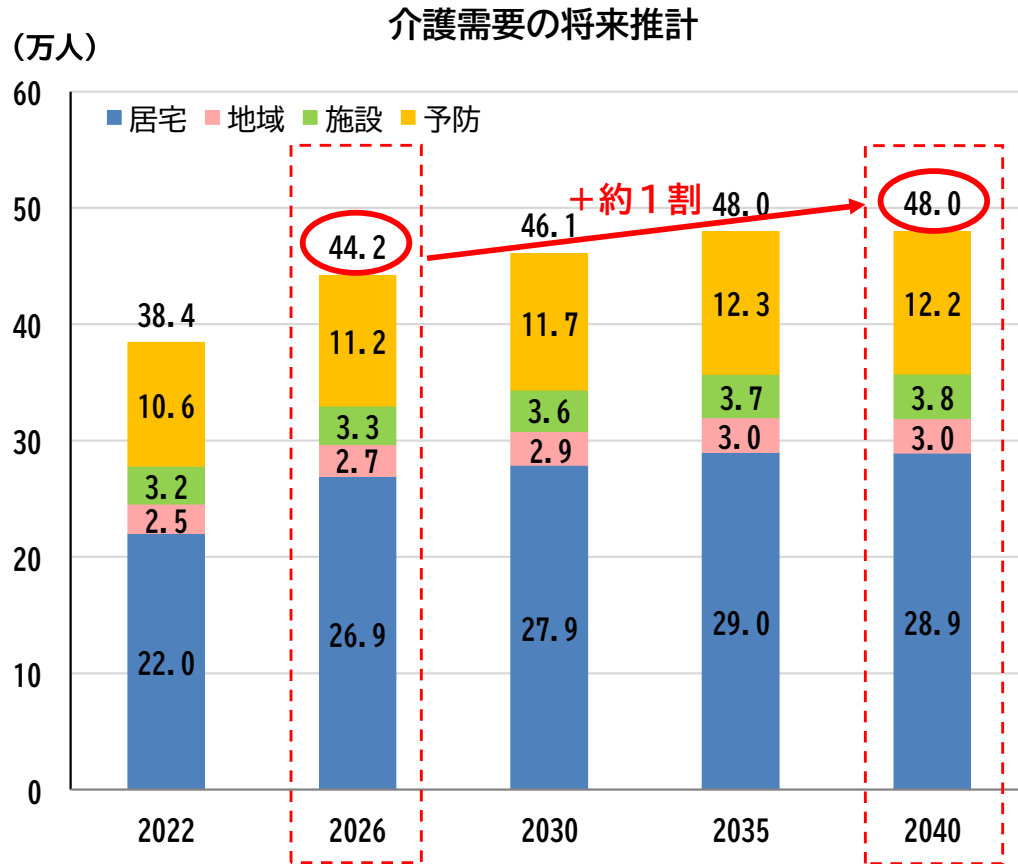


医師の地域偏在の状況（R6.3現在）



5 介護 —介護需要—

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護需要は約1割増加し、2035年をピークに高止まりします。 ・2030年から介護人材の供給が減少し、人材不足は約2千人から約1万人に拡大します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年から2040年にかけて労働力人口の急激な減少に伴い、介護人材の不足が深刻化します。 ・介護サービスの質の低下や、利用者の待ち時間の長期化につながります。



用語解説：居宅(訪問介護等)、地域(地域密着型サービス等)、施設(介護老人福祉施設等)、予防(介護予防支援)

出典：第9期県介護保険事業支援計画(介護人材需給推計ワークシート)

5 介護 - 介護需要② -

長期的な施策の方向性

深刻な介護人材の不足に対応するため、介護現場の生産性向上と介護人材の確保・育成に取り組みます。

- ・ 介護ロボットやICT機器の導入等による**介護現場の生産性向上**を促進します。
- ・ 新規就業の促進、職場定着の支援を進めるほか、外国人介護人材の受入拡大や環境整備などにより、**多様な介護人材の確保・育成**を図ります。

介護現場の生産性向上

- ・ 「静岡県介護生産性向上総合相談センター」が、介護事業所等からの介護テクノロジーの導入や人材確保に関する相談等にワンストップで対応します。
- ・ 介護現場の生産性向上により、介護職員の業務負担を軽減し、介護人材の適正配置を促進します。

介護生産性向上総合相談センターによる支援

介護生産性向上総合相談センター

<主な機能>

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1. 生産性向上総合相談窓口の設置 | 2. 研修会の実施 |
| 3. 専門家による訪問支援 | 4. ICT機器・ロボット等の機器展示 |
| 5. ICT機器・ロボット等の試用貸出 | 6. 情報発信、関係機関等との連携 |
| 7. 居宅サービスにおける生産性向上の取組の支援の強化 | |

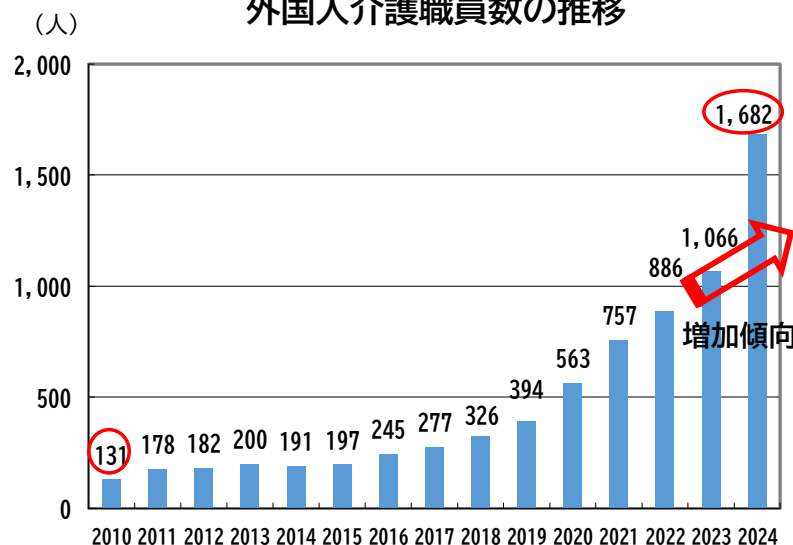


県内の介護サービス事業所

介護人材の確保・育成

- ・ 福祉人材センターによる就労支援、潜在介護福祉士等の復職支援、介護の仕事の魅力発信、外国人介護人材の受入拡大・環境整備など、多様な人材の確保・育成に取り組みます。

外国人介護職員数の推移



出典：県外国人介護職員就労状況調査（2010～2024年）

外国人介護職員のための介護技能研修



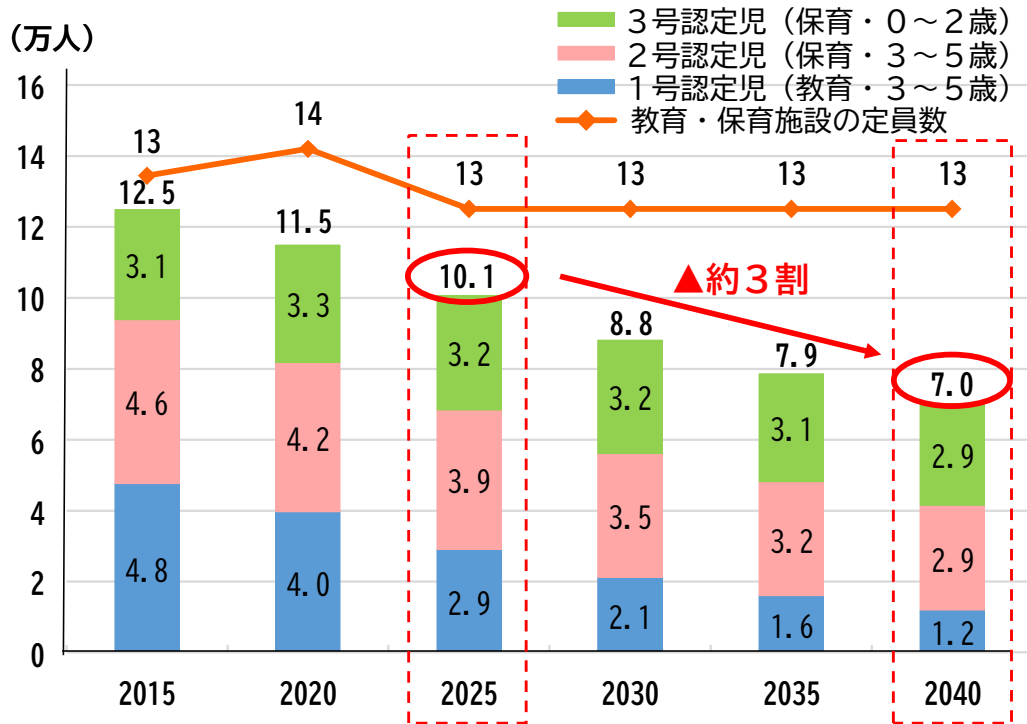
介護の仕事の魅力発信



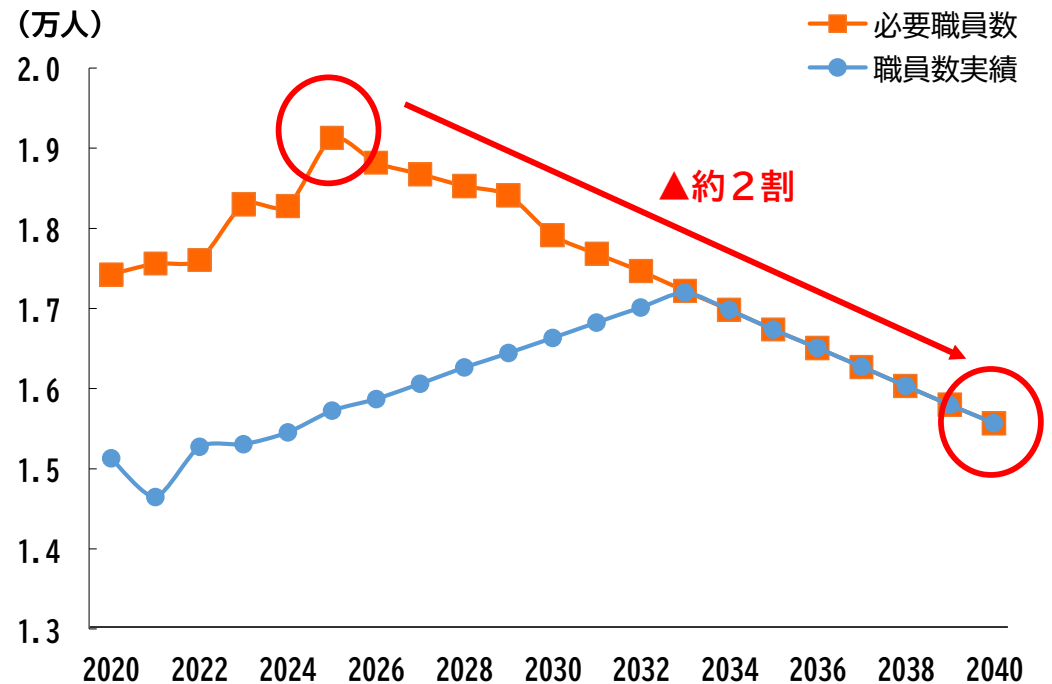
6 子育て – 幼稚園・保育所需要 –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園(3～5歳)や保育所など(0～5歳)の需要は、約3割減少します。 ・ 保育従事者の需給ギャップが2033年に解消し、必要な保育従事者は約2割減少します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童数の減少により、各施設の経営状況の悪化が見込まれるため、教育や保育サービスを安定的に提供する体制の確保が必要となります。 ・ 国の配置基準の改善などにより、必要な保育従事者数が変化する可能性があります。 ・ 医療的ケア児対応などの多様な教育・保育ニーズに対応するため、保育従事者の専門性の向上が必要となります。

教育・保育需要の将来推計



保育従事者（保育士・保育教諭・幼稚園教諭）の需給状況



出典：県子ども・子育て支援事業支援計画（2025年3月）、2030～2040年は同計画から将来値を推計

6 子育て – 幼稚園・保育所需要② –

長期的な施策の方向性

- ・待機児童対策を中心とした「**保育の量の拡大**」から、人口減少を踏まえた「**持続可能な教育・保育提供体制の確保**」に転換します。
- ・多様なニーズに対応する保育人材を確保し、質の高い教育や保育サービスを提供します。

持続可能な教育・保育提供体制の確保

- ・地域の状況に応じた持続可能な教育・保育体制を確保するため、施設の統廃合や規模の縮小、多機能化などが計画的に進むよう、各市町を支援します。

多様なニーズに応じた保育人材の確保と定着促進

- ・医療的ケア児対応など、多様なニーズに対応した質の高い教育や保育サービスを提供するため、保育現場・職業の魅力発信、専門性向上のための研修など、保育士等の確保と定着促進に取り組みます。

県内区域別の教育・保育の需給状況推移 (単位：人、%)

区域名	2025			2040		
	需要	供給 (施設定員)	供給/需要	需要	供給 (施設定員)	供給/需要
賀茂	799	1,591	199.1%	593	1,446	244.0%
熱海伊東	1,581	2,062	130.4%	1,148	2,013	175.3%
駿東田方	17,283	23,309	134.9%	12,054	22,411	185.9%
富士	9,905	11,606	117.2%	6,757	11,670	172.7%
静岡	19,516	23,042	118.1%	13,830	23,391	169.1%
志太榛原	12,797	15,291	119.5%	8,698	15,226	175.0%
中東遠	14,351	19,572	136.4%	10,266	19,131	186.4%
西部	24,382	28,632	117.4%	16,807	29,596	176.1%

出典：県子ども・子育て支援事業支援計画から推計

需要と供給の乖離が拡大
→統廃合や規模縮小が必要

保育の現場・職業の魅力発信



しずおか保育のお仕事フェア

参加校募集! 保育のお仕事 魅力発見セミナー

小学生 (小学校4～6年生) 中学生 高校生

保育の仕事に興味や関心を持ち、職業を定め、その魅力ややりがいを感じていただくための無料の出席講座です。

対象者 静岡県内小学生(国4～6年生)・中学生・高校生
開催時期 6月中旬から翌年2月下旬まで ※随時受付
開催単位 クラス単位、クラス合同、学年単位等、ご希望に応じます。

● プログラム(例) ●

①講師の講話(50分)
県内保育士や教員が保育の魅力や仕事について、セミナーの目的に応じた講話をします。
「保育士」「教員」の仕事の実際や子供、施設・現場での実体験、保育の仕事の魅力ややりがい、就職や進路選択への悩みなど、分かりやすくお話しします。

②講師の講話(35分)・保育の現場で働く先輩の話(15分)
プログラム①の講話の講話に加え、現職の保育士が働いている現場の様子として「保育の仕事の魅力」をお話しします。

WEBフォームから申込みをお願いします。
<https://shizuoka-welfare.com/entry-form/>

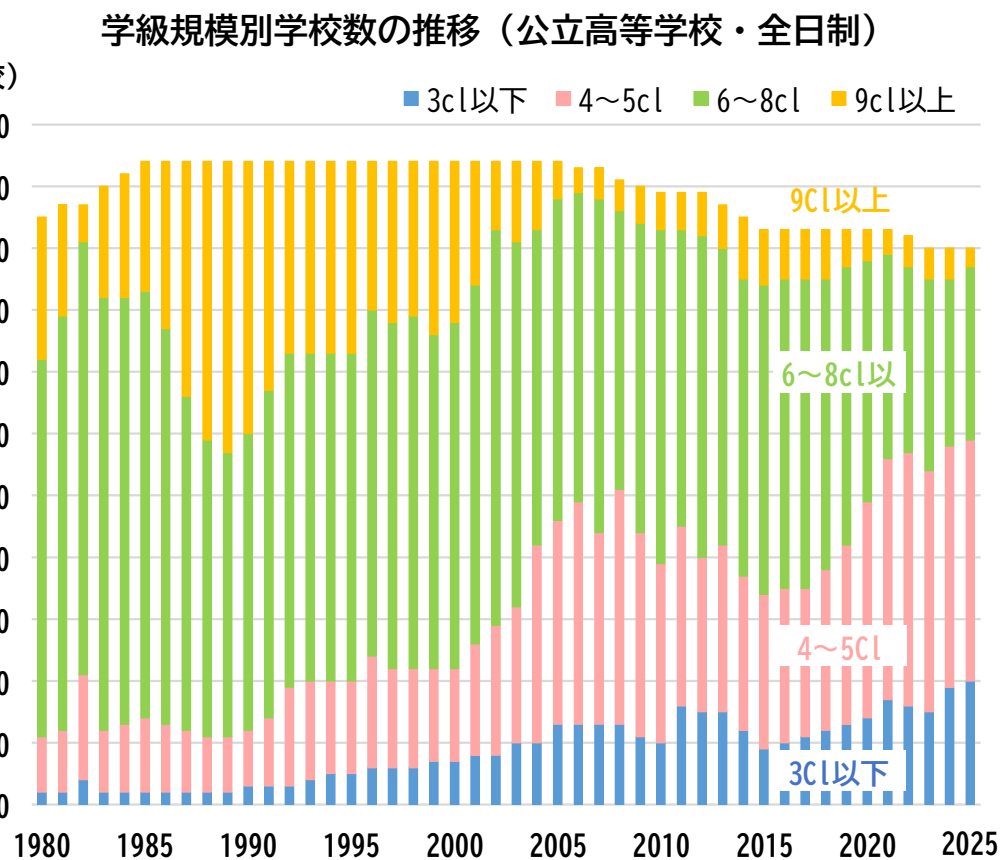
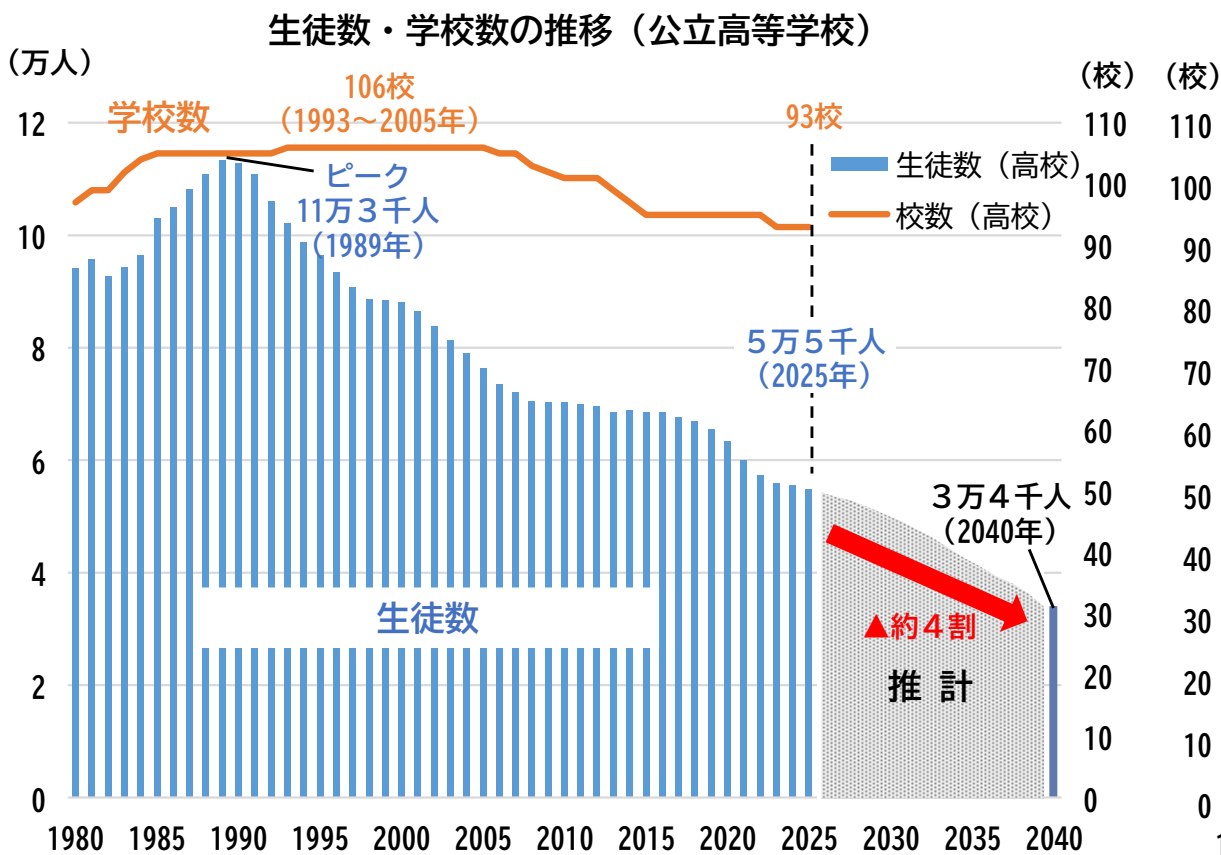
申込方法 ①保育のお仕事魅力発見セミナー ② 募集

※詳しくは10月15日まで申込みをお願いします。
※申込み後に、出席証メールが送付されます。

社会福祉法人 静岡県社会福祉協議会
静岡県社会福祉人材センター
しずおか保育士・保育所支援センター
E-mail: m-ryoku@shizuoka-welfare.jp TEL: 054-271-2110

7 教育 – 高等学校の生徒数・学校数 –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公立高等学校の生徒数は、今後15年間で約4割減少します。 現状の学校数を今後も維持した場合、小規模校化が進み、5クラス以下の学校が、約7割以上となります。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 小規模校化が進み、教育に対する投資が分散化するため、教育環境の改善が困難になります。 1校あたりの教員定数の減少により、生徒の学習ニーズに対応した科目開設や、習熟度別の教科指導の継続が困難になるなど、教育の質の維持が難しくなります。



7 教育 – 高等学校の生徒数・学校数② –

長期的な施策の方向性

- ・ 地域協議会の議論を踏まえた「地域別のグランドデザイン」に基づき、県立高等学校の**魅力化・特色化や、改編（再編整備）を進めます。**
- ・ 限られた財源を重点的に配分し、教育の多様化や質の向上を目指します。

公立高等学校の改編（再編整備）

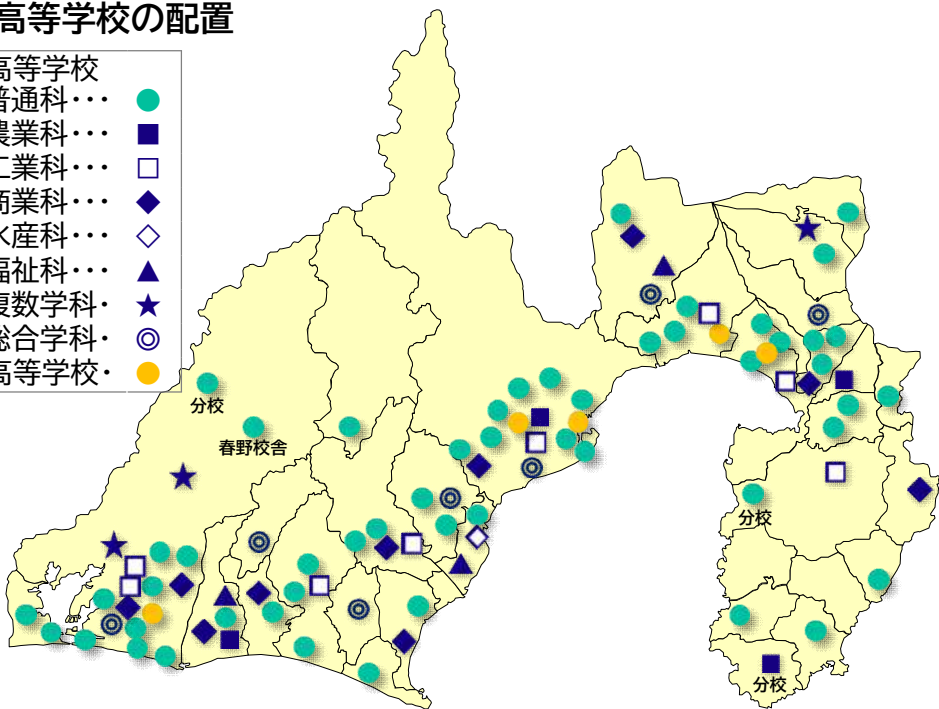
- ・ 適正規模を維持するためには、現在の89校を50～60校程度に改編する必要があります。
- ・ 少子化や私学との「共存・役割分担」の観点から、県立高等学校の改編を加速していきます。
- ・ 生徒数や教育空白域への配慮、実学系の学びを維持しつつ、学校配置を行います。

教育の多様化や質の向上

- ・ 少子化の中でも、こどもたちの未来に向けて、教育の質を確保していくため、多様な生徒ニーズへの対応や、グローバル・グローバルリーダーの育成、実学系教育の充実など、教育環境の改善に取り組みます。

公立高等学校の配置

- 県立高等学校
 - 普通科… ●
 - 農業科… ■
 - 工業科… □
 - 商業科… ◆
 - 水産科… ◇
 - 福祉科… ▲
 - 複数学科… ☆
 - 総合学科… ◎
- 市立高等学校 ●



SPACとの連携による演劇教育



高校生の海外留学
(グローバル人材育成事業)



海洋実習



センター配信型遠隔教育

8 施設 – 県有施設の延床面積・老朽化・更新費 –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県有施設の総量（延床面積）は約380万㎡（2024年度末）で、築30年以上となる施設の割合は、既に6割を超えています。 ・現在の施設を全て維持した場合、9割以上が築30年以上になるなど、施設の老朽化が進みます。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴い、県有施設の利用者数や利用料が減少します。 ・特に、学校や県営住宅などは、人口動向の影響を大きく受ける可能性があります。 ・施設の供給過剰や老朽化は、運営効率の低下や維持管理費の増加につながります。

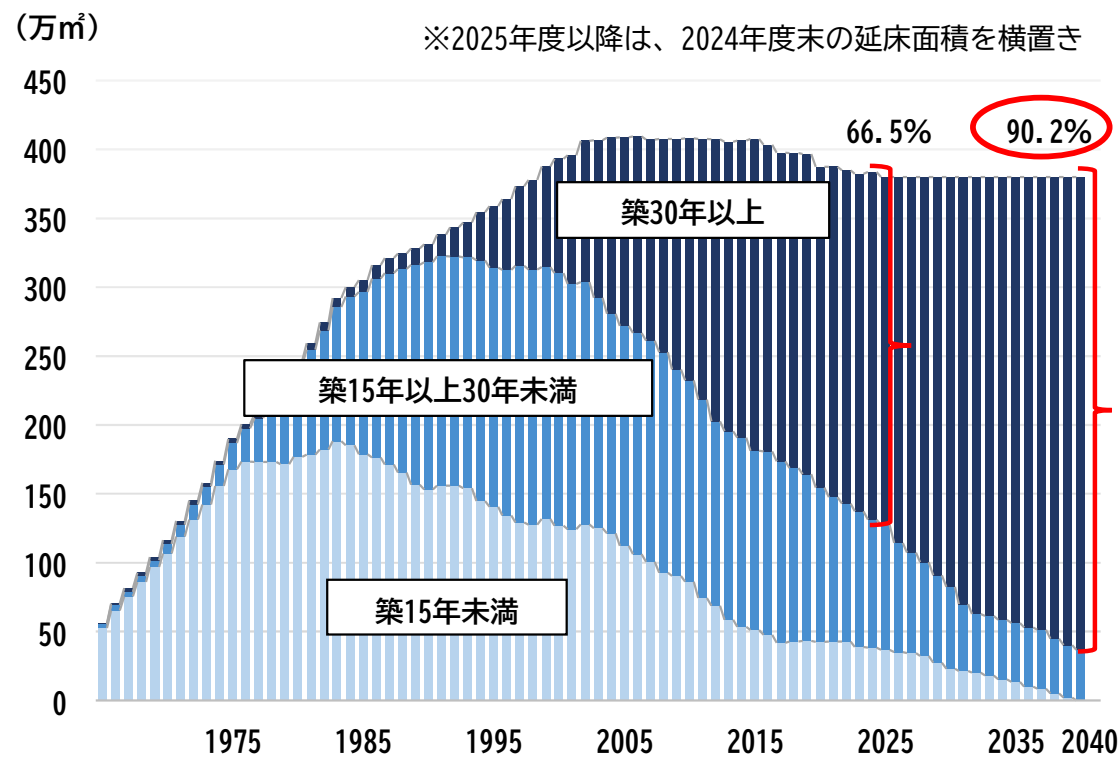
県有施設の総量（延床面積）

(単位：㎡)

区分	内容	施設数	延床面積
庁舎等	本庁舎、総合庁舎 等	40	243,676
研究施設	研究所、家畜保健衛生所 等	38	165,907
研修施設	総合教育センター、もくせい会館	2	33,146
集客施設	公園、体育施設、空港 等	34	350,053
貸館施設	あざれあ、労政会館 等	10	101,131
福祉施設	ソウル、児童福祉施設 等	14	53,511
教育施設	高等学校、専門学校 等	162	1,569,983
警察施設	警察署、交番、免許センター 等	355	197,249
県営住宅	県営住宅	103	925,517
職員住宅	職員住宅、寮 等	197	150,529
その他	書庫、倉庫、山林 等	193	8,729
合計		1,148	3,799,431

出典：県行政経営課（2024年度）

県有施設の老朽化状況（建設年別）



出典：県行政経営課（2025年度）

8 施設 – 県有施設の延床面積・老朽化・更新費② –

長期的な施策の方向性

- ・「県有施設のあり方に関する基本方針」に基づき、施設の必要性や規模等を見直します。
- ・**施設の廃止・縮小・集約などのあり方を決定し、総量適正化を進めた上で**、引き続き必要と判断した施設の**長寿命化等を実施する**など、適切に維持・保全します。

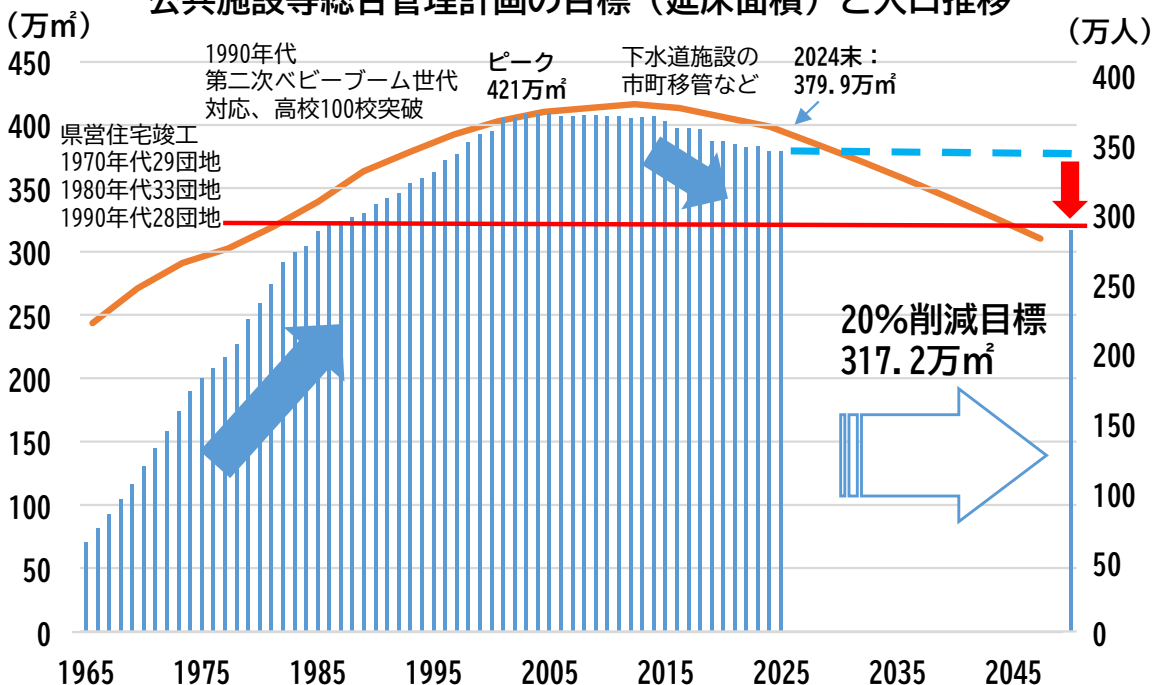
施設の総量適正化

- ・施設のあり方は「廃止」「縮小」「集約」に限定し、原則として、延床面積を20%以上削減します。
- ・全ての県有施設のアセスメントを実施し、行政機能・行政サービス別にあり方の方針を決定します。

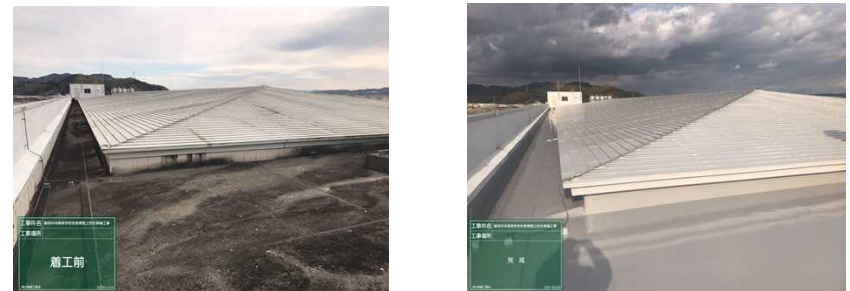
施設の長寿命化

- ・中期維持保全計画に基づき、計画的に保全します。
- ・ハード・ソフト両面に着目した長寿命化スキームを構築します。（長寿命化指針の改定、大規模改修ガイドラインの策定）

公共施設等総合管理計画の目標（延床面積）と人口推移



静岡中央高校屋上防水工事



浜松技術専門校本館外壁修繕工事



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計

9 インフラ –社会インフラの老朽化・維持管理費–

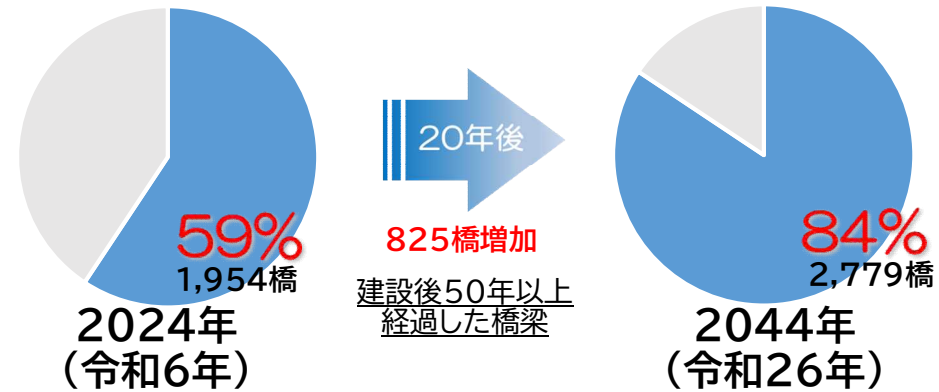
<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁の約8割が建設後50年以上になるなど、社会インフラ施設の老朽化が加速的に進みます。 ・ 労働力人口の減少に伴い、建設業従事者数は、約1割減少します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会インフラの大更新時代を迎え、施設の更新需要が増大します。 ・ 限られた予算と人材の中、社会インフラのメンテナンスが課題となります。

県のインフラ施設

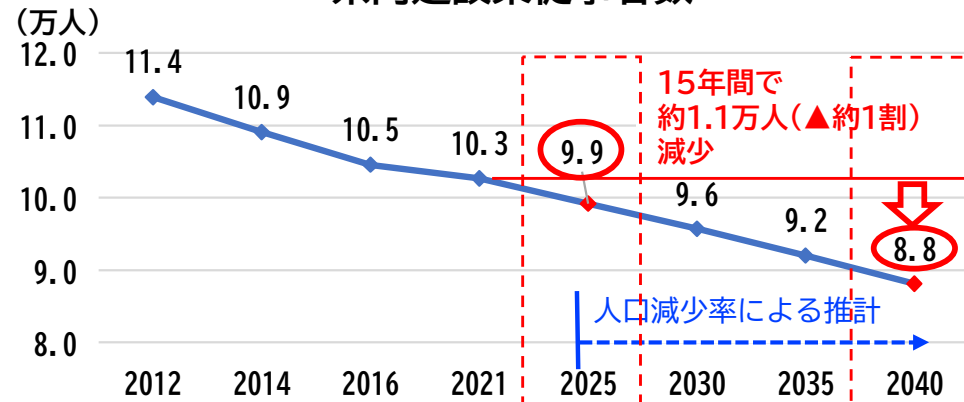
令和6年4月1日現在

区分	内容	施設数	管理延長	全国順位
道路	・ 舗装延長 2,724km ・ 橋梁 3,299橋 など	243 路線	2,781 km	道路延長 10位
河川	・ 堤防(護岸) 1,030km ・ ダム 3基 ・ 水門等 158基 など	520 河川	2,578 km	河川延長 7位
海岸	・ 堤防、護岸 46km ・ 水門等 32基 など	23 海岸	97 km	海岸延長 26位
砂防	・ 砂防施設 1,454箇所 ・ 急傾斜施設 1,478箇所 など	3,009 箇所	—	—
港湾	・ 水域施設 127施設 ・ 外郭施設 366施設 など	14港	—	—
漁港	・ 係留施設 151施設 ・ 外郭施設 420施設 など	8港	—	—
空港	・ 滑走路延長 2,500m ・ 誘導路延長 2,841m など	1 空港	—	—
下水道	・ 処理場 2 処理場 ・ 管路延長 42km など	—	—	—
公園	・ 県営都市公園 479.2ha	7公園	—	公園面積 17位

老朽化が進む施設が加速的に増加



県内建設業従事者数



出典：2012～2021年経済センサス(総務省)
※～2021は実績値。2021を基準値として人口減少率で推計

9 インフラ –社会インフラの老朽化・維持管理費②–

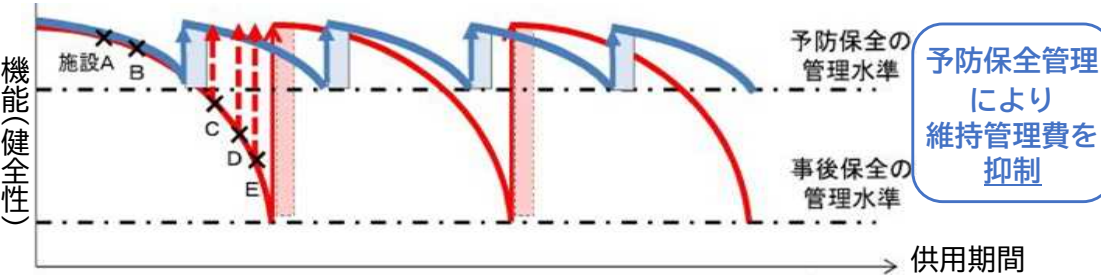
長期的な施策の方向性

- ・災害発生時の機能維持等を踏まえて**対策の優先順位を設定**し、トータルコストを最適化した**予防保全型管理による施設の長寿命化**を進めます。
- ・デジタル技術の活用や官民連携による包括管理などにより、**持続可能なインフラメンテナンスを実現**します。また、社会インフラの集約・再編についても検討を進めます。

予防保全型管理による長寿命化

- ・施設に不具合が生じてから対策する「事後保全型」から、不具合が発生する前に対策する「予防保全型」に移行し、将来の維持管理費を抑制します。

事後保全と予防保全のちがい(イメージ)



対策の優先順位を設定



持続可能なインフラメンテナンスの実現

- ・予防保全型管理やデジタル技術の活用により、効率化を図ります。
- ・民間活力の導入、地域の守り手となる建設産業や市町との共創により、持続可能な体制を構築します。

デジタル技術の活用



●3DデータとAI分析によるトンネル点検

●デジタル技術による道路パトロールの省力化・効率化

他機関との共創



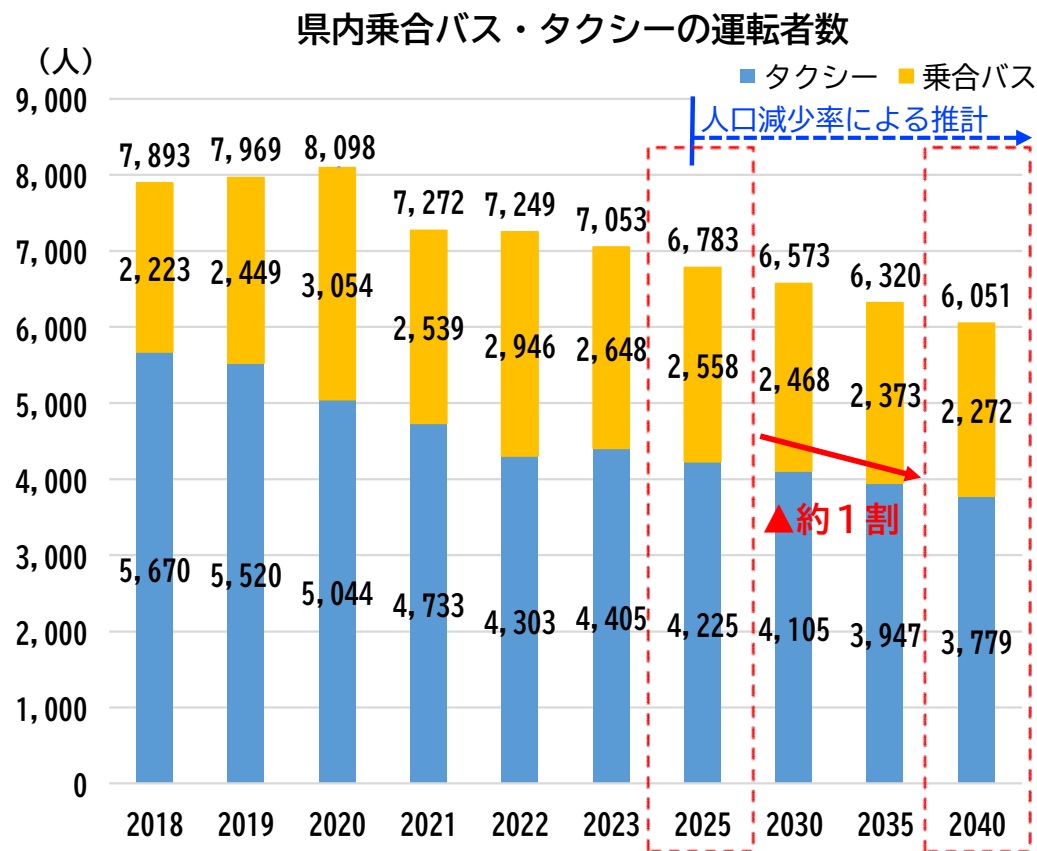
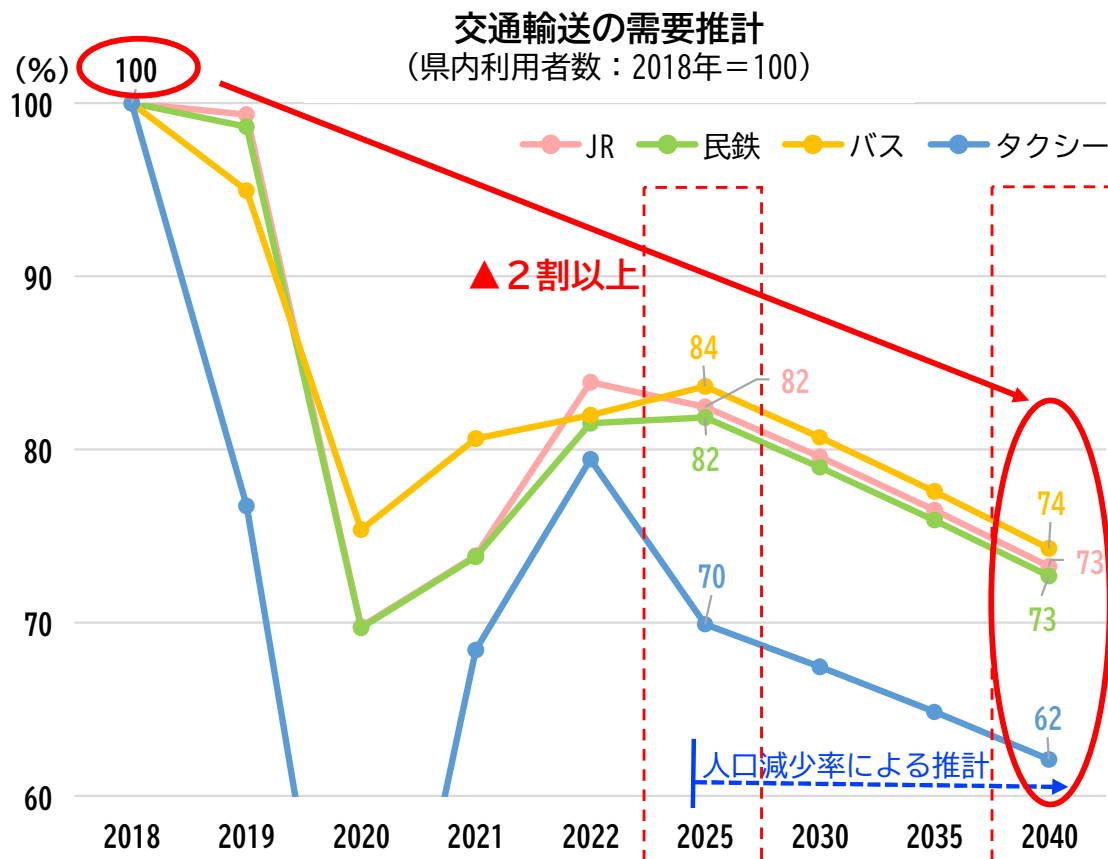
●民間活力の導入

●官民連携による包括管理

※地域の実情に合わせた社会インフラの集約・再編も検討

10 交通 – 交通輸送の需要量（交通手段） –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道、バス、タクシー等の公共交通の輸送需要（利用者数）は、コロナ禍前（2018年）から2割以上減少します。 ・乗合バス・タクシーの運転者数は、約1割減少します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・バスや鉄道の減便、運転手の担い手不足の深刻化などにより、公共交通の維持が難しくなる地域では、新たな移動手段が必要になります。



出典：数字で見る中部の運輸（中部運輸局）
 ※2018～2022は実績値。2025年以降は人口減少率（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計）で推計。

出典：数字で見る中部の運輸（中部運輸局）
 ※2018～2023は実績値。2023を基準値として人口減少率で推計

10 交通 – 交通輸送の需要量（交通手段）② –

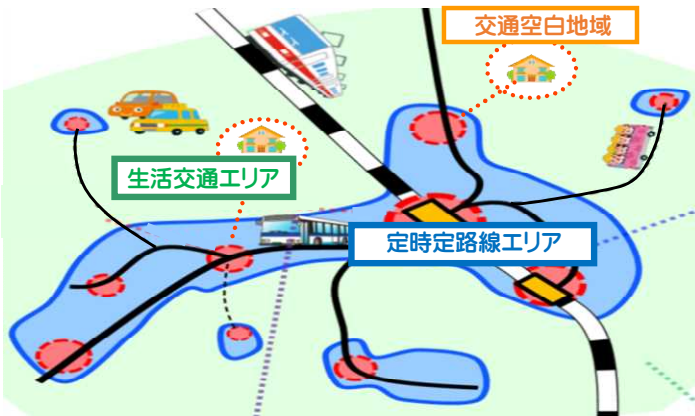
長期的な施策の方向性

多様な交通手段を組み合わせ、**交通空白地域の解消**を目指します。

- ・ **公共ライドシェア等の導入**による地域交通の最適化
- ・ 運転手不足を補う**自動運転の実装**
- ・ **次世代エアモビリティ**（いわゆる空飛ぶクルマ）の導入

公共ライドシェア等の導入

- ・ 交通空白地域の解消に向けて、公共ライドシェアの導入など、各エリアに応じた多様な輸送資源を活用し、地域交通を最適化します。



最適化のイメージ



公共ライドシェア

自動運転の実装

- ・ 運転手不足や高齢者等の移動に対応するため、市町や交通関係機関と連携した自動運転を社会実装します。



自動運転実証実験車両

次世代エアモビリティの導入

- ・ 次世代エアモビリティは、静音性に優れ、離着陸に滑走路を必要としない新しい空の移動手段です。
- ・ 地域交通のほか、観光や災害救助などの分野で、実用化に取り組みます。



Courtesy of Joby Aviation. (c) Joby Aero, Inc.

富士山を背景に飛行する初のeVTOL機



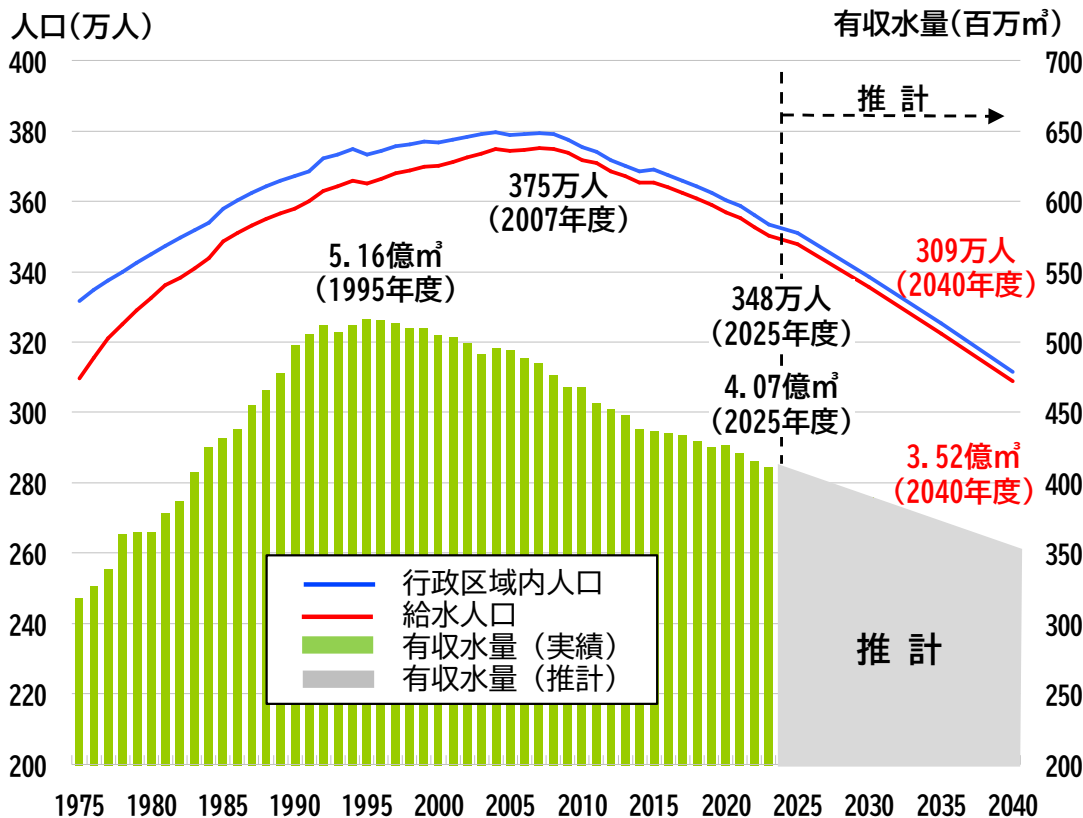
出典：経済産業省

次世代エアモビリティ導入イメージ

1 1 水道 –水道需要・水道施設の更新費–

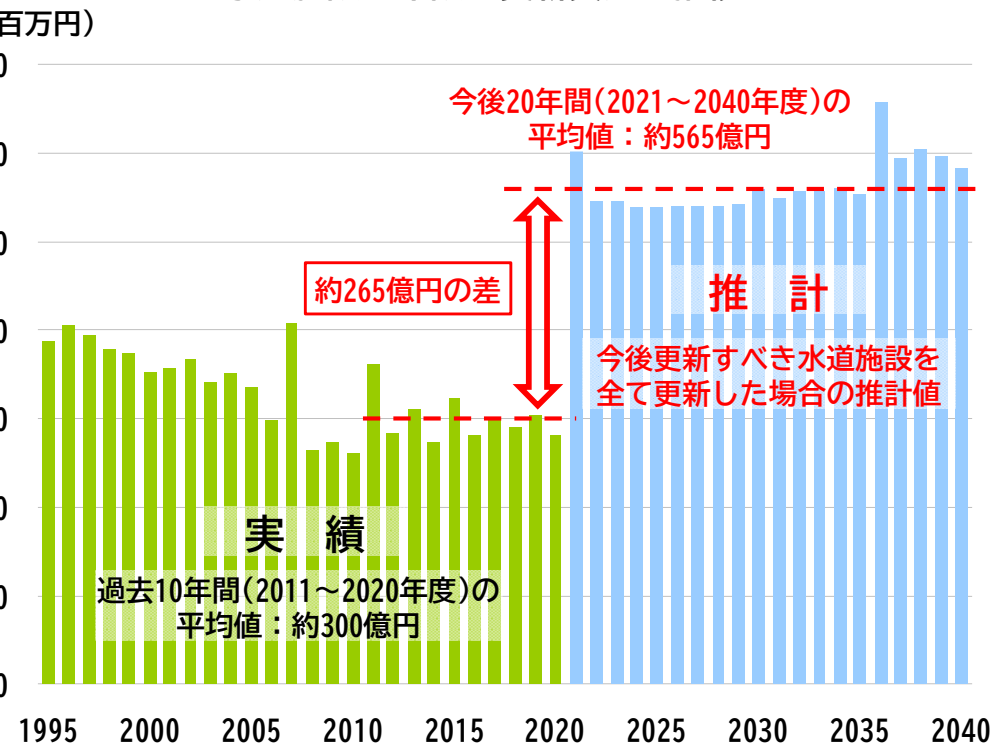
<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 使用される有収水量（水道料金の対象水量）は、約1.5割減少します。 老朽化する水道施設の更新費用（今後20年間の平均）は、約9割増加します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 災害の激甚化や、水道施設の老朽化の進行は、給水の停止につながります。 水道料金の収入が減少し、水道事業の経営悪化が懸念されます。 高度経済成長期に布設した水道施設の更新に加え、給水人口が減少するため、水道料金の高騰につながります。

給水人口と有収水量の推移



出典：「静岡県の水道の現況」2023年度版、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2023年推計

水道施設の布設・更新費用の推移



出典：実績／(公財)日本水道協会「水道統計」1995～2020年度版、
全国簡易水道協議会「簡易水道統計」1995～2020年度版、
「静岡県の水道の現況」2020年度版
推計／国土交通省「将来の更新需要に係る投資額推計のための
資産状況調査」(2020年調査)

1 1 水道 –水道需要・水道施設の更新費②–

長期的な施策の方向性

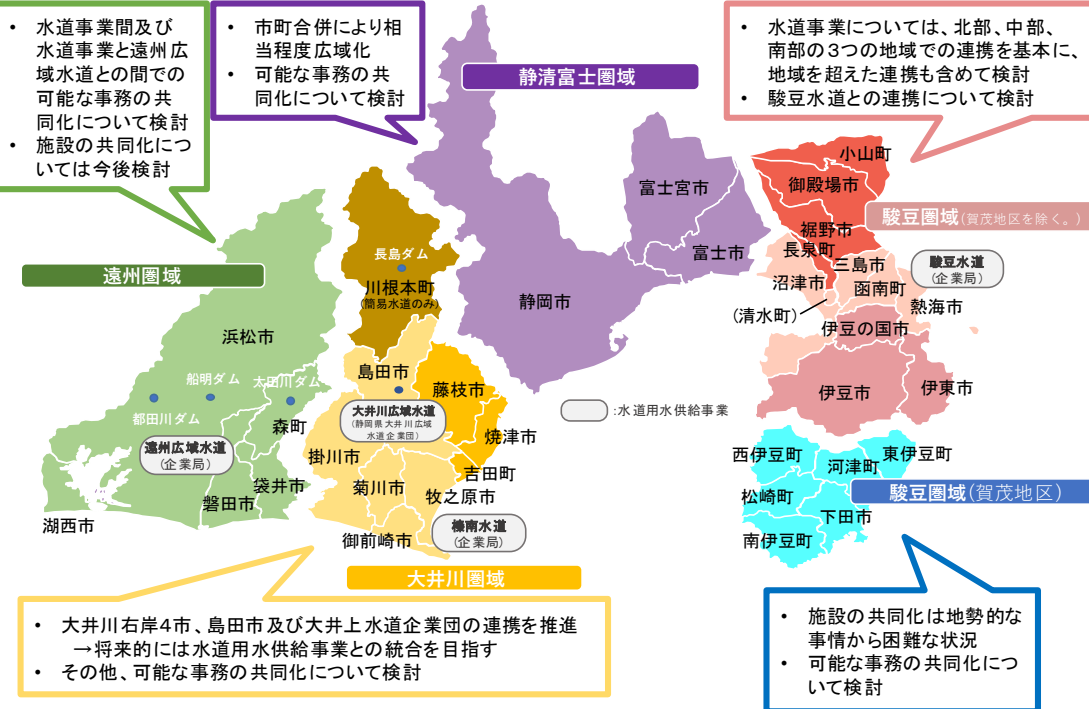
- **水道事業者による広域連携**を推進し、経営基盤を強化します。
- 複数の水道事業者による共同発注や、PPP・PFI手法の導入などの**官民連携を推進**します。

広域連携の推進

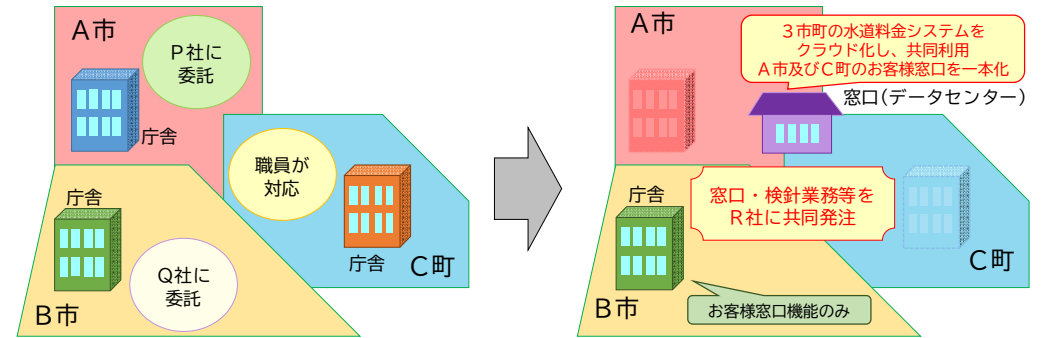
- 「静岡県水道広域化推進プラン」に基づき、県営榛南水道を廃止し、大井川広域水道に一本化します。(R11)
- 各圏域単位を基本として、水道事業者の広域連携を進め、経営基盤を強化します。

官民連携の推進

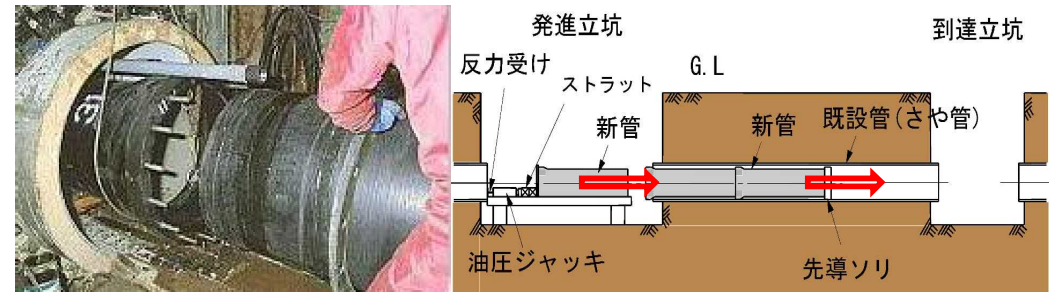
- 複数の水道事業者による共同発注などを通じて、民間活力の導入や、経営の効率化を推進します。
- 県営水道では、民間の創意工夫や最新技術を積極的に活用するほか、コンセッションを含めたPPP・PFI手法の導入も検討します。



<共同発注のイメージ (例：料金収納・窓口業務)>



<新技術導入事例 (パイプインパイプ工法)>



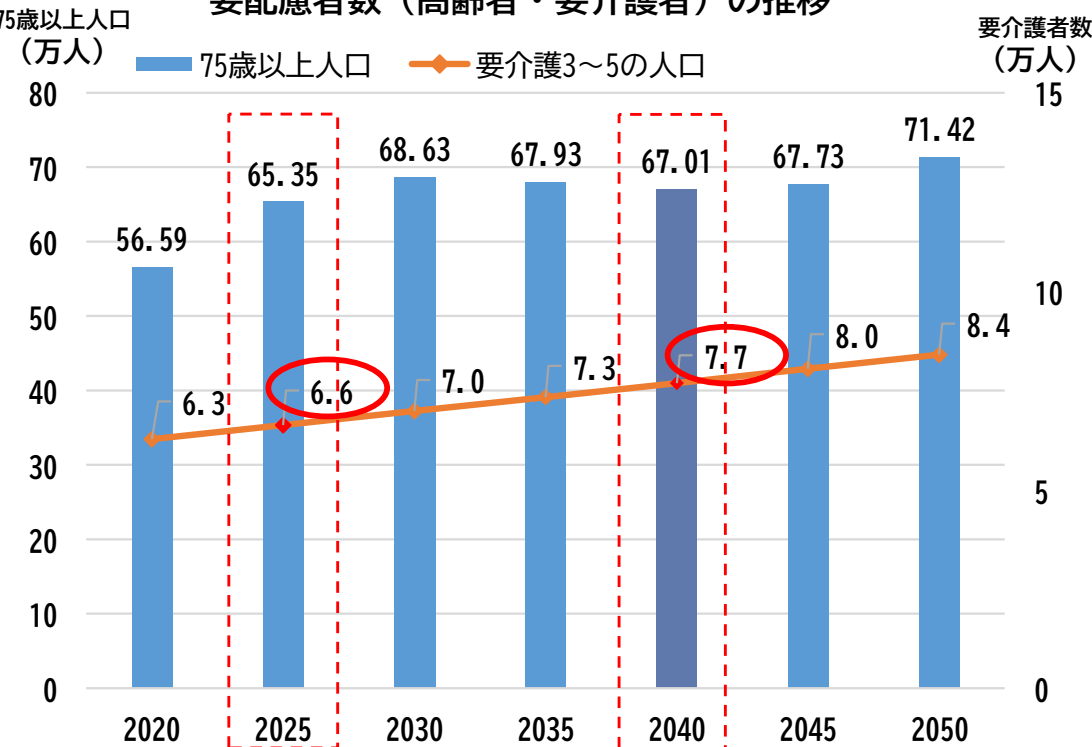
※ 全圏域において、必要に応じて圏域を超えた事務の共同化等の検討を行う。

12 防災 –災害発生時の要配慮者数–

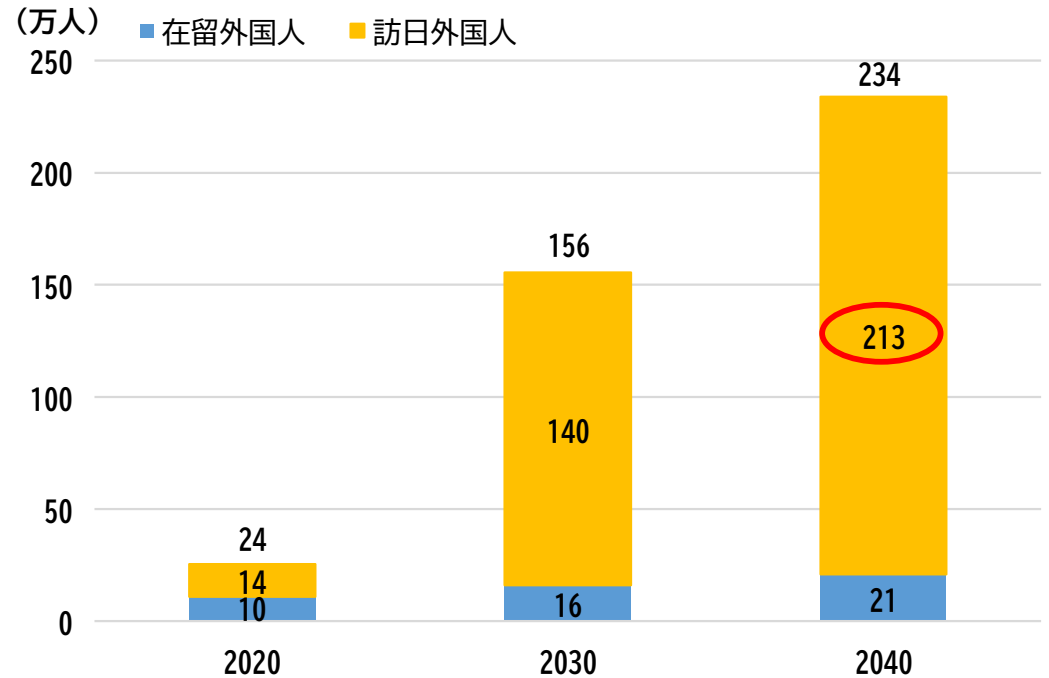
<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 要介護者数（要介護3～5の人口）は、約1.5割増加します。 観光などで訪日する外国人は、約213万人に増加します。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者（災害時に支援を要する者）が増加するため、避難行動や、保健医療福祉分野の支援ニーズが一層高まります。 自治体職員の減少や地域コミュニティの希薄化などにより、被災者の見守りや支援体制が脆弱化します。

要配慮者：高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など、災害発生時に情報収集や避難生活における特別な配慮や支援を必要とする人

要配慮者数（高齢者・要介護者）の推移



要配慮者数（在留外国人・外国人観光客）の推移



出典：75歳以上人口は、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来の地域別男女5歳階級別人口」2023年推計
 要介護者数（要介護3～5）は、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」、「介護保険事業状況報告月報（3月の月報）」、各市町の推計

出典：在留外国人は、総務省「国勢調査」、法務省「登録外国人統計」、法務省（出入国在留管理庁）「在留外国人統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 2023年推計」より推計
 訪日外国人数は、りそな総合研究所 経済レポート(2022年9月15日)及び日本政府観光局の訪日外客数(2020年)、都道府県別訪問率(2024年)より推計

1 2 防災 –災害発生時の要配慮者数②–

長期的な施策の 方向性

- ・ 高齢者、障害者、外国人など、防災と福祉が連携した「あらゆる人を取り残さない」支援を目指します。
- ・ 地域住民、災害中間支援組織、NPO、ボランティア、事業者など、多様な主体が連携した地域防災体制を構築します。

防災と福祉の連携

- ・ 医療、介護、福祉と一体となった避難支援体制を構築します。
- ・ 災害時に大きな被害を受けやすい障害者や高齢者などの避難行動要支援者の「個別避難計画」の作成をはじめ、平時から支え合える地域づくりを進めます。



地域の関係者が集まり避難行動要支援者の個別避難計画を作成

多様な主体との連携

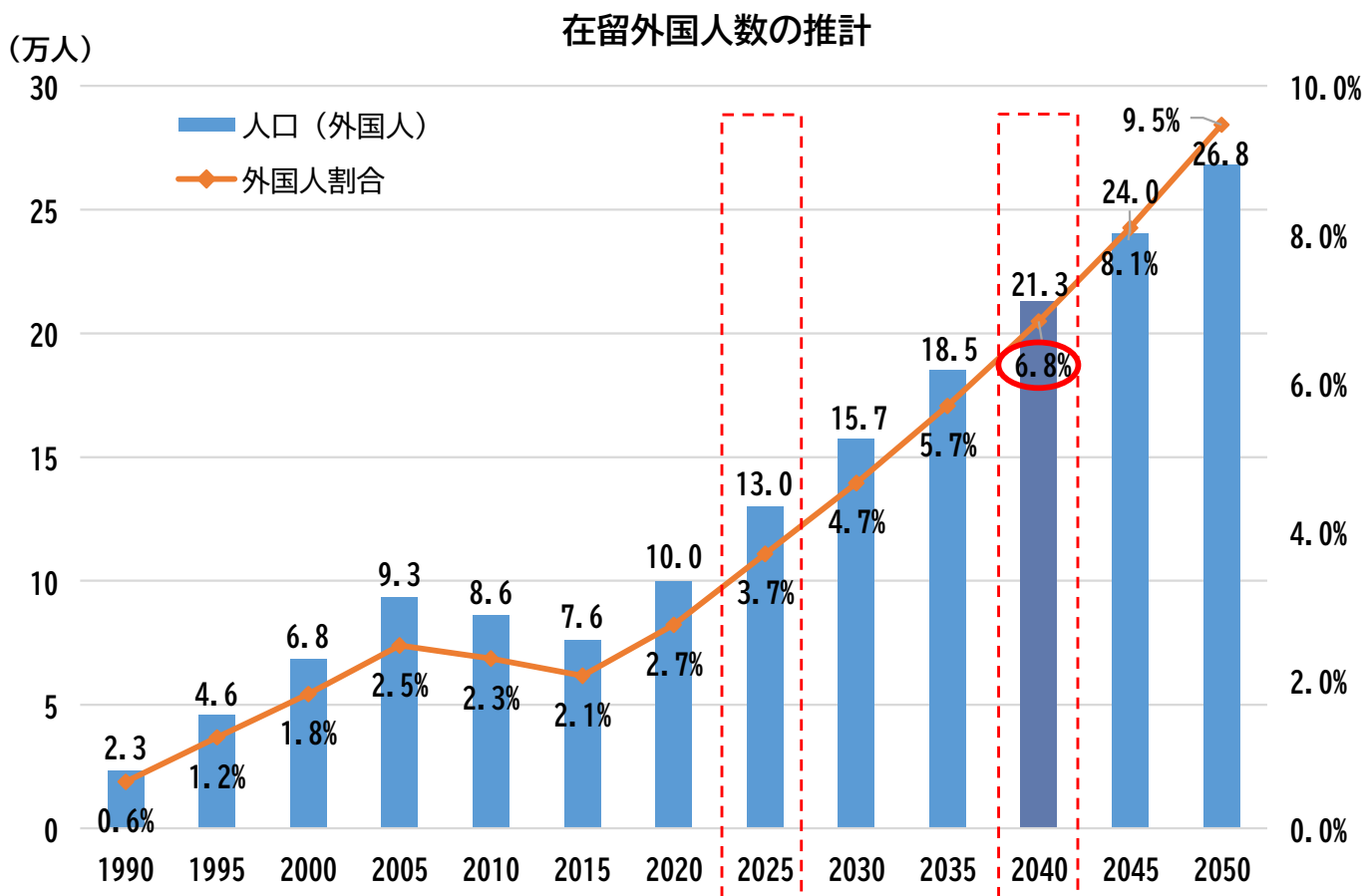
- ・ 平時から地域、災害中間支援組織、NPO、ボランティア、事業者などが顔の見える関係を築くことにより、被災時のニーズに応じて支援します。
- ・ 行政だけでなく、県民・事業者・地域が連携し、地域社会全体で安全・安心を確保します。



多様な主体が連携した被災者支援

13 多文化共生 – 在留外国人人数 –

<p>2040年の姿 (推計結果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人は増加傾向にあり、国の入管法改正等に伴い、今後も増加が見込まれます。 静岡県の在留外国人は約21万人となり、人口に占める割合は約7%になります。
<p>想定される 変化・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者の増加や、教育現場における外国ルーツのこどもの増加、地域コミュニティにおける外国人の参画など、社会構造の変化につながります。 文化や価値観の違いから、県民と外国人の間にイメージや思い込みによる不安が生じる可能性があります。



国籍別外国人数 (2024年末)

順位	国籍	人数 (人)
1	ブラジル	32,151
2	フィリピン	20,737
3	ベトナム	20,277
4	中国	10,555
5	インドネシア	7,356
6	ネパール	5,944
7	ペルー	4,805
8	ミャンマー	4,546

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 2023年推計」等より推計

1 3 多文化共生 – 在留外国人人数② –

長期的な施策の方向性

- ・外国人の持つ文化的多様性をまちづくりに生かす「インターカルチュラル」の理念の下、外国人を「共に地域をつくるパートナー」として捉え、**誰もが安心して暮らし、活躍できる社会の実現**に向けて、多文化共生施策を充実します。

外国人県民の活躍推進・生活支援

- ・生活に必要な日本語を習得する地域日本語教育を推進します。
- ・外国人県民の困りごとを解決するため、多言語の相談体制を充実します。
- ・防災・防犯・交通安全の情報を発信します。



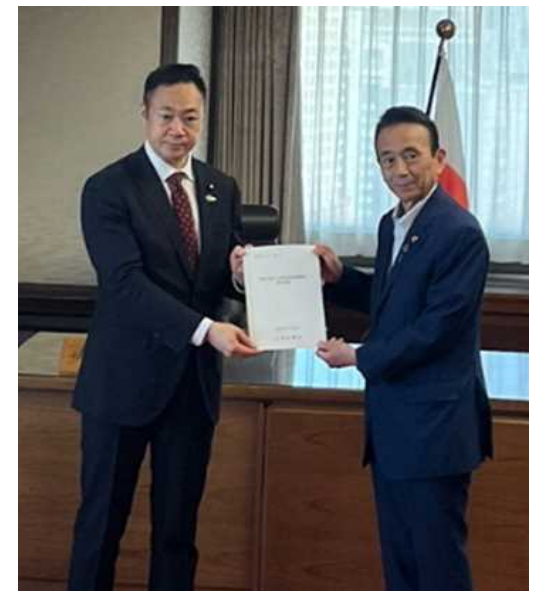
インターカルチュラルの機運醸成

- ・日本人と外国人の相互理解と交流を促進します。
- ・外国人に係る正しい情報を発信します。
- ・「やさしい日本語」の普及や「多文化共生月間」を通じて、多文化共生県の実現に向けた取組を促進します。



国への提言

- ・外国人受入れに関する基本戦略の策定や、多文化共生施策の根幹となる基本法の制定、司令塔組織の設置などを、国に対して継続的に強く要請します。



14 市町へのヒアリング – 概要 –

ヒアリング方法

- ・既に人口減少が進行している市町として、2040年の人口減少割合（2025年比）が20%以上の11市町を選定し、聞き取りによる調査を実施しました。
- ・主なヒアリング項目は次のとおりです。
 - ①人口減少に係る現状や将来予測
 - ②人口減少や事務の増大による職員不足・執行上の課題
 - ③現在生じている個別分野での状況や課題、今後必要になる対応
 - ④課題解決のために実施している取組（デジタル技術の活用、共同処理（広域連携）、県による補完・支援、民間委託など）
 - ⑤県に求める対応や支援

市区町規模	0～5%未満減少	5～10%未満減少	10～20%未満減少	20～30%未満減少	30%以上減少
50～100万人		浜松市（全体）、 浜松市中央区	静岡市（全体）		
20～50万人		静岡市駿河区	静岡市葵区、静岡市清水区、 富士市	ヒアリング対象市町	
10～20万人		浜松市浜名区、 磐田市、掛川市	沼津市、三島市、富士宮市、 焼津市、藤枝市		
3～10万人	袋井市、長泉町	御殿場市、菊川市	伊東市、島田市、裾野市、 湖西市、伊豆の国市、 牧之原市、函南町、清水町	熱海市	
1～3万人		吉田町	御前崎市、小山町	下田市、伊豆市、 東伊豆町、森町	浜松市天竜区
1万人未満				河津町、南伊豆町	松崎町、西伊豆町、 川根本町

14 市町へのヒアリング –ヒアリング結果–

ヒアリング結果 (主な内容)

※詳細は、別添
「(参考資料)市町
へのヒアリング –
ヒアリング内容–」
を参照

<人口減少の状況>

- ・主に自然減の影響で人口が減少し続けています。**若者が進学や就職を機に転出することが多く**、Uターンで戻ることが少ない状況です。高齢化率も年々高くなっています。
- ・**地域の担い手不足や人手不足が深刻**なため、65～75歳までの高齢世代が現役で働くことにより、地域産業を維持しています。

<人口減少や事務の増大による職員不足・事務執行上の課題>

- ・人口減少や行政課題の増加による事務の増大により、**慢性的に職員が不足**しています。特に、**技術職や専門職(土木、教育、保育、保健など)**が不足しています。
- ・一人の職員が広範囲の業務を担当し、更に行政需要が多様化、複雑化することで、**業務量の増加や質の低下が懸念**されます。

<個別分野での課題>

- ・全ての分野で課題は山積していますが、多くの市町で**産業、施設・インフラ・水道、交通の分野**において、特に課題を感じています。

<課題解決の方法>

- ・**デジタル技術の活用や共同処理(広域連携など)による取組を実施している市町が多い状況**です。一方、民間委託は、最近の物価高や人件費高騰の影響で、費用面での利点は小さいですが、人材確保の面では、良い手段となることがあります。
- ・合併した市町からは「合併してよかった」という意見がありました。

<これまでの取組に対する課題>

- ・デジタル技術の活用では、**デジタル人材不足や費用負担の面で苦慮する市町が多い**です。
- ・事務を効率化するために共同処理を実施していますが、職員派遣、費用負担、連携市町との調整や事務手続きの煩雑さに課題を感じています。

<県に求める対応や支援>

- ・**垂直支援や水平(横)連携では、県の主導的、積極的な関与**を希望しています。
- ・行政サービスの維持のため、**職員の確保に向けた支援**を希望しています。

14 市町へのヒアリング – 結果を踏まえて –

県の行政支援体制の構築

- ・人口減少に伴う事務処理上の課題への対応は、これまで各市町の自主的な検討に委ねられ、市町間の連携なども一定程度進んできましたが、課題解決のためのリソースが不足しています。
- ・**今後は、県がそれぞれの地域の状況を踏まえ、個別分野の広域連携（水平連携）、県の垂直補完、担い手の確保（民間活用・住民参加）、合併などの具体的な手法を検討する体制を構築し、更なる支援を進めていく必要**があります。

デジタル技術の活用推進

- ・デジタル技術は急速な進化を遂げており、市町では、生成AIの活用、ペーパーレス化などを進め、県民の利便性向上、業務効率の改善、労働時間の削減に取り組んでいます。
一方で、導入コストの確保、デジタルデバイド対策、紙ベースとの混在による生産性の低下、近隣地域内におけるデジタル関連企業の不existence、デジタル人材不足などの様々な課題が発生しています。
- ・デジタル技術は、小規模な自治体ほど導入に係る費用対効果が高いため、**導入可能な業務から実装を進め、活用範囲を広げるなど、デジタル技術をより一層活用する**必要があります。

人材の好循環を生み出す二地域居住の推進

- ・地方部を中心に人口減少が著しく進行する地域では、一定数の人口を前提とするインフラや生活必需サービスの維持が困難になりつつあり、居住者の生活が持続不可能となる懸念があります。
- ・今後は、**都市と地方の関係性を強化し、相互に補完し合う持続可能な社会の構築**が必要不可欠となるため、**人材の好循環**を生み出す**二地域居住の推進**に取り組む必要があります。

15 若手職員意見交換会

開催概要

1 目的

- ・庁内の人口減少対策に対する機運醸成を図り、将来の担い手となる若手職員の意見を反映

2 対象者

- ・県各部局企画担当課 20～30代の職員 合計14人

3 内容

- ・産業、施設・インフラ・水道、交通の3分野において、長期的な施策の方向性をグループワークで検討

①産業グループ

<生産性の向上>

- ・DXの推進（AI、IoT）、業務支援サービスの導入促進
- ・人材の育成（リスクリングの促進、イノベーション人材の確保）

<産業構造の転換>

- ・第二創業の促進
- ・リスクリングの促進
- ・有資格者の他分野での活躍（要件緩和）
- ・県内版地産地消システムの確立

<高齢者増加への対応>

- ・医療、介護産業の成長産業化
- ・広域連携による対応
- ・第一次産業への就業支援

②施設・インフラ・水道グループ

<施設のより良い在り方の検討>

- ・維持、縮小、廃止を前提とし、施設のより良い在り方を検討
- ・県、市町、民間との連携
- ・施設の目的を前提とした議論
- ・持続可能な施設への改良
- ・DXの活用
- ・AI診断による更新優先順位付け

<人材の確保>

- ・技術の継承（研修の動画を残す）
- ・AIの活用、人が関わる仕事の削減
- ・県による人材支援

③交通グループ

<次世代モビリティへの投資>

- ・積極的な官民連携の機会を創出（バーチャルしずおかの活用）
- ・行政と民間のつながりを強化

<福祉施設等と連携したバス運行>

- ・福祉施設や医療機関等が所有する車両をバスのような形で活用
- ・福祉×交通×コンパクトシティ

<既存の公共交通の利用促進>

- ・高齢者が利用しやすいように、バスの案内や利用方法を改善
- ・バスの利用をSNSでPRし、若者世代の利用を促進
- ・ICカードなどを他社路線でも使用できるように行政から働きかけ

「現実を直視し、静岡だからできる未来へ挑戦します」

静岡県の人口は、2007年のピーク時の379万人から350万人を割り込み、人口減少が加速度的に進行する本格的な人口減少社会を迎えています。また、有識者で構成する人口戦略会議においても、2040年に合計特殊出生率が2.07に到達しても、2100年までは人口が減少すると推計しています。

少子高齢化の進行や生産年齢人口の縮小などは、地域社会の活力を低下させ、これまで当然とされてきた行政サービスや地域コミュニティのあり方など、日常生活を揺るがす深刻な問題となります。私たちは、当面の間、必ず人口は減少することを正面から受け止め、この現実には確かな危機感を持ち、未来の県民世代に責任ある選択を行う必要があります。

一方で、人口減少は「社会の構造を見直し、より良い姿へ変革する大きな転換点」でもあります。人口が減少するから縮小するだけではなく、人口が減少するからこそ、柔軟でしなやかに、そして賢く変わる必要があります。例えば、デジタル技術の利活用、広域的な行政運営、民間との協働、そして効率的で持続可能な自治体経営への転換などは、人口が減少する時代でも地域が成長し続けるための有効な手法となります。

静岡県は、こうした潮流を確かな「未来への投資の機会」として捉え、AIなどのデジタル技術を活用した「社会全体の生産性の向上」、持続的な成長の担い手を確保する「多様な人材の活躍の促進」、将来の税収の減少や行政需要の変化にあわせた「社会全体の最適化」など、次世代社会を見据えた挑戦を進めていきます。

静岡県の目指す姿は、人口減少下であっても、未来に希望を持ち、幸福で豊かに暮らすことのできる「幸福度日本一の静岡県」です。その実現には、行政だけではなく、企業、団体、そして県民の皆様と共につくり上げる協働の力が欠かせません。多様な主体が効果的に連携することにより、オール静岡で「幸福度日本一の静岡県」を目指していきます。

総括 — 今後の展開 —

バックキャストによる施策の実行

- ・人口減少という避けられない現実に対し、長期的かつ戦略的な視点で多様な課題に取り組む必要があります。
- ・本指針の長期的な施策の方向性に基づき、**将来から逆算して毎年度の施策を検討・実行**します。

各地域への展開

- ・持続可能な地域を維持するためには、各地域がそれぞれの状況や課題を踏まえた上で、2040年頃の長期的な施策の方向性を検討し、地域に有効な施策を実行する必要があります。
- ・令和8年度においては、本指針をもとに、**各地域局で地域の状況や課題を整理**し、地域毎の指針として、市町に共有します。

賀茂地域での取組加速化

- ・賀茂地域では、県内でも先行する人口減少の影響を見据え、広域連携による行財政体制の整備を目的に、平成27年に賀茂地域広域連携会議を設置し、様々な取組を実施してきました。
- ・一方で、人口減少、少子高齢化は想定を上回る速さで進み、地域の人材不足に加え、行政の各分野で職員不足が深刻化し、県から権限移譲された事務の返還を求める声も出ています。
- ・今後の賀茂地域では、取捨選択も含めた業務の整理や事務の共同処理などの水平連携や、県を含めた広域的な行政体制を確保することが重要になります。
- ・県は賀茂地域広域連携会議において、事務執行体制の確保や県・市町の役割分担について、**具体的な方策を検討する新たな専門部会を設置し、行政サービスの持続可能性を確保するための協議を加速**します。

参考資料

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容–

人口減少に係る現状や将来予測

- ・主に自然減の影響で人口減少し続けています。若者が進学や就職を機に転出することが多く、Uターンで戻ることが少ない状況です。高齢化率も年々高くなっています。
- ・地域の担い手不足や人手不足が深刻なため、65～75歳までの高齢世代が現役で働くことにより、地域産業を維持しています。

<主な意見>

【現状や将来予測】

- ・少子高齢化が進行し、自然増は期待できない状況である。(市、町)
- ・若者が進学や就業を機に市町外へ転出することが多く、Uターンで戻ってくることが少ない。(市、町)
- ・若い女性の減少は男性よりも進行し、少子化の大きな要因となっている。(市、町)
- ・前期高齢者が80代を迎える5～10年後に大きな変化が生じ、現在の生活を維持できない可能性がある。(町)
- ・中山間地では人口減少が著しく、集落を維持できなかつたり、消滅したりする地域も出てくる。(町)

【担い手・人手不足】

- ・生産年齢人口が少なく、産業の維持が出来なくなる。(町)
- ・若年人口の減少が地域の労働力不足・経済活動の縮小に直結している。(町)
- ・65歳から75歳までの高齢世代が現役で働くことにより、なんとか地域産業を維持している。その世代も今後働くことができなくなるため、手を打つには今が最後のチャンスである。(町)
- ・人手不足の中、外国人が貴重な働き手となっている。(町)

【地域コミュニティ】

- ・自治会や消防団などの地域コミュニティ組織は、活動の維持が困難な地区も出てきている。(市、町)
- ・自治会役員のみならず、何れも役員をやらざるを得ない。(町)
- ・独居高齢者の増加により、高齢者の孤立化が進んできている。(市)

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容②–

人口減少や事務の増大による職員不足・事務執行上の課題

- ・人口減少や行政課題の増加による事務の増大により、慢性的に職員が不足しています。特に、技術職や専門職（土木、教育、保育、保健など）が不足しています。
- ・一人の職員が広範囲の業務を担当し、更に行政需要が多様化、複雑化することで、業務量の増加や質の低下が懸念されます。

<主な意見>

【職員不足等の状況】

- ・慢性的に職員が不足しており、一人で様々な業務を受け持ち、担当が不在になると窓口対応などが出来ないことがある。（町）
- ・職員の年齢層の分布に偏りがあり、今後10年で定年に達する職員が多く見込まれるため、必要な職員数の確保は厳しい見通しで、職員の事務負担の増大が予想される。（市）
- ・職員採用について、退職者の補充に追いついていない状況である。（町）
- ・増加する業務に正規の職員数では対応できないため、会計年度任用職員を年度途中から採用している。（町）
- ・近年、民間企業との人材獲得競争の激化により、新規採用職員の確保が難しくなっている。（市）
- ・新卒採用よりも社会人採用が多い状況であり、職員の平均年齢が上がっている。（町）
- ・今後は人件費を抑制する必要性が生じ、採用したくてもできない状況になる恐れがある。（町）
- ・技術職や専門職（土木、幼稚園教諭、保育士、保健師など）の確保が厳しい状況である。（市、町）

【執行上の課題】

- ・行政需要が複雑化、多様化している一方で、限られた人員で広範な業務を担う状況が続いている。（市）
- ・技術職（土木、建築）の職員が不足しており、技術職員が実施していた業務を行政（事務）職員が行っているが、ノウハウがなく、業務を円滑に執行できない。（市、町）
- ・保健師の構成年齢に偏りがあり、応募もないため、近い将来に保健事業の継続が困難となる。（町）
- ・大規模施設の維持管理には、建築、機械、電気、土木等の幅広い知識が必要となるが、該当職員の確保ができず、民間委託により何とか対応している状況が続いている。（市）

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容③–

現在生じている個別分野での状況や課題、今後必要になる対応

- ・全ての分野で課題は山積していますが、多くの市町で産業、施設・インフラ・水道、交通の分野において、課題を感じています。

<主な意見>

【産業】

- ・事業主や経営者の高齢化が進んでいるが、担い手が見つからない。(町)
- ・従業員等の人手不足が深刻である。(町)
- ・若い世代が就きたい仕事が少ないこともあり、地元での就職が選ばれない。(市)
- ・個人事業主が多い地域では、事業承継せず、自分の代で仕事を閉じる人も多い。(町)
- ・商工業経営者、農業経営者の事業承継意欲が極めて低い。(町)
- ・一次産業の担い手が急激に減少している。(町)

【医療】

- ・高齢者の増加により医療需要が増加しているが、専門医の数が不足している。(町)
- ・産婦人科や分娩取扱医療機関がなく、出産するにも他市町へ行かなければならない。(町)
- ・医療機関や診療所への交通手段(患者自身の運転・家族の送迎)の確保が難しい。(市)

【介護】

- ・高齢者の増加により、介護需要が増加していく中で、介護人材の確保が難しい。(町)
- ・介護施設の不足、介護職員の不足や高齢化により、サービス提供体制の維持が課題となる。(町)

【子育て】

- ・少子化の影響により、子どもの人数が加速度的に減少し、幼稚園や保育所の統廃合が進んでいる。(市、町)
- ・保育士の確保が困難である。(市、町)

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容④–

現在生じている個別分野での状況や課題、今後必要になる対応

<主な意見> (続き)

【教育】

- ・生徒数の減少により、学校の統廃合が進んでいる。(町)
- ・今後は、学校の統廃合は必要不可欠となる。(町)
- ・児童、生徒数の減少により、部活動等が単独校では成り立たなくなってきた。(市)
- ・学校施設の老朽化により、維持経費が増加傾向にある。(町)
- ・統廃合が進むと、遠方から通う児童生徒が増え、通学の負担や学校運営の負担の増加が懸念される。(市)

【施設】

- ・庁舎、消防署、消防団詰所、学校、町立体育館、一般廃棄物処理場、公民館などの施設で老朽化による維持管理費が増加している。施設の維持管理費を優先した場合、政策的な経費に配分する予算がなくなる。(町)
- ・統廃合により用途廃止する学校施設が増加しており、利活用がなされていない。(町)
- ・全て建て替えるのは財政的に難しく、廃止や集約、民間活用などの検討が必要となる。今後は行政機能を集約し、施設の統合や既存の民間施設等の活用を検討する必要がある。(市)
- ・単独での維持は財政的に難しいため、更なる広域化の検討が必要となる。(町)

【インフラ】

- ・道路、橋梁、上下水道などの老朽化が進行し、維持管理費の確保と技術職員の不足が課題となる。(市)
- ・地元事業者(建設業)の減少により、事業推進へ懸念が発生している。(町)
- ・高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化が始まっている。(市)
- ・人口や世帯が減少しているが、居住地域の範囲に大きな変動がなく、維持が必要なインフラの総量は変わらないため、予算に対する維持管理費の割合が増加する。(町)
- ・地元住民に協力いただき、実施していた維持管理が高齢化により対応できなくなっている。(町)

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容⑤–

現在生じている個別分野での状況や課題、今後必要になる対応

<主な意見> (続き)

【交通】

- ・人口減少により公共交通の利用者が減少し、路線維持が困難である。高齢者の移動手段確保が課題。(市)
- ・市町営バス、デマンドタクシーにおいて、運転手不足により増便・増車ができない。(町)
- ・公共交通事業者の経営状況は年々悪くなり、路線の減便も生じ、学生が困っている。(町)
- ・高齢化に伴い高齢者の交通需要は一定程度あるが、人口減少による総需要の減少幅の方が大きい。(町)
- ・公共交通網が縮小し、交通空白地が拡大している。地域の実情に合わせた足の確保が必要。(市、町)

【水道】

- ・人口減少により、利用者及び有収水量は年々減少しているため、収益が減少している。(町)
- ・水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用や維持管理費が増加している。(市、町)
- ・人材(技術者や作業員)の確保が難しくなっている。(町)
- ・技術者の人手不足により技術承継が進まず、施設管理レベルの維持が困難である。(市)
- ・水道管の老朽化が進行し、破損による漏水が増加している。(町)
- ・収益減少や維持管理費(老朽管更新費用など)の増加のため、水道料金の値上げを実施する予定。(町)
- ・空家が増え、老朽化による漏水確認に時間を要している。(市)

【防災】

- ・体育館や公民館などの避難所の老朽化が進んでいる。(町)
- ・自主防災会や消防団の担い手減少と高齢化が進んでいる。(町)
- ・高齢者や観光客、外国人などの要配慮者は増加し、ニーズが多様化している。(町)

【多文化共生】

- ・地域に住む外国人数は増加している。(町)
- ・地域住民と意思疎通ができず、町内会の活動やゴミ捨てなどで問題が生じ、両者が不安を感じている。(町)
- ・外国人への言語、生活支援体制が十分でない。(市)

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容⑥–

現在生じている個別分野での状況や課題、今後必要になる対応

<主な意見> (続き)

【その他】

(財政)

- ・ 自主財源比率が減少し、政策的な経費が減少している。国の指針や交付税予算に左右されやすく、後年までの事業計画をたてるのが困難となっている。(町)
- ・ 人口減少に歯止めが掛からないため、税収の増加は望めない。(町)
- ・ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費)が増大し、政策的経費を捻出するのが困難である。市町債や基金の取崩しによる財源確保に依存している。(町)

(税金)

- ・ 人口減少の影響により個人住民税の税収は毎年減少し続けている。また、税収の3割強を占める固定資産税の国有資産交付金が、対象資産の減価償却により毎年減少している状況である。(町)
- ・ 収納職員が不足し、滞納処分を賀茂地域で広域連携している協議会に依頼している状況である。(町)

(衛生)

- ・ ごみ焼却施設の維持管理費が増加している。(町)
- ・ 焼却炉が壊れて、県外まで搬出している。(町)

(地域コミュニティ)

- ・ コミュニティの高齢化と人口減少により、地域清掃などの活動が困難になってきている。(町)
- ・ 集落行事や草刈りなどの地域活動が高齢化により減少している。(市)

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容⑦–

課題解決の方法

- ・ デジタル技術の活用や共同処理（広域連携など）による取組を実施している市町が多い状況です。一方、民間委託は、最近の物価高や人件費高騰の影響で、費用面での利点は小さいですが、人材確保の面では、良い手段となることがあります。
- ・ 合併した市町からは「合併してよかった」という意見がありました。

<主な意見>

【デジタル技術の活用】

- ・ AIを活用した文書作成支援やRPAによる定型業務を自動化し、職員の負担軽減を図っている。（市）
- ・ 庁内ネットワークに無線で接続可能となったことから、介護との両立が可能となった。（町）
- ・ 民間企業人をCIO補佐官に起用することで、専門人材の確保を行い、業務効率向上に努めている。（市）
- ・ 予約システムを活用し、公共ライドシェアを導入している。（町）
- ・ マイナンバーカードを活用し、「書かない窓口」を少しずつ広げていく。（町）
- ・ 公共施設の予約や鍵の受け渡しを電子化し、町民及び職員の負担を減らしている。（町）

【共同処理（広域連携など）】

- ・ 消防、ごみ処理、水道事業などの広域的な公共サービス分野で協力体制を構築しているほか、職員研修や情報システムの共同利用など、行政運営面での効率化にも取り組んでいる。（市）
- ・ 消費者行政業務、税金徴収、防災関係や検診などは、賀茂地域で広域的に実施している。（町）

【民間委託】

- ・ 人手不足対策として、水道業務、ゴミ処理業務、図書館運営、給食業務を民間に委託している。（町）
- ・ 民間委託は費用面で有利になることは少ないが、人手を確保する良い手段となることがある。（市）

【その他】

- ・ 管理更新一体マネジメント方式（ウォーターPPP）導入に向けた準備を進めている。（市）
- ・ 人手不足の解消を図るため、特定地域づくり事業協同組合を活用している。（町）
- ・ 合併したことで、職員数の確保や合併特例債を活用した事業を推進することができた。（市）

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容⑧–

これまでの取組に対する課題

- ・デジタル技術の活用では、デジタル人材不足や費用負担の面で苦慮する市町が多いです。
- ・事務を効率化するために共同処理を実施していますが、職員派遣、費用負担、連携市町との調整や事務手続きの煩雑さに課題を感じています。

<主な意見>

【デジタル技術の活用】

- ・デジタル人材の確保が厳しい状況である。(市)
- ・AI技術の導入には専門的知識が必要になるため、民間委託で対応すると非常に高額となる。(町)
- ・デジタル導入費用の負担が重い。(町)

【共同処理（広域連携など）】

- ・一部事務組合や共同処理を実施する場合、手続きの煩雑さや職員の派遣の部分で負担が大きい。(町)
- ・共同処理のための負担金を捻出するのが難しい。(町)
- ・複数市町との調整や進め方に苦慮している。(町)

(賀茂地域広域連携会議)

- ・会議体の設置から10年経ち、人口減少の状況や危機感はあるが、もう一歩進めることができていない。更に取組を加速するために議論を進める必要がある。(賀茂地域管内市町)
- ・教育委員会の分野で広域連携を検討したいが、歴史や文化の分野は地域性が強く、教育の分野と切り離さないと広域連携は難しい。(賀茂地域管内市町)

【民間委託】

- ・委託する会社が地域に存在しない場合がある。(町)
- ・民間委託を模索するも、コストが見合う会社が存在しない。(町)

【その他】

- ・小規模自治体では、民間連携を引き受ける事業者が存在するか不明瞭である。(市)

(参考資料) 市町へのヒアリング –ヒアリング内容⑨–

県に求める対応や支援

- ・ 垂直支援や水平（横）連携では、県の主導的、積極的な関与を希望しています。
- ・ 行政サービスの維持のため、職員の確保に向けた支援を希望しています。

<主な意見>

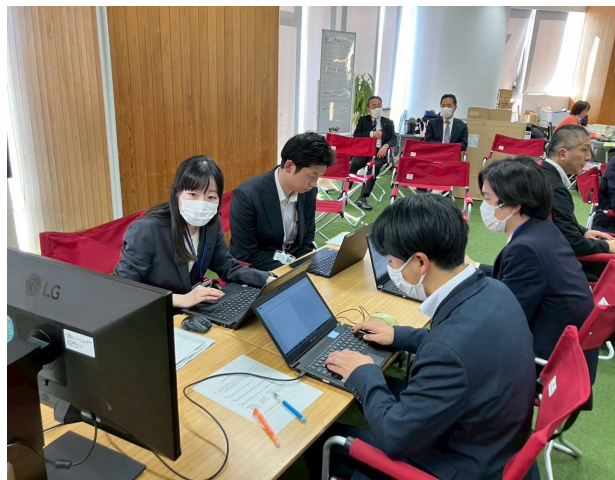
- ・ 近隣市町との水平連携のために、県が積極的に関与してほしい。（町）
- ・ 専門的な事務や処理件数の少ない事務は、事務の引き上げや補完などの垂直支援を検討してほしい。（町）
- ・ 広域で希望する事業のヒアリングを実施してほしい。各市町から要望調査を実施してほしい。（町）
- ・ 県が広域的な行政主体として、専門人材の確保の支援に取り組んで欲しい。例えば、市町の職員採用活動に対する都道府県の協力や、県主導による共同採用方式の活用等について検討してほしい。（町）
- ・ 県出先機関が各市町等へ積極的な関与や支援をしてほしい。（町）
- ・ 法律の規制や制限により、実施したい取組ができない場合がある。必要な法改正について、国要望を実施して欲しい。（市）

(参考資料) 若手職員意見交換会 ー実施内容ー

実施内容

- ・産業、施設・インフラ・水道、交通の3分野において、長期的な施策の方向性をグループワークで検討
 - ①個人検討：2040年の姿や課題、長期的な施策の方向性を個人検討
 - ②ペアワーク：個人検討した内容を共有
 - ③グループディスカッション・ワーク：長期的な施策の方向性を議論・検討し、提言として発表

当日の
取組
写真



(参考資料) 若手職員意見交換会 ー発表内容ー

① 産業グループ

2040年の姿 (将来像)

- ・生産年齢人口は約2割減少、37万人
- ・産業別の就業者数は約2割減少
- ・若年・中年層（15～64歳）が減少する一方、高齢層（65歳以上）は横ばいで推移
- ・一次産業約4割減少、二次産業約3割減少、三次産業は約1割減少

想定される 変化・課題

- ・深刻な労働力不足に直面
- ・働き方や人材育成の方向などの転換を迫られる
- ・先端技術の浸透により、産業構造や求められる人材が大きく変化
- ・都市圏からの高齢者の流入

<長期的な施策の方向性>

提言①

生産性の向上

<具体的な内容・例示>

- ・DXの推進（AI、IoT）
- ・業務支援サービスの導入促進
- ・人材の育成（リスクリングの促進、イノベーション人材の確保）

提言②

産業構造の転換

<具体的な内容・例示>

- ・第二創業の促進
- ・リスクリングの促進
- ・有資格者の他分野での活躍（要件緩和）
- ・県内版地産地消システムの確立

提言③

高齢者増加への対応

<具体的な内容・例示>

- ・医療、介護産業の成長産業化
- ・広域連携による対応
- ・第一次産業への就業支援

② 施設・インフラ・水道グループ

2040年の姿 (将来像)

- ・高度経済成長期に建てられた施設の老朽化が進む
→施設を全て維持した場合、9割以上が築30年以上
→老朽化する水道施設の更新費用は、約9割増加
- ・人口減少に伴う施設・インフラの利用量の減少
→例えば、集客施設や水道などの利用料収入が減少
- ・生産年齢人口の減少により、建設業従事者も減少

想定される 変化・課題

- ・施設・インフラの老朽化の加速
→維持コストの増加、災害リスクの増加
- ・利用料収入の減少や供給過剰による利用料の高騰や
運営主体の経営悪化
- ・建設需要は高まり、人材供給は減少するため、建設
業界では更に人材不足

<長期的な施策の方向性>

提言①

施設のより良い在り方の検討 (維持、縮小、廃止)

<具体的な内容・例示>

- ・県、市町、民間との連携
- ・施設の目的を前提とした議論
- ・持続可能な施設への改良
- ・DXの活用
- ・AI診断による更新優先順位付け

提言②

人材の確保

<具体的な内容・例示>

- ・技術の継承（研修の動画を残す）
- ・AIの活用、人が関わる仕事の削減
- ・県による人材支援

③ 交通グループ

2040年の姿 (将来像)

- ・人口減少（県全体で40万人減）
- ・65歳以上の人口の増加（人口の約4割）
- ・生産年齢人口の減少（現在から約2割）
- ・免許返納者数の増加
- ・公共交通利用者数の減少（コロナ禍前から2割減）

想定される 変化・課題

- ・免許返納数が増加することに伴い、高齢者の輸送需要は増加
- ・単身高齢者世帯の増加による輸送需要の増加
- ・バス運転手等の担い手が不足
- ・バスや鉄道等の減便により、公共交通の空白地帯が生じる可能性

<長期的な施策の方向性>

提言①

次世代モビリティへの投資

<具体的な内容・例示>

- ・積極的な官民連携の機会を創出（バーチャルしずおかの活用）
- ・行政と民間のつながりを強化

提言②

福祉施設等と連携した バス運行

<具体的な内容・例示>

- ・福祉施設や医療機関等が所有する車両をバスのような形で活用
- ・福祉×交通×コンパクトシティ

提言③

既存の公共交通の利用促進

<具体的な内容・例示>

- ・高齢者が利用しやすいようにバスの案内や利用方法を改善
- ・バスの利用をSNSでPRすることで、若者世代の利用を促進
- ・バス会社ごとに異なるICカードなどを、他社路線でも使用できるように行政が働きかけ

賀茂地域広域連携会議

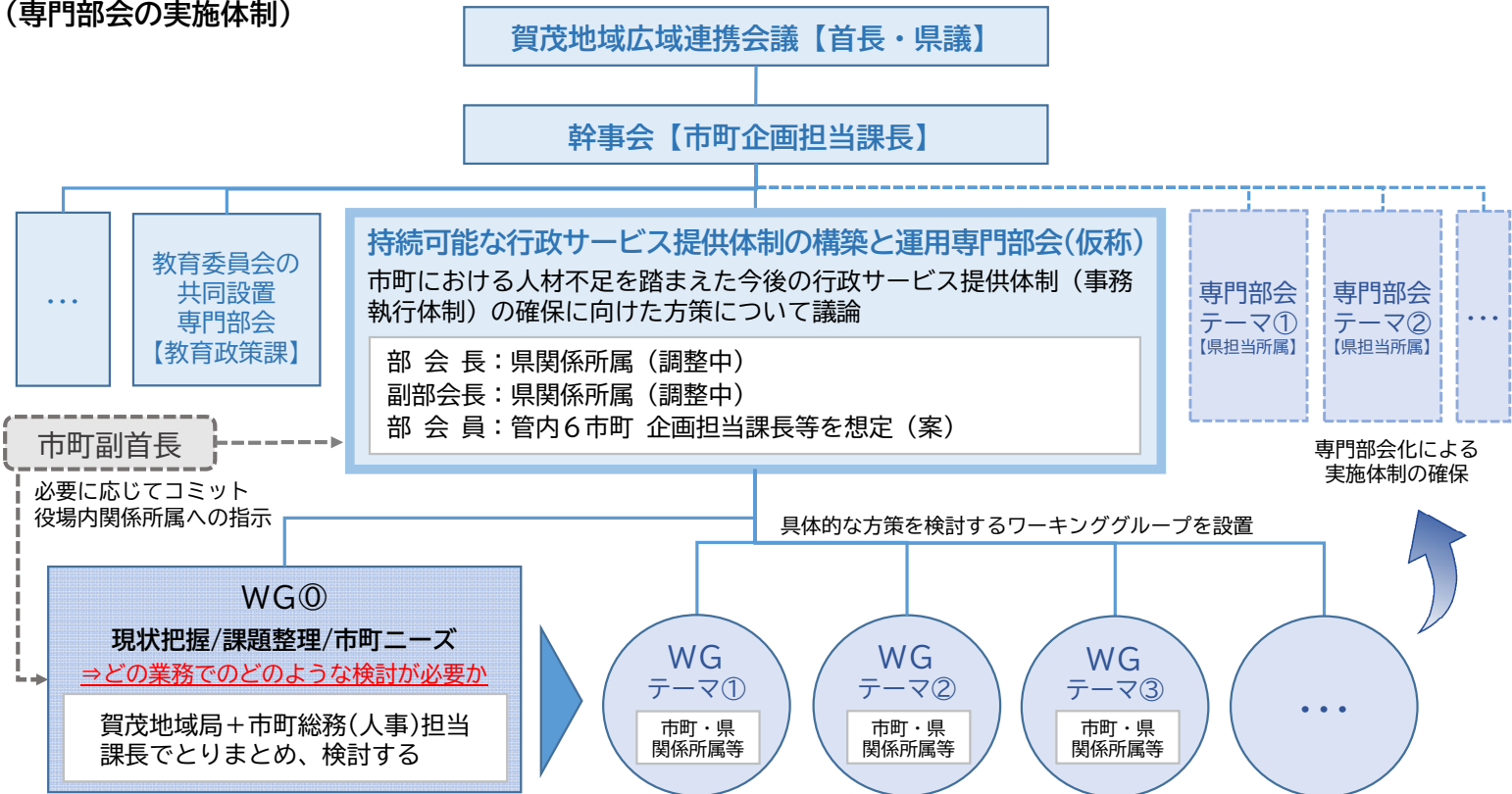
「持続可能な行政サービス提供体制の構築と運用専門部会」(仮称)の設置

(想定される行政サービス提供体制の幅)

合併	広域連合	一部事務組合	機関の共同設置	連携協約	事務の委託代替執行	協議会	その他 (任意の協議会等)
	業務集約機関設置 ごみ処理 文教施設の共同管理		福祉事務所の共同設置 建設課の共同設置 教育委員会の事務共同化		権限移譲事務の共同化、委託	業務効率化 (DX、ICT、AI等) 職員共同採用 職員合同研修 広域ライドシェア	市町相互職員派遣

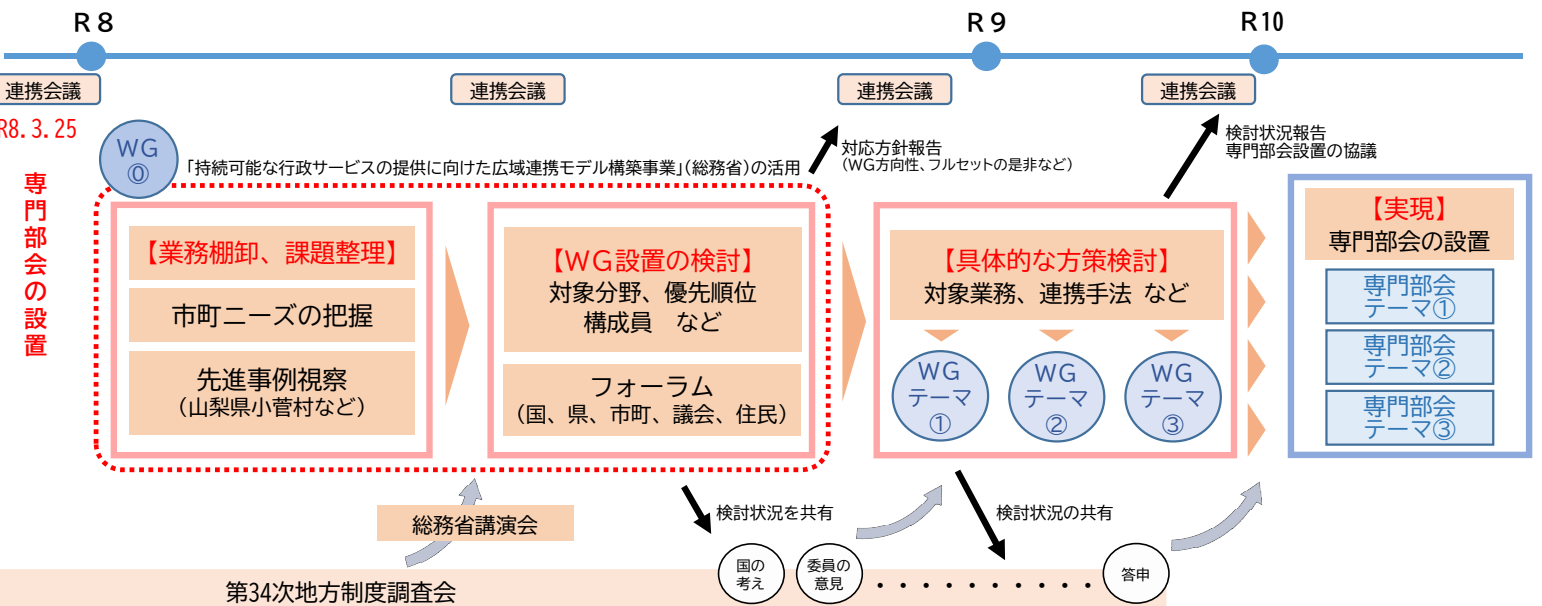
※ □ はテーマ例

(専門部会の実施体制)



(ロードマップ)

業務の棚卸や課題を洗い出した上で、随時ワーキンググループで各分野での具体的な方策を検討し、**賀茂地域における持続可能な行政サービス提供体制**を実現することで、地域のウェルビーイングを向上させる。



持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業
提案書

【提案者】

団体名	静岡県
団体住所	静岡県静岡市葵区追手町 9 - 6
団体責任者の職・氏名	静岡県知事 鈴木 康友
連携団体名	静岡県賀茂地域 1 市 5 町 (下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町)

【提案の基本情報】

想定する事務等	④文教施設の維持管理に関する事務
事業費	19,976,000 円
実施期間	令和 8 年 7 月から令和 9 年 3 月まで

【提案者連絡先】

担当者の所属	賀茂地域局地域課
担当者の職・氏名	主査 中村 直哉
電話番号	0 5 5 8 - 2 4 - 2 2 0 4
メールアドレス	kamo-chiiki@pref.shizuoka.lg.jp

【提案内容】

1 想定する事務等

④文教施設の維持管理に関する事務

2 連携団体及び連携団体との調整状況

(連携団体)

静岡県、賀茂地域1市5町（下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）

(連携団体との調整状況)

全ての連携団体は本事業を実施することについて合意予定

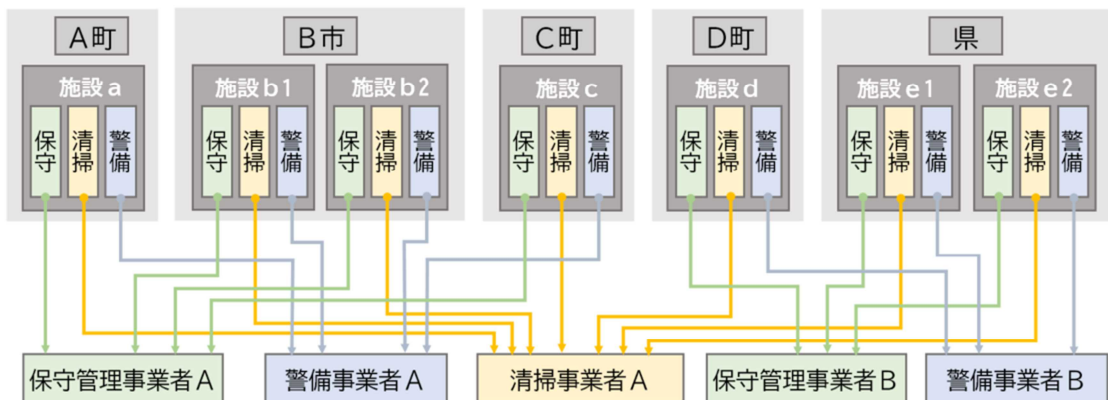
令和8年3月25日の第39回賀茂地域広域連携会議において、「持続可能な行政サービス提供体制の構築と運用専門部会（仮称）」の新規設置及び、同専門部会で全団体が参画のもと本事業を実施することを協議し合意を得る予定である。

なお、各首長へは個別に説明しており既に内諾を得ている。

3 現状の役割分担と事務処理体制

(現状の役割分担)

区分	県	市町
対象施設	管内の県立高校ほか、職員宿舎等その他県有施設	市町立小学校、中学校 図書館、公民館等
管理体制	各施設で管理	各施設で管理 ※管理実態については要調査



4 本事業における取組内容

○ 賀茂地域広域連携会議における検討体制の構築

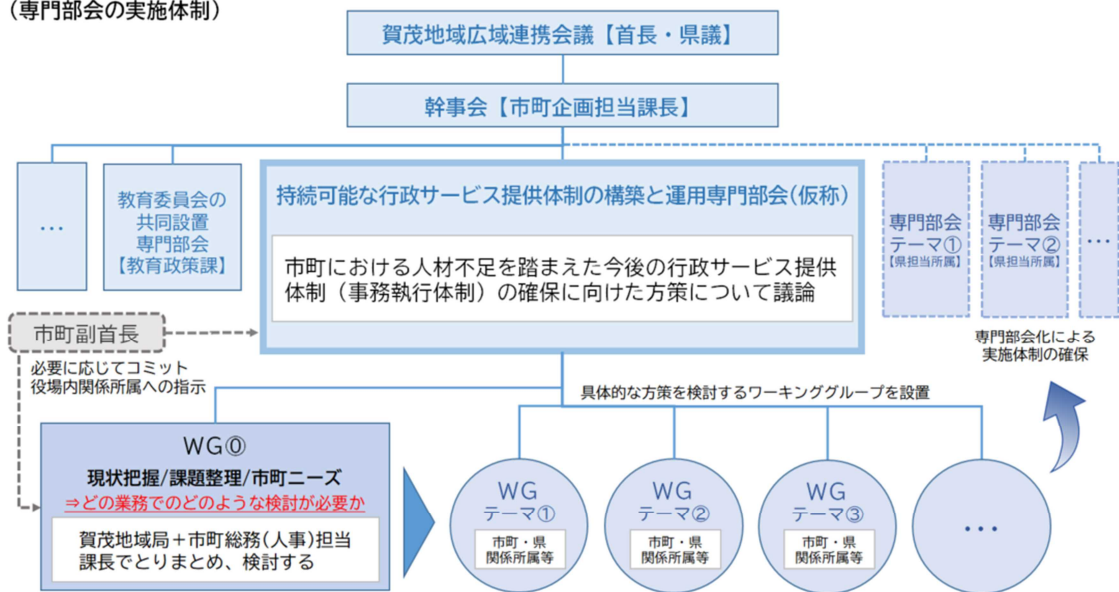
静岡県賀茂地域では、県内でも先行する人口減少の影響を見据え、広域連携による行財政体制の整備を目的に、平成27年に管内市町長及び管内選出県議会議員を構成員とした賀茂地域広域連携会議を設置し様々な取組を実施してきている。

一方で、人口減少、少子高齢化が想定を上回る速さで進み地域の人材不足に加え、行政の各分野で職員不足が深刻化していく中、市町間での水平連携や県も含めた垂直補完に

よる業務効率化や人材不足を踏まえた事務執行体制の確保について、連携の手法や県・市町との役割分担を含めた検討を行う体制が必要となる。

そこで、賀茂地域広域連携会議において新たに「持続可能な行政サービス提供体制の構築と運用専門部会（仮称）」を設置し、行政サービスの持続可能性を確保するための具体的な方策についての検討体制を構築する。

（専門部会の実施体制）



○ 文教施設の維持管理における新たな管理体制構築の可能性を検討

賀茂地域広域連携会議「持続可能な行政サービス提供体制の構築と運用専門部会（仮称）」において、関係所属（市町総務担当所属や教育委員会及び県教育委員会等）を構成員としたワーキンググループを設置し、文教施設の維持管理に関する事務について新たな管理体制の可能性を検討する。

（背景）

- ・人口減少の進む小規模自治体においては、小中学校の統廃合による学校施設の減少等により、それぞれが持つ施設数は少なくなっており、単独での維持管理業務の包括的な委託や一括発注による効果が得られにくい状況にある。
- ・施設数や管理規模が縮小していく中、件数は少なくなっているものの事務処理は依然生じているため事務要員を充てる必要があり、人材不足が課題となっている自治体にとっての負担は大きくなっている。

⇒入札や契約業務における事務処理は共通であると考えられるため、とりまとめることにより省力化できる可能性がある。

複数自治体での一括発注することで、スケールメリットによる経費の軽減や、業務省力化による人的余剰の確保に繋がる可能性がある。

(検討における観点)

- ・維持管理業務には保守点検、警備、清掃等、各施設共通する業務に着目した検討を行う。
- ・一方で、どこにどのような施設があり、どのような管理体制になっているのか状況の把握と整理が必須である。加えて、地元事業者は規模が小さく、業務対応可能な範囲についても把握し考慮する必要がある。
- ・小規模自治体は施設数が少なく、文教施設以外の公共施設や管内の文教施設をはじめとする県有施設との連携も視野に入れた検討をする。
- ・連携においては、各施設間の物理的な距離のほか、地域特性や各市町異なる生活圏を形成していること等を念頭に検討を進める必要がある。
- ・市町では慢性的な人材不足により、現況の把握や課題検討への余裕がないことから、検討に当たっては、職員の負担を抑えながらも自主的に検討に携わることができるような人材の育成を併せて実施することで検討体制自体の強化を図る必要がある。
- ・人口減少下において持続可能な行政サービス体制を構築していくためには、フルセット主義からの脱却なども含めた地域のあり方について、首長から住民まで地域全体が認識していく必要がある。

(実施内容)

検討に向けて以下取組を実施する。

現況の把握（施設の情報、管理の実態に関するアンケート・ヒアリング調査）

ワーキンググループにおいてアンケート調査の項目や範囲等を検討する。

- ・施設の情報：施設所在地、用途、個別施設計画、職員の業務内容 等
- ・管理の実態：管理体制、業務内容、契約作業等の手間、職員の配置、課題 等

先進事例の把握（事例調査・ヒアリング調査）

- ・ワーキングメンバー（市町職員等）を対象とした、複数施設における維持管理業務の事例に関する勉強会を開催する。また、特に参考となる事業を実施する自治体へのヒアリング（視察）を通じて、検討における理解や実現イメージの深化を図る。

フォーラムの開催

- ・文教施設の維持管理体制（包括的民間委託管理等）を始めとする人口減少・人材不足に対応した行政サービスの提供体制等をテーマとしたフォーラムを開催する。学識有識者や関係者を招へいし、首長たちとのパネルディスカッションを実施する。地域住民へも公開し、地域全体での理解促進、気運の醸成を図る。

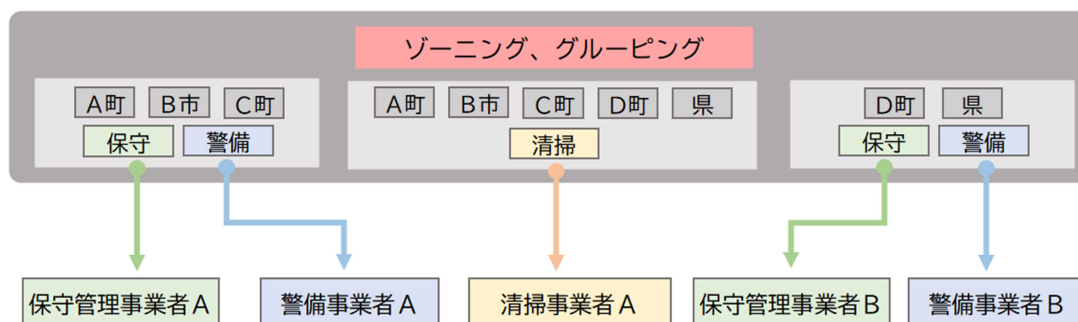
管理業務請負事業者の意向把握（ヒアリング調査）

- ・委託のバンドリング検討のため、事業者へヒアリングを実施し、各事業者の対応可能な業務内容やエリア、包括的業務委託への関心や対応するための課題等を把握する。

とりまとめ・分析を踏まえた検討

- ・施設の所在地や事業者の対応エリアを踏まえた連携のゾーニング（全域、エリア分割など）及び、管理業務や事業者の対応業務を踏まえたグルーピングを踏まえて、ワーキンググループにおいて複数施設における業務の共同処理や一括管理の可能性及び、その期待される人的、財政的効果について検討する。

(新たな管理体制モデル案イメージ)



(事業実施による今後の取組への効果)

- ・ 今回の事業で賀茂地域における文教施設の新たな維持管理体制モデル案が検討されることにより、翌年度以降の実施に向けた次の議論に繋げることができる。
- ・ 賀茂地域では、これまで指導主事や幼児教育アドバイザーの共同設置、賀茂地域教育振興センターでの取組など教育分野における連携が進められており、今回の文教施設の維持管理に関する検討とあわせ、教育分野での連携が一段と進むことが期待される。
- ・ 賀茂地域においては、文教施設の維持管理に関する事務に限らず、今後人口減少や人材不足が進む中で、様々な分野、業務において県・市町の役割分担を含めた対応策を検討していく必要があり、今回の検討スキームはそれら検討においても活用できる手法であることから、当地域における今後の取組に資するものである。

持続可能な行政サービスの提供に向けた広域連携モデル構築事業 事業実施計画工程表

		提案団体名										静岡県		
年月 実施内容	令和8年											令和9年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
関係市町との事前調整	●連携会議													
総務省との契約準備	←→													
補正予算成立				●成立	●契約締結								●額確定	
県関係所属、市町との検討 [賀茂地域広域連携会議] [専門部会] [ワーキンググループ]	●専門部会 ●WG①	●WG②	●WG③	●専門部会 ●連携会議	●WG④	●WG⑤ ●専門部会	●連携会議	●WG⑥	●WG⑦	●専門部会 ●連携会議	●専門部会 ●連携会議			
	既存資料の整理			調査状況進捗共有						分析を踏まえた検討				
事業内容 文教施設への調査業務 [再委託]	仕様書検討			●プロポーザル 募集	●審査会 ●契約締結	現況把握(アンケート等)			事業者意向把握	分析・とりまとめ				
					●視察 先進事例把握			●フォーラム 開催		●調査結果 報告				
中間報告						中間報告準備			●中間報告					
最終報告											最終報告準備			●最終報告

※1 提案団体名について、複数の団体で連携して取り組む場合、代表団体とその他の団体(後者は括弧書き)に分けて記入すること。

※2 実施内容の行にあわせて、←→等を挿入し、実施期間を表すようにすること。